三井住友トラスト・ホールディングス

ディスクロージャー誌　資料編

2023

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

The Trust Bank

シンボルマーク

当グループのシンボルマークであるフューチャーブルーム（未来の開花）は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」という私たちのパーパスを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

コーポレートデータ 2

三井住友トラスト・ホールディングス 2

役員の状況 2
従業員の状況 2
組織図 3
子会社等の状況 3

三井住友信託銀行 4

役員の状況 4
従業員の状況 5
組織図 6
店舗のご案内 8
信託代理店契約先数 12
銀行代理業委託先 12
子会社等の状況 13

資料編 15

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ 15
三井住友信託銀行 財務関連データ 76
三井住友トラスト・ホールディングス バーゼルIII関連データ 193
三井住友信託銀行 バーゼルIII関連データ 268

開示項目一覧 363

ディスクロージャーポリシー 376

役員の状況（2023年7月1日現在）

取締役執行役社長（代表執行役）
高倉 透

取締役執行役副社長（代表執行役）
海原 淳

取締役執行役専務
鈴木 康之

取締役執行役
大山 一也

取締役会長
大久保 哲夫

取締役
橋本 勝

取締役
田中 浩二

取締役
中野 俊彰

取締役（社外）
松下 功夫*

取締役（社外）
河本 宏子*

取締役（社外）
麻生 光洋*

取締役（社外）
加藤 宣明*

取締役（社外）
鹿島 かおる*

取締役（社外）
伊藤 友則*

取締役（社外）
渡辺 一*

執行役常務兼執行役員
米山 学朋

執行役常務
松本 篤

執行役常務
佐藤 正克

執行役常務
藤沢 卓己

執行役常務
若尾 一輝

執行役常務
高田 由紀

執行役常務
佐藤 理郎

執行役常務
岡本 雅之

執行役
矢島 美代

執行役兼執行役員
山城 正也

執行役員
田中 茂樹

執行役員
菱田 賀夫

執行役員
山口 信明

執行役員
井谷 太

執行役員
前田 大典

執行役員
上田 純也

執行役員
野田 雅也

執行役員
高橋 宜久

執行役員
岩原 岳彦

執行役員
有村 隆文

執行役員
上田 淳

執行役員
田尾 真一

執行役員
松本 千賀子

執行役員
平野 智也

執行役員
木屋 英樹

執行役員
吉田 貴弘

執行役員
渡部 公紀

執行役員
舞田 清貴

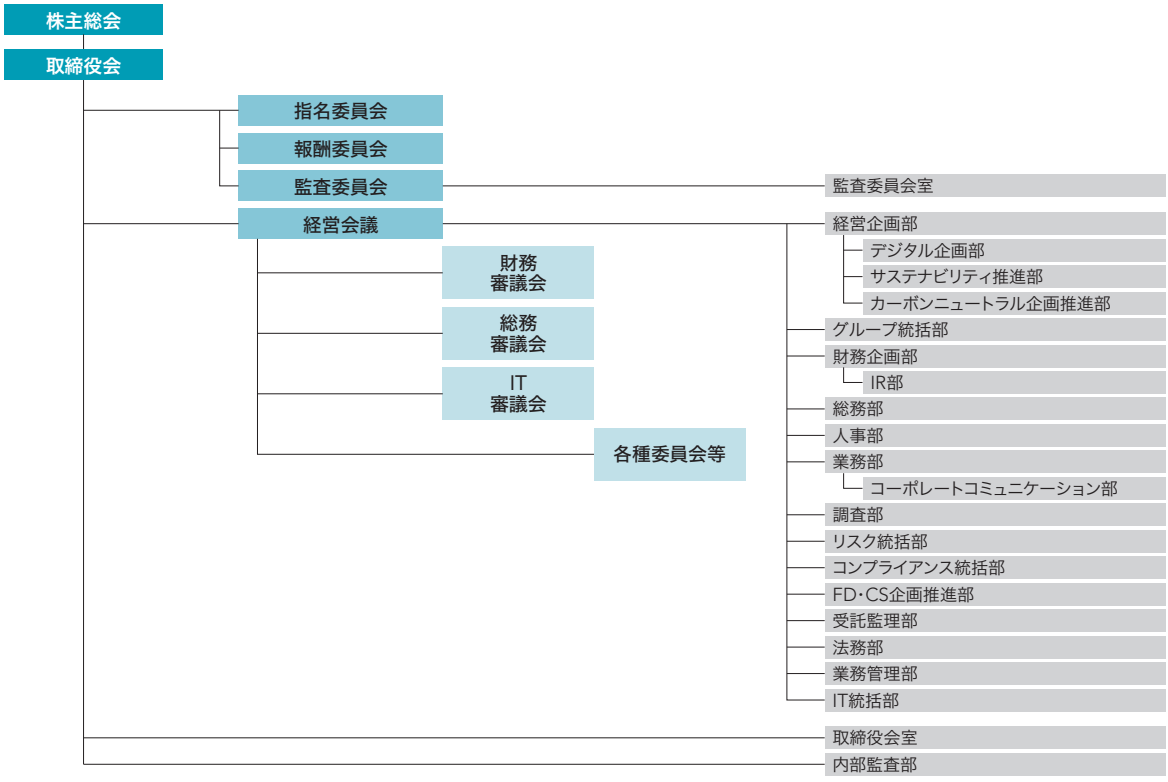
＊ 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況（2023年3月末現在）

種別	2022年3月末	2023年3月末
従業員数	233人	**285人**
平均年齢	49歳 8カ月	**49歳 9カ月**
平均勤続年数	21年 1カ月	**20年 9カ月**
平均年間給与	12,684千円	**12,749千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (2023年6月末現在)



子会社等の状況 (2023年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金(百万円)	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1925年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1986年11月 1日	2,000	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区芝3-33-1	1988年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、投資助言業務	100.0	—
Trust Base株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2021年 4月 1日	100	調査研究業務、コンサルティング業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1959年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言・代理業務	99.0	0.9
株式会社投信・保険ビジネス総合研究所	東京都港区芝3-33-1	2017年12月 1日	150	調査研究業務、コンサルティング業務	88.0	—
UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザリー株式会社※	東京都千代田区丸の内1-4-1	2019年 9月25日	5	併営代理業務、金融商品仲介業務、銀行代理業務	50.0	—
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2020年 5月 1日	5,165	証券業務、信託契約代理業務	49.0	—
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2000年 6月20日	51,000	信託銀行業務	33.3	—

※ 2023年中に会社清算予定
(注) 三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.13をご参照ください。

役員の状況 (2023年7月1日現在)

取締役会長
橋本 勝

取締役社長(代表取締役)
大山 一也

取締役副社長(代表取締役)
岩熊 清司

取締役副社長(代表取締役)
田中 茂樹

取締役副社長(代表取締役)
山口 信明

取締役専務執行役員
井谷 太

取締役専務執行役員
鈴木 康之

取締役常務執行役員
米山 学朋

取締役常務執行役員
松本 篤

取締役常務執行役員
佐藤 正克

取締役常務執行役員
佐藤 理郎

取締役
大久保 哲夫

取締役
高倉 透

取締役(社外)
神田 秀樹*

取締役(社外)
アキレス 美知子*

取締役(社外)
鳥井 一美*

取締役(社外)
間下 直晃*

取締役(監査等委員)
倉井 力

取締役(監査等委員)
池村 重徳

取締役(監査等委員)(社外)
佐々木 順子*

取締役(監査等委員)(社外)
伊達 英文*

取締役(監査等委員)(社外)
榊原 一夫*

副会長執行役員
野口 謙吾

専務執行役員
下別府 俊也

専務執行役員
海谷 健治

常務執行役員
浜野 敬一

常務執行役員
佐野 秀司

常務執行役員
松本 安永

常務執行役員
北嶋 雅彦

常務執行役員
前田 大典

常務執行役員
上田 純也

常務執行役員
野田 雅也

常務執行役員
鍛代 聡

常務執行役員
樋渡 哲也

常務執行役員
藤沢 卓己

常務執行役員
高橋 宜久

常務執行役員
粕谷 和彦

常務執行役員
岩原 岳彦

常務執行役員
有村 隆文

常務執行役員
加藤 功一

常務執行役員
坂上 雄彦

常務執行役員
若尾 一輝

常務執行役員
高田 由紀

常務執行役員
上田 淳

常務執行役員
薄井 淳一郎

執行役員
矢島 美代

執行役員
小鷹 一志

執行役員
田尾 真一

執行役員
大野 牧人

執行役員
吉川 誠俊

執行役員
宮原 英寛

執行役員
網浜 健司

執行役員
増田 徹

執行役員
西ケ谷 ゆう子

執行役員
北口 夏樹

執行役員
松本 洋志

執行役員
大石 道弘

執行役員
大内 重之

執行役員
田口 恒一

執行役員
高村 慎

執行役員
村上 信郎

執行役員
中野 久里

執行役員
松本 千賀子

執行役員
藤村 健一

執行役員
山城 正也

執行役員
平野 智也

執行役員
木屋 英樹

執行役員
石部 直樹

執行役員
土井 宏彦

執行役員
吉田 貴弘

執行役員
井茂 尊博

執行役員
小西 裕子

執行役員
堀池 宏

執行役員
白岩 啓孝

執行役員
渡部 公紀

執行役員
柳 義彦

執行役員
泉 俊郎

執行役員
和田 雅哉

執行役員
武山 靖博

執行役員
松尾 聡

執行役員
松本 明

執行役員
清水 極文

執行役員
松村 衛人

執行役員
舞田 清貴

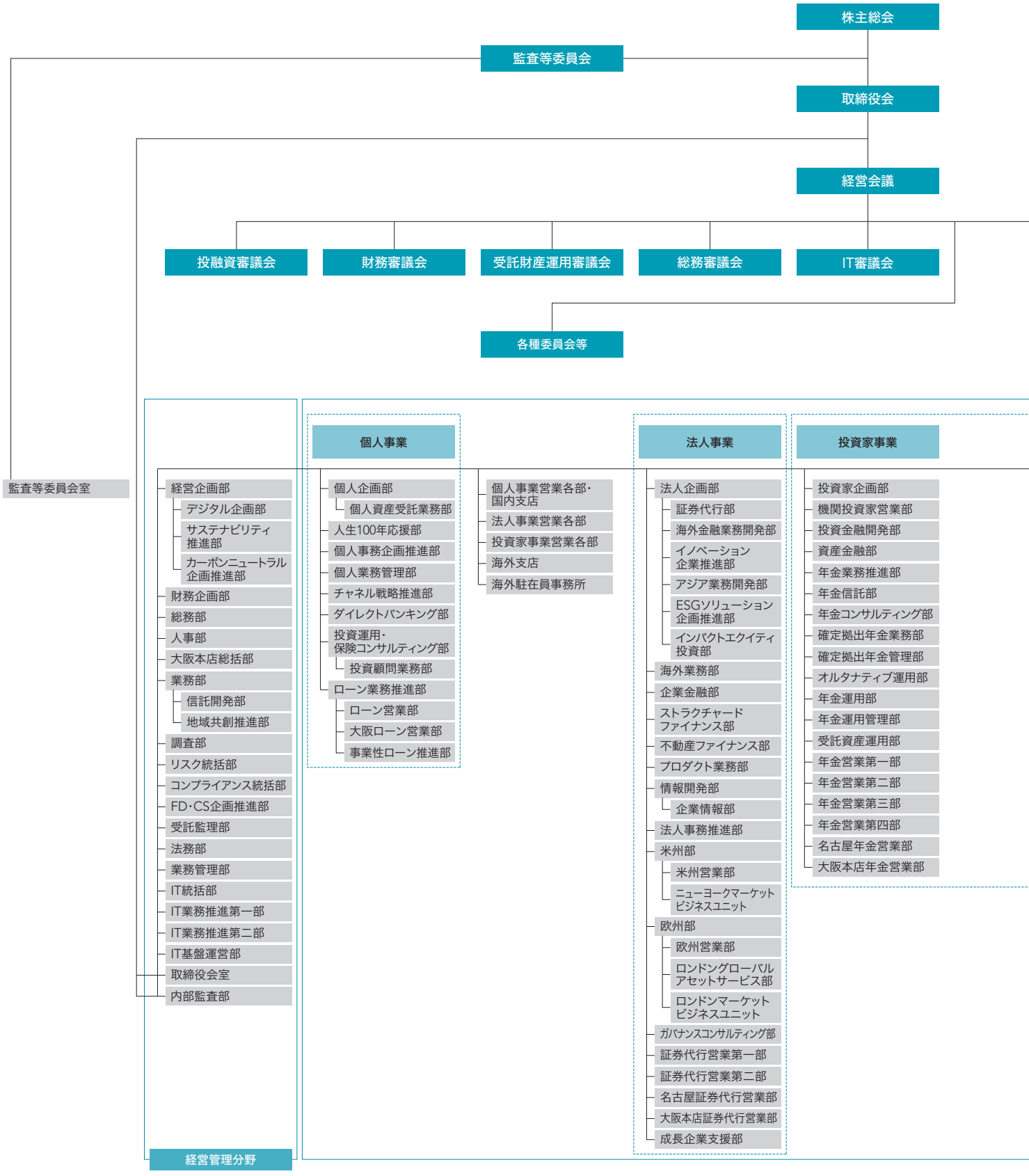
＊ 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

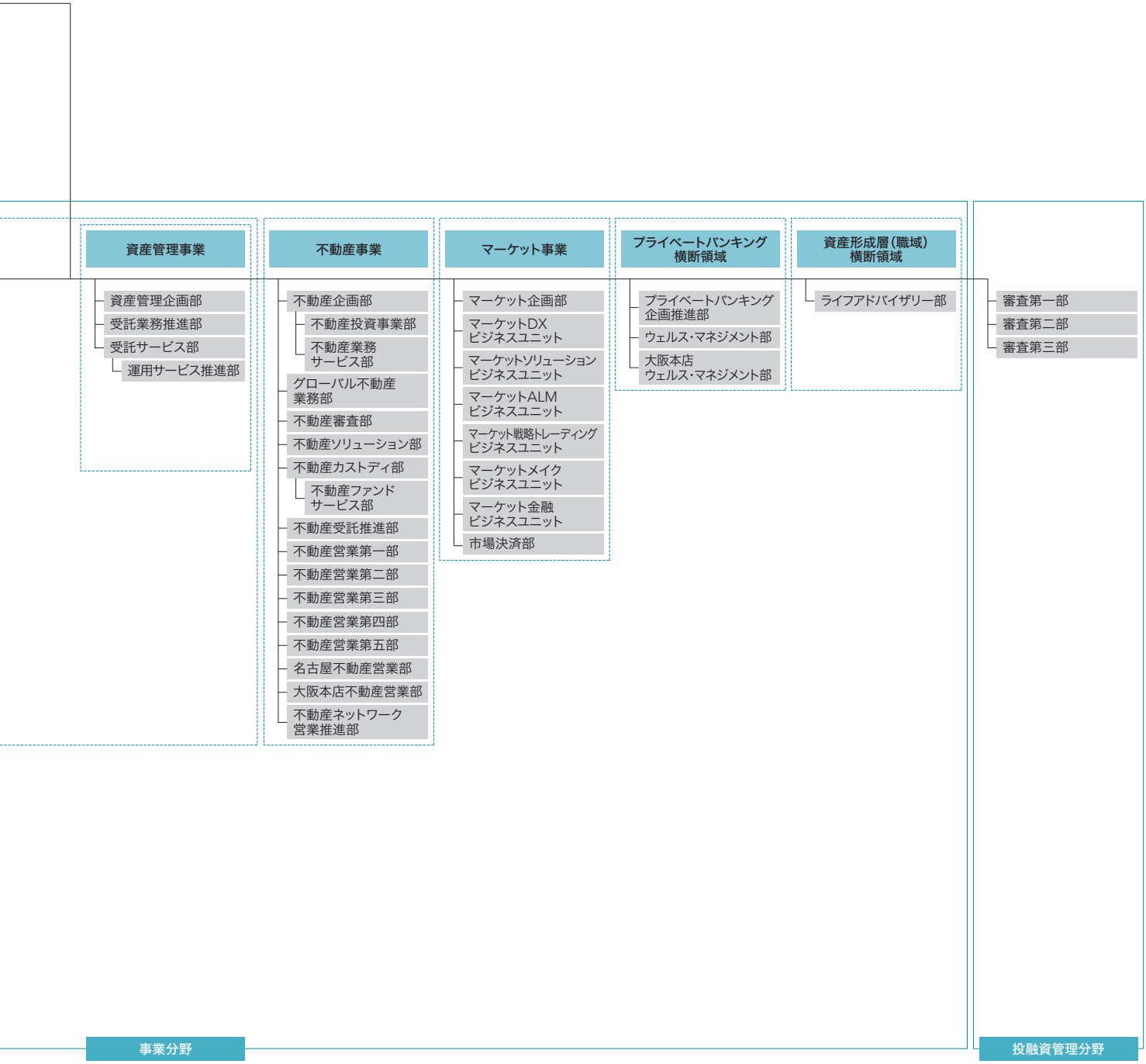
従業員の状況（2023年3月末現在）

種別	2022年3月末	2023年3月末
従業員数	13,608人	**13,757人**
平均年齢	41歳 7カ月	**41歳 8カ月**
平均勤続年数	14年 3カ月	**14年 6カ月**
平均年間給与	6,956千円	**7,158千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (2023年6月末現在)




資産管理事業
資産管理企画部
受託業務推進部
受託サービス部
運用サービス推進部
不動産事業
不動産企画部
不動産投資事業部
不動産業務サービス部
グローバル不動産業務部
不動産審査部
不動産ソリューション部
不動産カストディ部
不動産ファンドサービス部
不動産受託推進部
不動産営業第一部
不動産営業第二部
不動産営業第三部
不動産営業第四部
不動産営業第五部
名古屋不動産営業部
大阪本店不動産営業部
不動産ネットワーク営業推進部
マーケット事業
マーケット企画部
マーケットDXビジネスユニット
マーケットソリューションビジネスユニット
マーケットALMビジネスユニット
マーケット戦略トレーディングビジネスユニット
マーケットメイクビジネスユニット
マーケット金融ビジネスユニット
市場決済部
プライベートバンキング横断領域
プライベートバンキング企画推進部
ウェルス・マネジメント部
大阪本店ウェルス・マネジメント部
資産形成層(職域)横断領域
ライフアドバイザリー部
審査第一部
審査第二部
審査第三部
事業分野
投融資管理分野

店舗のご案内（2023年6月末現在）

… 一つの店舗内に二つの支店が同居して営業するブランチインブランチ（店舗内同居）方式の店舗です。

北海道・東北

札幌支店
札幌中央支店
Tel：011-251-2171
〒060-0002　北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

仙台支店
仙台あおば支店
Tel：022-224-1144
〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

東京

本店営業部
Tel：03-3286-1111
〒100-8233　東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行本店ビル

日本橋営業部
東京中央支店
Tel：03-3270-9511
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

コンサルプラザ新橋
（本店営業部 新橋出張所）
Tel：03-3571-7141
〒105-0004　東京都港区新橋2丁目20番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス
（本店営業部 虎ノ門出張所）
Tel：03-3508-0100
〒105-0003　東京都港区西新橋1丁目7番1号

芝営業部
Tel：03-5232-3331
〒105-8574　東京都港区芝3丁目33番1号

新宿西口支店
Tel：03-3346-3131
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

新宿支店
Tel：03-3354-2111
〒160-0022　東京都新宿区新宿3丁目26番11号

上野支店
上野中央支店
Tel：03-3831-3121
〒110-0005　東京都台東区上野1丁目19番10号

目黒支店
Tel：03-6704-4656
〒141-0021　東京都品川区上大崎2丁目25番5号

大森支店
Tel：03-3771-0116
〒143-0023　東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店
Tel：03-3413-3101
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

二子玉川支店
Tel：03-5717-9511
〒158-0094　東京都世田谷区玉川2丁目22番12号

コンサルプラザ成城
（新宿西口支店 成城出張所）
Tel：03-3482-2111
〒157-0066　東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ調布
（新宿西口支店 調布出張所）
Tel：042-490-3081
〒182-0026　東京都調布市小島町2丁目48番地26

渋谷支店
渋谷中央支店
Tel：03-3463-3181
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

渋谷支店　スクエアAビル出張所
渋谷中央支店　スクエアAビル出張所
Tel：03-3463-3181
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1丁目9番5号

自由が丘支店
Tel：03-6834-2311
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号

中野支店
Tel：03-3389-1231
〒164-0001　東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店
Tel：03-3392-5151
〒167-0043　東京都杉並区上荻1丁目17番1号
シンフォニーシティ荻窪2階

池袋支店
池袋東口支店
Tel：03-3984-8131
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

石神井支店
Tel：03-3995-1221
〒177-0041　東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ピアレスA

吉祥寺支店
吉祥寺中央支店
Tel：0422-21-8631
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番15号

小金井支店
Tel：042-303-2233
〒184-0004　東京都小金井市本町5丁目10番1号

立川支店
立川北口支店
Tel：042-522-6111
〒190-0012　東京都立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店
八王子駅前支店
Tel：042-644-2011
〒192-0083　東京都八王子市旭町9番1号

町田支店
Tel：042-725-1131
〒194-0013　東京都町田市原町田6丁目3番4号

多摩桜ヶ丘支店
Tel：042-374-3211
〒206-0011　東京都多摩市関戸1丁目1番地の5

コンサルプラザせいせき
（多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所）
Tel：042-375-0111
〒206-0011　東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

コンサルプラザ多摩センター
（多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所）
Tel：042-355-2561
〒206-0033　東京都多摩市落合1丁目44番地

関東

浦和支店
Tel: 048-822-1181
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店
大宮駅前支店
Tel: 048-643-6311
〒330-8511　埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店
所沢駅前支店
Tel: 04-2922-1131
〒359-8691　埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店
Tel: 048-965-8121
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町14番22号

杉戸支店
Tel: 0480-34-3111
〒345-0036　埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店
千葉駅前支店
Tel: 043-222-3131
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店
Tel: 047-313-7711
〒272-0034　千葉県市川市市川1丁目7番13号

船橋支店
Tel: 047-423-3131
〒273-0005　千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店
Tel: 047-478-6111
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

松戸支店
Tel: 047-367-3331
〒271-0091　千葉県松戸市本町2番1

柏支店
Tel: 04-7130-9575
〒277-0005　千葉県柏市柏4丁目2番1号
メットライフ柏ビル

八千代支店
Tel: 047-483-3133
〒276-0033　千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店
横浜支店
Tel: 045-312-3131
〒220-0005　神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜住宅ローンセンター出張所
(横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所)
Tel: 045-312-3130
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店
Tel: 045-362-3306
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店
Tel: 045-903-1131
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店
Tel: 045-984-2611
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北
(たまプラーザ支店 港北出張所)
Tel: 045-912-5230
〒224-0003　神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店
Tel: 045-832-1171
〒234-0054　神奈川県横浜市港南区港南台3丁目
15番2ー102号

上大岡支店
Tel: 045-522-6370
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目18番5号
ミオカM2階

コンサルプラザ戸塚
(横浜駅西口支店 戸塚出張所)
Tel: 045-864-2131
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店
Tel: 044-222-5311
〒210-0007　神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

新百合ヶ丘支店
Tel: 044-330-3711
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店
Tel: 046-827-1131
〒238-0008　神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店
藤沢中央支店
Tel: 0466-26-3151
〒251-0055　神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

相模大野支店
Tel: 042-765-1311
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3丁目
13番7号 YSビル

厚木支店
Tel: 046-221-0509
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店
Tel: 0465-24-3901
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店
Tel: 028-625-3101
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店
Tel: 027-233-0800
〒371-0023　群馬県前橋市本町2丁目2番12号

甲信越・北陸

甲府支店
Tel: 055-226-3000
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店
新潟中央支店
Tel: 025-224-2111
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店
Tel: 076-441-4631
〒930-0003　富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店
金沢中央支店
Tel: 076-231-4221
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店
Tel: 0776-25-0651
〒910-0006　福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部
名古屋栄支店
Tel: 052-242-7311
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店
Tel: 052-322-3391
〒460-0022　愛知県名古屋市中区金山1丁目15番10号

名古屋駅前支店
名駅南支店
Tel: 052-551-6141
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

星ヶ丘支店
Tel: 052-307-8855
〒464-0026　愛知県名古屋市千種区井上町106番地

一宮支店
Tel: 0586-73-0116
〒491-0858　愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店
Tel: 0564-23-5588
〒444-0059　愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地 康生ビル1階

豊橋支店
Tel: 0532-55-3101
〒440-0888　愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店
静岡中央支店
Tel: 054-253-6131
〒420-0852　静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店
Tel: 055-962-3101
〒410-0801　静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

岐阜支店
Tel: 058-264-2291
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店
Tel: 059-351-1535
〒510-0085　三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部
大阪中央支店
Tel: 06-6220-2121
〒540-8639　大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店
阪急梅田支店
Tel: 06-6315-1151
〒530-0017　大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店
難波中央支店
Tel: 06-6633-6331
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

阿倍野橋支店
あべの支店
Tel: 06-6632-2121
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店
Tel: 072-233-1761
〒590-0028　大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘
(堺支店 泉北出張所)
Tel: 0120-524-189(フリーダイヤル)
〒590-0115　大阪府堺市南区茶山台1丁2番3号

八尾支店
Tel: 072-992-6111
〒581-0004　大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店
京阪枚方支店
Tel: 072-846-2131
〒573-0032　大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店
Tel: 072-684-0001
〒569-0804　大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店
Tel: 072-632-3711
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店
Tel: 06-6841-1110
〒560-0021　大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店
Tel: 06-6873-2121
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

池田支店
Tel: 072-753-3181
〒563-0048　大阪府池田市呉服町1番1ー134号

神戸支店
神戸三宮支店
Tel: 078-231-2311
〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央
(神戸支店 西神中央出張所)
Tel: 078-997-0431
〒651-2273　兵庫県神戸市西区糀台5丁目9番4号

塚口支店
Tel: 06-6423-1101
〒661-0002　兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

西宮支店
Tel: 0798-66-3122
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店
Tel: 0797-25-0311
〒659-0093　兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店
Tel: 072-757-2361
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店
Tel: 078-917-2311
〒673-0886　兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店
Tel: 079-289-2011
〒670-0927　兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店
京都四条支店
Tel: 075-211-7111
〒600-8411　京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地

大津支店
Tel: 077-525-3341
〒520-0051　滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店
Tel: 0742-34-1171
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

コンサルプラザ学園前
(奈良西大寺支店 学園前出張所)
Tel: 0742-49-2031
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

和歌山支店
Tel: 073-431-9391
〒640-8203　和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

中国・四国

鳥取支店
Tel: 0857-27-6831
〒680-0822　鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店
岡山中央支店
Tel: 086-231-2121
〒700-0024　岡山県岡山市北区駅元町1番5号

広島支店
広島中央支店
Tel: 082-247-9251
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店
Tel: 084-931-1101
〒720-0063　広島県福山市元町15番1号

山口防府支店
Tel: 0835-22-2300
〒747-0036　山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店
Tel: 087-851-3131
〒760-0027　香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店
Tel: 089-932-2211
〒790-0003　愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店
福岡天神支店
Tel: 092-781-1531
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店
Tel: 093-521-0531
〒802-0004　福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

佐賀支店
Tel: 0952-24-2411
〒840-0831　佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店
熊本中央支店
Tel: 096-355-3211
〒860-0808　熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店
Tel: 097-537-3141
〒870-0035　大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店
Tel: 099-227-1131
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7番8ー101号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店
Tel: 1-212-326-0600
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店
Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店
Tel: 65-6224-9055
One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
Singapore 048583

上海支店
Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店
Tel: 852-2801-8500
25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所
Tel: 86-10-6526-5325
Room 2008, Building No. 2,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京(証券業務)駐在員事務所
Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所
Tel: 62-21-520-0057
20th Floor, Summitmas I,
Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所
Tel: 82-2-757-8725
20th Floor, Booyoung Taepyoung Building,
55, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul
04513, Korea

シドニー駐在員事務所
Tel: 61-2-8022-0100
Suite 3, Level 39, 259 George Street,
Sydney NSW 2000, Australia

信託代理店※契約先数 (2023年3月末現在)

※ 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併営業務)に係る代理店を総称したものです。

種類		代理店数					
		信託契約代理店	併営業務に係る代理店				
			証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨	投資一任業務取扱
銀行、信用金庫等	110	60	41	76	51	1
地方銀行	44	37	29	32	15	1
第二地方銀行	15	9	6	12	9	—
信金中金・信用金庫	39	12	3	24	27	—
信用組合	8	—	—	8	—	—
商工中金	1	1	—	—	—	—
都市銀行等	3	1	3	—	—	—
証券会社	7	1	4	6	—	—
生命保険会社・事業会社	11	1	1	10	1	—
合計	128	62	46	92	52	1

銀行代理業委託先 (2023年3月末現在)

銀行代理業者の商号	銀行代理業を営む営業所等
住信SBIネット銀行株式会社	本店、東日本業務センター、新宿営業本部、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店、バナナ支店、メロン支店、キウイ支店、イルカ支店(12店舗)
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店	丸の内出張所、大阪出張所、名古屋出張所(3店舗)
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社	人生100年安心プラザ新宿営業所、人生100年安心プラザ名古屋営業所(2店舗)

子会社等の状況 (2023年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金または出資金(百万円)	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
東京証券代行株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	1962年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
三井住友トラストクラブ株式会社	東京都中央区晴海1-8-10	1977年 4月 2日	100	クレジットカード業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1978年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1988年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	1989年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1990年 5月24日	100	事務受託業務、人材派遣業務、職業紹介業務	100.0	—
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	東京都港区新橋2-20-1	1992年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	100.0	—
三井住友トラストTAソリューション株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	1998年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	100.0	—
ジェイ・ユーラス・アイ・アール株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2000年12月27日	10	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2005年11月 7日	300	投資運用業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	2006年 4月 3日	100	教育研修業務、人事関連サービス業務	100.0	—
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2019年 1月28日	100	保険代理店業務、銀行代理業務、金融商品仲介業務	100.0	—
ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2023年 2月21日	200	投資助言・代理業務	90.0	—
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1950年 9月13日	500	証券代行業務	85.1	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	1967年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務	84.8	—
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1977年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都港区芝3-33-1	1983年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
三井住友トラスト・システム&サービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	1973年 2月12日	100	システム開発・運用管理業務	44.4	55.5
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	2000年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	1986年 1月24日	300	不動産仲介業務	5.0	95.0
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	2004年12月21日	100	年金制度管理・加入者等記録管理・給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	2008年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る事務代行業務	50.0	—
合同会社トラスト・キャピタル・メザニン	東京都中央区日本橋室町4-5-1	2020年 1月21日	60	有価証券投資業務	45.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都中央区築地5-5-12	2002年 5月20日	603	人事関連サービス業務	37.3	—
MFA株式会社	東京都港区虎ノ門1-10-5	2022年 3月 1日	60	コンサルティング業務	36.0	—
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	1986年 6月 3日	31,000	銀行業務	34.1	—
JP投信株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-11-2	2015年 8月18日	500	投資運用業務	30.0	—
株式会社ボードアドバイザーズ	東京都千代田区大手町1-5-1	2018年11月 9日	102	コンサルティング業務、人材紹介業務	25.4	—
株式会社経営承継支援	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	2015年 4月16日	489	M&Aコンサルティング、仲介・助言業務	23.8	—
エネクス・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	2013年 8月19日	50	投資法人資産運用業務	22.4	—
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	2014年11月25日	300	投資運用業務	21.0	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区西神田3-2-1	2004年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	20.0	—
カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	2017年 7月 3日	20,600	生命保険業務	20.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金または出資金	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司	25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	1978年 7月 4日	4,500万米ドル	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイ トラスト バンク(ルクセンブルグ)エス エー	2, rue Peternelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg	1985年 4月22日	3,000万米ドル	信託業務 銀行業務 証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイ トラスト バンク(ユー エス エー)リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	2002年 5月20日	5,600万米ドル	銀行業務 信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイ トラスト(アイルランド)リミテッド	Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland	2004年 6月 1日	7,587万ユーロ	信託業務	100.0	—
SuMi TRUST Consulting (Beijing) Co., Ltd 三住信諮詢(北京)有限公司	Room 7009, Building No. 2, No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	2021年 2月 1日	400万元	コンサルティング業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行	32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	2014年 7月 7日	200億バーツ	銀行業務	99.9	0.0
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.	23rd Floor, TNR Tower, 54A Nguyen Chi Thanh, Dong Da, Hanoi, Vietnam	1998年 9月 4日	8,956億ドン	ベトナムにおけるリース事業(販売金融リース含む)	49.0	—
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210008, People's Republic of China	1992年 9月25日	32億人民元	信託業務	20.0	—
Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融資租賃有限責任公司	9th Floor, 309, Hanzhongmendajie, Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210036, People's Republic of China	2016年 5月20日	6億人民元	リース業務	15.0	5.0
Midwest Railcar Corporation	855 South Arbor Vitae Edwardsville, IL 62025, U.S.A.	1998年12月31日	47万米ドル	北米における鉄道貨車リース事業	—	100.0※

※ 議決権所有割合は、当社および子会社等のグループで50.0%を保有する米国籍の会社が所有する割合です。

資料編〈財務関連データ〉
三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	36
有価証券関係	45
金銭の信託関係	48
その他有価証券評価差額金	48
デリバティブ取引関係	49
セグメント情報	56
損益の状況	57
銀行業務の状況	63
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	65
単体	
主な業績指標	66
財務諸表	67
参考データ	72
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	72
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	73
信託業務の状況	74
信託財産残高表	74
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	74
資本・株式の状況	75

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,467,916	1,535,401	1,380,434	1,401,091	**1,819,060**
資金運用収益	507,007	489,366	363,749	375,659	**660,308**
信託報酬	103,911	99,816	102,883	110,539	**109,721**
連結経常費用	1,211,504	1,277,742	1,197,279	1,171,387	**1,533,219**
資金調達費用	371,845	361,890	137,471	107,883	**551,456**
連結経常利益	256,411	257,658	183,155	229,704	**285,840**
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028	142,196	169,078	**191,000**
連結包括利益	93,925	△23,974	201,137	90,859	**198,519**
連結純資産額	2,730,356	2,590,907	2,722,556	2,745,288	**2,822,574**
連結総資産額	57,029,113	56,500,552	63,368,573	64,633,220	**69,022,746**
1株当たり純資産額	7,008.67円	6,822.48円	7,192.07円	7,249.70円	**7,686.52円**
1株当たり当期純利益	458.91円	434.31円	379.65円	451.40円	**517.14円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	458.64円	434.03円	379.41円	451.12円	**516.83円**
預金残高	31,903,572	30,688,920	33,467,678	33,230,162	**35,387,287**
貸出金残高	29,025,720	29,703,375	30,506,968	30,876,507	**31,810,926**
有価証券残高	5,759,504	6,437,599	6,983,483	7,879,235	**6,933,067**
信託財産額	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419	**256,225,715**
連結普通株式等Tier1比率	12.18%	12.62%	12.12%	12.31%	**10.79%**
連結Tier1比率	14.18%	14.47%	13.51%	13.71%	**12.01%**
連結総自己資本比率	16.77%	17.23%	15.76%	15.61%	**13.24%**

（注）1.「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を2022年度の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項（2022年度）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。
2.「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	18,223,364	**21,602,473**
コールローン及び買入手形	5,000	**24,006**
買現先勘定	150,741	**110,003**
債券貸借取引支払保証金	652,534	**436,093**
買入金銭債権	854,093	**970,058**
特定取引資産 (注)2	967,565	**1,514,603**
金銭の信託	16,308	**16,136**
有価証券 (注)1,2,3,5,12	7,879,235	**6,933,067**
貸出金 (注)3,4,5,6	30,876,507	**31,810,926**
外国為替 (注)3	29,494	**47,445**
リース債権及びリース投資資産 (注)5	688,141	**688,933**
その他資産 (注)3,5,13	3,354,333	**3,839,561**
有形固定資産 (注)8,9	224,535	**222,588**
建物	72,726	**71,015**
土地 (注)7	130,367	**129,849**
リース資産	4,798	**4,665**
建設仮勘定	110	**525**
その他の有形固定資産	16,532	**16,532**
無形固定資産	125,667	**130,969**
ソフトウエア	91,133	**104,247**
のれん	29,510	**21,726**
その他の無形固定資産	5,024	**4,995**
退職給付に係る資産	192,223	**232,625**
繰延税金資産 (注)3	15,613	**10,729**
支払承諾見返	541,228	**562,523**
貸倒引当金	△163,369	**△129,998**
資産の部合計	64,633,220	**69,022,746**
（負債の部）		
預金 (注)5	33,230,162	**35,387,287**
譲渡性預金	6,587,944	**7,461,005**
コールマネー及び売渡手形	799,524	**1,912,878**
売現先勘定 (注)5	1,485,033	**1,030,780**
特定取引負債	906,686	**1,472,636**
借用金 (注)5,10	7,153,498	**6,039,543**
外国為替	1,275	**847**
短期社債	2,387,553	**2,332,377**
社債 (注)11	2,076,604	**2,501,760**
信託勘定借	4,298,827	**4,332,472**
その他負債 (注)13	2,312,326	**3,038,112**
賞与引当金	21,087	**19,136**
役員賞与引当金	181	**402**
株式給付引当金	732	**1,064**
退職給付に係る負債	13,553	**13,720**
ポイント引当金	19,965	**21,282**
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	**3,028**
偶発損失引当金	1,649	**1,344**
繰延税金負債	44,081	**65,585**
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	**2,381**
支払承諾	541,228	**562,523**
負債の部合計	61,887,931	**66,200,172**
（純資産の部）		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金	576,114	**546,146**
利益剰余金	1,682,519	**1,803,002**
自己株式	△2,714	**△22,933**
株主資本合計	2,517,528	**2,587,824**
その他有価証券評価差額金	277,617	**258,240**
繰延ヘッジ損益	△42,759	**△48,470**
土地再評価差額金 (注)7	△6,839	**△6,855**
為替換算調整勘定	12,719	**24,531**
退職給付に係る調整累計額	△42,708	**△23,187**
その他の包括利益累計額合計	198,028	**204,259**
新株予約権	1,006	**945**
非支配株主持分	28,725	**29,545**
純資産の部合計	2,745,288	**2,822,574**
負債及び純資産の部合計	64,633,220	**69,022,746**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
経常収益	1,401,091	**1,819,060**
信託報酬	110,539	**109,721**
資金運用収益 (注)1	375,659	**660,308**
貸出金利息	260,871	**425,715**
有価証券利息配当金	97,683	**137,748**
コールローン利息及び買入手形利息	685	**1,316**
預け金利息	12,239	**71,752**
その他の受入利息	4,179	**23,775**
役務取引等収益 (注)1	444,655	**440,331**
特定取引収益	13,453	**15,608**
その他業務収益	336,597	**468,302**
その他経常収益	120,186	**124,786**
償却債権取立益	1,633	**1,123**
その他の経常収益 (注)2	118,553	**123,663**
経常費用	1,171,387	**1,533,219**
資金調達費用	107,883	**551,456**
預金利息	29,848	**171,880**
譲渡性預金利息	6,787	**139,247**
コールマネー利息及び売渡手形利息	481	**1,202**
売現先利息	1,665	**32,286**
借用金利息	4,635	**13,968**
短期社債利息	3,271	**55,767**
社債利息	16,535	**29,070**
その他の支払利息	44,658	**108,032**
役務取引等費用	133,161	**122,839**
特定取引費用	―	**5,184**
その他業務費用	291,487	**272,978**
営業経費 (注)3	435,567	**460,336**
その他経常費用	203,286	**120,423**
貸倒引当金繰入額	37,688	**1,547**
その他の経常費用 (注)4	165,598	**118,876**
経常利益	229,704	**285,840**
特別利益	545	**4,980**
固定資産処分益	545	**313**
その他の特別利益 (注)5	―	**4,667**
特別損失	2,249	**19,433**
固定資産処分損	780	**1,246**
減損損失 (注)6	1,468	**18,187**
税金等調整前当期純利益	227,999	**271,387**
法人税、住民税及び事業税	57,342	**50,760**
法人税等調整額	420	**28,597**
法人税等合計	57,763	**79,357**
当期純利益	170,236	**192,029**
非支配株主に帰属する当期純利益	1,157	**1,029**
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	**191,000**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	170,236	**192,029**
その他の包括利益 (注)1	△79,377	**6,489**
その他有価証券評価差額金	△46,938	**△17,672**
繰延ヘッジ損益	135	**△6,753**
為替換算調整勘定	4,045	**8,584**
退職給付に係る調整額	△38,671	**19,517**
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	**2,814**
包括利益	90,859	**198,519**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	89,451	**197,246**
非支配株主に係る包括利益	1,407	**1,272**

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当期変動額					
剰余金の配当			△70,533		△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益			191,000		191,000
自己株式の取得				△50,364	△50,364
自己株式の処分		△0		142	141
自己株式の消却		△30,003		30,003	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△29,968	120,482	△20,218	70,296
当期末残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当期変動額									
剰余金の配当									△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益									191,000
自己株式の取得									△50,364
自己株式の処分									141
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									36
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	6,989
当期変動額合計	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	77,285
当期末残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,999	**271,387**
減価償却費	30,841	**32,841**
減損損失	1,468	**18,187**
のれん償却額	7,882	**8,001**
持分法による投資損益（△は益）	△15,531	**△18,102**
貸倒引当金の増減（△）	34,145	**△33,371**
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,627	**△1,951**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	**221**
株式給付引当金の増減額（△は減少）	200	**332**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	39,540	**△36,622**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△338	**163**
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,019	**1,317**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△511	**△598**
偶発損失引当金の増減（△）	15	**△305**
資金運用収益	△375,659	**△660,308**
資金調達費用	107,883	**551,456**
有価証券関係損益（△）	55,500	**17,340**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	257	**71**
為替差損益（△は益）	△184,288	**△158,496**
固定資産処分損益（△は益）	235	**933**
特定取引資産の純増（△）減	△11,844	**△547,037**
特定取引負債の純増減（△）	57,088	**565,949**
貸出金の純増（△）減	△369,539	**△934,418**
預金の純増減（△）	△237,516	**2,157,125**
譲渡性預金の純増減（△）	△572,650	**873,061**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,415,895	**△1,113,954**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△800,096	**59,878**
コールローン等の純増（△）減	51,543	**△94,520**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	75,155	**216,441**
コールマネー等の純増減（△）	595,441	**659,101**
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,098	**△17,951**
外国為替（負債）の純増減（△）	698	**△427**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	7,031	**△791**
短期社債（負債）の純増減（△）	△157,495	**△55,175**
普通社債発行及び償還による増減（△）	552,497	**521,255**
信託勘定借の純増減（△）	△616,380	**33,645**
資金運用による収入	377,391	**624,975**
資金調達による支出	△104,641	**△506,204**
その他	△256,062	**259,976**
小計	△64,331	**2,693,425**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△55,931	**△77,212**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,263	**2,616,213**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,173,484	**△5,134,228**
有価証券の売却による収入	4,226,468	**1,931,779**
有価証券の償還による収入	4,163,963	**4,203,070**
金銭の信託の増加による支出	△4,400	**－**
有形固定資産の取得による支出	△8,882	**△8,658**
有形固定資産の売却による収入	1,950	**356**
無形固定資産の取得による支出	△42,934	**△54,239**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△41,987	**△1,441**
持分法適用関連会社株式の売却による収入	102	**23,636**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,205	**960,275**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	**－**
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	**－**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	19,898	**19,888**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,500	**△116,100**
非支配株主からの払込みによる収入	－	**40**
配当金の支払額	△58,115	**△70,518**
非支配株主への配当金の支払額	△342	**△456**
自己株式の取得による支出	△21	**△50,364**
自己株式の売却による収入	0	**1**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,079	**△217,509**
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,053	**80,007**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,065,495	**3,438,987**
現金及び現金同等物の期首残高	16,799,146	**15,733,650**
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	15,733,650	**19,172,638**

連結財務諸表

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　58社
主要な会社名
三井住友信託銀行株式会社
（連結の範囲の変更）
ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
STB Finance Cayman Limitedほか1社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社
主要な会社名
カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　30社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
MFA株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
株式会社優良住宅ローンほか3社は、当社および子会社からの影響力が低下したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な会社名
カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
8月末日	1社
9月末日	4社
11月末日	1社
12月末日	6社
3月末日	44社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　3年～60年
その他　2年～20年
(ロ)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、

残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,210百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ

連結財務諸表

手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(21) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 129,998百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

三井住友信託銀行株式会社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当

金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、足許の経済環境の変化が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しております。

一方、足許の経済環境は、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まり、国内では、個人消費には物価上昇が重石となっております。また、金融市場でも10年国債利回りやドル円レートがボラタイルに展開する等、大きく変化する局面にあります。

上記の経済環境の急激な変化を背景として、信用リスク管理を行う与信管理制度の見直しを実施しております。これに基づいて「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」を選定し、当該取引先のモニタリングを強化しております。

これを踏まえ、特例引当金の対象となる信用リスクについて見直しを行い、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクを反映するため、上記取引先の与信に対して特例引当金を計上しております。具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

一方、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、三井住友信託銀行株式会社と事業、取引先の属性が異なっており、一部の取引先について新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が未だ継続している状況に鑑み、前連結会計年度と同様の手法を用いて特例引当金の再評価を行っております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

（百万円）

新型コロナウイルス感染症の流行長期化等による影響を考慮した調整	
三井住友信託銀行株式会社	（※）－
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	2,963
環境変化を踏まえて見直しを行った与信管理制度における信用リスク情報を考慮した調整	
三井住友信託銀行株式会社	16,539
総合計	19,503

（※）三井住友信託銀行株式会社では、新型コロナウイルス感染症の流行長期化等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しており、当該影響を考慮した予想損失額の調整を行っておりません。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務　382,087百万円

積立型制度の退職給付債務368,367百万円及び非積立型制度の退職給付債務13,720百万円から年金資産600,992百万円を控除した純額218,904百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産232,625百万円及び退職給付に係る負債13,720百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として1.2%	3.6%

三井住友信託銀行株式会社（当グループにおける退職給付債務のうち、94.2%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

（2）に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。三井住友信託銀行株式会社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 ：0.5%減少	2,100百万円の増加	27,489百万円の増加
：0.5%増加	1,884百万円の減少	24,504百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	2,953百万円の増加	－
：0.5%増加	2,953百万円の減少	－

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度に計上した金額

三井住友信託銀行株式会社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。本システムの一部領域については、今後の使用を断念あるいは使用による業務継続が困難であり、今後の使用が見込まれないと判断しております。

当該意思決定が後述（2）減損の兆候の識別における「資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合」に該当するものとして、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討を行っております。

この結果、本システムの一部領域について、今後の使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、本システム開発の大宗を占める対象業務領域のソフトウエアの帳簿価額15,904百万円について減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

（減損の兆候の識別）

資産グループが以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合
・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
・資産グループの市場価格が著しく下落した場合

（減損損失の認識・測定）

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否について判定し、当該キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

連結財務諸表

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当連結会計年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日）

(1)　概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2)　適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

1.　取引の概要

当社は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2.　本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において1,272百万円、371千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

社員向けRS信託

1.　取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。（ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。）

2.　本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において1,386百万円、324千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

（連結貸借対照表関係）

1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	203,838百万円
出資金	215,635百万円

2.　無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	111,102百万円
再貸付けに供している有価証券	750,675百万円

3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,383百万円
危険債権額	97,246百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	43,335百万円
合計額	151,965百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4.　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

504百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	2,070,297百万円
貸出金	4,698,263百万円
リース債権及びリース投資資産	46,602百万円
その他資産	34,323百万円
計	6,849,487百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,561百万円
売現先勘定	485,939百万円
借用金	4,521,315百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	382,875百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	62,410百万円
保証金	22,979百万円
金融商品等差入担保金	967,493百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,536,015百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,786,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	190,895百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	25,882百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	662,997百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	590,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
64,346百万円

13. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表　注記事項（収益認識関係）2.契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。

14. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,103,478百万円

（連結損益計算書関係）

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表　注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	88,161百万円
持分法による投資利益	18,102百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	181,894百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	83,439百万円

5. 当連結会計年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

6. 当連結会計年度の減損損失
三井住友信託銀行株式会社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。
これまでに開発した本システムについて、使用断念もしくは使用による業務継続が困難と判断した業務領域については、投資額の回収が見込まれないことから、減損損失を計上しております。
これにより生じた減損損失はソフトウエア15,904百万円であり、これを含めた減損損失は18,187百万円（有形固定資産222百万円及びソフトウエア17,964百万円）であります。
上記ソフトウエアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

連結財務諸表

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△46,896百万円
組替調整額	21,399百万円
税効果調整前	△25,497百万円
税効果額	7,824百万円
その他有価証券評価差額金	△17,672百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△37,042百万円
組替調整額	27,291百万円
税効果調整前	△9,751百万円
税効果額	2,998百万円
繰延ヘッジ損益	△6,753百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	8,584百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	8,584百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	8,584百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	24,312百万円
組替調整額	3,822百万円
税効果調整前	28,135百万円
税効果額	△8,618百万円
退職給付に係る調整額	19,517百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	371百万円
組替調整額	2,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,814百万円
その他の包括利益合計	6,489百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	－	7,119	368,172	(注)1
自己株式					
普通株式	716	11,368	7,156	4,928	(注)2、3、4

(注) 1. 普通株式の減少7,119千株は、消却によるものです。
2. 普通株式の自己株式数の増加11,368千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買取による増加 5千株
・2022年2月24日及び7月28日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 7,119千株
・2023年2月27日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 3,919千株
・社員向けRS信託の制度において取得したことによる増加 324千株
3. 普通株式の自己株式数の減少7,156千株の内訳は、以下のとおりであります。
・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 16千株
・役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少 20千株
・消却による減少 7,119千株
4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託が保有する当社の株式が695千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当連結会計年度の減少株式数が20千株、社員向けRS信託に係る当連結会計年度の増加株式数が324千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	945

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	33,747	利益剰余金	90.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日取締役会	普通株式	36,785	利益剰余金	100.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。
2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金37百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日定時株主総会	普通株式	40,033	利益剰余金	110.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金76百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,602,473百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△2,429,835百万円
現金及び現金同等物	19,172,638百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,390百万円
1年超	14,864百万円
合計	18,254百万円

（貸手側）

1年内	8,625百万円
1年超	38,960百万円
合計	47,586百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	423,883
勤務費用	10,162
利息費用	2,276
数理計算上の差異の発生額	△37,086
退職給付の支払額	△17,149
退職給付債務の期末残高	382,087

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	602,553
期待運用収益	21,820
数理計算上の差異の発生額	△12,773
事業主からの拠出額	4,755
退職給付の支払額	△15,364
年金資産の期末残高	600,992

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	368,367
年金資産	△600,992
	△232,625
非積立型制度の退職給付債務	13,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△218,904
退職給付に係る負債	13,720
退職給付に係る資産	△232,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△218,904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	10,162
利息費用	2,276
期待運用収益	△21,820
数理計算上の差異の費用処理額	3,841
過去勤務費用の費用処理額	△18
その他	424
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,133

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△18
数理計算上の差異	28,154
合計	28,135

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△84
未認識数理計算上の差異	33,414
合計	33,330

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	25%
株式	61%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	3.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,311百万円であります。

連結財務諸表

（ストック・オプション等関係）

1.　ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(1) 当社

該当ありません。

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

該当ありません。

2.　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

①　ストック・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 26,000株	普通株式 39,800株
付与日	2012年7月18日	2013年7月19日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	2012年7月18日から 2014年7月17日まで	2013年7月19日から 2015年7月18日まで
権利行使期間	2014年7月18日から 2022年7月17日まで	2015年7月19日から 2023年7月18日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 40,400株	普通株式 32,700株
付与日	2014年8月1日	2015年7月31日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2014年8月31日から 2044年7月31日まで	2015年8月31日から 2045年7月30日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 51,000株	普通株式 61,300株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2016年8月31日から 2046年7月28日まで	2017年8月31日から 2047年7月27日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 69,000株
付与日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ)ストック・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	―	―	―	―
付与	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	18,900	39,300	30,200	28,100
権利確定	―	―	―	―
権利行使	6,100	―	2,000	1,300
失効	12,800	―	―	―
未行使残	―	39,300	28,200	26,800

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	45,800	57,600	66,300
権利確定	―	―	―
権利行使	2,800	3,500	1,000
失効	―	―	―
未行使残	43,000	54,100	65,300

(ロ)単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	5,190	1	1
行使時平均株価（円）	4,198	―	4,258	4,292
付与日における公正な評価単価（円）	340	1,460	4,240	5,447

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	4,470	4,379	4,336
付与日における公正な評価単価（円）	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの内容

	2016年度ストック・オプション（1）	2016年度ストック・オプション（2）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,437,000株	同社普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から2026年7月31日まで	2019年4月27日から2027年4月30日まで

	2017年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から2028年4月30日まで

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

（イ）ストック・オプションの数

	2016年度ストック・オプション（1）	2016年度ストック・オプション（2）
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	88,000	816,000
付与	―	―
失効	88,000	599,000
権利確定	―	―
未確定残	―	217,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

	2017年度ストック・オプション（1）
付与日	2018年4月27日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,536,000
付与	―
失効	784,000
権利確定	―
未確定残	752,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

（ロ）単価情報

	2016年度ストック・オプション（1）	2016年度ストック・オプション（2）
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格（円）	558	553
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0	0

	2017年度ストック・オプション（1）
付与日	2018年4月27日
権利行使価格（円）	694
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

（注）1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額　344百万円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたものはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

連結財務諸表

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却有税分	17,147百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	34,555百万円
繰延ヘッジ損益	21,391百万円
退職給付に係る連結調整額	10,263百万円
株式交換に伴う評価差額	4,572百万円
その他	69,510百万円
繰延税金資産小計	157,441百万円
評価性引当額	△19,993百万円
繰延税金資産合計	137,448百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△51,861百万円
その他有価証券評価差額金	△122,854百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,718百万円
その他	△11,869百万円
繰延税金負債合計	△192,304百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△54,856百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当グループは2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「セグメント情報」に記載しております。

（単位：百万円）

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	計	左記以外の経常収益	合計
信託報酬	**6,796**	**13,349**	**85,769**	**3,807**	**－**	**－**	**－**	**109,721**	**－**	**109,721**
役務取引等収益	**89,016**	**57,138**	**46,269**	**66,872**	**467**	**144,472**	**△46,031**	**358,206**	**82,125**	**440,331**
顧客との契約から生じる経常収益	**95,812**	**70,487**	**132,039**	**70,679**	**467**	**144,472**	**△46,031**	**467,928**		

（注）「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

（単位：百万円）

	当期首残高（2022年4月1日）	当期末残高（2023年3月31日）
顧客との契約から生じた債権	107,494	104,016
契約負債	1,772	2,518

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引
   連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
   該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記
   該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	7,686円52銭
1株当たり当期純利益	517円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	516円83銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,822,574百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,490百万円
うち新株予約権	945百万円
うち非支配株主持分	29,545百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,792,083百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	363,243千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	191,000百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	191,000百万円
普通株式の期中平均株式数	369,334千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	221千株
うち新株予約権	221千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権 （ストック・オプション） 当社普通株式　39,300株 連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社） 新株予約権 （ストック・オプション） 同社普通株式　969,000株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託（株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付する制度。）に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
   1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で529千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で695千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

（ⅰ）リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

（ⅱ）リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

（ⅱ）リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

（ⅲ）市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2023年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で91億円であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。2022年度に関して実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2023年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,536億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

（ⅱ）資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期ごとに承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

（注）2023年4月1日付組織変更により、上記のALM審議会は財務審議会に変更となっております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品関係

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3）参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2022年3月末 連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	128,794	－	128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909	－	12,817
金銭の信託	1,295	196	－	1,492
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310	－	－	1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035	－	－	2,722,035
地方債	－	33,919	－	33,919
短期社債	－	－	－	－
社債	－	713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130	－	1,604,489
外国株式	4,793	－	－	4,793
外国債券	556,467	1,042,130	－	1,598,598
その他	1,097	－	－	1,097
資産計	4,499,908	1,926,441	2,130	6,428,479
デリバティブ取引（＊2）（＊3）（＊4）				
金利関連取引	828	△83,990	1,173	△81,988
通貨関連取引	－	55,268	－	55,268
株式関連取引	△2,695	－	－	△2,695
債券関連取引	6,256	47	－	6,303
クレジット・デリバティブ取引	－	△2,319	－	△2,319
デリバティブ取引計	4,389	△30,994	1,173	△25,431

（＊1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産902,171百万円となります。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（＊3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△174,794百万円であります。

（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（単位：百万円）

区分	2023年3月末 連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	―	129,295	―	129,295
特定取引資産				
売買目的有価証券	2,799	63,097	―	65,897
金銭の信託	2,372	13,663	―	16,036
有価証券				
その他有価証券	3,184,546	2,732,909	1,292	5,918,748
株式	1,072,628	―	―	1,072,628
債券	1,431,999	744,932	1,292	2,178,224
国債	1,431,999	―	―	1,431,999
地方債	―	38,117	―	38,117
短期社債	―	―	―	―
社債	―	706,815	1,292	708,107
その他	679,918	1,987,976	―	2,667,895
外国株式	4,171	―	―	4,171
外国債券	655,198	1,163,873	―	1,819,071
その他	20,548	824,102	―	844,651
資産計	3,189,718	2,938,966	1,292	6,129,977
デリバティブ取引（＊1）（＊2）（＊3）				
金利関連取引	1,838	△106,856	2,768	△102,249
通貨関連取引	―	△110,621	―	△110,621
株式関連取引	△344	―	―	△344
債券関連取引	△3,975	△270	―	△4,246
クレジット・デリバティブ取引	―	△338	―	△338
デリバティブ取引計	△2,480	△218,087	2,768	△217,799

（＊1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△166,193百万円であります。
（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	2022年3月末 時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	―	46,091	679,295	725,386	724,950	436
有価証券						
満期保有目的の債券	130,800	74,210	―	205,011	191,999	13,012
国債	130,800	―	―	130,800	117,652	13,148
地方債	―	―	―	―	―	―
短期社債	―	―	―	―	―	―
社債	―	14,674	―	14,674	14,400	274
その他	―	59,536	―	59,536	59,947	△410
外国債券	―	59,536	―	59,536	59,947	△410
その他	―	―	―	―	―	―
貸出金					30,876,507	
貸倒引当金（＊）					△147,884	
	―	―	30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980
リース債権及びリース投資資産（＊）	―	―	696,544	696,544	681,554	14,990
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419
預金	―	33,245,281	―	33,245,281	33,230,162	15,119
譲渡性預金	―	6,587,944	―	6,587,944	6,587,944	―
借用金	―	7,125,970	―	7,125,970	7,153,498	△27,527
社債	―	2,050,985	―	2,050,985	2,076,604	△25,619
負債計	―	49,010,181	―	49,010,181	49,048,209	△38,027

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

（単位：百万円）

区分	2023年3月末					
	時　価				連結貸借対照表計上額	差　額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	－	40,281	800,687	840,969	840,501	467
有価証券						
満期保有目的の債券	128,041	140,893	－	268,935	259,213	9,721
国債	128,041	－	－	128,041	117,274	10,767
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	14,526	－	14,526	14,400	126
その他	－	126,366	－	126,366	127,539	△1,172
外国債券	－	126,366	－	126,366	127,539	△1,172
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金					31,810,926	
貸倒引当金（＊）					△115,952	
	－	－	31,888,015	31,888,015	31,694,973	193,041
リース債権及びリース投資資産（＊）	－	－	692,032	692,032	683,446	8,585
資産計	128,041	181,175	33,380,734	33,689,951	33,478,135	211,816
預金	－	35,402,494	－	35,402,494	35,387,287	15,206
譲渡性預金	－	7,461,005	－	7,461,005	7,461,005	－
借用金	－	5,984,928	－	5,984,928	6,039,543	△54,614
社債	－	2,448,305	－	2,448,305	2,501,760	△53,455
負債計	－	51,296,734	－	51,296,734	51,389,597	△92,862

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金

利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社　債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△47.4% ― △9.3%
		金利間相関係数	10.3%

区分	2023年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	**割引現在価値法**	**割引率**	**1.1%**
デリバティブ取引			
金利関連取引	**オプション評価モデル**	**金利為替間相関係数**	**△40.0% ― △3.5%**
		金利間相関係数	**6.5%**

金融商品関係

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	2022年3月末							
	期首残高	損益に計上した額 (＊1)	その他の包括利益に計上した額 (＊2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (＊3)	レベル3の時価からの振替額 (＊3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (＊1)
有価証券	813	―	△12	△52	1,381	―	2,130	―
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	△273	1,449	―	△1	―	―	1,173	1,249

（＊1）連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（単位：百万円）

区分	2023年3月末							
	期首残高	損益に計上した額 (＊1)	その他の包括利益に計上した額 (＊2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (＊3)	レベル3の時価からの振替額 (＊3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (＊1)
有価証券	**2,130**	**―**	**262**	**△1,100**	**―**	**―**	**1,292**	**―**
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	**1,173**	**1,595**	**―**	**―**	**―**	**―**	**2,768**	**1,595**

（＊1）連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

（注3）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2022年3月末	2023年3月末
市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	92,009	**93,578**
組合出資金等（＊2）（＊3）	174,836	**242,150**

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（＊3）前連結会計年度において、非上場株式等について235百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について489百万円、組合出資金等について0百万円減損処理を行っております。

（注4）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	2022年3月末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	18,147,555	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	5,000	－	－	－	－	－
買現先勘定	150,741	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	652,534	－	－	－	－	－
買入金銭債権（＊1）	708,547	29,605	6,268	1,668	1,439	106,099
金銭の信託	14,913	1,395	－	－	－	－
有価証券	2,456,879	1,088,304	908,426	355,941	409,427	796,275
満期保有目的の債券	－	60	5,488	40,000	67,342	76,516
うち国債	－	60	－	40,000	60,000	15,000
社債	－	－	－	－	－	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	2,456,879	1,088,244	902,938	315,941	342,084	719,759
うち国債	1,724,226	326,810	470,000	－	－	215,000
地方債	1,200	4,546	10,630	1,136	16,619	－
社債	82,432	169,628	266,125	101,575	50,954	43,485
貸出金（＊2）	4,668,279	6,302,563	4,367,845	2,571,144	2,374,408	8,087,545
リース債権及びリース投資資産（＊3）	166,497	243,502	146,501	53,097	45,085	10,713
合計	26,970,949	7,665,372	5,429,041	2,981,851	2,830,361	9,000,635

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの142,058百万円、期間の定めのないもの2,362,662百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの678百万円、残価保証額及び見積残存価額22,065百万円は含めておりません。

金融商品関係

（単位：百万円）

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	21,535,026	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,006	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,003	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	436,093	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊1）	829,379	19,440	3,398	1,419	1,386	114,972
金銭の信託	16,036	100	—	—	—	—
有価証券	1,041,108	1,250,034	1,041,754	427,973	502,088	683,648
満期保有目的の債券	—	5,410	20,000	40,000	67,018	124,570
うち国債	—	60	20,000	40,000	55,000	—
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,041,108	1,244,624	1,021,754	387,973	435,069	559,078
うち国債	350,628	605,477	460,000	—	—	15,000
地方債	1,675	8,008	9,296	4,954	14,639	—
社債	55,754	259,901	208,777	65,601	87,390	29,078
貸出金（＊2）	4,772,709	6,825,891	4,373,913	2,638,392	2,417,897	8,091,073
リース債権及びリース投資資産（＊3）	167,691	272,176	128,213	45,186	43,147	8,846
合計	28,932,055	8,367,642	5,547,279	3,112,973	2,964,518	8,898,541

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの101,179百万円、期間の定めのないもの2,589,868百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの725百万円、残価保証額及び見積残存価額22,946百万円は含めておりません。

（注5）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	25,352,703	5,699,782	2,175,496	2,128	50	—
譲渡性預金	6,532,944	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,485,033	—	—	—	—	—
借用金	1,872,544	3,301,699	1,238,578	282,356	80,253	378,065
短期社債	2,388,495	—	—	—	—	—
社債（＊2）	70,000	757,495	613,355	250,000	100,000	—
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	—
合計	42,800,073	9,813,976	4,027,430	534,484	180,304	378,065

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債286,100百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	27,887,502	5,548,181	1,948,251	2,225	1,126	—
譲渡性預金	7,356,005	105,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,030,780	—	—	—	—	—
借用金	1,370,513	3,761,367	238,848	170,623	102,310	395,879
短期社債	2,339,243	—	—	—	—	—
社債（＊2）	494,005	862,700	687,665	100,000	88,000	—
信託勘定借	4,332,472	—	—	—	—	—
合計	46,723,401	10,277,249	2,874,765	272,848	191,437	395,879

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債270,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△33	**△16**

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800	13,148
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
	小計	183,517	197,061	13,544
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	―	―	―
	小計	54,459	54,041	△417
合計		237,976	251,103	13,127

（単位：百万円）

種類		2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**117,274**	**128,041**	**10,767**
	地方債	**―**	**―**	**―**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**14,400**	**14,526**	**126**
	その他	**62,716**	**63,033**	**317**
	外国債券	**22,710**	**22,751**	**41**
	その他	**40,005**	**40,281**	**276**
	小計	**194,390**	**205,602**	**11,211**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**―**	**―**	**―**
	地方債	**―**	**―**	**―**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**―**	**―**	**―**
	その他	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
	外国債券	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
	その他	**―**	**―**	**―**
	小計	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
合計		**299,219**	**309,217**	**9,997**

有価証券関係

(3) その他有価証券

（単位：百万円）

種類		2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,143,030	466,273	676,756
	債券	1,583,022	1,580,317	2,704
	国債	1,091,138	1,090,948	190
	地方債	3,141	3,126	15
	短期社債	―	―	―
	社債	488,741	486,243	2,498
	その他	631,562	607,706	23,856
	外国株式	3,971	211	3,760
	外国債券	426,787	422,930	3,857
	その他	200,802	184,564	16,238
	小計	3,357,614	2,654,298	703,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	66,280	82,631	△16,350
	債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
	国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
	地方債	30,777	31,005	△227
	短期社債	―	―	―
	社債	226,878	227,964	△1,086
	その他	1,936,929	2,206,046	△269,117
	外国株式	821	1,472	△650
	外国債券	1,171,810	1,194,570	△22,759
	その他	764,296	1,010,003	△245,706
	小計	3,891,762	4,193,354	△301,591
合計		7,249,377	6,847,652	401,725

（単位：百万円）

種類		2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**1,022,233**	**436,517**	**585,715**
	債券	**1,058,025**	**1,054,667**	**3,358**
	国債	**569,703**	**569,548**	**154**
	地方債	**5,113**	**5,095**	**18**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**483,208**	**480,023**	**3,185**
	その他	**591,814**	**562,591**	**29,222**
	外国株式	**4,171**	**365**	**3,806**
	外国債券	**270,713**	**267,397**	**3,315**
	その他	**316,929**	**294,829**	**22,100**
	小計	**2,672,072**	**2,053,775**	**618,296**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**50,395**	**58,906**	**△8,510**
	債券	**1,120,199**	**1,123,921**	**△3,722**
	国債	**862,296**	**863,965**	**△1,668**
	地方債	**33,003**	**33,477**	**△473**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**224,899**	**226,479**	**△1,580**
	その他	**2,205,375**	**2,438,750**	**△233,374**
	外国株式	**―**	**―**	**―**
	外国債券	**1,548,358**	**1,582,560**	**△34,201**
	その他	**657,017**	**856,189**	**△199,172**
	小計	**3,375,970**	**3,621,577**	**△245,607**
合計		**6,048,043**	**5,675,353**	**372,689**

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	91,190	3,243
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	―	―	―
短期社債	―	―	―
社債	25,643	115	67
その他	3,019,509	16,772	159,290
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	423,128	3,398	128,259
合計	4,167,119	109,361	164,143

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**138,300**	**85,854**	**1,047**
債券	**692,606**	**1,233**	**6,930**
国債	**686,723**	**1,221**	**6,925**
地方債	**―**	**―**	**―**
短期社債	**―**	**―**	**―**
社債	**5,883**	**11**	**4**
その他	**1,280,233**	**5,736**	**106,095**
外国株式	**1,998**	**―**	**1,102**
外国債券	**856,979**	**2,262**	**23,339**
その他	**421,255**	**3,474**	**81,653**
合計	**2,111,141**	**92,823**	**114,074**

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式446百万円、その他260百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,076百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,913	△332

(単位：百万円)

	2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	**14,693**	**△158**

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406	ー

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2023年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**1,442**	**993**	**449**	**449**	**ー**

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	405,545
その他有価証券	405,138
その他の金銭の信託	406
(△) 繰延税金負債	124,695
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	280,849
(△) 非支配株主持分相当額	244
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,987
その他有価証券評価差額金	277,617

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	**380,045**
その他有価証券	**379,595**
その他の金銭の信託	**449**
(△) 繰延税金負債	**116,868**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**263,176**
(△) 非支配株主持分相当額	**336**
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**△4,599**
その他有価証券評価差額金	**258,240**

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,416百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	△47,364	△43,167

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**9,003,059**	**794,563**	**△3,783**	**△3,783**
	買建	**8,874,767**	**813,150**	**5,678**	**5,678**
	金利オプション				
	売建	**577,110**	**－**	**△245**	**4**
	買建	**388,859**	**－**	**189**	**△6**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**54,749,386**	**46,204,255**	**△1,763,800**	**△1,763,800**
	受取変動・支払固定	**48,862,617**	**41,954,510**	**1,740,379**	**1,740,379**
	受取変動・支払変動	**12,976,843**	**10,842,019**	**△4,321**	**△4,321**
	金利オプション				
	売建	**9,569,663**	**9,531,770**	**△32,155**	**△28,435**
	買建	**7,268,885**	**7,268,785**	**35,787**	**33,349**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**－**	**－**	**△22,271**	**△20,935**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,672,045	1,617,487	△576,219	△576,219
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	195,447	210,895

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	**8,489,696**	**7,659,241**	**83,534**	**83,534**
	為替予約				
	売建	**19,974,757**	**1,793,292**	**△134,767**	**△134,767**
	買建	**23,164,311**	**381,042**	**34,617**	**34,617**
	通貨オプション				
	売建	**1,569,541**	**917,749**	**△88,701**	**△2,757**
	買建	**1,344,166**	**777,391**	**80,911**	**9,643**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	**△24,404**	**△9,729**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	74,021	―	△4,650	△4,650
	買建	45,631	―	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	―	△130	29
	買建	18,081	―	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△2,695	△2,927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**25,203**	**―**	**△350**	**△350**
	買建	**53**	**―**	**2**	**2**
	株式指数オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**14,266**	**―**	**4**	**△10**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△344**	**△359**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	―	18,999	18,999
	買建	902,988	―	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	―	△159	△42
	買建	26,654	―	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**925,638**	**―**	**△24,016**	**△24,016**
	買建	**837,670**	**―**	**20,037**	**20,037**
	債券先物オプション				
	売建	**40,503**	**―**	**△175**	**87**
	買建	**54,767**	**―**	**179**	**△123**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**12,819**	**―**	**△282**	**△282**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	債券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**994**	**994**	**11**	**△19**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△4,246**	**△4,317**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**22,600**	**19,100**	**460**	**460**
	買建	**68,654**	**65,154**	**△798**	**△798**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△338**	**△338**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		―	―	―
	受取変動・支払固定		―	―	―
合計			―	―	△34,624

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,583,341	1,139,336	△85,848
	受取変動・支払固定		1,352,306	950,933	5,871
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－
合計			－	－	△79,977

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建		25,661	－	△849
	買建		91,480	－	1,293
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		102,904	－	△4,990
	買建		－	－	－
合計			－	－	△140,169

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,909,750	2,017,931	△94,221
	為替予約				
	売建		24,356	－	△418
	買建		495,253	－	9,140
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		110,525	－	△716
	買建		－	－	－
合計			－	－	△86,216

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
　当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
　個人事業：個人のお客様に対するサービス業務
　法人事業：法人のお客様に対するサービス業務
　投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務
　不動産事業：不動産事業サービス業務
　マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
　運用ビジネス：資産運用サービス業務
（報告セグメントの変更に関する事項）
　当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。
　これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行事業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行事業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。
　なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法
　報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。
　実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。
　また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。
　なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,075	137,854	62,792	52,303	101,967	50,344	808,182
総経費	△158,631	△84,635	△67,099	△25,892	△15,704	△61,444	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	127,440	70,754	36,900	36,599	40,523	1,654	346,085
固定資産	71,016	43,306	21,070	9,318	19,165	ー	186,325	350,202

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2022年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	**202,874**	**229,393**	**127,382**	**69,745**	**69,310**	**84,724**	**30,731**	**814,162**
総経費	**△161,366**	**△88,583**	**△69,678**	**△27,607**	**△15,148**	**△62,485**	**△64,651**	**△489,521**
実質業務純益	**41,507**	**140,809**	**57,703**	**42,138**	**54,162**	**22,239**	**△33,919**	**324,641**
固定資産	**75,388**	**55,763**	**22,251**	**9,270**	**25,148**	**ー**	**165,735**	**353,557**

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2021年度
実質業務純益	346,085
その他経常収益	120,186
その他経常費用	△203,286
その他調整	△33,280
経常利益	229,704

（単位：百万円）

	2022年度
実質業務純益	**324,641**
その他経常収益	**124,786**
その他経常費用	**△120,423**
その他調整	**△43,163**
経常利益	**285,840**

損益の状況

業務部門別収支

（単位：百万円）

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	110,539	―	―	110,539
資金運用収支	284,536	56,898	73,659	267,775
うち資金運用収益	373,514	89,944	87,799	375,659
うち資金調達費用	88,977	33,045	14,140	107,883
役務取引等収支	304,459	49,333	42,299	311,493
うち役務取引等収益	475,734	58,957	90,036	444,655
うち役務取引等費用	171,274	9,624	47,737	133,161
特定取引収支	16,378	△2,924	―	13,453
うち特定取引収益	13,288	164	―	13,453
うち特定取引費用	△3,089	3,089	―	―
その他業務収支	20,904	24,342	137	45,110
うちその他業務収益	306,278	30,860	541	336,597
うちその他業務費用	285,373	6,517	403	291,487

（単位：百万円）

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	**109,721**	**―**	**―**	**109,721**
資金運用収支	**263,832**	**△44,450**	**110,530**	**108,852**
うち資金運用収益	**565,080**	**342,427**	**247,199**	**660,308**
うち資金調達費用	**301,247**	**386,877**	**136,669**	**551,456**
役務取引等収支	**313,258**	**53,289**	**49,056**	**317,492**
うち役務取引等収益	**474,648**	**64,663**	**98,979**	**440,331**
うち役務取引等費用	**161,389**	**11,373**	**49,923**	**122,839**
特定取引収支	**10,226**	**197**	**―**	**10,424**
うち特定取引収益	**15,410**	**197**	**―**	**15,608**
うち特定取引費用	**5,184**	**―**	**―**	**5,184**
その他業務収支	**68,391**	**126,762**	**△170**	**195,323**
うちその他業務収益	**334,090**	**134,728**	**516**	**468,302**
うちその他業務費用	**265,699**	**7,966**	**687**	**272,978**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2021年度

（1） 国内

（単位：百万円）

種類	2021年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,524,524	373,514	0.76%
うち貸出金	27,757,607	200,779	0.72
うち有価証券	7,081,725	161,618	2.28
うちコールローン及び買入手形	990,720	△99	△0.01
うち買現先勘定	167,891	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	401,184	―	―
うち預け金	15,145,078	6,908	0.04
資金調達勘定	46,754,013	88,977	0.19
うち預金	28,345,945	18,343	0.06
うち譲渡性預金	3,118,055	356	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	90,807	△21	△0.02
うち売現先勘定	1,170,291	1,042	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	7,239,206	12,078	0.16

（注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高455,166百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

(2) 海外

（単位：百万円）

種類	2021年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,467,699	89,944	0.66%
うち貸出金	4,543,860	69,396	1.52
うち有価証券	1,544,809	8,973	0.58
うちコールローン及び買入手形	27,663	784	2.83
うち買現先勘定	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	292,693	―	―
うち預け金	2,388,910	5,656	0.23
資金調達勘定	13,594,112	33,045	0.24
うち預金	5,325,014	10,892	0.20
うち譲渡性預金	4,993,658	6,430	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	333,560	1,236	0.37
うち売現先勘定	457,384	622	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	538,218	1,861	0.34

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高155,957百万円を控除しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

種類	2021年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	61,992,223	3,923,602	58,068,620	463,459	87,799	375,659	0.64%
うち貸出金	32,301,467	1,583,888	30,717,578	270,175	9,304	260,871	0.84
うち有価証券	8,626,534	1,638,894	6,987,639	170,592	72,908	97,683	1.39
うちコールローン及び買入手形	1,018,384	―	1,018,384	685	―	685	0.06
うち買現先勘定	167,891	―	167,891	―	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	693,877	―	693,877	―	―	―	―
うち預け金	17,533,989	700,608	16,833,380	12,564	325	12,239	0.07
資金調達勘定	60,348,126	2,437,455	57,910,671	122,023	14,140	107,883	0.18
うち預金	33,670,959	249,553	33,421,406	29,236	△611	29,848	0.08
うち譲渡性預金	8,111,713	248,300	7,863,413	6,787	―	6,787	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	424,367	272,733	151,634	1,214	733	481	0.31
うち売現先勘定	1,627,676	―	1,627,676	1,665	―	1,665	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―	―	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―	―
うち借用金	7,777,424	1,571,670	6,205,754	13,940	9,304	4,635	0.07

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高535,674百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

2022年度

(1) 国内

（単位：百万円）

種類	2022年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	50,006,705	565,080	1.13%
うち貸出金	28,152,222	245,171	0.87
うち有価証券	7,150,772	196,919	2.75
うちコールローン及び買入手形	213,526	278	0.13
うち買現先勘定	90,180	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	416,631	—	—
うち預け金	16,300,570	13,673	0.08
資金調達勘定	48,043,085	301,247	0.62
うち預金	28,690,800	36,164	0.12
うち譲渡性預金	2,676,904	285	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	625,154	41	0.00
うち売現先勘定	1,074,498	27,986	2.60
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	7,372,122	21,302	0.28

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高566,634百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

（単位：百万円）

種類	2022年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,211,303	342,427	2.40%
うち貸出金	5,087,617	189,923	3.73
うち有価証券	1,657,506	42,727	2.57
うちコールローン及び買入手形	24,592	1,038	4.22
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	123,189	—	—
うち預け金	3,004,066	70,143	2.33
資金調達勘定	14,189,792	386,877	2.72
うち預金	6,186,437	136,461	2.20
うち譲渡性預金	4,914,277	138,961	2.82
うちコールマネー及び売渡手形	426,063	12,488	2.93
うち売現先勘定	229,384	4,299	1.87
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	561,139	2,046	0.36

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高88,066百万円を控除しております。

損益の状況

(3) 合計

（単位：百万円）

種類	2022年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	64,218,009	3,994,186	60,223,822	907,507	247,199	660,308	1.09%
うち貸出金	33,239,840	1,618,894	31,620,945	435,095	9,380	425,715	1.34
うち有価証券	8,808,279	1,634,174	7,174,104	239,646	101,898	137,748	1.92
うちコールローン及び買入手形	238,118	—	238,118	1,317	1	1,316	0.55
うち買現先勘定	90,180	—	90,180	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	539,821	—	539,821	—	—	—	—
うち預け金	19,304,637	740,916	18,563,721	83,816	12,063	71,752	0.38
資金調達勘定	62,232,877	2,507,406	59,725,470	688,125	136,669	551,456	0.92
うち預金	34,877,237	227,427	34,649,810	172,625	745	171,880	0.49
うち譲渡性預金	7,591,182	192,700	7,398,482	139,247	—	139,247	1.88
うちコールマネー及び売渡手形	1,051,217	385,582	665,635	12,530	11,327	1,202	0.18
うち売現先勘定	1,303,882	—	1,303,882	32,286	—	32,286	2.47
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	7,933,262	1,609,379	6,323,882	23,349	9,380	13,968	0.22

（注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高586,311百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	475,734	58,957	90,036	444,655
うち信託関連業務	116,743	—	1,568	115,175
うち預金・貸出業務	42,379	8,406	—	50,786
うち為替業務	2,209	716	1,580	1,345
うち証券関連業務	39,190	698	25,004	14,884
うち代理業務	10,640	29,179	4,568	35,251
うち保護預り・貸金庫業務	455	—	—	455
うち保証業務	14,432	154	6,553	8,033
役務取引等費用	171,274	9,624	47,737	133,161
うち為替業務	1,250	1,083	1,547	786

（単位：百万円）

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	474,648	64,663	98,979	440,331
うち信託関連業務	124,353	—	3,008	121,344
うち預金・貸出業務	43,467	15,000	—	58,468
うち為替業務	3,331	462	2,455	1,337
うち証券関連業務	36,634	482	25,851	11,265
うち代理業務	15,032	31,235	4,431	41,836
うち保護預り・貸金庫業務	436	—	—	436
うち保証業務	14,422	188	7,304	7,306
役務取引等費用	161,389	11,373	49,923	122,839
うち為替業務	1,067	2,175	2,405	837

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

特定取引の状況

（単位：百万円）

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	13,288	164	―	13,453
うち商品有価証券収益	268	―	―	268
うち特定取引有価証券収益	647	164	―	812
うち特定金融派生商品収益	12,315	―	―	12,315
うちその他の特定取引収益	57	―	―	57
特定取引費用	△3,089	3,089	―	―
うち商品有価証券費用	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	―	―	―	―
うち特定金融派生商品費用	△3,089	3,089	―	―
うちその他の特定取引費用	―	―	―	―

（単位：百万円）

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	**15,410**	**197**	**―**	**15,608**
うち商品有価証券収益	**―**	**―**	**―**	**―**
うち特定取引有価証券収益	**15,422**	**125**	**―**	**15,548**
うち特定金融派生商品収益	**△72**	**72**	**―**	**―**
うちその他の特定取引収益	**60**	**―**	**―**	**60**
特定取引費用	**5,184**	**―**	**―**	**5,184**
うち商品有価証券費用	**149**	**―**	**―**	**149**
うち特定取引有価証券費用	**―**	**―**	**―**	**―**
うち特定金融派生商品費用	**5,035**	**―**	**―**	**5,035**
うちその他の特定取引費用	**―**	**―**	**―**	**―**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

損益の状況

特定取引資産・負債の内訳

（単位：百万円）

種類	2021年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	984,377	63,881	80,693	967,565
うち商品有価証券	5,018	—	—	5,018
うち商品有価証券派生商品	47	—	—	47
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	0	24	—	25
うち特定金融派生商品	890,818	63,856	—	954,675
うちその他の特定取引資産	88,492	—	80,693	7,799
特定取引負債	853,173	53,513	—	906,686
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	602	14	—	617
うち特定金融派生商品	852,570	53,498	—	906,069
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

（単位：百万円）

種類	2022年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	**1,518,815**	**90,982**	**95,195**	**1,514,603**
うち商品有価証券	**2,904**	**—**	**—**	**2,904**
うち商品有価証券派生商品	**14**	**—**	**—**	**14**
うち特定取引有価証券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券派生商品	**873**	**6**	**—**	**880**
うち特定金融派生商品	**1,356,835**	**90,975**	**—**	**1,447,810**
うちその他の特定取引資産	**158,187**	**—**	**95,195**	**62,992**
特定取引負債	**1,389,502**	**83,133**	**—**	**1,472,636**
うち売付商品債券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち商品有価証券派生商品	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引売付債券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券派生商品	**10**	**9**	**—**	**20**
うち特定金融派生商品	**1,389,492**	**83,124**	**—**	**1,472,616**
うちその他の特定取引負債	**—**	**—**	**—**	**—**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

（単位：百万円）

種類	2022年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	27,744,649	5,693,536	208,023	33,230,162
うち流動性預金	9,211,609	429,923	159,032	9,482,500
うち定期性預金	17,738,698	5,262,933	48,877	22,952,755
うちその他	794,340	679	114	794,906
譲渡性預金	2,911,729	3,897,914	221,700	6,587,944
総合計	30,656,378	9,591,451	429,723	39,818,106

（単位：百万円）

種類	2023年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	**29,628,229**	**5,965,173**	**206,115**	**35,387,287**
うち流動性預金	**10,481,762**	**479,919**	**172,011**	**10,789,670**
うち定期性預金	**18,154,623**	**5,484,796**	**33,965**	**23,605,454**
うちその他	**991,843**	**457**	**138**	**992,162**
譲渡性預金	**2,932,389**	**4,685,316**	**156,700**	**7,461,005**
総合計	**32,560,618**	**10,650,489**	**362,815**	**42,848,293**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 預金の区分は次のとおりであります。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	2022年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,319,660	100.00%
製造業	2,816,462	10.70
農業，林業	4,105	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	66,503	0.25
建設業	190,747	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,301,531	4.95
情報通信業	292,233	1.11
運輸業，郵便業	1,211,265	4.60
卸売業，小売業	1,384,562	5.26
金融業，保険業	1,434,017	5.45
不動産業	3,626,202	13.78
物品賃貸業	1,082,926	4.11
地方公共団体	22,267	0.08
その他	12,886,835	48.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,556,847	100.00%
政府等	952	0.02
金融機関	117,228	2.57
その他	4,438,666	97.41
合計	30,876,507	

銀行業務の状況

（単位：百万円）

業種別	2023年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,451,576	100.00%
製造業	2,916,158	11.03
農業，林業	5,741	0.02
漁業	43	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	72,064	0.27
建設業	233,582	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	1,438,593	5.44
情報通信業	257,970	0.98
運輸業，郵便業	1,124,588	4.25
卸売業，小売業	1,300,497	4.92
金融業，保険業	1,423,539	5.38
不動産業	3,499,382	13.23
物品賃貸業	1,137,154	4.30
地方公共団体	18,955	0.07
その他	13,023,303	49.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,359,349	100.00%
政府等	577	0.01
金融機関	134,826	2.52
その他	5,223,945	97.47
合計	31,810,926	

（注）「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

期末残高

（単位：百万円）

種類	2022年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	2,438,439	401,248	—	2,839,688
地方債	33,919	—	—	33,919
社債	730,020	—	—	730,020
株式	3,012,454	20,320	1,521,718	1,511,056
その他の証券	1,816,239	1,109,172	160,860	2,764,551
合計	8,031,073	1,530,741	1,682,578	7,879,235

（単位：百万円）

種類	2023年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,172,865	376,408	—	1,549,273
地方債	38,117	—	—	38,117
社債	722,507	—	—	722,507
株式	2,873,068	26,697	1,541,288	1,358,476
その他の証券	2,172,184	1,229,048	136,541	3,264,691
合計	6,978,742	1,632,155	1,677,830	6,933,067

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	**11,383**
危険債権	130,069	**97,246**
要管理債権	69,474	**43,335**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	69,474	**43,335**
小計	220,130	**151,965**
正常債権	32,237,574	**33,318,118**
債権残高	32,457,704	**33,470,083**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	**—**
危険債権	752	**59**
要管理債権	13	**10**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	13	**10**
小計	765	**70**
正常債権	12,550	**10,391**
債権残高	13,316	**10,461**
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	**11,383**
危険債権	130,822	**97,305**
要管理債権	69,488	**43,346**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	69,488	**43,346**
小計	220,896	**152,035**
正常債権	32,250,125	**33,328,509**
債権残高	32,471,021	**33,480,544**

（注）部分直接償却（2022年3月末23,642百万円、2023年3月末17,932百万円）後の計数。

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益	123,149	97,597	60,855	63,319	**78,111**
営業費用	3,341	3,709	3,984	5,525	**6,395**
営業利益	119,808	93,888	56,870	57,793	**71,716**
営業外収益	7,709	8,183	7,891	6,715	**6,746**
営業外費用	11,327	9,430	8,861	6,928	**7,035**
経常利益	116,190	92,640	55,901	57,580	**71,426**
当期純利益	127,717	93,858	56,637	57,620	**71,257**
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	**261,608**
発行済株式総数（普通株式）	390,348千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株	**368,172千株**
純資産額	1,548,721	1,570,044	1,570,441	1,570,025	**1,520,466**
総資産額	2,203,492	2,224,754	2,203,450	2,223,512	**2,128,640**
1株当たり配当額（普通株式）	140.00円	150.00円	150.00円	170.00円	**210.00円**
配当性向	41.53%	59.99%	99.19%	110.50%	**108.84%**
従業員数	146人	169人	184人	233人	**285人**

（注）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）を当事業年度の期首から適用しております。
この変更が財務諸表に与える影響はありません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	18,978	**5,632**
有価証券 (注)1	104,000	**59,000**
前払費用	234	**465**
未収還付法人税等	12	**14,378**
その他 (注)1	14,258	**2,176**
流動資産合計	137,483	**81,652**
固定資産		
有形固定資産	0	**0**
工具、器具及び備品	0	**0**
無形固定資産	0	**5**
ソフトウエア	0	**0**
その他の無形固定資産	－	**5**
投資その他の資産	2,086,028	**2,046,981**
投資有価証券	652	**720**
関係会社株式	1,440,056	**1,440,888**
関係会社長期貸付金	645,000	**605,000**
繰延税金資産	224	**277**
その他	94	**94**
固定資産合計	2,086,028	**2,046,987**
資産合計	2,223,512	**2,128,640**
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用 (注)1	2,032	**1,980**
未払法人税等	5,338	**71**
賞与引当金	259	**317**
役員賞与引当金	77	**88**
その他 (注)1	475	**265**
流動負債合計	8,183	**2,723**
固定負債		
社債 (注)1,2	630,000	**590,000**
長期借入金 (注)3	15,000	**15,000**
株式給付引当金	150	**227**
その他	153	**223**
固定負債合計	645,303	**605,450**
負債合計	653,486	**608,173**
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金		
資本準備金	702,933	**702,933**
その他資本剰余金	274,158	**244,154**
資本剰余金合計	977,092	**947,088**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,032	**333,757**
利益剰余金合計	333,032	**333,757**
自己株式	△2,714	**△22,933**
株主資本合計	1,569,019	**1,519,521**
新株予約権	1,006	**945**
純資産合計	1,570,025	**1,520,466**
負債純資産合計	2,223,512	**2,128,640**

財務諸表

損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	58,154	**71,279**
関係会社受入手数料 (注)1	5,164	**6,832**
営業収益合計	63,319	**78,111**
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	5,525	**6,395**
営業費用合計	5,525	**6,395**
営業利益	57,793	**71,716**
営業外収益		
受取利息 (注)1	6,641	**6,659**
有価証券利息 (注)1	8	**4**
受取手数料 (注)1	0	**0**
その他 (注)1	65	**81**
営業外収益合計	6,715	**6,746**
営業外費用		
支払利息	76	**103**
社債利息 (注)1	6,564	**6,556**
その他 (注)1	286	**375**
営業外費用合計	6,928	**7,035**
経常利益	57,580	**71,426**
税引前当期純利益	57,580	**71,426**
法人税、住民税及び事業税	△162	**222**
法人税等調整額	122	**△52**
法人税等合計	△40	**169**
当期純利益	57,620	**71,257**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531
当期変動額						
剰余金の配当					△58,119	△58,119
当期純利益					57,620	57,620
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	0	0	△499	△499
当期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441
当期変動額				
剰余金の配当		△58,119		△58,119
当期純利益		57,620		57,620
自己株式の取得	△21	△21		△21
自己株式の処分	122	122		122
自己株式の消却		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18	△18
当期変動額合計	101	△397	△18	△415
当期末残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025

財務諸表

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032
当期変動額						
剰余金の配当					△70,533	△70,533
当期純利益					71,257	71,257
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却			△30,003	△30,003		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△30,004	△30,004	724	724
当期末残高	261,608	702,933	244,154	947,088	333,757	333,757

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025
当期変動額				
剰余金の配当		△70,533		△70,533
当期純利益		71,257		71,257
自己株式の取得	△50,364	△50,364		△50,364
自己株式の処分	142	141		141
自己株式の消却	30,003	—		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△61	△61
当期変動額合計	△20,218	△49,498	△61	△49,559
当期末残高	△22,933	1,519,521	945	1,520,466

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

社員向けRS信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	66,808百万円
短期金銭債務	18百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	590,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	590,000百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	78,111百万円
営業費用	215百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	6,665百万円
営業外費用	160百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,720百万円
報酬・委託費	1,777百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	65,546百万円
合計	1,440,888百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,179百万円
その他	376百万円
繰延税金資産小計	2,556百万円
評価性引当額	△2,278百万円
繰延税金資産合計	277百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—百万円
繰延税金資産の純額	277百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△30.41%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.24%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
連結業務粗利益（注）1	748,372	**741,814**
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（748,372）	**（741,814）**
資金関連利益	286,911	**128,997**
資金利益	267,775	**108,851**
合同信託報酬（信託勘定償却前）	19,135	**20,145**
手数料関連利益	402,897	**407,068**
役務取引等利益	311,493	**317,492**
その他信託報酬	91,403	**89,576**
特定取引利益	13,453	**10,424**
その他業務利益	45,110	**195,323**
うち外国為替売買損益	23,642	**199,670**
うち国債等債券関係損益	△17,163	**△25,088**
うち金融派生商品損益	17,850	**1,093**
経費（除く臨時処理分）	△435,174	**△456,075**
（除くのれん償却）	（△427,291）	**（△448,073）**
人件費	△199,509	**△206,424**
物件費	△221,896	**△235,310**
税金	△13,768	**△14,340**
一般貸倒引当金繰入額	14,341	**3,563**
信託勘定不良債権処理額	―	**―**
銀行勘定不良債権処理額	△57,554	**△15,164**
貸出金償却	△5,461	**△9,742**
個別貸倒引当金繰入額	△52,030	**△5,110**
債権売却損	△62	**△311**
貸倒引当金戻入益	―	**―**
償却債権取立益	1,633	**1,123**
株式等関係損益	△38,337	**3,080**
うち株式等償却	△943	**△1,642**
持分法による投資損益	15,531	**18,102**
その他	△19,108	**△10,602**
経常利益	229,704	**285,840**
特別損益	△1,704	**△14,453**
固定資産処分損益	△235	**△933**
固定資産減損損失	△1,468	**△18,187**
その他特別損益	―	**4,667**
税金等調整前当期純利益	227,999	**271,387**
法人税等合計	△57,763	**△79,357**
法人税、住民税及び事業税	△57,342	**△50,760**
法人税等調整額	△420	**△28,597**
当期純利益	170,236	**192,029**
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,157	**△1,029**
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	**191,000**

与信関係費用	△41,579	**△10,477**
連結実質業務純益（注）2	346,085	**324,641**

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
業務粗利益	490,663	**508,198**
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(490,663)	**(508,198)**
資金関連利益	275,222	**133,406**
資金利益	256,086	**113,261**
国内資金利益	158,567	**188,312**
国際資金利益	97,518	**△75,050**
合同信託報酬（信託勘定償却前）	19,135	**20,145**
手数料関連利益	180,855	**193,268**
役務取引等利益	89,451	**103,692**
その他信託報酬	91,403	**89,576**
特定取引利益	13,453	**10,424**
その他業務利益	21,132	**171,099**
うち外国為替売買損益	22,227	**199,248**
うち国債等債券関係損益	△17,816	**△26,005**
うち金融派生商品損益	19,091	**1,053**
経費（除く臨時処理分）	△248,572	**△262,293**
人件費	△112,118	**△117,793**
物件費	△126,664	**△134,648**
税金	△9,790	**△9,851**
実質業務純益	242,090	**245,905**
コア業務純益	259,907	**271,910**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(260,720)	**(258,372)**
一般貸倒引当金繰入額	13,440	**952**
信託勘定不良債権処理額	―	**―**
業務純益	255,530	**246,857**
臨時損益	△104,722	**△22,260**
銀行勘定不良債権処理額	△56,902	**△14,042**
貸出金償却	△3,803	**△8,267**
個別貸倒引当金繰入額	△53,041	**△5,463**
債権売却損	△57	**△311**
貸倒引当金戻入益	―	**―**
償却債権取立益	1,052	**674**
株式等関係損益	△37,363	**5,968**
うち株式等償却	△1,811	**△646**
その他の臨時損益	△11,508	**△14,860**
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△1,188	**△3,839**
うち偶発損失引当金繰入額	△15	**305**
うち組合等出資金損失	△4,770	**△9,731**
うち株式関連派生商品損益	△3,985	**1,811**
経常利益	150,808	**224,597**
特別損益	△1,680	**△311**
固定資産処分損益	△271	**△858**
固定資産減損損失	△1,409	**△16,660**
その他特別損益	―	**17,207**
税引前当期純利益	149,127	**224,286**
法人税等合計	△35,784	**△55,150**
法人税、住民税及び事業税	△34,729	**△31,701**
法人税等調整額	△1,054	**△23,449**
当期純利益	113,343	**169,135**

与信関係費用	△42,409	**△12,415**
経費率（OHR）	50.66%	**51.61%**

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
貸出金	2,131,254	**2,154,605**
有価証券	859,127	**846,569**
信託受益権	182,799,711	**188,494,811**
受託有価証券	22,534	**20,674**
金銭債権	25,361,961	**26,147,491**
有形固定資産	21,118,391	**23,154,632**
無形固定資産	200,412	**229,624**
その他債権	10,789,374	**9,856,778**
銀行勘定貸	4,298,827	**4,332,472**
現金預け金	633,823	**988,055**
合計	248,215,419	**256,225,715**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
金銭信託	36,216,311	**38,420,310**
年金信託	14,525,120	**14,043,977**
財産形成給付信託	18,820	**18,439**
投資信託	80,405,840	**80,945,517**
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	**40,257,727**
有価証券の信託	22,159,577	**23,513,485**
金銭債権の信託	25,588,821	**26,400,850**
土地及びその定着物の信託	876	**825**
包括信託	29,551,969	**32,624,581**
合計	248,215,419	**256,225,715**

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月末現在	2022年度 2023年3月末現在
貸出金	13,316	**10,461**
その他	4,039,461	**4,093,352**
合計	4,052,778	**4,103,814**

負債

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月末現在	2022年度 2023年3月末現在
元本	4,052,452	**4,103,478**
債権償却準備金	12	**11**
その他	313	**324**
合計	4,052,778	**4,103,814**

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	－	－	－	－	**－**
新株予約権の権利行使	－	－	－	－	**－**
合計	－	－	－	－	**－**
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	**261,608**

発行済み株式数の内容

（2023年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	368,172,440	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

（2023年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	－	－	－
金融機関	169	1,191,104	32.45
金融商品取引業者	55	225,970	6.16
その他の法人	1,716	507,424	13.82
外国法人等			
（個人以外）	824	1,466,309	39.95
（個人）	63	480	0.01
個人・その他	46,483	279,385	7.61
計	49,310	3,670,672	100.00
単元未満株式の状況		1,105,240株	

（注）1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式4,232,973株は「個人・その他」に42,329単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式が役員向け株式交付信託の信託財産として3,715単元、及び社員向け株式交付信託（RS信託）の信託財産として3,240単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主（上位10社）

（2023年3月31日現在）

順位	株主名	所有株式数（株）(注)2	持株比率（%）(注)1
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	63,757,300	17.51
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	24,678,867	6.78
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,561,400	2.07
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,926,935	1.62
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,846,621	1.60
6	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,117,589	1.40
7	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,095,855	1.40
8	JPモルガン証券株式会社	4,976,444	1.36
9	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	4,953,100	1.36
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,824,238	1.32

（注）1. 持株比率は、自己株式（4,232,973株）を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、371,500株については、役員向け株式交付信託の信託財産として、及び324,000株については、社員向け株式交付信託（RS信託）の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除しておりません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結	
主な業績指標	77
連結財務諸表	78
金融商品関係	92
有価証券関係	100
金銭の信託関係	103
その他有価証券評価差額金	103
デリバティブ取引関係	104
セグメント情報	111
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	113
単体	
主な業績指標	114
財務諸表	115
有価証券関係	126
金銭の信託関係	131
その他有価証券評価差額金	131
デリバティブ取引関係	132
暗号資産関係	138
損益の状況	139
銀行業務の状況	145
信託業務の状況	153
総資金量	158
併営業務等の状況	159
貸倒引当金等の状況	160
リスク管理債権の状況	161
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	161
自己信託の状況	162
資本・株式の状況	163

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,450,257	1,446,598	1,255,551	1,249,695	**1,695,357**
資金運用収益	511,540	491,762	362,978	370,231	**659,022**
信託報酬	100,301	99,816	102,883	110,539	**109,721**
連結経常費用	1,198,912	1,214,330	1,098,666	1,046,031	**1,430,312**
資金調達費用	372,068	362,021	137,834	107,883	**551,043**
連結経常利益	251,344	232,268	156,885	203,664	**265,045**
親会社株主に帰属する当期純利益	161,545	147,190	125,358	149,223	**177,649**
連結包括利益	79,333	△33,490	178,902	66,845	**180,512**
連結純資産額	2,499,879	2,212,489	2,341,495	2,348,510	**2,468,222**
連結総資産額	56,941,609	56,288,892	63,149,243	64,346,726	**68,737,987**
1株当たり純資産額	1,472.33円	1,305.26円	1,381.78円	1,385.34円	**1,456.34円**
1株当たり当期純利益	96.47円	87.89円	74.86円	89.11円	**106.08円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	ー円	ー円	ー円	ー円	**ー円**
預金残高	31,930,697	30,717,040	33,494,433	33,271,789	**35,417,923**
貸出金残高	29,022,792	29,703,375	30,506,968	30,876,507	**31,810,926**
有価証券残高	5,692,564	6,343,103	6,882,670	7,748,019	**6,804,176**
信託財産額	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419	**256,225,715**
連結普通株式等Tier1比率	10.59%	11.08%	10.64%	10.93%	**9.74%**
連結Tier1比率	12.39%	12.97%	12.07%	12.37%	**10.99%**
連結総自己資本比率	15.02%	15.78%	14.36%	14.32%	**12.26%**

（注）1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を2022年度の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表　注記事項（2022年度）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	18,142,775	**21,522,753**
コールローン及び買入手形	5,000	**24,006**
買現先勘定	150,741	**110,003**
債券貸借取引支払保証金	652,534	**436,093**
買入金銭債権	854,093	**970,058**
特定取引資産 (注)2	967,565	**1,514,603**
金銭の信託	1,395	**1,442**
有価証券 (注)1,2,3,5,12	7,748,019	**6,804,176**
貸出金 (注)3,4,5,6	30,876,507	**31,810,926**
外国為替 (注)3	29,494	**47,445**
リース債権及びリース投資資産 (注)5	688,141	**688,933**
その他資産 (注)3,5,13	3,302,723	**3,781,008**
有形固定資産 (注)8,9	231,770	**230,096**
建物	72,062	**70,397**
土地 (注)7	139,303	**138,786**
リース資産	4,772	**4,665**
建設仮勘定	110	**525**
その他の有形固定資産	15,520	**15,721**
無形固定資産	100,109	**108,362**
ソフトウエア	83,911	**96,554**
のれん	12,478	**8,079**
その他の無形固定資産	3,719	**3,729**
退職給付に係る資産	192,204	**232,599**
繰延税金資産	25,791	**22,951**
支払承諾見返 (注)3	541,228	**562,523**
貸倒引当金	△163,369	**△129,998**
資産の部合計	64,346,726	**68,737,987**
（負債の部）		
預金 (注)5	33,271,789	**35,417,923**
譲渡性預金	6,691,944	**7,520,005**
コールマネー及び売渡手形	799,524	**1,912,878**
売現先勘定 (注)5	1,485,033	**1,030,780**
特定取引負債	906,686	**1,472,636**
借用金 (注)5,10	7,783,498	**6,629,543**
外国為替	1,275	**847**
短期社債	2,387,553	**2,332,377**
社債 (注)11	1,446,604	**1,911,760**
信託勘定借	4,298,827	**4,332,472**
その他負債 (注)13	2,279,211	**3,019,064**
賞与引当金	12,668	**12,902**
役員賞与引当金	98	**95**
株式給付引当金	569	**810**
退職給付に係る負債	11,380	**11,442**
ポイント引当金	19,965	**21,282**
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	**3,028**
偶発損失引当金	1,649	**1,344**
繰延税金負債	52,690	**73,663**
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	**2,381**
支払承諾	541,228	**562,523**
負債の部合計	61,998,216	**66,269,765**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	342,853	**342,889**
利益剰余金	1,429,874	**1,547,162**
株主資本合計	2,114,764	**2,232,088**
その他有価証券評価差額金	290,154	**269,861**
繰延ヘッジ損益	△41,661	**△47,792**
土地再評価差額金 (注)7	△4,456	**△4,479**
為替換算調整勘定	3,713	**12,202**
退職給付に係る調整累計額	△42,703	**△23,175**
その他の包括利益累計額合計	205,045	**206,616**
非支配株主持分	28,699	**29,517**
純資産の部合計	2,348,510	**2,468,222**
負債及び純資産の部合計	64,346,726	**68,737,987**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
経常収益	1,249,695	**1,695,357**
信託報酬 (注)1	110,539	**109,721**
資金運用収益	370,231	**659,022**
貸出金利息	260,871	**425,715**
有価証券利息配当金	92,296	**137,153**
コールローン利息及び買入手形利息	685	**1,316**
預け金利息	12,199	**71,061**
その他の受入利息	4,179	**23,775**
役務取引等収益 (注)1	300,637	**323,099**
特定取引収益	13,453	**15,608**
その他業務収益	335,885	**468,587**
その他経常収益	118,947	**119,317**
償却債権取立益	1,633	**1,123**
その他の経常収益 (注)2	117,314	**118,194**
経常費用	1,046,031	**1,430,312**
資金調達費用	107,883	**551,043**
預金利息	29,848	**171,880**
譲渡性預金利息	6,787	**139,247**
コールマネー利息及び売渡手形利息	481	**1,202**
売現先利息	1,665	**32,286**
借用金利息	11,200	**20,525**
短期社債利息	3,271	**55,767**
社債利息	9,971	**22,514**
その他の支払利息	44,658	**107,619**
役務取引等費用	92,926	**93,602**
特定取引費用	―	**5,184**
その他業務費用	291,353	**272,606**
営業経費 (注)3	361,104	**388,714**
その他経常費用	192,762	**119,161**
貸倒引当金繰入額	37,688	**1,547**
その他の経常費用 (注)4	155,074	**117,613**
経常利益	203,664	**265,045**
特別利益	444	**4,979**
固定資産処分益	444	**312**
その他の特別利益 (注)5	―	**4,667**
特別損失	2,249	**19,420**
固定資産処分損	780	**1,232**
減損損失 (注)6	1,468	**18,187**
税金等調整前当期純利益	201,858	**250,605**
法人税、住民税及び事業税	48,285	**45,358**
法人税等調整額	3,194	**26,569**
法人税等合計	51,479	**71,928**
当期純利益	150,379	**178,676**
非支配株主に帰属する当期純利益	1,155	**1,027**
親会社株主に帰属する当期純利益	149,223	**177,649**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	150,379	**178,676**
その他の包括利益 (注)1	△83,534	**1,835**
その他有価証券評価差額金	△50,031	**△18,588**
繰延ヘッジ損益	1,142	**△7,174**
為替換算調整勘定	3,058	**6,089**
退職給付に係る調整額	△38,219	**19,510**
持分法適用会社に対する持分相当額	515	**1,998**
包括利益	66,845	**180,512**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	65,439	**179,241**
非支配株主に係る包括利益	1,405	**1,270**

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当期変動額				
剰余金の配当			△49,850	△49,850
親会社株主に帰属する当期純利益			149,223	149,223
連結子会社株式の取得による持分の増減				－
土地再評価差額金の取崩			439	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	99,812	99,812
当期末残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,636	2,331,858
当期変動額								
剰余金の配当								△49,850
親会社株主に帰属する当期純利益								149,223
連結子会社株式の取得による持分の増減								－
土地再評価差額金の取崩								439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,899	3,174	△439	6,166	△38,225	△84,224	1,062	△83,161
当期変動額合計	△54,899	3,174	△439	6,166	△38,225	△84,224	1,062	16,651
当期末残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764
当期変動額				
剰余金の配当			△60,383	△60,383
親会社株主に帰属する当期純利益			177,649	177,649
連結子会社株式の取得による持分の増減		36		36
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	ー	36	117,287	117,324
当期末残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510
当期変動額								
剰余金の配当								△60,383
親会社株主に帰属する当期純利益								177,649
連結子会社株式の取得による持分の増減								36
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,292	△6,131	△22	8,488	19,527	1,570	817	2,387
当期変動額合計	△20,292	△6,131	△22	8,488	19,527	1,570	817	119,711
当期末残高	269,861	△47,792	△4,479	12,202	△23,175	206,616	29,517	2,468,222

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,858	**250,605**
減価償却費	29,209	**30,151**
減損損失	1,468	**18,187**
のれん償却額	4,399	**4,499**
持分法による投資損益（△は益）	△13,647	**△15,764**
貸倒引当金の増減（△）	34,145	**△33,371**
賞与引当金の増減額（△は減少）	643	**233**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	**△2**
株式給付引当金の増減額（△は減少）	152	**240**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	40,205	**△36,615**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△457	**59**
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,019	**1,317**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△511	**△598**
偶発損失引当金の増減（△）	15	**△305**
資金運用収益	△370,231	**△659,022**
資金調達費用	107,883	**551,043**
有価証券関係損益（△）	55,268	**15,416**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△74	**△87**
為替差損益（△は益）	△182,426	**△157,440**
固定資産処分損益（△は益）	336	**920**
特定取引資産の純増（△）減	△11,844	**△547,037**
特定取引負債の純増減（△）	57,088	**565,949**
貸出金の純増（△）減	△369,539	**△934,418**
預金の純増減（△）	△222,643	**2,146,133**
譲渡性預金の純増減（△）	△632,650	**828,061**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,415,895	**△1,113,954**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△800,096	**59,878**
コールローン等の純増（△）減	51,543	**△94,520**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	75,155	**216,441**
コールマネー等の純増減（△）	595,441	**659,101**
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,098	**△17,951**
外国為替（負債）の純増減（△）	698	**△427**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	7,031	**△791**
短期社債（負債）の純増減（△）	△157,495	**△55,175**
普通社債発行及び償還による増減（△）	552,497	**521,255**
信託勘定借の純増減（△）	△616,380	**33,645**
資金運用による収入	369,004	**623,655**
資金調達による支出	△104,607	**△505,791**
その他	△261,731	**262,713**
小計	△147,481	**2,616,229**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△37,605	**△59,857**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,086	**2,556,372**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,168,630	**△5,121,656**
有価証券の売却による収入	4,220,006	**1,916,907**
有価証券の償還による収入	4,158,323	**4,202,493**
有形固定資産の取得による支出	△8,447	**△8,455**
有形固定資産の売却による収入	1,950	**356**
無形固定資産の取得による支出	△39,714	**△51,484**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△8,606	**△1,207**
持分法適用関連会社株式の売却による収入	102	**23,636**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,015	**960,590**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	**20,000**
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	**△60,000**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,500	**△56,100**
非支配株主からの払込みによる収入	―	**40**
配当金の支払額	△49,850	**△60,383**
非支配株主への配当金の支払額	△342	**△456**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,693	**△156,900**
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,686	**79,794**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,088,109	**3,439,856**
現金及び現金同等物の期首残高	16,741,171	**15,653,061**
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	15,653,061	**19,092,918**

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　　38社

主要な会社名

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラストクラブ株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）Limited

（連結の範囲の変更）

ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

STB Finance Cayman Limitedは、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

カトレア株式会社

Apollo Aligned Alternatives（C-2）, L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives（C-2）, L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　19社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

MFA株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社優良住宅ローンほか3社は、当社からの影響力が低下したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

カトレア株式会社

Apollo Aligned Alternatives（C-2）, L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives（C-2）, L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
8月末日	1社
9月末日	4社
11月末日	1社
12月末日	4社
3月末日	26社

（2）4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

（4）固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～60年

その他　　2年～20年

（ロ）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

連結財務諸表

（ハ） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,210百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。
(ハ) 連結会社間取引等
当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(21) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の見積り
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　129,998百万円
(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

連結財務諸表

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、足許の経済環境の変化が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

当社では、新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しております。

一方、足許の経済環境は、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まり、国内では、個人消費には物価上昇が重石となっております。また、金融市場でも10年国債利回りやドル円レートがボラタイルに展開する等、大きく変化する局面にあります。

上記の経済環境の急激な変化を背景として、信用リスク管理を行う与信管理制度の見直しを実施しております。これに基づいて「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」を選定し、当該取引先のモニタリングを強化しております。

これを踏まえ、特例引当金の対象となる信用リスクについて見直しを行い、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクを反映するため、上記取引先の与信に対して特例引当金を計上しております。具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

一方、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、当社と事業、取引先の属性が異なっており、一部の取引先について新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が未だ継続している状況に鑑み、前連結会計年度と同様の手法を用いて特例引当金の再評価を行っております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の流行長期化等による影響を考慮した調整

当社	（※）―百万円
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	2,963百万円

環境変化を踏まえて見直しを行った与信管理制度における信用リスク情報を考慮した調整

当社	16,539百万円
総合計	19,503百万円

（※）当社では、新型コロナウイルス感染症の流行長期化等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しており、当該影響を考慮した予想損失額の調整を行っておりません。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務	379,639百万円

積立型制度の退職給付債務368,196百万円及び非積立型制度の退職給付債務11,442百万円から年金資産600,796百万円を控除した純額221,156百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産232,599百万円及び退職給付に係る負債11,442百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として1.2%	3.6%

当社（当社グループにおける退職給付債務のうち、94.8%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

(2) に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

		退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率	：0.5%減少	2,100百万円の増加	27,489百万円の増加
	：0.5%増加	1,884百万円の減少	24,504百万円の減少
長期期待運用収益率	：0.5%減少	2,953百万円の増加	―
	：0.5%増加	2,953百万円の減少	―

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度に計上した金額

当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。本システムの一部領域については、今後の使用を断念あるいは使用による業務継続が困難であり、今後の使用が見込まれないと判断しております。

当該意思決定が後述（2）減損の兆候の識別における「資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合」に該当するものとして、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討を行っております。

この結果、本システムの一部領域について、今後の使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、本システム開発の大宗を占める対象業務領域のソフトウエアの帳簿価額15,904百万円について減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

（減損の兆候の識別）

資産グループが以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合
・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
・資産グループの市場価格が著しく下落した場合

（減損損失の認識・測定）

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否について判定し、当該キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当連結会計年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	116,836百万円
出資金	215,635百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	111,102百万円
再貸付けに供している有価証券	750,675百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,383百万円
危険債権額	97,246百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	43,335百万円
合計額	151,965百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

504百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,070,297百万円
貸出金	4,698,263百万円
リース債権及びリース投資資産	46,602百万円
その他資産	34,323百万円
計	6,849,487百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,561百万円
売現先勘定	485,939百万円
借用金	4,521,315百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	382,875百万円

連結財務諸表

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	58,868百万円
保証金	22,729百万円
金融商品等差入担保金	967,493百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,541,015百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,791,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	186,677百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	27,780百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	605,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	605,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,997百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 64,346百万円

13. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表　注記事項（収益認識関係）2.契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。

14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,103,478百万円

（連結損益計算書関係）

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表　注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	89,955百万円
持分法による投資利益	15,764百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	151,813百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	83,337百万円

5. 当連結会計年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

6. 当連結会計年度の減損損失
当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。
これまでに開発した本システムについて、使用断念もしくは使用による業務継続が困難と判断した業務領域については、投資額の回収が見込まれないことから、減損損失を計上しております。
これにより生じた減損損失はソフトウエア15,904百万円であり、これを含めた減損損失は18,187百万円（有形固定資産222百万円及びソフトウエア17,964百万円）であります。
上記ソフトウエアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△47,389百万円
組替調整額	20,632百万円
税効果調整前	△26,756百万円
税効果額	8,168百万円
その他有価証券評価差額金	△18,588百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△36,318百万円
組替調整額	25,960百万円
税効果調整前	△10,358百万円
税効果額	3,183百万円
繰延ヘッジ損益	△7,174百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	6,089百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	6,089百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	6,089百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	24,302百万円
組替調整額	3,823百万円
税効果調整前	28,126百万円
税効果額	△8,615百万円
退職給付に係る調整額	19,510百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△444百万円
組替調整額	2,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,998百万円
その他の包括利益合計	1,835百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	23,594	利益剰余金	14.09	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日取締役会	普通株式	36,789	利益剰余金	21.97	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日定時株主総会	普通株式	31,330	利益剰余金	18.71	2023年3月31日	2023年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,522,753百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△2,429,835百万円
現金及び現金同等物	19,092,918百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
（借手側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	2,142百万円
1年超	10,748百万円
合計	12,890百万円

（貸手側）

1年内	8,625百万円
1年超	38,960百万円
合計	47,586百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。
連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	421,543
勤務費用	9,883
利息費用	2,269
数理計算上の差異の発生額	△37,075
退職給付の支払額	△16,980
退職給付債務の期末残高	379,639

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	602,366
期待運用収益	21,822
数理計算上の差異の発生額	△12,773
事業主からの拠出額	4,740
退職給付の支払額	△15,360
年金資産の期末残高	600,796

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	368,196
年金資産	△600,796
	△232,599
非積立型制度の退職給付債務	11,442
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△221,156
退職給付に係る負債	11,442
退職給付に係る資産	△232,599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△221,156

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	9,883
利息費用	2,269
期待運用収益	△21,822
数理計算上の差異の費用処理額	3,842
過去勤務費用の費用処理額	△18
その他	162
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,683

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△18
数理計算上の差異	28,145
合計	28,126

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△84
未認識数理計算上の差異	33,467
合計	33,383

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	61%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	3.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,783百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却有税分	17,029百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	34,555百万円
繰延ヘッジ損益	21,096百万円
退職給付に係る連結調整額	10,261百万円
その他	64,427百万円
繰延税金資産小計	147,371百万円
評価性引当額	△13,153百万円
繰延税金資産合計	134,217百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△51,853百万円
その他有価証券評価差額金	△121,804百万円
その他	△11,272百万円
繰延税金負債合計	△184,930百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△50,712百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.29%
のれん償却額	0.55%
持分法による投資損益	△1.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88%
その他	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは2022年4月1日付で当社の改組を実施したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						連結子会社	計	左記以外の経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	**6,796**	**13,349**	**85,769**	**3,807**	**－**	**－**	**－**	**109,721**	**－**	**109,721**
役務取引等収益	**61,723**	**40,775**	**14,802**	**40,343**	**467**	**－**	**82,861**	**240,973**	**82,125**	**323,099**
顧客との契約から生じる経常収益	**68,519**	**54,124**	**100,571**	**44,151**	**467**	**－**	**82,861**	**350,695**		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期首残高（2022年4月1日）	当期末残高（2023年3月31日）
顧客との契約から生じた債権	67,676	68,869
契約負債	1,767	2,512

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

（関連当事者情報）

1.　関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社

議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
直接 100.0	金銭貸借取引	資金の借入（注）	20,000	借入金（注）	605,000
		資金の返済（注）	60,000		
		利息の支払（注）	6,659	未払費用	1,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）借入金は全額、実質破綻時債務免除特約付劣後借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2.　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	1,456円34銭
1株当たり当期純利益	106円08銭

1.　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,468,222百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,517百万円
うち非支配株主持分	29,517百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,438,705百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	177,649百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	177,649百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

（ⅰ）リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

（ⅱ）リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

（ⅱ）リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

（ⅲ）市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2023年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で91億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。2022年度に関して実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2023年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,502億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

（ⅱ）資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期ごとに承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

（注）2023年4月1日付組織変更により、上記のALM審議会は財務審議会に変更となっております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

金融商品関係

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2022年3月末 連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	―	128,794	―	128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909	―	12,817
金銭の信託	1,295	―	―	1,295
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310	―	―	1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035	―	―	2,722,035
地方債	―	33,919	―	33,919
短期社債	―	―	―	―
社債	―	713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130	―	1,604,489
外国株式	4,793	―	―	4,793
外国債券	556,467	1,042,130	―	1,598,598
その他	1,097	―	―	1,097
資産計	4,499,908	1,926,244	2,130	6,428,283
デリバティブ取引（＊2）（＊3）（＊4）				
金利関連取引	828	△83,990	1,173	△81,988
通貨関連取引	―	56,484	―	56,484
株式関連取引	△1,098	―	―	△1,098
債券関連取引	6,256	47	―	6,303
クレジット・デリバティブ取引	―	△2,319	―	△2,319
デリバティブ取引計	5,985	△29,778	1,173	△22,619

（＊1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産855,840百万円となります。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△173,870百万円であります。
（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年3月17日）を適用しております。

（単位：百万円）

区分	2023年3月末 連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	**―**	**129,295**	**―**	**129,295**
特定取引資産				
売買目的有価証券	**2,799**	**63,097**	**―**	**65,897**
金銭の信託	**1,342**	**―**	**―**	**1,342**
有価証券				
その他有価証券	**3,178,308**	**2,710,358**	**1,292**	**5,889,959**
株式	**1,072,628**	**―**	**―**	**1,072,628**
債券	**1,431,999**	**744,932**	**1,292**	**2,178,224**
国債	**1,431,999**	**―**	**―**	**1,431,999**
地方債	**―**	**38,117**	**―**	**38,117**
短期社債	**―**	**―**	**―**	**―**
社債	**―**	**706,815**	**1,292**	**708,107**
その他	**673,680**	**1,965,425**	**―**	**2,639,105**
外国株式	**4,171**	**―**	**―**	**4,171**
外国債券	**655,198**	**1,163,873**	**―**	**1,819,071**
その他	**14,310**	**801,552**	**―**	**815,862**
資産計	**3,182,450**	**2,902,751**	**1,292**	**6,086,494**
デリバティブ取引（＊1）（＊2）（＊3）				
金利関連取引	**1,838**	**△106,856**	**2,768**	**△102,249**
通貨関連取引	**―**	**△110,134**	**―**	**△110,134**
株式関連取引	**△87**	**―**	**―**	**△87**
債券関連取引	**△3,975**	**△270**	**―**	**△4,246**
クレジット・デリバティブ取引	**―**	**△338**	**―**	**△338**
デリバティブ取引計	**△2,223**	**△217,600**	**2,768**	**△217,055**

（＊1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△165,728百万円であります。
（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	2022年3月末					
	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	―	46,091	679,295	725,386	724,950	436
有価証券						
満期保有目的の債券	130,800	74,210	―	205,011	191,999	13,012
国債	130,800	―	―	130,800	117,652	13,148
地方債	―	―	―	―	―	―
短期社債	―	―	―	―	―	―
社債	―	14,674	―	14,674	14,400	274
その他	―	59,536	―	59,536	59,947	△410
外国債券	―	59,536	―	59,536	59,947	△410
その他	―	―	―	―	―	―
貸出金					30,876,507	
貸倒引当金（＊）					△147,884	
	―	―	30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980
リース債権及びリース投資資産（＊）	―	―	696,544	696,544	681,554	14,990
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419
預金	―	33,286,909	―	33,286,909	33,271,789	15,119
譲渡性預金	―	6,691,944	―	6,691,944	6,691,944	―
借用金	―	7,763,328	―	7,763,328	7,783,498	△20,169
社債	―	1,412,698	―	1,412,698	1,446,604	△33,905
負債計	―	49,154,881	―	49,154,881	49,193,836	△38,955

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（単位：百万円）

区分	2023年3月末					
	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	**―**	**40,281**	**800,687**	**840,969**	**840,501**	**467**
有価証券						
満期保有目的の債券	**128,041**	**140,893**	**―**	**268,935**	**259,213**	**9,721**
国債	**128,041**	**―**	**―**	**128,041**	**117,274**	**10,767**
地方債	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
短期社債	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
社債	**―**	**14,526**	**―**	**14,526**	**14,400**	**126**
その他	**―**	**126,366**	**―**	**126,366**	**127,539**	**△1,172**
外国債券	**―**	**126,366**	**―**	**126,366**	**127,539**	**△1,172**
その他	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
貸出金					**31,810,926**	
貸倒引当金（＊）					**△115,952**	
	―	**―**	**31,888,015**	**31,888,015**	**31,694,973**	**193,041**
リース債権及びリース投資資産（＊）	**―**	**―**	**692,032**	**692,032**	**683,446**	**8,585**
資産計	**128,041**	**181,175**	**33,380,734**	**33,689,951**	**33,478,135**	**211,816**
預金	**―**	**35,433,130**	**―**	**35,433,130**	**35,417,923**	**15,206**
譲渡性預金	**―**	**7,520,005**	**―**	**7,520,005**	**7,520,005**	**―**
借用金	**―**	**6,568,204**	**―**	**6,568,204**	**6,629,543**	**△61,338**
社債	**―**	**1,864,552**	**―**	**1,864,552**	**1,911,760**	**△47,207**
負債計	**―**	**51,385,893**	**―**	**51,385,893**	**51,479,233**	**△93,339**

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

金融商品関係

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
（1） 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△47.4% ― △9.3%
		金利間相関係数	10.3%

区分	2023年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	**割引現在価値法**	**割引率**	**1.1%**
デリバティブ取引			
金利関連取引	**オプション評価モデル**	**金利為替間相関係数**	**△40.0% ― △3.5%**
		金利間相関係数	**6.5%**

（2） 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	2022年3月末							
	期首残高	損益に計上した額（＊1）	その他の包括利益に計上した額（＊2）	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額（＊3）	レベル3の時価からの振替額（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
有価証券	813	―	△12	△52	1,381	―	2,130	―
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	△273	1,449	―	△1	―	―	1,173	1,249

（＊1）連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（単位：百万円）

区分	2023年3月末							
	期首残高	損益に計上した額（＊1）	その他の包括利益に計上した額（＊2）	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額（＊3）	レベル3の時価からの振替額（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
有価証券	**2,130**	**―**	**262**	**△1,100**	**―**	**―**	**1,292**	**―**
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	**1,173**	**1,595**	**―**	**―**	**―**	**―**	**2,768**	**1,595**

（＊1）連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2022年3月末	2023年3月末
市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	79,506	**81,203**
組合出資金等（＊2）（＊3）	174,373	**241,425**

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（＊3）前連結会計年度において、非上場株式等について334百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について489百万円、組合出資金等について0百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,066,966	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	5,000	－	－	－	－	－
買現先勘定	150,741	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	652,534	－	－	－	－	－
買入金銭債権（＊1）	708,547	29,605	6,268	1,668	1,439	106,099
金銭の信託	－	1,395	－	－	－	－
有価証券	2,456,707	1,088,284	907,993	351,704	403,077	796,255
満期保有目的の債券	－	60	5,488	40,000	67,342	76,516
うち国債	－	60	－	40,000	60,000	15,000
社債	－	－	－	－	－	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	2,456,707	1,088,224	902,505	311,704	335,734	719,739
うち国債	1,724,226	326,810	470,000	－	－	215,000
地方債	1,200	4,546	10,630	1,136	16,619	－
社債	82,432	169,628	266,125	101,575	50,954	43,485
貸出金（＊2）	4,668,279	6,302,563	4,367,845	2,571,144	2,374,408	8,087,545
リース債権及びリース投資資産（＊3）	166,497	243,502	146,501	53,097	45,085	10,713
合計	26,875,275	7,665,352	5,428,609	2,977,614	2,824,011	9,000,615

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの142,058百万円、期間の定めのないもの2,362,662百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの678百万円、残価保証額及び見積残存価額22,065百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	**21,455,307**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
コールローン及び買入手形	**24,006**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
買現先勘定	**110,003**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
債券貸借取引支払保証金	**436,093**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
買入金銭債権（＊1）	**829,379**	**19,440**	**3,398**	**1,419**	**1,386**	**114,972**
金銭の信託	**1,342**	**100**	**－**	**－**	**－**	**－**
有価証券	**1,041,103**	**1,249,918**	**1,041,077**	**426,041**	**497,354**	**682,598**
満期保有目的の債券	**－**	**5,410**	**20,000**	**40,000**	**67,018**	**124,570**
うち国債	**－**	**60**	**20,000**	**40,000**	**55,000**	**－**
社債	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**14,400**
その他有価証券のうち満期があるもの	**1,041,103**	**1,244,508**	**1,021,077**	**386,041**	**430,335**	**558,028**
うち国債	**350,628**	**605,477**	**460,000**	**－**	**－**	**15,000**
地方債	**1,675**	**8,008**	**9,296**	**4,954**	**14,639**	**－**
社債	**55,754**	**259,901**	**208,777**	**65,601**	**87,390**	**29,078**
貸出金（＊2）	**4,772,709**	**6,825,891**	**4,373,913**	**2,638,392**	**2,417,897**	**8,091,073**
リース債権及びリース投資資産（＊3）	**167,691**	**272,176**	**128,213**	**45,186**	**43,147**	**8,846**
合計	**28,837,637**	**8,367,527**	**5,546,602**	**3,111,041**	**2,959,784**	**8,897,491**

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの101,179百万円、期間の定めのないもの2,589,868百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの725百万円、残価保証額及び見積残存価額22,946百万円は含めておりません。

（注5）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	25,394,331	5,699,782	2,175,496	2,128	50	－
譲渡性預金	6,636,944	55,000	－	－	－	－
コールマネー及び売渡手形	799,524	－	－	－	－	－
売現先勘定	1,485,033	－	－	－	－	－
借用金（＊2）	1,872,544	3,331,699	1,338,578	412,356	185,253	373,065
短期社債	2,388,495	－	－	－	－	－
社債（＊3）	70,000	727,495	513,355	120,000	－	－
信託勘定借	4,298,827	－	－	－	－	－
合計	42,945,701	9,813,976	4,027,430	534,484	185,304	373,065

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金270,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	**27,918,138**	**5,548,181**	**1,948,251**	**2,225**	**1,126**	**－**
譲渡性預金	**7,415,005**	**105,000**	**－**	**－**	**－**	**－**
コールマネー及び売渡手形	**1,912,878**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
売現先勘定	**1,030,780**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
借用金（＊2）	**1,370,513**	**3,851,367**	**298,848**	**260,623**	**182,310**	**395,879**
短期社債	**2,339,243**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
社債	**494,005**	**772,700**	**627,665**	**10,000**	**8,000**	**－**
信託勘定借	**4,332,472**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計	**46,813,037**	**10,277,249**	**2,874,765**	**272,848**	**191,437**	**395,879**

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金270,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△33	**△16**

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800	13,148
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
	小計	183,517	197,061	13,544
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	—	—	—
	小計	54,459	54,041	△417
合計		237,976	251,103	13,127

（単位：百万円）

種類		2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**117,274**	**128,041**	**10,767**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**14,400**	**14,526**	**126**
	その他	**62,716**	**63,033**	**317**
	外国債券	**22,710**	**22,751**	**41**
	その他	**40,005**	**40,281**	**276**
	小計	**194,390**	**205,602**	**11,211**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
	外国債券	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
合計		**299,219**	**309,217**	**9,997**

(3) その他有価証券

（単位：百万円）

種類		2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,147,241	448,916	698,324
	債券	1,583,022	1,580,317	2,704
	国債	1,091,138	1,090,948	190
	地方債	3,141	3,126	15
	短期社債	―	―	―
	社債	488,741	486,243	2,498
	その他	599,341	582,649	16,692
	外国株式	3,971	211	3,760
	外国債券	426,787	422,930	3,857
	その他	168,582	159,507	9,074
	小計	3,329,605	2,611,884	717,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,069	74,530	△12,461
	債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
	国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
	地方債	30,777	31,005	△227
	短期社債	―	―	―
	社債	226,878	227,964	△1,086
	その他	1,937,534	2,206,591	△269,056
	外国株式	821	1,472	△650
	外国債券	1,171,810	1,194,570	△22,759
	その他	764,902	1,010,548	△245,646
	小計	3,888,157	4,185,798	△297,640
合計		7,217,762	6,797,682	420,079

（単位：百万円）

種類		2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**1,029,290**	**422,361**	**606,928**
	債券	**1,058,025**	**1,054,667**	**3,358**
	国債	**569,703**	**569,548**	**154**
	地方債	**5,113**	**5,095**	**18**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**483,208**	**480,023**	**3,185**
	その他	**568,582**	**544,071**	**24,511**
	外国株式	**4,171**	**365**	**3,806**
	外国債券	**270,713**	**267,397**	**3,315**
	その他	**293,698**	**276,308**	**17,389**
	小計	**2,655,898**	**2,021,100**	**634,798**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**43,338**	**50,336**	**△6,997**
	債券	**1,120,199**	**1,123,921**	**△3,722**
	国債	**862,296**	**863,965**	**△1,668**
	地方債	**33,003**	**33,477**	**△473**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**224,899**	**226,479**	**△1,580**
	その他	**2,199,818**	**2,433,878**	**△234,060**
	外国株式	**―**	**―**	**―**
	外国債券	**1,548,358**	**1,582,560**	**△34,201**
	その他	**651,459**	**851,317**	**△199,858**
	小計	**3,363,356**	**3,608,136**	**△244,780**
合計		**6,019,254**	**5,629,236**	**390,017**

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	92,105	2,388
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,013,050	16,205	159,156
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	416,669	2,831	128,125
合計	4,160,660	109,708	163,154

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

（単位：百万円）

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**138,300**	**87,647**	**945**
債券	**692,606**	**1,233**	**6,930**
国債	**686,723**	**1,221**	**6,925**
地方債	**—**	**—**	**—**
短期社債	**—**	**—**	**—**
社債	**5,883**	**11**	**4**
その他	**1,265,362**	**4,569**	**105,730**
外国株式	**1,998**	**—**	**1,102**
外国債券	**856,979**	**2,262**	**23,339**
その他	**406,384**	**2,307**	**81,288**
合計	**2,096,270**	**93,450**	**113,607**

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,232百万円、その他260百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式131百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406	－

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2023年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**1,442**	**993**	**449**	**449**	**－**

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月末
評価差額	423,588
その他有価証券	423,182
その他の金銭の信託	406
（△）繰延税金負債	130,316
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	293,271
（△）非支配株主持分相当額	244
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,872
その他有価証券評価差額金	290,154

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2023年3月末
評価差額	**396,859**
その他有価証券	**396,409**
その他の金銭の信託	**449**
（△）繰延税金負債	**122,176**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**274,683**
（△）非支配株主持分相当額	**336**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**△4,484**
その他有価証券評価差額金	**269,861**

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,416百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△47,364	△43,167

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**9,003,059**	**794,563**	**△3,783**	**△3,783**
	買建	**8,874,767**	**813,150**	**5,678**	**5,678**
	金利オプション				
	売建	**577,110**	**―**	**△245**	**4**
	買建	**388,859**	**―**	**189**	**△6**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**54,749,386**	**46,204,255**	**△1,763,800**	**△1,763,800**
	受取変動・支払固定	**48,862,617**	**41,954,510**	**1,740,379**	**1,740,379**
	受取変動・支払変動	**12,976,843**	**10,842,019**	**△4,321**	**△4,321**
	金利オプション				
	売建	**9,569,663**	**9,531,770**	**△32,155**	**△28,435**
	買建	**7,268,885**	**7,268,785**	**35,787**	**33,349**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△22,271**	**△20,935**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,666,803	1,617,487	△575,926	△575,926
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	195,739	211,187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	**8,489,696**	**7,659,241**	**83,534**	**83,534**
	為替予約				
	売建	**19,971,382**	**1,793,292**	**△134,745**	**△134,745**
	買建	**23,164,311**	**381,042**	**34,617**	**34,617**
	通貨オプション				
	売建	**1,569,541**	**917,749**	**△88,701**	**△2,757**
	買建	**1,344,166**	**777,391**	**80,911**	**9,643**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	**△24,382**	**△9,706**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183	―	△3,054	△3,054
	買建	45,631	―	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	―	△130	29
	買建	18,081	―	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△1,098	△1,331

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**1,824**	**―**	**△93**	**△93**
	買建	**53**	**―**	**2**	**2**
	株式指数オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**14,266**	**―**	**4**	**△10**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△87**	**△102**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	―	18,999	18,999
	買建	902,988	―	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	―	△159	△42
	買建	26,654	―	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**925,638**	**―**	**△24,016**	**△24,016**
	買建	**837,670**	**―**	**20,037**	**20,037**
	債券先物オプション				
	売建	**40,503**	**―**	**△175**	**87**
	買建	**54,767**	**―**	**179**	**△123**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**12,819**	**―**	**△282**	**△282**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	債券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**994**	**994**	**11**	**△19**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△4,246**	**△4,317**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**22,600**	**19,100**	**460**	**460**
	買建	**68,654**	**65,154**	**△798**	**△798**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△338**	**△338**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		―	―	―
	受取変動・支払固定		―	―	―
合計			―	―	△34,624

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,583,341**	**1,139,336**	**△85,848**
	受取変動・支払固定		**1,352,306**	**950,933**	**5,871**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		**－**	**－**	**－**
	受取変動・支払固定		**－**	**－**	**－**
合計			**－**	**－**	**△79,977**

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建		1,560	－	△3
	買建		90,437	－	1,259
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		98,890	－	△4,879
	買建		－	－	－
合計			－	－	△139,245

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,909,750	2,017,931	△94,221
	為替予約				
	売建		1,801	－	26
	買建		493,929	－	9,120
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		105,988	－	△677
	買建		－	－	－
合計			－	－	△85,751

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業　　：個人のお客様に対するサービス業務
法人事業　　：法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業　：投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業　：不動産事業サービス業務
マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

（報告セグメントの変更に関する事項）

三井住友トラスト・グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で当社の改組を実施しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行事業」、「不動産事業」、「受託事業」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行事業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」の区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年度						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	131,317	140,620	93,005	39,274	52,303	34,141	490,663
経費	△117,612	△41,403	△33,549	△9,924	△15,704	△30,377	△248,572
実質業務純益	13,705	99,216	59,455	29,349	36,599	3,764	242,090
固定資産	71,016	43,306	21,070	9,318	19,165	98,212	262,090

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2022年度						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	**134,111**	**153,593**	**76,042**	**44,150**	**69,310**	**30,988**	**508,198**
経費	**△112,760**	**△42,406**	**△32,911**	**△10,202**	**△15,148**	**△48,862**	**△262,293**
実質業務純益	**21,351**	**111,186**	**43,131**	**33,947**	**54,162**	**△17,874**	**245,905**
固定資産	**75,388**	**55,763**	**22,251**	**9,270**	**25,148**	**84,532**	**272,354**

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

	2021年度
報告セグメント計（実質業務純益）	242,090
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	60,566
その他経常収益	118,947
その他経常費用	△192,762
その他調整	△25,177
経常利益	203,664

（注）内部取引相殺消去額を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年度
報告セグメント計（実質業務純益）	**245,905**
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	**50,289**
その他経常収益	**119,317**
その他経常費用	**△119,161**
その他調整	**△31,306**
経常利益	**265,045**

（注）内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と連結貸借対照表の固定資産計上額

（単位：百万円）

	2021年度
報告セグメント計	262,090
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,194
連結調整等	2,594
固定資産	331,879

（単位：百万円）

	2022年度
報告セグメント計	**272,354**
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	**63,654**
連結調整等	**2,450**
固定資産	**338,459**

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	**11,383**
危険債権	130,069	**97,246**
要管理債権	69,474	**43,335**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	69,474	**43,335**
小計	220,130	**151,965**
正常債権	32,237,574	**33,318,118**
債権残高	32,457,704	**33,470,083**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	**—**
危険債権	752	**59**
要管理債権	13	**10**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	13	**10**
小計	765	**70**
正常債権	12,550	**10,391**
債権残高	13,316	**10,461**
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	**11,383**
危険債権	130,822	**97,305**
要管理債権	69,488	**43,346**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	69,488	**43,346**
小計	220,896	**152,035**
正常債権	32,250,125	**33,328,509**
債権残高	32,471,021	**33,480,544**

（注）部分直接償却（2022年3月末23,642百万円、2023年3月末17,932百万円）後の計数。

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,017,859	1,036,047	845,587	839,361	**1,310,130**
資金運用収益	520,790	474,575	345,877	360,361	**665,844**
信託報酬	100,972	99,816	102,883	110,539	**109,721**
経常費用	808,764	859,603	731,584	688,553	**1,085,533**
資金調達費用	366,989	356,435	133,693	104,274	**552,582**
業務粗利益	467,337	453,227	451,985	490,663	**508,198**
一般貸倒引当金繰入額	―	△33,590	4,725	13,440	**952**
経費	△235,855	△246,417	△245,451	△248,572	**△262,293**
実質業務純益	231,482	206,809	206,534	242,090	**245,905**
業務純益	231,482	173,216	211,259	255,530	**246,857**
経常利益	209,094	176,443	114,003	150,808	**224,597**
当期純利益	148,661	124,706	95,941	113,343	**169,135**
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	**342,037**
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	**1,674,537千株**
純資産額	2,271,838	2,017,424	2,049,539	2,051,305	**2,127,915**
総資産額	55,223,770	54,596,753	61,322,366	62,530,092	**66,824,746**
預金残高	31,744,181	30,537,466	33,174,292	32,898,724	**35,041,223**
貸出金残高	29,404,142	29,953,513	30,691,618	30,916,363	**31,947,351**
有価証券残高	6,091,898	6,625,035	7,090,335	7,951,169	**6,999,285**
1株当たり純資産額	1,356.69円	1,204.76円	1,223.94円	1,224.99円	**1,270.74円**
1株当たり配当額（普通株式）	96.05円	47.18円	28.65円	32.01円	**40.68円**
内1株当たり中間配当額（普通株式）	45.40円	34.20円	16.80円	17.92円	**21.97円**
1株当たり当期純利益	88.77円	74.47円	57.29円	67.68円	**101.00円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	―円	―円	―円	―円	**―円**
信託財産額	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419	**256,225,715**
信託勘定貸出金残高	1,445,195	1,543,160	1,804,393	2,131,254	**2,154,605**
信託勘定有価証券残高	1,253,465	1,075,184	857,610	859,127	**846,569**
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	―	―	―	―	**―**
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	―	―	―	―	**―**
普通株式等Tier1比率	10.02%	10.23%	9.69%	9.84%	**8.72%**
Tier1比率	11.79%	12.10%	11.10%	11.28%	**9.96%**
総自己資本比率	14.45%	14.86%	13.35%	13.21%	**11.21%**
配当性向	108.19%	63.35%	50.00%	47.29%	**40.27%**
従業員数	13,469人	13,527人	13,740人	13,608人	**13,757人**

（注）1. 時価算定会計基準適用指針を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「財務諸表　注記事項（2022年度）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。
2. 収益認識に関する会計基準等及び時価の算定に関する会計基準等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主な業績指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の財務諸表の組替えを行っております。
4. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	17,925,030	**21,364,216**
現金	75,795	**67,427**
預け金	17,849,235	**21,296,788**
コールローン	5,000	**24,006**
買現先勘定	150,741	**110,003**
債券貸借取引支払保証金	652,534	**436,093**
買入金銭債権	123,567	**124,649**
特定取引資産 (注)2	1,048,258	**1,609,798**
商品有価証券	5,018	**2,904**
商品有価証券派生商品	47	**14**
特定取引有価証券派生商品	25	**880**
特定金融派生商品	954,675	**1,447,810**
その他の特定取引資産	88,492	**158,187**
金銭の信託	99	**99**
有価証券 (注)1,2,3,5	7,951,169	**6,999,285**
国債	2,839,628	**1,549,213**
地方債	33,919	**38,117**
社債 (注)10	730,020	**722,507**
株式	1,516,253	**1,374,077**
その他の証券	2,831,348	**3,315,368**
貸出金 (注)3,5,6	30,916,363	**31,947,351**
割引手形 (注)4	451	**504**
手形貸付	190,138	**200,541**
証書貸付	28,443,342	**29,237,658**
当座貸越	2,282,430	**2,508,647**
外国為替 (注)3	29,494	**47,445**
外国他店預け	29,494	**47,445**
その他資産 (注)3,5	2,922,768	**3,271,413**
未決済為替貸	1,029	**862**
前払費用	2,285	**3,056**
未収収益	111,101	**142,159**
先物取引差入証拠金	71,040	**58,868**
先物取引差金勘定	－	**4,090**
金融派生商品	1,499,100	**1,735,754**
金融商品等差入担保金	1,025,240	**967,493**
その他の資産 (注)5	212,970	**359,127**
有形固定資産 (注)7	184,334	**182,820**
建物	62,426	**60,977**
土地	104,329	**103,812**
リース資産	3,843	**3,533**
建設仮勘定	110	**497**
その他の有形固定資産	13,623	**13,999**
無形固定資産	77,756	**89,534**
ソフトウエア	74,152	**85,933**
その他の無形固定資産	3,603	**3,600**
前払年金費用	252,869	**265,005**
支払承諾見返 (注)3	426,405	**458,822**
貸倒引当金	△136,300	**△105,798**
資産の部合計	62,530,092	**66,824,746**

財務諸表

（単位：百万円）

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
（負債の部）		
預金 (注)5	32,898,724	**35,041,223**
当座預金	1,639,928	**1,915,209**
普通預金	7,749,739	**8,832,263**
貯蓄預金	1,885	**1,747**
通知預金	88,529	**76,808**
定期預金	22,623,620	**23,222,892**
その他の預金	795,020	**992,300**
譲渡性預金	6,809,644	**7,617,705**
コールマネー	932,640	**2,086,480**
売現先勘定 (注)5	1,485,033	**1,030,780**
特定取引負債	906,686	**1,472,636**
特定取引有価証券派生商品	617	**20**
特定金融派生商品	906,069	**1,472,616**
借用金 (注)5	7,335,261	**6,185,153**
借入金 (注)8	7,335,261	**6,185,153**
外国為替	15,362	**8,568**
外国他店預り	15,082	**8,066**
未払外国為替	280	**501**
短期社債	1,845,782	**1,697,150**
社債 (注)9	1,371,604	**1,847,560**
信託勘定借	4,298,827	**4,332,472**
その他負債	2,066,310	**2,823,095**
未決済為替借	841	**723**
未払法人税等	4,981	**5,426**
未払費用	58,719	**105,913**
前受収益	34,547	**38,343**
先物取引差金勘定	7,414	**1,875**
借入商品債券	662	**－**
金融派生商品	1,570,467	**1,931,427**
金融商品等受入担保金	240,455	**450,879**
リース債務	5,772	**5,483**
資産除去債務	3,127	**3,023**
その他の負債	139,320	**280,000**
賞与引当金	9,599	**9,602**
役員賞与引当金	98	**95**
株式給付引当金	569	**810**
退職給付引当金	940	**1,018**
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	**3,028**
偶発損失引当金	1,649	**1,344**
繰延税金負債	67,628	**76,900**
再評価に係る繰延税金負債	2,388	**2,381**
支払承諾	426,405	**458,822**
負債の部合計	60,478,786	**64,696,830**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	343,066	**343,066**
資本準備金	273,016	**273,016**
その他資本剰余金	70,049	**70,049**
利益剰余金	1,121,938	**1,230,712**
利益準備金	69,020	**69,020**
その他利益剰余金	1,052,917	**1,161,691**
別途準備金	371,870	**371,870**
繰越利益剰余金	681,047	**789,821**
株主資本合計	1,807,041	**1,915,815**
その他有価証券評価差額金	291,152	**272,426**
繰延ヘッジ損益	△42,431	**△55,847**
土地再評価差額金	△4,456	**△4,479**
評価・換算差額等合計	244,263	**212,099**
純資産の部合計	2,051,305	**2,127,915**
負債及び純資産の部合計	62,530,092	**66,824,746**

損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
経常収益	839,361	**1,310,130**
信託報酬	110,539	**109,721**
資金運用収益	360,361	**665,844**
貸出金利息	241,182	**402,565**
有価証券利息配当金	106,126	**166,568**
コールローン利息	423	**670**
預け金利息	11,551	**74,945**
その他の受入利息	1,077	**21,093**
役務取引等収益	196,351	**213,074**
受入為替手数料	1,345	**1,337**
その他の役務収益	195,005	**211,736**
特定取引収益	13,453	**15,608**
商品有価証券収益	268	**—**
特定取引有価証券収益	812	**15,548**
特定金融派生商品収益	12,315	**—**
その他の特定取引収益	57	**60**
その他業務収益	56,215	**203,946**
外国為替売買益	22,227	**199,248**
国債等債券売却益	14,751	**3,495**
国債等債券償還益	5	**—**
金融派生商品収益	19,091	**1,053**
その他の業務収益	139	**149**
その他経常収益	102,440	**101,935**
償却債権取立益	1,052	**674**
株式等売却益	95,015	**89,952**
その他の経常収益	6,371	**11,309**
経常費用	688,553	**1,085,533**
資金調達費用	104,274	**552,582**
預金利息	28,750	**169,377**
譲渡性預金利息	6,787	**139,247**
コールマネー利息	839	**5,769**
売現先利息	1,665	**32,286**
借用金利息	9,282	**18,668**
短期社債利息	2,992	**55,497**
社債利息	9,836	**22,369**
金利スワップ支払利息	22,439	**84,935**
その他の支払利息	21,681	**24,432**
役務取引等費用	106,900	**109,382**
支払為替手数料	779	**825**
その他の役務費用	106,120	**108,556**
特定取引費用	—	**5,184**
商品有価証券費用	—	**149**
特定金融派生商品費用	—	**5,035**
その他業務費用	35,082	**32,847**
国債等債券売却損	32,574	**29,499**
国債等債券償却	—	**0**
その他の業務費用	2,508	**3,346**
営業経費 (注)1	250,023	**266,335**
その他経常費用	192,271	**119,200**
貸倒引当金繰入額	39,600	**4,511**
貸出金償却	3,803	**8,267**
株式等売却損	130,568	**83,337**
株式等償却	1,811	**646**
その他の経常費用	16,487	**22,438**
経常利益	150,808	**224,597**

財務諸表

（単位：百万円）

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
特別利益	425	**17,518**
固定資産処分益	425	**311**
その他の特別利益 (注)2	ー	**17,207**
特別損失	2,106	**17,829**
固定資産処分損	696	**1,169**
減損損失 (注)3	1,409	**16,660**
税引前当期純利益	149,127	**224,286**
法人税、住民税及び事業税	34,729	**31,701**
法人税等調整額	1,054	**23,449**
法人税等合計	35,784	**55,150**
当期純利益	113,343	**169,135**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による累積的影響額						△8,945	△8,945	△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当期変動額								
剰余金の配当						△49,850	△49,850	△49,850
当期純利益						113,343	113,343	113,343
土地再評価差額金の取崩						439	439	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	63,932	63,932	63,932
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による累積的影響額					△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,040,593
当期変動額					
剰余金の配当					△49,850
当期純利益					113,343
土地再評価差額金の取崩					439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,644	△3,136	△439	△53,220	△53,220
当期変動額合計	△49,644	△3,136	△439	△53,220	10,711
当期末残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305

財務諸表

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041
当期変動額								
剰余金の配当						△60,383	△60,383	△60,383
当期純利益						169,135	169,135	169,135
土地再評価差額金の取崩						22	22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	108,773	108,773	108,773
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305
当期変動額					
剰余金の配当					△60,383
当期純利益					169,135
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,725	△13,416	△22	△32,163	△32,163
当期変動額合計	△18,725	△13,416	△22	△32,163	76,610
当期末残高	272,426	△55,847	△4,479	212,099	2,127,915

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～60年

その他　2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,942百万円であります。

財務諸表

(2) 賞与引当金
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
　役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 株式給付引当金
　株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(5) 退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
　過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
　数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(6) 睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金
　偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
　金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
　外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
　また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
　外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。
(3) 内部取引等
　デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
　なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
　資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。
(3) グループ通算制度の適用
　グループ通算制度を適用しております。
(4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
　当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（重要な会計上の見積り）
1.　貸倒引当金の見積り
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
　貸倒引当金　105,798百万円
(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
　当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社では、足許の経済環境の変化が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

当社では、新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しております。

一方、足許の経済環境は、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まり、国内では、個人消費には物価上昇が重石となっております。また、金融市場でも10年国債利回りやドル円レートがボラタイルに展開する等、大きく変化する局面にあります。

上記の経済環境の急激な変化を背景として、信用リスク管理を行う与信管理制度の見直しを実施しております。これに基づいて「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」を選定し、当該取引先のモニタリングを強化しております。

これを踏まえ、特例引当金の対象となる信用リスクについて見直しを行い、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクを反映するため、上記取引先の与信に対して特例引当金を計上しております。具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

上記に基づいて16,539百万円の特例引当金を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額：360,055百万円

退職給付債務360,055百万円から年金資産590,668百万円及び未認識数理計算上の差異33,374百万円を控除した純額263,986百万円を貸借対照表上、前払年金費用265,005百万円及び退職給付引当金1,018百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
1.2%	3.6%

当社は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による財務諸表への影響

(2) に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下のとおりであります。

		退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率	：0.5%減少	2,100百万円の増加	27,489百万円の増加
	：0.5%増加	1,884百万円の減少	24,504百万円の減少
長期期待運用収益率	：0.5%減少	2,953百万円の増加	－
	：0.5%増加	2,953百万円の減少	－

財務諸表

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度に計上した金額

当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。本システムの一部領域については、今後の使用を断念あるいは使用による業務継続が困難であり、今後の使用が見込まれないと判断しております。

当該意思決定が後述（2）減損の兆候の識別における「資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合」に該当するものとして、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討を行っております。

この結果、本システムの一部領域について、今後の使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、本システム開発の大宗を占める対象業務領域のソフトウエアの帳簿価額15,904百万円について減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

（減損の兆候の識別）

資産グループが以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合
・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
・資産グループの市場価格が著しく下落した場合

（減損損失の認識・測定）

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否について判定し、当該キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当事業年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	374,303百万円
出資金	214,108百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	111,102百万円
再貸付けに供している有価証券	750,675百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,526百万円
危険債権額	86,105百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	39,512百万円
合計額	134,145百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

504百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,070,297百万円
貸出金	4,698,263百万円
その他資産	33,941百万円
計	6,802,502百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,561百万円
売現先勘定	485,939百万円
借用金	4,483,179百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	382,875百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	20,559百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,675,979百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,926,295百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	26,480百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額	―百万円）

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	605,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	605,000百万円

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,997百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 64,346百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,103,478百万円

（損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	109,141百万円
外部委託費	37,649百万円

2. 当事業年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

3. 当事業年度の減損損失

当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。

これまでに開発した本システムについて、使用断念もしくは使用による業務継続が困難と判断した業務領域については、投資額の回収が見込まれないことから、減損損失を計上しております。

これにより生じた減損損失はソフトウエア15,904百万円であり、これを含めた減損損失は16,660百万円（有形固定資産219百万円及びソフトウエア16,440百万円）であります。

上記ソフトウエアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

（株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月31日残高	当事業年度中の変動額	2023年3月31日残高
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	681,047	108,773	789,821

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却有税分	35,281百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	22,547百万円
繰延ヘッジ損益	24,647百万円
その他	40,790百万円
繰延税金資産小計	123,267百万円
評価性引当額	△23,538百万円
繰延税金資産合計	99,729百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△51,853百万円
その他有価証券評価差額金	△120,232百万円
その他	△4,543百万円
繰延税金負債合計	△176,629百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△76,900百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	△0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.10%
その他	△0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.59%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△31	**△14**

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,592	130,740	13,147
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
	小計	183,457	197,000	13,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	—	—	—
	小計	54,459	54,041	△417
合計		237,916	251,042	13,126

（単位：百万円）

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**117,214**	**127,981**	**10,766**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**14,400**	**14,526**	**126**
	その他	**62,716**	**63,033**	**317**
	外国債券	**22,710**	**22,751**	**41**
	その他	**40,005**	**40,281**	**276**
	小計	**194,330**	**205,541**	**11,210**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
	外国債券	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**104,828**	**103,614**	**△1,213**
合計		**299,159**	**309,156**	**9,997**

(3) 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（単位：百万円）

	2023年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	**—**	**—**	**—**
関連会社株式	**16,951**	**66,524**	**49,572**
合計	**16,951**	**66,524**	**49,572**

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2022年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	332,607
関連会社株式	70,026
合計	402,634

（単位：百万円）

	2023年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	**523,914**
関連会社株式	**47,545**
合計	**571,460**

有価証券関係

(4) その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,144,889	447,993	696,896
	債券	1,583,022	1,580,317	2,704
	国債	1,091,138	1,090,948	190
	地方債	3,141	3,126	15
	短期社債	―	―	―
	社債	488,741	486,243	2,498
	その他	575,459	561,250	14,208
	外国株式	1,583	211	1,372
	外国債券	419,621	415,765	3,856
	その他	154,253	145,274	8,979
	小計	3,303,370	2,589,561	713,809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,966	74,407	△12,441
	債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
	国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
	地方債	30,777	31,005	△227
	短期社債	―	―	―
	社債	226,878	227,964	△1,086
	その他	1,854,991	2,123,687	△268,695
	外国株式	821	1,470	△649
	外国債券	1,147,077	1,169,479	△22,401
	その他	707,092	952,737	△245,645
	小計	3,805,511	4,102,772	△297,260
合計		7,108,882	6,692,333	416,548

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	74,847
組合出資金	178,488
その他	51,034
合計	304,370

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
なお、当事業年度において、非上場株式について332百万円減損処理を行っております。

（単位：百万円）

種類		2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,026,752	421,402	605,349
	債券	1,058,025	1,054,667	3,358
	国債	569,703	569,548	154
	地方債	5,113	5,095	18
	短期社債	—	—	—
	社債	483,208	480,023	3,185
	その他	551,530	529,837	21,692
	外国株式	1,522	365	1,157
	外国債券	270,713	267,397	3,315
	その他	279,294	262,074	17,219
	小計	2,636,307	2,005,907	630,400
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,259	50,249	△6,990
	債券	1,120,199	1,123,921	△3,722
	国債	862,296	863,965	△1,668
	地方債	33,003	33,477	△473
	短期社債	—	—	—
	社債	224,899	226,479	△1,580
	その他	2,109,022	2,342,471	△233,449
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,499,342	1,532,933	△33,591
	その他	609,679	809,537	△199,857
	小計	3,272,480	3,516,642	△244,161
合計		5,908,788	5,522,549	386,238

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	77,824
組合出資金	237,233
その他	984
合計	316,043

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
なお、当事業年度において、非上場株式について440百万円減損処理を行っております。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	92,105	2,376
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社債	25,643	115	67
その他	3,013,047	16,202	159,156
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	416,666	2,829	128,125
合計	4,160,656	109,706	163,142

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

（単位：百万円）

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**138,296**	**87,645**	**945**
債券	**692,606**	**1,233**	**6,930**
国債	**686,723**	**1,221**	**6,925**
地方債	**－**	**－**	**－**
短期社債	**－**	**－**	**－**
社債	**5,883**	**11**	**4**
その他	**1,265,358**	**4,567**	**105,730**
外国株式	**1,998**	**－**	**1,102**
外国債券	**856,979**	**2,262**	**23,339**
その他	**406,380**	**2,305**	**81,288**
合計	**2,096,261**	**93,446**	**113,607**

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式1,218百万円、その他260百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式131百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2023年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**99**	**99**	**—**	**—**	**—**

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	419,648
その他有価証券	419,648
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	128,496
その他有価証券評価差額金	291,152

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	**392,658**
その他有価証券	**392,658**
その他の金銭の信託	**—**
(△) 繰延税金負債	**120,232**
その他有価証券評価差額金	**272,426**

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**9,003,059**	**794,563**	**△3,783**	**△3,783**
	買建	**8,874,767**	**813,150**	**5,678**	**5,678**
	金利オプション				
	売建	**577,110**	**－**	**△245**	**4**
	買建	**388,859**	**－**	**189**	**△6**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**54,749,386**	**46,204,255**	**△1,763,800**	**△1,763,800**
	受取変動・支払固定	**48,862,617**	**41,954,510**	**1,740,379**	**1,740,379**
	受取変動・支払変動	**12,976,843**	**10,842,019**	**△4,321**	**△4,321**
	金利オプション				
	売建	**9,569,663**	**9,531,770**	**△32,155**	**△28,435**
	買建	**7,268,885**	**7,268,785**	**35,787**	**33,349**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**－**	**－**	**△22,271**	**△20,935**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,662,754	1,617,487	△575,945	△575,945
	買建	18,791,324	283,636	690,667	690,667
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	195,652	211,100

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	**8,489,696**	**7,659,241**	**83,534**	**83,534**
	為替予約				
	売建	**19,962,389**	**1,793,292**	**△134,610**	**△134,610**
	買建	**23,051,386**	**381,042**	**34,329**	**34,329**
	通貨オプション				
	売建	**1,569,541**	**917,749**	**△88,701**	**△2,757**
	買建	**1,344,166**	**777,391**	**80,911**	**9,643**
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	**△24,536**	**△9,861**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183	―	△3,054	△3,054
	買建	45,631	―	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	―	△130	29
	買建	18,081	―	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△1,098	△1,331

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**1,824**	**―**	**△93**	**△93**
	買建	**53**	**―**	**2**	**2**
	株式指数オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**14,266**	**―**	**4**	**△10**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△87**	**△102**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	―	18,999	18,999
	買建	902,988	―	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	―	△159	△42
	買建	26,654	―	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**925,638**	**―**	**△24,016**	**△24,016**
	買建	**837,670**	**―**	**20,037**	**20,037**
	債券先物オプション				
	売建	**40,503**	**―**	**△175**	**87**
	買建	**54,767**	**―**	**179**	**△123**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**12,819**	**―**	**△282**	**△282**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	債券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**994**	**994**	**11**	**△19**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△4,246**	**△4,317**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（単位：百万円）

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**22,600**	**19,100**	**460**	**460**
	買建	**68,654**	**65,154**	**△798**	**△798**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△338**	**△338**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,720,081	1,320,954	19,209
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計			―	―	△34,089

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,583,341**	**1,139,336**	**△85,848**
	受取変動・支払固定		**1,322,693**	**928,359**	**5,750**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			**－**	**－**	**△80,098**

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建		98,890	－	△4,879
	買建		2,446	－	121
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△140,380

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**3,909,750**	**2,017,931**	**△94,221**
	為替予約				
	売建		**105,988**	**－**	**△677**
	買建		**396,578**	**－**	**6,873**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			**－**	**－**	**△88,024**

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	110,539	ー	110,539	**109,721**	**ー**	**109,721**
資金運用収支	158,567	97,518	256,086	**188,312**	**△75,050**	**113,261**
資金運用収益	214,943	148,421	3,004 360,361	**248,097**	**420,473**	**2,726** **665,844**
資金調達費用	56,376	50,903	3,004 104,274	**59,785**	**495,523**	**2,726** **552,582**
役務取引等収支	80,253	9,197	89,451	**86,921**	**16,770**	**103,692**
役務取引等収益	180,669	15,681	196,351	**188,994**	**24,079**	**213,074**
役務取引等費用	100,416	6,483	106,900	**102,072**	**7,309**	**109,382**
特定取引収支	29,819	△16,365	13,453	**35,431**	**△25,007**	**10,424**
特定取引収益	29,819	632	13,453	**35,580**	**14,314**	**15,608**
特定取引費用	ー	16,998	ー	**149**	**39,321**	**5,184**
その他業務収支	351	20,781	21,132	**△7,024**	**178,123**	**171,099**
その他業務収益	2,748	53,466	56,215	**1,533**	**202,412**	**203,946**
その他業務費用	2,397	32,685	35,082	**8,558**	**24,288**	**32,847**
業務粗利益	379,532	111,131	490,663	**413,362**	**94,836**	**508,198**
業務粗利益率（%）	0.82	0.72	0.85	**0.88**	**0.57**	**0.85**
実質業務純益			242,090			**245,905**
コア業務純益			259,907			**271,910**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			260,720			**258,372**
業務純益			255,530			**246,857**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2021年度16,998百万円、2022年度34,286百万円）下回っております。
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(－) 45,887,183	(－) 214,943	0.46%	**(－) 46,507,382**	**(－) 248,097**	**0.53%**
うち貸出金	24,605,987	156,862	0.63	**24,854,042**	**158,146**	**0.63**
うち有価証券	4,472,183	51,629	1.15	**4,335,430**	**83,200**	**1.91**
うちコールローン	975,309	△143	△0.01	**203,684**	**△22**	**△0.01**
うち債券貸借取引支払保証金	401,184	－	－	**416,631**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	104,412	261	0.25	**115,551**	**272**	**0.23**
うち預け金	14,624,475	6,373	0.04	**15,724,572**	**6,468**	**0.04**
資金調達勘定（B）	(3,829,123) 45,204,308	(3,004) 56,376	0.12	**(3,704,144) 45,887,839**	**(2,726) 59,785**	**0.13**
うち預金	27,380,073	16,611	0.06	**27,710,983**	**15,670**	**0.05**
うち譲渡性預金	3,118,055	356	0.01	**2,676,904**	**285**	**0.01**
うちコールマネー	89,949	△23	△0.02	**618,470**	**△197**	**△0.03**
うち売現先勘定	16,451	－	－	**55,628**	**－**	**－**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	5,832,836	8,247	0.14	**5,882,053**	**7,584**	**0.12**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度358,829百万円、2022年度468,396百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度99百万円、2022年度99百万円）及び利息（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(3,829,123) 15,320,899	(3,004) 148,421	0.96%	**(3,704,144) 16,588,706**	**(2,726) 420,473**	**2.53%**
うち貸出金	6,200,485	84,319	1.35	**6,794,750**	**244,419**	**3.59**
うち有価証券	2,601,207	54,497	2.09	**2,899,720**	**83,367**	**2.87**
うちコールローン	43,074	567	1.31	**34,433**	**692**	**2.01**
うち債券貸借取引支払保証金	292,693	－	－	**123,189**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	8,017	132	1.64	**3,806**	**116**	**3.06**
うち預け金	2,065,792	5,177	0.25	**2,650,697**	**68,476**	**2.58**
資金調達勘定（B）	(－) 15,522,451	(－) 50,903	0.32	**(－) 16,440,746**	**(－) 495,523**	**3.01**
うち預金	5,727,633	12,138	0.21	**6,586,368**	**153,706**	**2.33**
うち譲渡性預金	4,993,658	6,430	0.12	**4,914,277**	**138,961**	**2.82**
うちコールマネー	186,660	862	0.46	**202,001**	**5,966**	**2.95**
うち売現先勘定	1,611,224	1,665	0.10	**1,248,254**	**32,286**	**2.58**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	515,509	1,034	0.20	**611,061**	**11,083**	**1.81**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度29,624百万円、2022年度37,341百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	57,378,960	360,361	0.62%	**59,391,944**	**665,844**	**1.12%**
うち貸出金	30,806,473	241,182	0.78	**31,648,793**	**402,565**	**1.27**
うち有価証券	7,073,390	106,126	1.50	**7,235,150**	**166,568**	**2.30**
うちコールローン	1,018,384	423	0.04	**238,118**	**670**	**0.28**
うち債券貸借取引支払保証金	693,877	―	―	**539,821**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	112,429	393	0.35	**119,358**	**389**	**0.32**
うち預け金	16,690,268	11,551	0.06	**18,375,270**	**74,945**	**0.40**
資金調達勘定（B）	56,897,636	104,274	0.18	**58,624,442**	**552,582**	**0.94**
うち預金	33,107,706	28,750	0.08	**34,297,352**	**169,377**	**0.49**
うち譲渡性預金	8,111,713	6,787	0.08	**7,591,182**	**139,247**	**1.83**
うちコールマネー	276,609	839	0.30	**820,471**	**5,769**	**0.70**
うち売現先勘定	1,627,676	1,665	0.10	**1,303,882**	**32,286**	**2.47**
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち借用金	6,348,346	9,282	0.14	**6,493,115**	**18,668**	**0.28**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度388,454百万円、2022年度505,737百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度99百万円、2022年度99百万円）及び利息（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

（単位：%）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り（A）	0.46	0.96	0.62	**0.53**	**2.53**	**1.12**
資金調達利回り（B）	0.12	0.32	0.18	**0.13**	**3.01**	**0.94**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.34	0.64	0.44	**0.40**	**△0.48**	**0.18**

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,410	△5,813	6,596	**3,308**	**29,845**	**33,153**
うち貸出金	1,560	△1,592	△32	**1,578**	**△294**	**1,283**
うち有価証券	3,708	2,453	6,161	**△2,624**	**34,195**	**31,570**
うちコールローン	△80	75	△5	**83**	**37**	**121**
うち債券貸借取引支払保証金	－	△0	△0	**－**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	140	△52	88	**26**	**△14**	**11**
うち預け金	776	△405	371	**452**	**△357**	**95**
支払利息	2,985	△369	2,616	**890**	**2,518**	**3,409**
うち預金	195	△1,734	△1,538	**187**	**△1,128**	**△940**
うち譲渡性預金	△15	△132	△147	**△47**	**△23**	**△71**
うちコールマネー	114	71	185	**△168**	**△5**	**△174**
うち売現先勘定	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	1,090	△1,795	△704	**63**	**△726**	**△663**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17,215	△8,322	8,892	**32,135**	**239,916**	**272,051**
うち貸出金	269	△10,393	△10,123	**21,376**	**138,723**	**160,099**
うち有価証券	6,174	10,511	16,686	**8,582**	**20,288**	**28,870**
うちコールローン	21	72	94	**△173**	**299**	**125**
うち債券貸借取引支払保証金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	51	△10	41	**△129**	**113**	**△15**
うち預け金	282	1,072	1,355	**15,110**	**48,188**	**63,298**
支払利息	6,321	△37,350	△31,029	**27,677**	**416,943**	**444,620**
うち預金	△240	△13,095	△13,335	**20,040**	**121,527**	**141,568**
うち譲渡性預金	1,626	△8,889	△7,263	**△2,244**	**134,776**	**132,531**
うちコールマネー	117	△322	△205	**453**	**4,651**	**5,104**
うち売現先勘定	80	△1,991	△1,910	**△9,388**	**40,008**	**30,620**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	△229	△2,251	△2,480	**1,733**	**8,315**	**10,049**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18,600	△4,116	14,483	**22,567**	**282,915**	**305,483**
うち貸出金	2,071	△12,227	△10,155	**10,714**	**150,669**	**161,383**
うち有価証券	9,241	13,606	22,848	**3,724**	**56,717**	**60,441**
うちコールローン	228	△139	89	**△2,197**	**2,444**	**246**
うち債券貸借取引支払保証金	－	△0	△0	**－**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	208	△78	129	**22**	**△26**	**△3**
うち預け金	1,311	414	1,726	**6,872**	**56,521**	**63,394**
支払利息	5,235	△34,654	△29,418	**16,276**	**432,031**	**448,308**
うち預金	181	△15,055	△14,874	**5,875**	**134,752**	**140,627**
うち譲渡性預金	943	△8,354	△7,411	**△9,548**	**142,008**	**132,460**
うちコールマネー	△1,267	1,247	△19	**3,824**	**1,105**	**4,930**
うち売現先勘定	71	△1,981	△1,910	**△8,017**	**38,638**	**30,620**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	960	△4,146	△3,185	**416**	**8,969**	**9,385**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	180,669	15,681	196,351	**188,994**	**24,079**	**213,074**
うち信託関連業務	91,403	5	91,409	**97,108**	**6**	**97,114**
うち預金・貸出業務	39,192	9,698	48,890	**38,532**	**17,574**	**56,106**
うち為替業務	1,118	227	1,345	**1,049**	**288**	**1,337**
うち証券関連業務	26,236	1,517	27,754	**22,763**	**691**	**23,454**
うち代理業務	10,640	1,256	11,897	**15,032**	**1,304**	**16,336**
うち保護預り・貸金庫業務	455	－	455	**436**	**－**	**436**
うち保証業務	499	439	938	**551**	**490**	**1,042**
役務取引等費用	100,416	6,483	106,900	**102,072**	**7,309**	**109,382**
うち為替業務	626	153	779	**656**	**169**	**825**

特定取引の状況

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	29,819	632	13,453	**35,580**	**14,314**	**15,608**
うち商品有価証券収益	268	－	268	**－**	**－**	**－**
うち特定取引有価証券収益	179	632	812	**1,233**	**14,314**	**15,548**
うち特定金融派生商品収益	29,313	－	12,315	**34,286**	**－**	**－**
うちその他の特定取引収益	57	－	57	**60**	**－**	**60**
特定取引費用	－	16,998	－	**149**	**39,321**	**5,184**
うち商品有価証券費用	－	－	－	**149**	**－**	**149**
うち特定取引有価証券費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち特定金融派生商品費用	－	16,998	－	**－**	**39,321**	**5,035**
うちその他の特定取引費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**

（注）1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2021年度：16,998百万円（特定金融派生商品収益及び費用：16,998百万円）
2022年度：34,286百万円（特定金融派生商品収益及び費用：34,286百万円）

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	22,227	22,227	**－**	**199,248**	**199,248**
国債等債券売却損益	△211	△17,610	△17,822	**△5,697**	**△20,306**	**△26,004**
その他	563	16,163	16,727	**△1,327**	**△818**	**△2,145**
合計	351	20,781	21,132	**△7,024**	**178,123**	**171,099**

損益の状況

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
給料・手当	104,511	**109,141**
退職給付費用	△8,107	**△5,127**
福利厚生費	17,961	**19,148**
減価償却費	23,528	**24,183**
土地建物機械賃借料	17,092	**17,512**
営繕費	945	**732**
消耗品費	1,328	**1,008**
給水光熱費	1,389	**1,819**
旅費	634	**1,442**
通信費	3,777	**3,838**
広告宣伝費	2,566	**3,084**
租税公課	9,790	**9,851**
その他	74,605	**79,699**
合計	250,023	**266,335**

利益率

（単位：%）

		2021年度	2022年度
総資産利益率	経常利益率	0.25	**0.36**
	当期純利益率	0.19	**0.27**
資本利益率	経常利益率	7.35	**10.74**
	当期純利益率	5.52	**8.09**

（注）1. 総資産利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）÷2}}\times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,211,609 (30.8)	268,473 (2.7)	9,480,083 (23.9)	**10,481,762** **(33.1)**	**344,267** **(3.1)**	**10,826,029** **(25.4)**
うち有利息預金	6,571,825 (22.0)	246,493 (2.5)	6,818,319 (17.2)	**6,847,327** **(21.7)**	**326,429** **(3.0)**	**7,173,756** **(16.8)**
定期性預金	17,738,698 (59.3)	4,884,922 (49.9)	22,623,620 (57.0)	**18,154,623** **(57.4)**	**5,068,269** **(45.9)**	**23,222,892** **(54.4)**
うち固定金利定期預金	17,143,038 (57.3)	4,884,848 (49.9)	22,027,887 (55.5)	**17,557,992** **(55.5)**	**5,068,189** **(45.9)**	**22,626,182** **(53.0)**
うち変動金利定期預金	595,659 (2.0)	73 (0.0)	595,733 (1.5)	**596,630** **(1.9)**	**80** **(0.0)**	**596,710** **(1.4)**
その他の預金	65,162 (0.2)	729,857 (7.5)	795,020 (2.0)	**58,588** **(0.2)**	**933,712** **(8.5)**	**992,300** **(2.3)**
小計	27,015,471 (90.3)	5,883,253 (60.1)	32,898,724 (82.9)	**28,694,973** **(90.7)**	**6,346,249** **(57.5)**	**35,041,223** **(82.1)**
譲渡性預金	2,911,729 (9.7)	3,897,914 (39.9)	6,809,644 (17.1)	**2,932,389** **(9.3)**	**4,685,316** **(42.5)**	**7,617,705** **(17.9)**
合計	29,927,200	9,781,168	39,708,369	**31,627,363**	**11,031,565**	**42,658,928**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,030,495 (29.6)	271,523 (2.5)	9,302,019 (22.6)	**9,683,601** **(31.9)**	**330,169** **(2.9)**	**10,013,770** **(24.0)**
うち有利息預金	6,379,623 (20.9)	245,069 (2.3)	6,624,692 (16.1)	**6,734,975** **(22.2)**	**309,404** **(2.7)**	**7,044,379** **(16.8)**
定期性預金	18,270,005 (59.9)	4,489,051 (41.9)	22,759,057 (55.2)	**17,943,705** **(59.0)**	**5,274,924** **(45.9)**	**23,218,629** **(55.4)**
うち固定金利定期預金	17,673,884 (57.9)	4,488,982 (41.9)	22,162,866 (53.8)	**17,348,505** **(57.0)**	**5,274,843** **(45.9)**	**22,623,349** **(54.0)**
うち変動金利定期預金	596,121 (2.0)	68 (0.0)	596,190 (1.4)	**595,199** **(2.0)**	**80** **(0.0)**	**595,279** **(1.4)**
その他の預金	79,571 (0.3)	967,058 (9.0)	1,046,630 (2.5)	**83,676** **(0.3)**	**981,275** **(8.5)**	**1,064,951** **(2.5)**
小計	27,380,073 (89.8)	5,727,633 (53.4)	33,107,706 (80.3)	**27,710,983** **(91.2)**	**6,586,368** **(57.3)**	**34,297,352** **(81.9)**
譲渡性預金	3,118,055 (10.2)	4,993,658 (46.6)	8,111,713 (19.7)	**2,676,904** **(8.8)**	**4,914,277** **(42.7)**	**7,591,182** **(18.1)**
合計	30,498,128	10,721,291	41,219,420	**30,387,887**	**11,500,646**	**41,888,534**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月末			2023年3月末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	8,455,961	8,427,470	28,491	**8,609,716**	**8,578,930**	**30,786**
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,982,972	2,960,749	22,223	**3,788,788**	**3,767,271**	**21,516**
6ヵ月以上1年未満	3,060,940	3,017,961	42,978	**3,288,720**	**3,246,301**	**42,418**
1年以上2年未満	4,144,031	4,044,492	99,539	**3,940,053**	**3,796,813**	**143,240**
2年以上3年未満	1,794,447	1,654,777	139,669	**1,560,130**	**1,438,539**	**121,590**
3年以上	2,185,267	1,922,435	262,831	**2,035,483**	**1,798,325**	**237,157**
合計	22,623,620	22,027,887	595,733	**23,222,892**	**22,626,182**	**596,710**

(4) 預金者別残高

（単位：百万円、%）

	2022年3月末	2023年3月末
個人	16,664,335 (60.4)	**16,785,185** **(57.2)**
法人	7,503,182 (27.2)	**8,111,354** **(27.7)**
その他	3,419,745 (12.4)	**4,443,220** **(15.1)**
合計	27,587,263 (100.0)	**29,339,760** **(100.0)**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

（単位：%）

	2021年度	2022年度
国内業務部門	0.05	**0.05**
国際業務部門	0.17	**2.54**
合計	0.08	**0.73**

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,264 (0.1)	155,874 (2.5)	190,138 (0.6)	**44,376** **(0.2)**	**156,164** **(2.3)**	**200,541** **(0.6)**
証書貸付	22,381,358 (90.6)	6,061,984 (97.5)	28,443,342 (92.0)	**22,528,375** **(89.8)**	**6,709,282** **(97.7)**	**29,237,658** **(91.5)**
当座貸越	2,282,230 (9.3)	200 (0.0)	2,282,430 (7.4)	**2,508,447** **(10.0)**	**200** **(0.0)**	**2,508,647** **(7.9)**
割引手形	451 (0.0)	－ (－)	451 (0.0)	**504** **(0.0)**	**－** **(－)**	**504** **(0.0)**
合計	24,698,304 (100.0)	6,218,058 (100.0)	30,916,363 (100.0)	**25,081,704** **(100.0)**	**6,865,647** **(100.0)**	**31,947,351** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,660 (0.2)	134,134 (2.2)	169,794 (0.6)	**39,254** **(0.2)**	**153,806** **(2.3)**	**193,060** **(0.6)**
証書貸付	22,494,043 (91.4)	6,066,110 (97.8)	28,560,154 (92.7)	**22,506,606** **(90.5)**	**6,640,743** **(97.7)**	**29,147,349** **(92.1)**
当座貸越	2,075,595 (8.4)	241 (0.0)	2,075,836 (6.7)	**2,307,736** **(9.3)**	**200** **(0.0)**	**2,307,937** **(7.3)**
割引手形	687 (0.0)	－ (－)	687 (0.0)	**446** **(0.0)**	**－** **(－)**	**446** **(0.0)**
合計	24,605,987 (100.0)	6,200,485 (100.0)	30,806,473 (100.0)	**24,854,042** **(100.0)**	**6,794,750** **(100.0)**	**31,648,793** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,270,751			**5,484,799**		
1年超3年以下	6,198,665	4,164,943	2,033,722	**6,662,678**	**4,477,616**	**2,185,062**
3年超5年以下	4,361,633	2,848,095	1,513,538	**4,336,172**	**2,789,588**	**1,546,583**
5年超7年以下	2,534,231	1,703,604	830,627	**2,626,007**	**1,755,772**	**870,235**
7年超	10,191,269	7,901,686	2,289,583	**10,251,875**	**8,161,640**	**2,090,235**
期間の定めのないもの	2,359,810	2,359,776	34	**2,585,817**	**2,585,781**	**36**
合計	30,916,363			**31,947,351**		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	586,301件	26,636,126	**586,766件**	**26,914,677**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	581,736	17,805,306	**582,401**	**17,969,514**
(B)/(A)	99.2%	66.8%	**99.2%**	**66.7%**

（注）1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン残高	11,240,284	**11,085,028**
住宅ローン残高	10,532,475	**10,452,123**
その他ローン残高	707,808	**632,904**

(6) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	26,636,126	100.0%	**26,914,677**	**100.0%**
製造業	2,812,169	10.6	**2,907,938**	**10.8**
農業，林業	4,100	0.0	**5,703**	**0.0**
鉱業，採石業，砂利採取業	66,503	0.2	**72,064**	**0.3**
建設業	189,719	0.7	**232,359**	**0.9**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,301,348	4.9	**1,438,436**	**5.3**
情報通信業	286,608	1.1	**252,177**	**0.9**
運輸業，郵便業	1,206,380	4.5	**1,119,440**	**4.2**
卸売業，小売業	1,381,617	5.2	**1,296,009**	**4.8**
金融業，保険業	2,283,584	8.6	**2,392,177**	**8.9**
不動産業	3,590,753	13.5	**3,455,968**	**12.8**
物品賃貸業	1,180,076	4.4	**1,310,378**	**4.9**
地方公共団体	22,253	0.1	**18,945**	**0.1**
その他	12,311,010	46.2	**12,413,075**	**46.1**
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,280,236	100.0%	**5,032,674**	**100.0%**
政府等	952	0.0	**577**	**0.0**
金融機関	19,370	0.5	**4,676**	**0.1**
その他	4,259,913	99.5	**5,027,420**	**99.9**
合計	30,916,363		**31,947,351**	

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	16,805,523 (54.4)	**17,017,574 (53.3)**
運転資金	14,110,839 (45.6)	**14,929,776 (46.7)**
合計	30,916,363 (100.0)	**31,947,351 (100.0)**

（注）（ ）内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	653,684	**699,476**
債権	170,138	**187,449**
土地建物	2,671,898	**2,724,671**
工場	186,610	**264,888**
財団	161,079	**145,649**
船舶・航空機	1,109,047	**1,144,858**
その他	2,051,925	**2,338,422**
小計	7,004,385	**7,505,416**
保証	10,872,917	**10,797,599**
信用	13,039,060	**13,644,335**
合計	30,916,363	**31,947,351**

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
債権	4,519	**4,509**
土地建物	275	**280**
工場	232	**1,253**
財団	1,468	**3,455**
その他	15,469	**13,319**
小計	21,964	**22,818**
保証	24,709	**19,906**
信用	379,731	**416,096**
合計	426,405	**458,822**

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	0.63	**0.63**
国際業務部門	1.35	**3.59**
合計	0.78	**1.27**

(11) 預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.52	63.57	77.85	**79.30**	**62.23**	**74.89**
預貸率（平残）	80.68	57.83	74.73	**81.78**	**59.08**	**75.55**

(注) 預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,438,379 (43.7)	401,248 (16.9)	2,839,628 (35.7)	**1,172,805** **(28.9)**	**376,408** **(12.8)**	**1,549,213** **(22.2)**
地方債	33,919 (0.6)	－ (－)	33,919 (0.4)	**38,117** **(0.9)**	**－** **(－)**	**38,117** **(0.5)**
短期社債	－ (－)	－ (－)	－ (－)	**－** **(－)**	**－** **(－)**	**－** **(－)**
社債	730,020 (13.1)	－ (－)	730,020 (9.2)	**722,507** **(17.8)**	**－** **(－)**	**722,507** **(10.3)**
株式	1,516,253 (27.2)	－ (－)	1,516,253 (19.1)	**1,374,077** **(33.8)**	**－** **(－)**	**1,374,077** **(19.6)**
その他の証券	856,782 (15.4)	1,974,566 (83.1)	2,831,348 (35.6)	**754,059** **(18.6)**	**2,561,309** **(87.2)**	**3,315,368** **(47.4)**
うち外国債券	－ (－)	1,626,647 (68.5)	1,626,647 (20.5)	**－** **(－)**	**1,897,594** **(64.6)**	**1,897,594** **(27.1)**
うち外国株式	－ (－)	147,148 (6.2)	147,148 (1.9)	**－** **(－)**	**149,584** **(5.1)**	**149,584** **(2.1)**
合計	5,575,354 (100.0)	2,375,814 (100.0)	7,951,169 (100.0)	**4,061,567** **(100.0)**	**2,937,718** **(100.0)**	**6,999,285** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,646,523 (36.8)	437,111 (16.8)	2,083,635 (29.4)	**1,662,345** **(38.4)**	**426,769** **(14.7)**	**2,089,115** **(28.9)**
地方債	30,660 (0.7)	－ (－)	30,660 (0.4)	**35,819** **(0.8)**	**－** **(－)**	**35,819** **(0.5)**
短期社債	－ (－)	－ (－)	－ (－)	**－** **(－)**	**－** **(－)**	**－** **(－)**
社債	705,325 (15.8)	－ (－)	705,325 (10.0)	**744,801** **(17.2)**	**－** **(－)**	**744,801** **(10.3)**
株式	862,076 (19.3)	－ (－)	862,076 (12.2)	**823,994** **(19.0)**	**－** **(－)**	**823,994** **(11.4)**
その他の証券	1,227,597 (27.4)	2,164,095 (83.2)	3,391,693 (48.0)	**1,068,469** **(24.6)**	**2,472,950** **(85.3)**	**3,541,420** **(48.9)**
うち外国債券	－ (－)	1,859,430 (71.5)	1,859,430 (26.3)	**－** **(－)**	**1,940,283** **(66.9)**	**1,940,283** **(26.8)**
うち外国株式	－ (－)	141,232 (5.4)	141,232 (2.0)	**－** **(－)**	**148,623** **(5.1)**	**148,623** **(2.1)**
合計	4,472,183 (100.0)	2,601,207 (100.0)	7,073,390 (100.0)	**4,335,430** **(100.0)**	**2,899,720** **(100.0)**	**7,235,150** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(3) 預証率

（単位：%）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	18.62	24.28	20.02	**12.84**	**26.63**	**16.40**
預証率（平残）	14.66	24.26	17.16	**14.26**	**25.21**	**17.27**

（注）預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	1,724,555	1,199	ー	82,476		642,533	419,669	
1年超3年以下	327,088	4,542		169,780		593,140	300,577	
3年超5年以下	470,098	10,617		266,708		166,366	63,320	
5年超7年以下	41,349	1,141		102,417		215,468	158,350	
7年超10年以下	61,202	16,418		50,568		283,518	237,614	
10年超	215,335	ー		58,069		506,268	447,114	
期間の定めのないもの	ー	ー		ー	1,516,253	424,052	ー	147,148
合計	2,839,628	33,919	ー	730,020	1,516,253	2,831,348	1,626,647	147,148

（単位：百万円）

	2023年3月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	**350,880**	**1,674**	**ー**	**55,770**		**628,256**	**549,530**	
1年超3年以下	**606,426**	**8,004**		**260,619**		**343,173**	**133,394**	
3年超5年以下	**481,156**	**9,279**		**209,910**		**366,228**	**152,844**	
5年超7年以下	**41,182**	**4,864**		**66,201**		**321,405**	**210,780**	
7年超10年以下	**55,429**	**14,294**		**86,495**		**351,283**	**253,854**	
10年超	**14,138**	**ー**		**43,510**		**604,319**	**597,188**	
期間の定めのないもの	**ー**	**ー**		**ー**	**1,374,077**	**700,700**	**ー**	**149,584**
合計	**1,549,213**	**38,117**	**ー**	**722,507**	**1,374,077**	**3,315,368**	**1,897,594**	**149,584**

銀行業務の状況

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,278	63,231,192	**10,792**	**67,543,473**
	各地より受けた分	4,906	65,612,902	**5,135**	**74,233,006**
代金取立	各地へ向けた分	47	146,193	**36**	**113,517**
	各地より受けた分	45	139,500	**36**	**124,648**
合計		15,277	129,129,788	**16,000**	**142,014,646**

(2) 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	322,231	**411,623**
	買入為替	108,435	**144,660**
被仕向為替	支払為替	210,375	**228,661**
	取立為替	4	**193**
合計		641,045	**785,137**

(3) 公共債引受実績

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
国債	－	**－**
地方債・政府保証債	8,365	**5,443**
合計	8,365	**5,443**

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
貸出金	2,131,254	**2,154,605**
証書貸付	1,685,034	**1,709,285**
手形貸付	446,220	**445,320**
有価証券	859,127	**846,569**
国債	401,621	**425,484**
地方債	30	**30**
社債	40,758	**35,361**
株式	6,444	**6,270**
外国証券	312,174	**270,160**
その他の証券	98,097	**109,263**
信託受益権	182,799,711	**188,494,811**
受託有価証券	22,534	**20,674**
金銭債権	25,361,961	**26,147,491**
生命保険債権	923	**1,313**
住宅貸付債権	23,819,141	**24,339,099**
その他の金銭債権	1,541,896	**1,807,078**
有形固定資産	21,118,391	**23,154,632**
動産	47	**50**
不動産	21,118,344	**23,154,581**
無形固定資産	200,412	**229,624**
地上権	5,657	**5,718**
不動産の賃借権	194,711	**223,869**
その他の無形固定資産	42	**37**
その他債権	10,789,374	**9,856,778**
銀行勘定貸	4,298,827	**4,332,472**
現金預け金	633,823	**988,055**
預け金	633,823	**988,055**
合計	248,215,419	**256,225,715**

信託業務の状況

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
金銭信託	36,216,311	**38,420,310**
年金信託	14,525,120	**14,043,977**
財産形成給付信託	18,820	**18,439**
投資信託	80,405,840	**80,945,517**
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	**40,257,727**
有価証券の信託	22,159,577	**23,513,485**
金銭債権の信託	25,588,821	**26,400,850**
土地及びその定着物の信託	876	**825**
包括信託	29,551,969	**32,624,581**
合計	248,215,419	**256,225,715**

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2022年3月31日現在181,438,894百万円、2023年3月31日現在186,860,561百万円
3. 共同信託他社管理財産 2022年3月31日現在193,265百万円、2023年3月31日現在191,886百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2022年3月31日現在13,316百万円のうち危険債権額は752百万円、貸出条件緩和債権額は13百万円、正常債権額は12,550百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は765百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2023年3月31日現在10,461百万円のうち危険債権額は59百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円、正常債権額は10,391百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は70百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
貸出金	13,316	**10,461**
その他	4,039,461	**4,093,352**
合計	4,052,778	**4,103,814**

負債

（単位：百万円）

種類	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
元本	4,052,452	**4,103,478**
債権償却準備金	12	**11**
その他	313	**324**
合計	4,052,778	**4,103,814**

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	36,216,311	**38,420,310**
年金信託	14,525,120	**14,043,977**
財産形成給付信託	18,820	**18,439**
合計	50,760,251	**52,482,727**

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,149,193	**1,048,579**
1年以上2年未満	542,666	**507,175**
2年以上5年未満	5,086,811	**5,156,842**
5年以上	27,147,890	**29,161,060**
合計	33,926,561	**35,873,657**

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券及び暗号資産残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	貸出金	2,131,219	**2,154,605**
	有価証券	785,687	**790,932**
	暗号資産	—	**—**
	計	2,916,907	**2,945,537**
年金信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	暗号資産	—	**—**
	計	—	**—**
財産形成給付信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	暗号資産	—	**—**
	計	—	**—**
合計	貸出金	2,131,219	**2,154,605**
	有価証券	785,687	**790,932**
	暗号資産	—	**—**
	計	2,916,907	**2,945,537**

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
証書貸付	1,684,999 (79.1)	**1,709,285** **(79.3)**
手形貸付	446,220 (20.9)	**445,320** **(20.7)**
割引手形	— (—)	**—** **(—)**
合計	2,131,219 (100.0)	**2,154,605** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	2,029件	2,131,219	**1,722件**	**2,154,605**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	1,841	535,670	**1,533**	**555,432**
(B)/(A)	90.7%	25.1%	**89.0%**	**25.7%**

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン残高	11,411	**9,460**
住宅ローン残高	11,317	**9,381**
その他ローン残高	94	**79**

(5) 貸出金の契約期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
1年以下	658,046	**616,420**
1年超3年以下	375,678	**467,208**
3年超5年以下	235,017	**212,056**
5年超7年以下	286,649	**292,416**
7年超	575,828	**566,503**
合計	2,131,219	**2,154,605**

(6) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	59,045	2.8%	**74,590**	**3.5%**
電気・ガス・熱供給・水道業	15,521	0.7	**12,672**	**0.6**
情報通信業	58,900	2.8	**88,700**	**4.1**
運輸業、郵便業	420	0.0	**420**	**0.0**
卸売業、小売業	11,920	0.6	**12,672**	**0.6**
金融業、保険業	1,777,743	83.4	**1,787,412**	**83.0**
不動産業	19,359	0.9	**18,442**	**0.8**
物品賃貸業	53,814	2.5	**23,600**	**1.1**
その他	134,494	6.3	**136,094**	**6.3**
合計	2,131,219	100.0	**2,154,605**	**100.0**

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	12,894 (0.6)	**10,039** **(0.5)**
運転資金	2,118,325 (99.4)	**2,144,566** **(99.5)**
合計	2,131,219 (100.0)	**2,154,605** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
土地建物	1,093	**280**
その他	10,421	**7,070**
小計	11,514	**7,350**
保証	10,356	**8,641**
信用	2,109,348	**2,138,613**
合計	2,131,219	**2,154,605**

(9) 有価証券運用の状況

（単位：百万円、%）

	2022年3月末	2023年3月末
国債	377,036 (48.0)	**403,924** **(51.1)**
地方債	30 (0.0)	**30** **(0.0)**
短期社債	－ (－)	**－** **(－)**
社債	9,215 (1.2)	**17,944** **(2.3)**
株式	－ (－)	**－** **(－)**
その他の証券	399,405 (50.8)	**369,034** **(46.6)**
合計	785,687 (100.0)	**790,932** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(10) 暗号資産の種類別残高

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
年金信託残高	14,525,120	**14,043,977**
受託件数	3,516件	**3,520件**

(2) 財産形成信託業務

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
受託残高	819,895	**785,744**
事業所数	10,361カ所	**10,173カ所**
加入者数	274千人	**254千人**

（注）財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,316,488	**3,561,804**
指定金外信託	207,347	**223,713**
合計	3,523,836	**3,785,517**

（注）1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
総資金量	90,468,620	**95,141,656**
預金	32,898,724	**35,041,223**
譲渡性預金	6,809,644	**7,617,705**
金銭信託	36,216,311	**38,420,310**
年金信託	14,525,120	**14,043,977**
財産形成給付信託	18,820	**18,439**

併営業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
国債	1,001	**2,473**
地方債・政府保証債	―	**―**
合計	1,001	**2,473**
証券投資信託	837,733	**664,856**

公共債のディーリング実績

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
売買高	694,030	**241,573**
商品国債	694,030	**241,573**
商品地方債	―	**―**
商品政府保証債	―	**―**
平均残高	18,791	**6,369**
商品国債	18,676	**6,255**
商品地方債	114	**114**
商品政府保証債	―	**―**

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

		2022年3月末	2023年3月末
手形引受	口数	―	**―**
	金額	―	**―**
信用状	口数	3	**1**
	金額	17,169	**141**
保証	口数	1,001	**940**
	金額	409,235	**458,680**
合計	口数	1,004	**941**
	金額	426,405	**458,822**

不動産業務

		2021年度	2022年度
売買の媒介	件数	537件	**447件**
	取扱高	2,006,729百万円	**2,004,969百万円**
貸借の媒介	件数	27件	**23件**
土地信託契約受託件数		30件	**19件**

（注）「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2021年度	2022年度
受託会社数（期末現在）	（上場）	1,567社	**1,579社**
	（非上場）	1,006社	**1,021社**
	（合計）	2,573社	**2,600社**
管理株主数（期末現在）		30,636千名	**33,719千名**

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	増加額	減少額		2022年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(1,034) 78,561	65,002	—	78,561	65,002
個別貸倒引当金	(699) 24,018	71,298	5,681	18,336	71,298
合計	(1,733) 102,579	136,300	5,681	96,897	136,300

（注）（ ）内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2022年3月末	増加額	減少額		2023年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(794) 65,796	**64,937**	**—**	**65,796**	**64,937**
個別貸倒引当金	(927) 72,226	**40,861**	**38,219**	**34,007**	**40,861**
合計	(1,721) 138,022	**105,798**	**38,219**	**99,803**	**105,798**

（注）（ ）内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2021年3月末	増減額	2022年3月末
債権償却準備金	19	△6	12
合計	19	△6	12

	2022年3月末	増減額	2023年3月末
債権償却準備金	12	**△1**	**11**
合計	12	**△1**	**11**

（単位：%）

資産区分	引当の状況	引当率	
		2022年3月末	2023年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	**100.0**
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	71.7	**62.6**
要注意先		6.4	**3.5**
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	7.5	**14.2**
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	6.1	**2.0**
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	**0.1**

（注）企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	3,803	**8,267**

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,705	**8,526**
危険債権	117,027	**86,105**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	64,912	**39,512**
小計	198,646	**134,145**
正常債権	31,229,231	**32,378,085**
債権残高	31,427,877	**32,512,230**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	**—**
危険債権	752	**59**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	13	**10**
小計	765	**70**
正常債権	12,550	**10,391**
債権残高	13,316	**10,461**
銀信合算		
小計	199,412	**134,215**
債権残高	31,441,194	**32,522,692**

（注）部分直接償却（2022年3月末12,066百万円、2023年3月末8,942百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

（単位：百万円、%）

	2022年3月末					2023年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,705	13,279	3,426	100.0	100.0	**8,526**	**5,463**	**3,063**	**100.0**	**100.0**
危険債権	117,027	23,757	66,962	71.7	77.5	**86,105**	**27,271**	**36,850**	**62.6**	**74.4**
要管理債権	64,912	19,322	4,697	10.3	37.0	**39,512**	**13,310**	**5,845**	**22.3**	**48.4**
小計	198,646	56,359	75,086	52.7	66.1	**134,145**	**46,045**	**45,759**	**51.9**	**68.4**
正常債権	31,229,231					**32,378,085**				
合計	31,427,877					**32,512,230**				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				**—**	**—**			
危険債権	752	752				**59**	**59**			
要管理債権	13	13				**10**	**10**			
小計	765	765			100.0	**70**	**70**			**100.0**
正常債権	12,550					**10,391**				
合計	13,316					**10,461**				
銀信合算										
総合計	31,441,194					**32,522,692**				

（注）部分直接償却（2022年3月末12,066百万円、2023年3月末8,942百万円）後の計数。

自己信託の状況

直近の事業年度における自己信託の概要

2020年8月6日付で自己信託の登録（関東財務局長（自信）第3号）を行いました。
2022年度の自己信託における信託報酬は268百万円、2023年3月末の自己信託に係る信託財産額は1兆3,361億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
（主たる営業所）本店	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
（従たる営業所）芝営業部	東京都港区芝3丁目33番1号

直近の3事業年度における自己信託の状況を示す指標

1. 信託報酬額

（単位：百万円）

2020年度	2021年度	2022年度
81	160	**268**

2. 信託財産額

（単位：百万円）

2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
595,796	808,981	**1,336,134**

3. 信託財産の概要

（単位：百万円）

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
金銭債権の信託	595,796	808,981	**1,336,134**

直近の3事業年度における信託財産の状況を示す指標

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

科目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
（資産）			
金銭債権	594,746	807,655	**1,334,682**
銀行勘定貸	1,049	1,326	**1,452**
資産合計	595,796	808,981	**1,336,134**
（負債）			
金銭債権の信託	595,796	808,981	**1,336,134**
負債の合計	595,796	808,981	**1,336,134**

2. 信託財産の種類ごとの件数、元本金額

（単位：百万円）

信託の種類	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額	件数	元本額
金銭債権の信託	11	595,796	11	808,981	**34**	**1,336,134**

信託財産の分別管理の状況

資産の区分	
金銭債権	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿に信託契約ごとに債権の種類、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿上で信託契約ごとに金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	－	－	－	－	**－**
新株予約権の権利行使	－	－	－	－	**－**
合計	－	－	－	－	**－**
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	**342,037**

発行済み株式数の内容

（2023年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	－	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

（2023年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	－	－	－
金融機関	－	－	－
金融商品取引業者	－	－	－
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
（個人以外）	－	－	－
（個人）	－	－	－
個人・その他	－	－	－
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況	8株

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

（2023年3月31日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2023年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像	165
2. 信用リスク管理	171
3. 市場リスク管理	180
4. 資金繰りリスク管理	183
5. オペレーショナル・リスク管理	184
6. その他の事項	188

定性的な開示事項

1.三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）では、グループ経営方針、内部統制基本方針に基づき、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減等の一連のリスク管理活動を通して、的確にリスクの状況を把握し、必要な措置を講じることを基本方針としています。

当グループのリスク管理のフレームワークは、リスクアペタイト・フレームワーク（後記(3)をご参照ください）を取り込み、連関性をもってグループ内で有機的に機能しています。

(2) リスク管理体制

①リスクガバナンス体制

当グループは、グループ全体のリスクガバナンス体制として、グループ事業におけるリスク管理（ファーストライン・ディフェンス）、リスク統括部およびリスク管理各部によるリスク管理（セカンドライン・ディフェンス）、内部監査部による検証（サードライン・ディフェンス）の三線防御体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を構築しています。

【ファーストライン・ディフェンス】

グループ各事業では、業務商品知識を生かして自事業の推進におけるリスク特性の把握を行います。

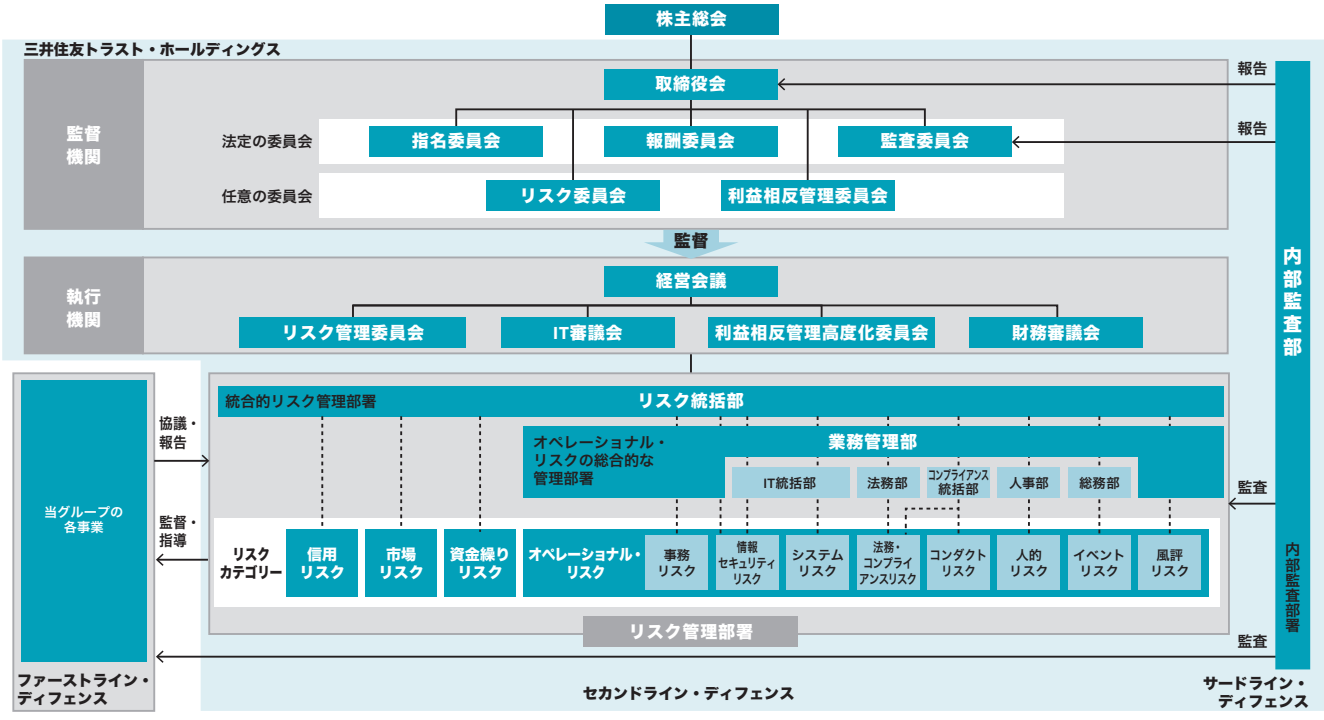
グループ各事業は定められたリスクテイクの方針に基づき、リスクアペタイトの範囲内でリスクテイクを行うとともに、リスクを評価し、リスクアペタイトの範囲外のリスクが顕在化した際には現場レベルでのリスクコントロールを迅速に実行します。また、リスク管理の状況をセカンドラインに適時に報告します。

【セカンドライン・ディフェンス】

リスク統括部およびリスク管理各部は、各リスクカテゴリーの管理部署として、取締役会によって決定されたグループ全体のリスク管理方針に従い、ファーストラインから独立した立場で、ファーストラインのリスクテイクへの牽制機能を発揮し、リスクガバナンス体制の監督・指導を行います。

リスク統括部は、統合的リスク管理部署として、グループ全体を対象にリスクを特定・評価し、リスク管理プロセスを構築し、リスク限度枠の設定を行うほか、リスクが顕在化した場合の全社リカバリー戦略をあらかじめ策定します。また、リスク管理各部と適切に情報共有を行い、リスクおよびリスク管理全体の状況を統合的にモニタリングし、その状況を経営会議、取締役会へ報告します。

■リスクガバナンス体制



【サードライン・ディフェンス】
内部監査部は、グループのリスクガバナンス体制およびプロセスの有効性や適切性をファーストライン、セカンドラインから独立した立場で監査します。

【経営会議】
経営会議は、代表執行役ならびに執行役社長が指定する執行役をもって構成され、リスク管理に関する事項の決定および取締役会決議・報告事項の予備討議を行います。

【取締役会】
取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針およびリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」および「利益相反管理委員会」を設置しています。

[リスク委員会]
リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

[利益相反管理委員会]
利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき当グループが目指す、お客さまの「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティーおよび利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

②リスク管理のプロセス
当グループでは、リスク統括部およびリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】
当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。この中で、特に重要なリスクを「重要リスク」として管理します。

【リスクの評価】
管理対象として特定したリスクについて、グループ各事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。このうち「重要リスク」については、定期的に、「発生頻度」、「影響度」および「重要度」を評価し、トップリスク（1年以内に当グループの事業遂行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性があり、経営上注意すべきリスク）やエマージングリスク（1年超、中長期的に重大な影響をもたらす可能性があるリスク）等に該当するかどうかの判断を行います。

【リスクのモニタリング】
当グループの内部環境（リスクプロファイル、配分資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、KRI※1等の指標を設定したうえで、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導または助言を行います。モニタリングした内容は、定期的にまたは必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します※2。

※1 KRI（Key Risk Indicator）：重要リスク指標

※2 リスク情報については、その内容に応じ、月次または四半期ごとに経営会議・取締役会宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、バーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築を行い、その高度化に取り組んでいます。

■取締役会・経営会議宛の主な報告事項

頻度	報告内容
月次	統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配分資本使用率、規制リスク量、リスクアペタイトの状況等を報告しています。
四半期	①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイルおよびその傾向、③リスク管理計画の進捗と評価等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、トップリスクの状況等を報告しています。

【リスクのコントロールおよび削減】
リスク量がリスクアペタイトの許容レンジやリスク限度枠を超過したとき、もしくは超過が懸念される等、経営の健全性に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、取締役会、経営会議等に対して適切に報告を行い、リスクの重要度に応じ、必要な対応策を講じます。

【トップリスク等の予兆管理】
当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、トップリスクおよびエマージングリスク等を選定したうえで、内生要因リスクについては「リスクアペタイト指標」を、外生要因リスクについては予兆指標を設定する等、モニタリングを行っています。

■主なトップリスクおよびエマージングリスク

政策保有株式等の価格下落に関するリスク
信用ポートフォリオにおける大口与信先への与信集中リスク
サイバー攻撃に関するリスク
気候変動に関するリスク
地政学的リスク顕在化（ウクライナ危機等）に関するリスク
イノベーションに関するリスク
日本の少子高齢化の進展に関するリスク

(3) リスクアペタイト

①リスクアペタイト・フレームワークの位置付け

リスクアペタイト・フレームワークとは、当グループのパーパス（存在意義）、経営理念（ミッション）およびマテリアリティ等に基づき策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアペタイトを決定するプロセスおよびその適切性・十分性をモニタリングし担保する内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みをいいます。

当グループのリスクアペタイト・フレームワークは、収益力強化とリスク管理高度化の両立を主な目的とし、リスクアペタイトの設定・伝達・モニタリングを通じたコミュニケーションプロセスの確立により、リスクテイク全般に関する意思決定プロセスの透明性向上および経営資源配分の最適化、ならびにモニタリング体制の強化を推進しています。上記を通じ、当グループは、リスクアペタイト・フレームワークの実践・高度化により、価値創造プロセスを通じた健全かつ持続可能な発展を目的として、コーポレートガバナンスの一部を構成するリスクガバナンスの高度化を推進しています。

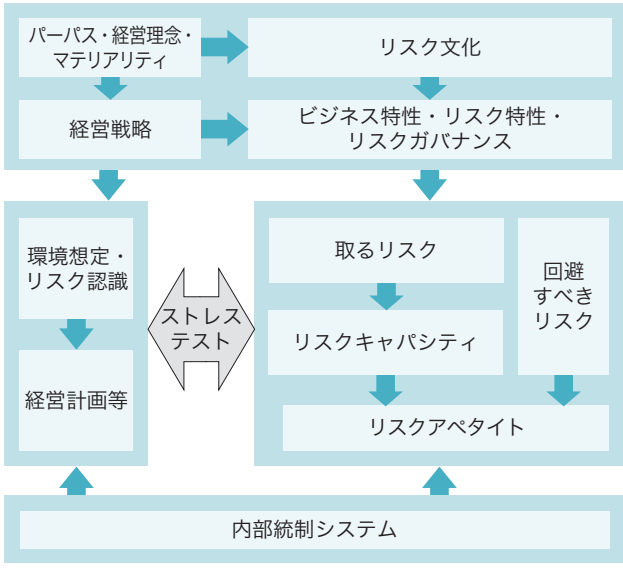
②リスクアペタイト・フレームワークの運営

ア. リスクアペタイトの決定

当グループでは、リスクを、取るリスク（リターンを生み出す活動に付随して発生するリスク）と、回避すべきリスク（コンダクトリスクなど、当グループとして許容しないリスク）の2つに分類しています。

当グループのリスクアペタイト・フレームワークでは、パーパス等を踏まえて、大方針となるリスクテイク方針およびストレステストの結果を考慮したリスクアペタイト指標を、取締役会で決定しています。

■リスクアペタイト・フレームワークの概要



また、取締役会で定めた方針の範囲内で、ビジネス種別ごとに詳細なリスクテイク方針とリスクアペタイト指標を設定し、経営会議で決定しています。こうしたリスクアペタイト・フレームワークの全体像や方針・指標を明確化するための文書として、リスクアペタイト・ステートメントを制定しています。

リスクテイク方針とリスクアペタイト指標は、経営計画と整合的に決定しており、年1回以上もしくは必要に応じて随時見直しを実施しています。

イ. リスクアペタイトのモニタリング

リスクアペタイト指標は、リターン・リスク・コストの3つの観点等から設定し、適切なリスクテイクが行われているか、定期的にモニタリング・検証を実施しています。

また、マテリアリティ単位でも同様にリスクアペタイト指標を設定し、重要課題への対応状況のモニタリングを通じて、価値創造プロセスが機能し、財務資本・非財務資本が循環していることを確認しています。

リスクアペタイト指標が設定した水準から乖離した場合、要因を分析したうえで対応策を実行し、必要に応じてリスクテイクする水準を見直します。

(4) リスク文化の醸成と浸透

当グループは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織および役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループでは、経営計画策定時にグループ事業ごとのリスクテイク方針を明確化するとともに、役員・社員全員が適切なリスクテイクを行うことを通じて、当グループが持続可能なビジネスモデルを構築し、企業価値向上およびステークホルダーの価値向上に貢献することを目指し、リスク文化の醸成・浸透のため、eラーニング型・ディスカッション型の研修等を通じて、リスク文化の理解促進・浸透を図っています。

(5) リスク特性

当グループは、信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行、資産運用・管理、不動産等を融合したトータルソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループ各事業は、そのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクにさらされています。

こうしたなか、信託業務関連のリスクについては、留意すべき基本的事項を取りまとめたグループベースの「信託業務指針」を管理高度化の礎として制定しているほか、三井住友信託銀行では、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、信託業務関連のリスクについて、主にオペレーショナル・リスクのカテゴリーで管理しています。

また、コンダクトリスクについても、グループの中核である三井住友信託銀行を中心に、主要なリスクの状況を定期的に把握し、社内研修等を通じて役員・社員の意識の浸透・醸成に努めることにより、リスクの削減・管理、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

■リスクの定義

リスクカテゴリー		定義
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといいます。
市場リスク		金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクといいます。
資金繰りリスク		必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」）（下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）		業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、当グループ・顧客・市場・金融インフラ・社会および職場環境に対し悪影響を与えるリスクをいいます。
	事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
	システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
	情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
	法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
	コンダクトリスク	グループ各社・役員または社員の行為が、職業倫理に反していること、またはステークホルダーの期待と信頼※に応えていないことにより、当グループ・顧客・市場・金融インフラ・社会および職場環境に対し悪影響を与えるリスクをいいます。 ※合理的な期待水準を把握のうえ、当グループとして設定する適切なサービスレベル
	人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスクをいいます。
	イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
	風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。

(6) 統合的リスク管理

①統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

当グループでは、年に1回、リスク管理やリスクコントロールの実効性を評価し、環境変化等により必要が生じたと判断した場合は、リスクカテゴリーの体系、リスク管理体制などの見直しを検討することとしています。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR※等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

※VaR（Value at Risk）：バリュー・アット・リスク

■統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

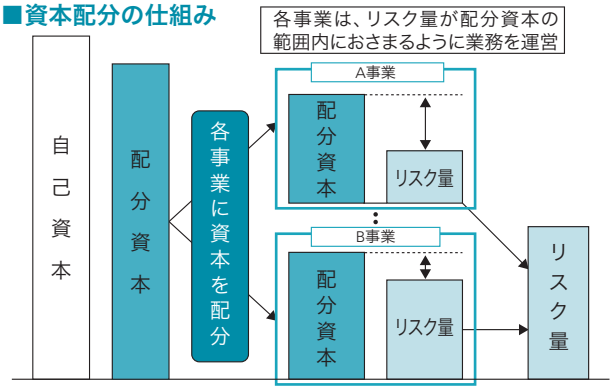
リスクカテゴリー	主な対象範囲	主な計測手法
信用リスク	貸出金等資産（オフバランス取引を含む）	モンテカルロ・シミュレーション法
市場リスク	トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む）	ヒストリカル・シミュレーション法
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動、システム等	モンテカルロ・シミュレーション法

②資本配分運営

当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）が外部環境、リスク・リターンの状況、シナリオ分析および自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各事業へ資本を配分する運営を行っています。資本配分の計画は、取締役会で決議しています。配分する資本の水準は、当グループのリスクアペタイトに基づいて決定されます。

グループ各事業は、リスク量が配分された資本の範囲内、かつリスクアペタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配分された資本およびリスクアペタイトに対するリスクの状況を、定期的に取締役会等に報告しています。

■資本配分の仕組み



③ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配分の計画の策定および見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカル・シナリオおよび発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■ 仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■ ヒストリカル・シナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■ 発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ストレステストの枠組み

①シナリオ案策定	将来の「仮想シナリオ」、過去イベントの「ヒストリカル・シナリオ」等の複数案を策定
②シナリオ協議・選定	役員が出席する委員会等において、シナリオを協議・選定
③影響額評価	選定シナリオ発生時の影響額を算定し、自己資本充実度の評価等を実施
④取締役会等への報告	評価結果の報告を受け、経営計画策定に活用

(7) バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、および適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」で構成されています。

本邦においては、2007年3月末から「バーゼルⅡ」が導入されました。さらに2013年3月末から、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制および流動性比率規制で構成される「バーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

こうした中、当グループでは、リスク管理の高度化に向けた取組みの一環として、自己資本比率規制に関して、オペレーショナル・リスクについて2014年3月末から先進的計測手法を、信用リスクについて2015年3月末から先進的内部格付手法を適用しています。また、2015年3月末から流動性比率規制のうち流動性カバレッジ比率が、2019年3月末からレバレッジ比率が、2021年9月末から流動性比率規制のうち安定調達比率が、第一の柱として追加されており、当グループもこれらの規制に対応しています。

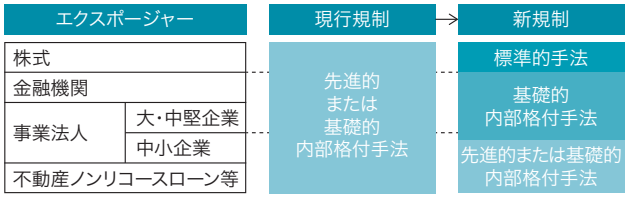
このほか、金融安定理事会（FSB）が指定する「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）の「国内版」である「国内のシステム上重要な銀行」（D-SIB）に、当グループは2015年12月から指定されており、自己資本比率規制の上乗せ（0.5%）対象となっています。

バーゼルⅢ導入後も、バーゼル銀行監督委員会は、自己資本比率規制の見直しを継続的に検討してきましたが、2017年12月に、リスクの適切な反映と規制の簡素さ・比較可能性を確保するため、自己資本比率の分母であるリスク・アセット計測手法に関する見直しに最終合意しました。これは、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスク・アセットの過小評価を抑えることを主眼としています。

この新規制（「バーゼルⅢ最終化」）は、本邦では、国際統一基準金融機関について、2024年からの導入が求められています。昨年4月には国内ルールとなる金融庁告示の内容も公表されたため、当グループは、引き続き、新規制に準拠したリスク・アセット算定体制の構築や適切な採算管理に基づくポートフォリオ運営方法の検討など、新規制導入に向けたリスク管理体制の整備に取り組んでまいります。

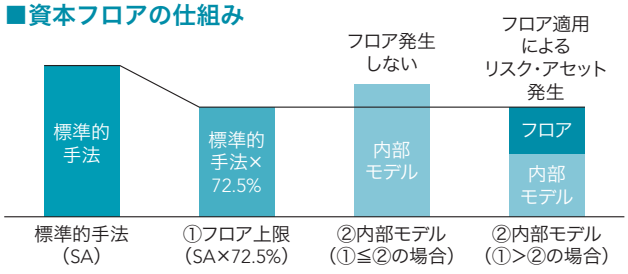
第三の柱については、市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、2018年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。上述の新規制導入後は、開示内容の更なる充実が図られます。

■規制見直しに伴うリスク・アセット計測手法の変更



- 標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
- 基礎的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
- 先進的内部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■資本フロアの仕組み



- 標準的手法×72.5%※>内部モデルとなる場合、内部モデルを上回る部分をフロアとしてリスク・アセットに加算
  ※新規制導入当初の50%から毎年5%ずつ引き上げられ、最終的に72.5%となる

(8) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、災害や大規模システム障害、新種感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の整備に努めています。

危機発生時には、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、お客さま、役員・社員やその家族等の安全を最優先で確保することとしています。また、円滑にサービス提供を続けられるよう、業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。

特に、大規模災害に備え、バックアップオフィスやバックアップシステム整備などの代替態勢の整備強化を進めています。なお、新種感染症の発生・蔓延に備え、新型コロナウイルスへの対応の経験を活かし、テレワーク環境をさらに増強・活用するなど、感染拡大防止と社会インフラとしての機能維持の両立を図っています。

また、社会全般において被害が発生しているサイバー攻

撃についてはトップリスクに選定しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定のうえ、経営主導による次のサイバーセキュリティ対策の企画・推進を行っています。

- サイバーセキュリティ対策の専門組織としてSuMiTRUST-CSIRT※を設置し、グループ内外から脅威情報や脆弱性情報を収集・分析、セキュリティ対策を企画・導入し、経営へ報告する管理体制を構築しています。またセキュリティ対策の検討会やIT審議会を通じて、外部知見も活用のうえ、高度化を進めています。
- 米国のセキュリティ基準に基づく社内規程類を制定し、サイバー攻撃に対する平時、有事の対応プロセスを整備しています。
- 関係会社を含む当グループにおいて、サイバーセキュリティリスクアセスメントやシステム脆弱性診断を定期的に実施するほか、サイバーセキュリティ関連規程類の共通化を進め、グループ全体のサイバーセキュリティ体制の高度化・標準化を推進しています。

※CSIRT（Computer Security Incident Response Team）：攻撃予兆情報の収集・分析・対応策を進める社内組織

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）が損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクの1つと言えます。

当グループの信用リスクにおける主要なリスクは、大口取引先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ（または引当金繰入）が発生するリスクです。特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高やリスク・アセットのモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、当グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、当グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

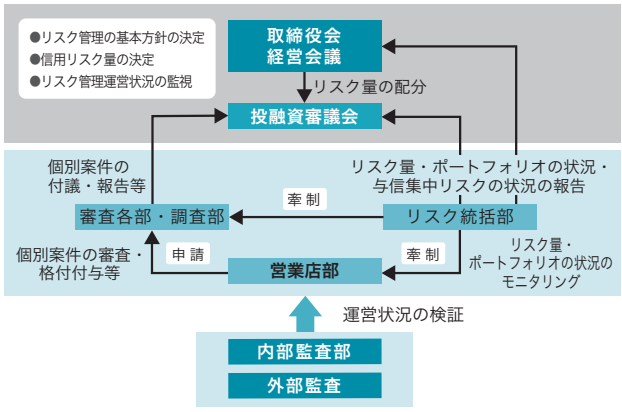
三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、年1回、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針および個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融資審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業

調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取組みを牽制します。また、他の部署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切性・有効性を検証しています。

■信用リスク管理体制



(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定および償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性または価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産を自己査定の対象としており、取引先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果および保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を損失処理することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当および償却に関する基準の概要については、P.121「8. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」をご参照ください。

オ. 不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく開示債権があります。

次頁の「信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、延滞期間が3ヶ月以上の延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞期間が6ヶ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口取引先に対するリス

■信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表

信用格付		自己査定				金融再生法開示債権区分	リスク管理債権区分
格付ランク※	定義	債務者区分	定義	分類区分	定義		
1	元利金の支払いの確実性が最も高い	正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない	非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題がない資産	正常債権	正常債権
2	元利金の支払いの確実性が非常に高い						
3	元利金の支払いの確実性は高いが、事業環境の悪化等による影響を被りやすい						
4	元利金の支払いの確実性は認められるが、その確実性が低下する可能性を含んでいる						
5	元利金の支払いの確実性には当面問題ないが、事業環境の悪化等による影響でその確実性が低下する可能性がある						
6	元利金の支払い能力は有しているが、事業環境の悪化等によりその能力が損なわれる可能性がある						
7	自己査定の債務者区分が要注意先に区分され、業況が低調・不安定、財務内容に問題がある等、通常以上の注意を払う必要がある	要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する	Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産	（要管理先債権）	（要管理先債権）
8	自己査定の債務者区分が要注意先に区分され、財務内容が極めて不芳である等の問題を有し、十分な注意を払う必要がある	要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権または三月以上延滞債権を有するもの			要管理債権	貸出条件緩和債権 三月以上延滞債権
9	自己査定の債務者区分が破綻懸念先に区分されるもの	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	Ⅲ分類	損失発生の可能性が高いが、損失額について合理的な推計が困難な資産	危険債権	危険債権
10	自己査定の債務者区分が実質破綻先・破綻先に区分されるもの、また期中に倒産が発生したもの	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している				

※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

ク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

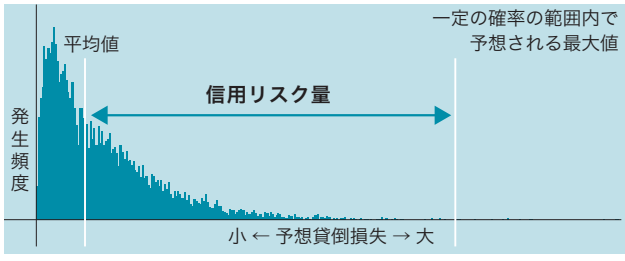
各種の管理先制度に基づき、取引先ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ（10万回）を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています（下記「信用リスク量」をご参照ください）。

■信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどま

らず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測およびシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度および信用プール管理制度から構成されています。

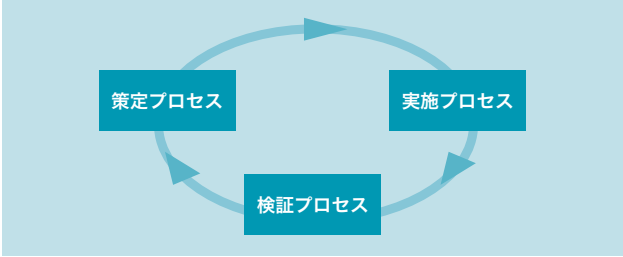
信用格付制度は、国内の格付体系（国内信用格付）と海外の格付体系（海外信用格付）とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体（プール）として管理するものです。商品、取引先、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準（信用格付等方針）を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

【モデル導入までの手続き（信用格付モデルの場合）】

信用格付モデルとは、取引先の財務指標等を用いて統計的にPD（デフォルト確率）に対応する格付ランクを算出するツールのことです。

国内事業法人向けの格付モデルのように、自社で独自に開発した信用格付モデルを導入する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署がモデルを開発し、その開発過程や検証内容を文書（モデル記述書※）にまとめます。次に、当該文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立した責任者が検証します。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

一方、海外事業法人向けの格付モデルのように、外部格付機関等が開発したモデルを適用する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署が当該モデルを検証し、その内容を文書にまとめます。また、内部監査部が監査を行い、検証プロセスの妥当性を確認します。

なお、モデルのパフォーマンス等については、内部格付制度の年次検証の一環として検証を行い、その概要を投融資審議会および経営会議に報告しています。

※モデル記述書：モデル開発のロジック、推計手法、使用したデータ、パラメータ（財務指標）の選択方法、開発したモデルのパフォーマンス検証（旧モデルとの比較）等の内容を記載した文書

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与および信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与および信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定

例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断（エキスパートジャッジ）による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせて信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等による「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス

ウ. 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

・信用格付結果の適切性検証
・信用格付付与基準の客観性検証
・信用プール区分の適切性検証
・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会および経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な格付の付与手順および信用プール区分の割当手順の概要は以下のとおりです。なお、当グループの各ポートフォリオにおいて使用しているモデルの概要については、2.(7)「自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

ア. 債務者格付（国内信用格付）

【付与対象】

国内事業法人（居住者および日系非居住者）

【定量評価】

取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル（業種別）を使用しています。

【定性評価】

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エキスパートジャッジ）。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

イ. 債務者格付（海外信用格付）

【付与対象】

海外事業法人（非日系かつ非居住者）

【定量評価】

財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル（地域・業種別）を使用しています。

【定性評価】

国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標なども取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

ウ. ストラクチャー格付

【付与対象】

特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件

【定量評価】

ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV（Loan to Value）やDSCR（Debt Service Coverage Ratio）を使用しています。

【定性評価】

定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準

を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個別性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保しています。

エ. 案件格付

【付与対象】

債務者格付（国内信用格付）が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けおよびストラクチャー格付が付与される特定貸付（ただし、先進的内部格付手法を適用するものに限る）向けの貸付金等（支払承諾・コミットメントラインを含む）

【評価方法】

案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。

オ. 信用プール区分

【割当対象】

個人向け貸出等の小口の与信（ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています）

【信用プール区分の割当】

対象となる与信については、取引先のリスク特性、取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの）を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」および「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

(7) 自己資本比率規制への対応

①内部格付手法の適用

ア. 内部格付手法を適用する範囲

当グループでは、自己資本比率規制が求める所要自己資本額の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、社内で取引先の与信管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。2015年3月末からは、当社および三井住友信託銀行で先進的内部格付手法（AIRB）を適用しています。当グループにおいて、内部格付手法を適用する範囲は以下のとおりです。

（ア）事業単位

内部格付手法の種類	主な会社名
先進的内部格付手法	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社
基礎的内部格付手法	三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社

（イ）資産区分

内部格付手法の種類	資産内容
先進的内部格付手法	事業法人等向けの貸付金・有価証券等※
基礎的内部格付手法	先進的内部格付手法が適用される資産および内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産

※・特定貸付以外の事業法人は、国内信用格付付与先に限ります。
・特定貸付については、不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンスが適用対象です。
・貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レポ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

イ. 内部格付手法の適用除外

当グループにおいて、与信業務等の割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法※を適用しています。適用除外の判定は、対象となる事業単位および資産区分について以下の点から重要性を十分勘案したうえで行っています。

・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
・信用リスク・アセット全体に対する割合

※標準的手法は、自行の信用格付（内部格付）ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチレーティングス（Fitch）の5社です。

ウ. 内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社（事業単位）について、将来の内

部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。2023年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行が該当します。

②内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等（信用格付および信用プール区分）付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度（内部格付制度）※を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

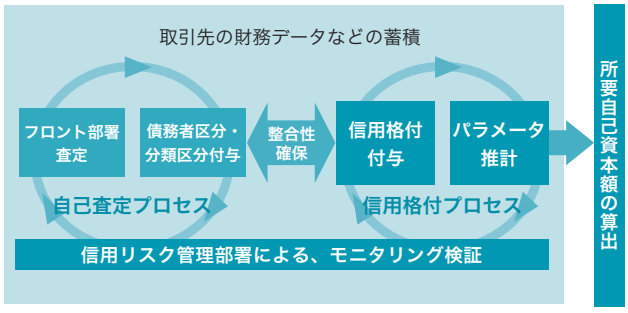
【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果（デフォルト実績データ）を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ（入力変数）を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

告示に基づく計算式にパラメータを適用して、所要自己資本額を算出します。

■内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの適用手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要となるデフォルト実績等の内部実績データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等および信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計および検証

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGDおよびEAD（CCF）の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー（信用プール管理先）に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会および経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義および推計方法・検証方法の概要はP.179のとおりです。

自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は以下のとおりです。

■引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

	引当金算定	自己資本比率算定
使用するパラメータ	貸倒実績率に基づく予想損失率	デフォルト確率（PD）
		デフォルト時損失率（LGD）
	債権の実残高（コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額）	デフォルト時エクスポージャー（EAD）
デフォルト（貸倒れ）の基準	債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合	債務者区分が「要注意先のうち要管理先」以下相当に遷移した場合
パラメータの算出方法	予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正	P.179「各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要」をご参照

■資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

適用手法	資産区分※1		サブカテゴリー	EADの占める割合※2 ①	EADの占める割合※2 ②	信用リスク・アセット算出手法	信用格付等※3
内部格付手法	事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	—	29%	30%	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付	不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンス	5%	5%	関数方式	ストラクチャー格付・案件格付
			不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いもの）など、上記以外のもの	1%	1%	スロッティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		ソブリン	—	37%	38%	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	—	1%	1%	関数方式	債務者格付・案件格付
	リテール向けエクスポージャー		居住用不動産向けエクスポージャー	16%	16%	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1%	1%	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	2%	2%	関数方式	信用プール区分
	株式等エクスポージャー		国内上場株式、国内非上場与信先株式	1%	1%	関数方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式、海外株式	0%	0%	簡易手法	—
	みなし計算		—	2%	2%	ルックスルー方式等	債務者格付等
	購入債権		購入資産が関数方式の対象となる場合	1%	1%	関数方式	債務者格付・案件格付
			購入資産がスロッティング・クライテリア方式の対象となる場合	0%	0%	スロッティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産が1つの集合体となる場合	0%	0%	トップダウン方式	信用プール区分
	その他		その他資産ほか	1%	1%	所定のリスク・ウェイトを適用	—
標準的手法	段階的適用・適用除外		—	2%	2%	所定のリスク・ウェイトを適用	—

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

関数方式	所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式
スロッティング・クライテリア方式	所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式
簡易手法	所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式
ルックスルー方式	裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式
トップダウン方式	購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式

※1 事業法人等向けエクスポージャーには、リース取引を含めています。また、事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めています。
※2 ①三井住友トラスト・ホールディングス連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額（*）に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。
（*）派生商品取引・レポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するもの、証券化エクスポージャーについては集計対象外としています。なお、証券化エクスポージャーに対しては、内部格付手法準拠方式や外部格付準拠方式等を適用しています。
※3 当グループの中核銀行である三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は以下のとおりです。

	モデルの概要	適用している資産区分
国内債務者格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業〔ノンバンク含む〕、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
海外債務者格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。8つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社、不動産投資業、不動産開発業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
信用プール区分	【信用プール区分】 債務者のリスク特性、取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 【PD区分】 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。	・リテール向けエクスポージャー ・購入債権

■各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要

パラメータ種類および定義	推計方法および検証方法の概要	
	事業法人等	リテール
PD（Probability of Default：デフォルト確率） …一定期間中に単一の取引先または取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったもの	【推計方法】 ・ 格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 ・ 内部実績データまたは外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。※1 【検証方法】 ・ 実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。※2 【検証方法】 ・ シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失率） …ある取引先または取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの	【推計方法】 ・ 保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）またはカテゴリー（裏付資産の特性を踏まえて区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 ・ 内部実績データまたは外部実績データ等に基づく長期平均デフォルト時損失率をもとに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。※3 【検証方法】 ・ モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。※4 【検証方法】 ・ 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
EAD（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー） …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計	【推計方法】 ・ CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。※5 【検証方法】 ・ 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。

※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していないまたは僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。
・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～2格が相当）にフロアを適用しています。
・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。

※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。
・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。

※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
・内部実績データに基づいて推計を行う場合には、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。
・内部実績データにおいて、回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。

※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。

※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、期初時点の未引出残高に対するデフォルト時点までの追加引出額の割合を元に行うコホート法を採用しています。

3.市場リスク管理

(1)市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）が損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

(2)市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務（バンキング）と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務（トレーディング）を行っており、これらの業務においてはVaR等を用い、同様の体制で市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。かねてより政策保有株式の削減を基本方針としたうえで、時価変動リスクのマネージとしてあわせてヘッジを行い、リスクコントロールに努めています。2021年度から当グループは従来型の政策保有株式（資本・業務提携等を目的とせず、安定株主として保有する取引先等の株式）については、原則すべて保有しない方針へと転換しており、同方針のもと、政策保有株式およびヘッジ量の縮減を進めております。

(3)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

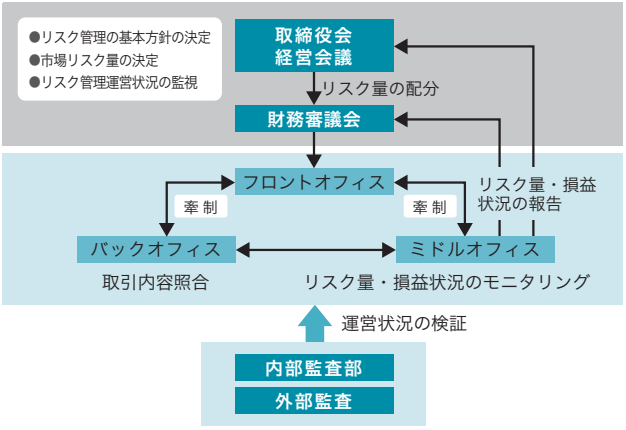
(4)市場リスク管理体制

三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である財務審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM※基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。財務審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス（市場性取引部門）およびバックオフィス（後方事務部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィスおよびバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減のリスク管理プロセスを整備または運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査または外部監査により、検証を行っています。

※ ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

(5)市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配分計画を策定し、グループ各社へ資本を配分しています。三井住友信託銀行では、配分された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じ財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティビティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会や財務審議会等に対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、住宅ローン等の期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3.(7)⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度とし、内部モデル方式を用いて計測しています。計測モデルの詳細は以下のとおりです。

計測モデル	ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間	99%
保有期間	トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月） クレジット投資、政策投資およびCVA：260日間（1年） その他：21日間（1ヶ月）
観測期間	1,300日間（5年）
更新頻度	日次
重み付け	ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て）
価格再評価	フルリバリュエーション法 （CVAのみセンシティビティ法）
リスク・ファクターの変動	絶対リターン

内部モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

内部モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績および仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テスティングを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6)自己資本比率規制への対応

マーケット・リスク相当額の算出

マーケット・リスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当グループでは、主として内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出※しています。算出にあたっては、一般市場リスクと個別リスクを単純合算します。

一般市場リスクは、直近の市場データを採用して計測するVaRと、ストレス期間の市場データを採用して計測するストレスVaRから成ります。ストレスVaRは、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の市場リスク量の計測モデルと比較し、以下の前提条件が異なります。

保有期間	10日間（保有期間1日のVaRをルート10倍して換算）
観測期間	260日間（1年）
重み付け	適用しない

また、ストレスVaRにおけるストレス期間の決定は、2007年以降の市場データ、および過去1年の保有ポジションを勘案し、原則リスク量が最大となる観測期間をストレス期

間に設定します。

※ 三井住友信託銀行における個別リスク全体および連結子会社の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

(7)銀行勘定における金利リスク管理

①銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク（以下、「IRRBB」といいます）とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本および損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値（EVE）、将来収益を期間損益（NII）として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれΔEVE、ΔNIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、および金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

②銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ（ギャップ・リスク）、金利のミスマッチ（ベーシス・リスク）、金利変化に伴うオプション性（オプション性リスク）等により生じます。

当社（連結）、三井住友信託銀行（連結および単体）のいずれの場合も「スティープ化」でΔEVEが最大となっています（この結果は昨年度から変動ありません）。ただし、ΔEVEのTier1資本に対する比率は、いずれも規制水準である15%を依然として大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。

③銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3.(3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結およびグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である財務審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額（ΔEVE）に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次で財務審議会へ報告しています。

⑥金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

・流動性預金

流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.6年です。

・コア預金

金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。

・定期預金の早期解約率

円貨の定期預金を対象とし、過去の解約実績を検証のうえ、早期解約率を設定しています。

・貸出の期限前償還率

住宅ローン等を対象とし、過去の返済実績を検証のうえ、期限前償還率を設定しています。

・通貨の取扱い

対象通貨は、貸借対照表の規模に対して占める割合や当グループポジションへの重要性等を考慮のうえ、決定しています。

異なる通貨の相関性（分散もしくは相殺の考慮）については、以下のとおり取り扱っています。

ΔEVE：通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

ΔNII:通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追随率

ΔNIIの計測にあたり、受信(定期預金等)の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追随するか、過去実績をもとに推計した追随率を設定しています。

⑦ΔEVEおよびΔNII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動(ショック)を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4. 資金繰りリスク管理

(1)資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2)資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦および本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3)資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準(バーゼルⅢ等)への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4)資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3.(4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5)資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額※に対する限度枠と、限度枠抵触時の対応を、ALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ(平時、予兆時、懸念時、危機時)を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

※資金繰りミスマッチ額:通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5. オペレーショナル・リスク管理

(1)オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)・顧客・市場・金融インフラ・社会および職場環境に対し悪影響を与えるリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

(2)オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクは、サイバー攻撃、システム開発の遅延や開発費用の増加、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策不備リスクです。

サイバー攻撃(ランサムウェアやDDoS攻撃※)を受けることにより、サービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等が発生し、業務運営上の悪影響を被るリスクがあります。当グループでは、サイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として認識しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。

※DDoS攻撃：分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

システム開発案件の進捗遅延等によるシステムリリース延期や代替システムの保守等のコスト発生、開発費用増加による開発要員手当てのための追加コストの発生等により、当グループの業績に悪影響を与える場合があります。当グループでは、リスク管理部署等の関連部署による開発状況のモニタリングを通じて、リスクの削減・抑制を図っています。

また、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策の不備に起因して、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等をはじめとした金融犯罪活動に利用され、健全な金融システムへの重大な脅威となるリスクがあるとともに、当グループには業務停止命令等の行政処分、巨額な罰金等の支払いおよびレピュテーションの悪化等のリスクがあります。当グループでは、規制(海外規制を含む)等とのギャップ分析と課題の洗出しに基づき、マネー・ローンダリングの排除等に向けた対策の高度化を進めており、リスクベース・アプローチでリスクの削減・抑制を図っています。

(3)オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

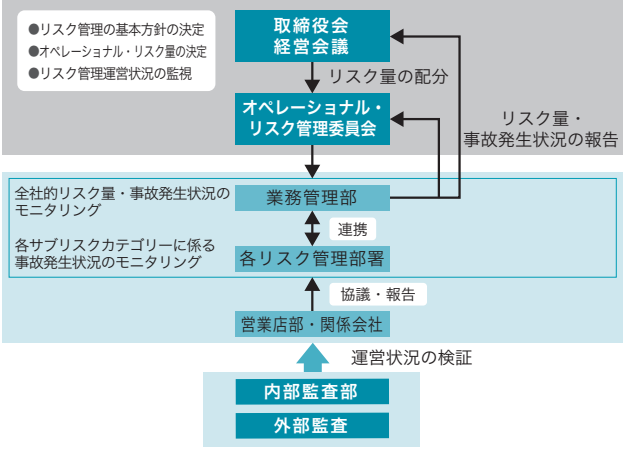
(4)オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針および計画等の重要な事項につき、オペレーショナル・リスク管理委員会および経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議(承認)する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署である業務管理部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■オペレーショナル・リスク管理体制



(5)オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役員・社員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故またはオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理の体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6)サブカテゴリーごとのリスク管理

①事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務(信託業務を含む)、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社的観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだオペレーショナル・リスク管理に係る計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

②システムリスク管理

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当グループの信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識し、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署であるIT統括部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

また、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、大規模障害や災害による情報システムへの影響極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源のひとつであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当グルー

プでは、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理しています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部署である業務管理部・IT統括部にて、情報セキュリティリスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）については、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教育および啓発活動も行っています。また、個人情報および特定個人情報等の管理体制については、自店部検査・内部監査を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・社員が遵守すべきコンプライアンス規準を定め、コンプライアンス意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取り組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引および業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証（リーガルチェック）等を行っています。

コンダクトリスク管理では、三井住友信託銀行において、主要なコンダクトリスクの状況を定期的に把握し、社内研修等を通じて役員・社員の意識の浸透・醸成に努めることにより、リスクの削減・管理、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理体制を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行っています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化しうるマスコミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説等の発生の未然防止を図るとともに、風評事態が発生した際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う体制を整備しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2014年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適用しています。

②先進的計測手法の概要

ア. 計測体制

当グループのオペレーショナル・リスク相当額は、オペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づき設定した11の計測単位（各事業、経営管理分野、地震）にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額（以下、「VaR」といいます）」を合算することで算出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測手法を使用するための要件である内部損失データ、外部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出しており、算出結果は内部統制状況の改善策検討等オペレーショナル・リスク管理の向上に活用しています。

■シナリオ分析の4要素の概要

要素	内容
内部損失データ	当グループの内部で生じたオペレーショナル・リスク損失に関する情報
外部損失データ	当グループの外部から収集したオペレーショナル・リスク損失に関する情報
業務環境および内部統制状況	オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当グループの業務の環境および内部統制状況の変化に関するもの
シナリオ分析	重大なオペレーショナル・リスク損失の額および発生頻度について、専門的な知識および経験ならびにオペレーショナル・リスクに関する情報に基づいて推計する手法

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位間の相関関係に基づく調整は行っていません。

イ. シナリオ分析

シナリオ分析では、当グループのリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額のオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積もったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積もりには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うことで、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

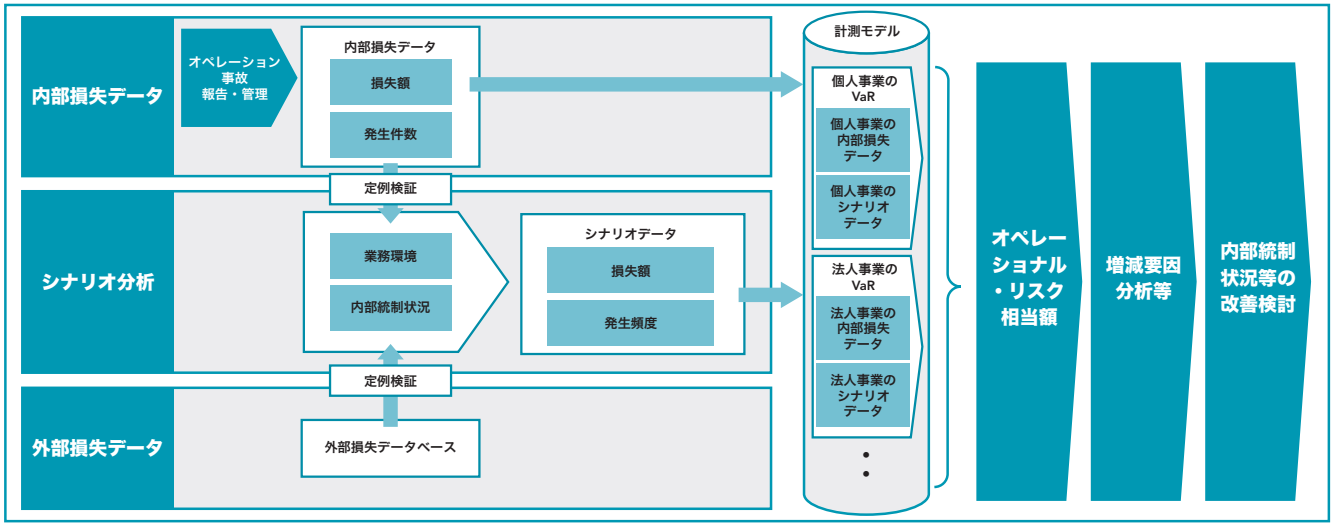
ウ. オペレーショナル・リスク量の計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づき、「モンテカルロ・シミュレーション法」にて求めています。

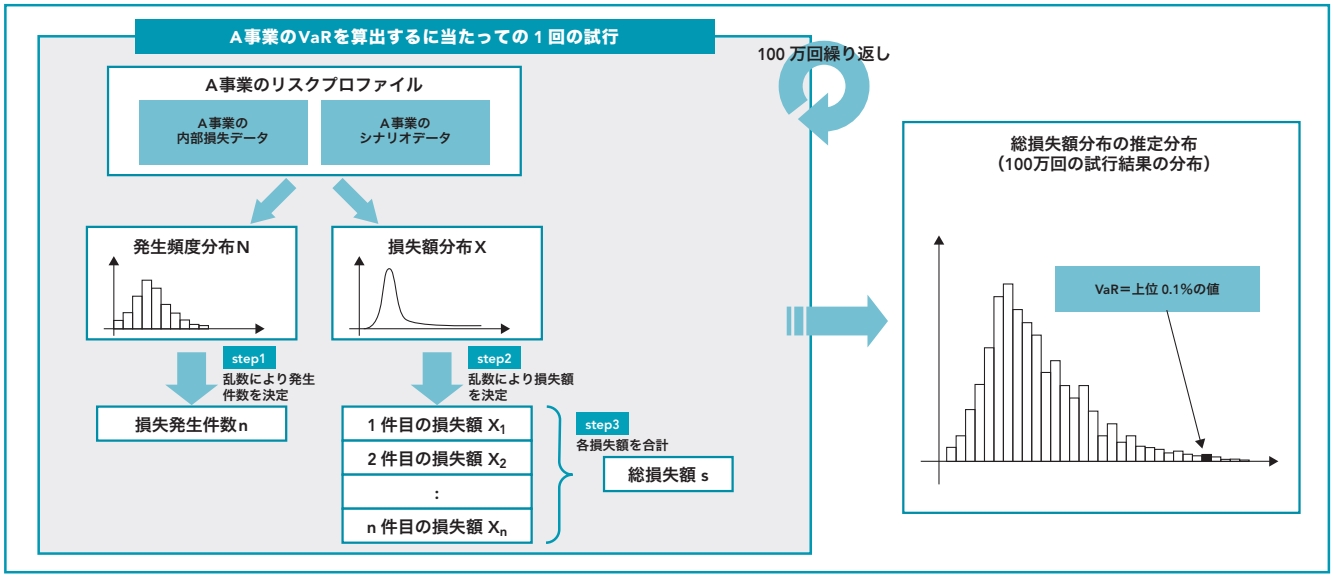
なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布にはテールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。

計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



6. その他の事項

(1)信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保、保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）では、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完する、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際には、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることが必要であるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。その際、担保、保証等の保全に係る情報についてはシステムで一元的に管理しています。

②担保評価および担保管理の内容

担保、保証の受け入れは、取引先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の使途・性質への適合性、担保価値・保証履行能力および法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、定期預金・有価証券等の金融資産、不動産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証、根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書、保証予約などによるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力、保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。当グループが受け入れている保証は、法人与信取引において子会社の債務を親会社が保証するケースが大宗を占めます。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法（AIRB）が適用される資産については、担保による保全効果はLGD（デフォルト時損失率）で勘案しています。基礎的内部格付手法（FIRB）が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は以下のとおりです。

■信用リスク削減手法の概要

手法	主な要件
貸出金と自行預金の相殺（ネッティング）※	・定期預金であること ・適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること
保証およびクレジット・デリバティブ	・保証人（プロテクションの提供者）の信用力が債務者の信用力を上回ること ・文書による契約であり、保証履行（プロテクションの提供）を妨げる条項が含まれないこと
適格資産担保	
適格金融資産担保（自行預金、株式、債券）	・担保権（質権等）の設定 ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと
適格不動産担保（不動産、財団）	・抵当権等の設定登記（本登記・仮登記） ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・土壌汚染の調査が完了している、または土壌汚染の影響を評価に織り込んでいること
適格その他資産担保（船舶、航空機）	・担保権の設定（本登記・仮登記。担保権は第1順位） ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと

※2023年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネッティングを利用しています。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中について

保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。

当グループでは、保証について、取引先（被保証人）の親会社が保証を行っているケースが多く見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業グループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(2)派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）

①リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関との間で各種派生商品取引（金利スワップ取引等）を行っています。

②リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、貸出金等の与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配分を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法および担保管理

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原則として、取引相手と法的に有効な相対ネッティング契約（ISDAマスター契約等）を締結することにより、信用リスクを削減しています。また三井住友信託銀行では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex（以下、「CSA」といいます）の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先（カウンターパーティ）の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つであり、「再構築コスト」（取引を時価評価することにより算出）に「アドオン」（想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる）を加算して、与信相当額を算出するものです。

金融危機を踏まえて見直しが行われた自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づき、カウンターパーティの信用力が変化した際にエクスポージャーを調整する取扱い（CVA）や、中央清算機関（CCP）向けのエクスポージャーに係るリスク・アセットを算出しています。

(3)証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つまたは複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスクの管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理を行っています。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、持株会社連結グループ外の投資家が保有しており、関連法人等での保有はありません。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額をもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社（SPC）を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は以下のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

証券化目的導管体の名称	自己資本比率算出上の連結範囲※に含まれるか	証券化エクスポージャーの保有の有無
ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
アールピーエー・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれません	保有していません
三井住友信託銀行株式会社(信託勘定)	含まれません	保有しています

※ 三井住友トラスト・ホールディングスおよび三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、内部格付手法により算出した裏付資産の所要自己資本比率が把握可能である場合、「内部格付手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に「内部格付手法準拠方式」の適用が難しい場合、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、上記2つの手法の適用が困難で、標準的手法により算出した裏付資産の所要自己資本比率が把握可能である場合、「標準的手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用します。なお、再証券化商品である場合には、「標準的手法準拠方式」またはリスク・ウェイト1,250%を適用します。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチレーティングス(Fitch)の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(4)出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的にエクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式(政策保有株式)等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク(信用リスク)のほか、その価格が変動するリスク(市場リスク)も内包しているのが特徴です。

エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターンの追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュ・フロー変動リスクや、出資持分の純資産総額(Net Asset Value)が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、市場価格のある上場株式の場合には時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式の場合にも、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

エクイティ投資等については、市況やマネージャーの運用成績等を考慮した案件審査により、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、従来型の政策保有株式（資本・業務提携等を目的とせず、安定株主として保有する取引先等の株式）については原則すべて保有しない方針です。当該方針のもと、政策保有株式の残高の縮減に取り組み、あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、保有期間を1年、信頼区間を99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、2023年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券については「時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）」により行っています。ただし、市場価格のない株式については、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤自己資本比率規制への対応

信用リスクについては、当該株式等の国内・海外の別や上場・非上場の別に応じた適用方式により、所要資本額を計測しています。国内株式については、発行体に付与している信用格付を使用して関数方式により計測しています。また、国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場・非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測しています。

市場リスクについては、VaRを尺度としてリスク量を計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理　(5) 市場リスク管理方法」をご参照ください。

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	194
自己資本比率に関する事項	195
連結の範囲に関する事項	195
自己資本の構成に関する開示事項	196
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	199
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	199
信用リスクに関する事項	209
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	211
別紙様式による開示事項	212
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項	257
持株レバレッジ比率に関する開示事項	258
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	259
連結安定調達比率に関する開示事項	260

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月末	2022年12月末	2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	**2,509,770**	2,488,849	2,478,725	2,514,599	2,480,157
2	Tier1資本の額	**2,793,511**	2,770,846	2,760,252	2,796,283	2,761,527
3	総自己資本の額	**3,081,287**	3,070,609	3,091,460	3,163,929	3,144,436
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	**23,256,895**	22,684,414	22,293,002	20,732,714	20,135,316
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	**10.79%**	10.97%	11.11%	12.12%	12.31%
6	連結Tier1比率	**12.01%**	12.21%	12.38%	13.48%	13.71%
7	連結総自己資本比率	**13.24%**	13.53%	13.86%	15.26%	15.61%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	**2.50%**	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	**0.03%**	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	**0.50%**	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	**3.03%**	3.02%	3.00%	3.00%	3.00%
12	連結資本バッファー比率	**5.24%**	5.53%	5.86%	7.26%	7.61%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	**52,117,307**	52,208,484	53,780,647	52,870,097	51,876,951
14	持株レバレッジ比率	**5.36%**	5.30%	5.13%	5.28%	5.32%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度第4四半期	2022年度第3四半期	2022年度第2四半期	2022年度第1四半期	2021年度第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	**19,451,554**	19,347,711	19,092,731	18,252,532	17,729,217
16	純資金流出額	**14,058,935**	13,043,191	12,770,595	12,501,166	11,018,789
17	連結流動性カバレッジ比率	**138.3%**	148.3%	149.5%	146.0%	160.8%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	**36,384,855**	36,047,995	36,508,303	36,164,445	35,985,670
19	所要安定調達額	**31,662,323**	31,526,581	32,024,750	31,018,596	30,784,893
20	連結安定調達比率	**114.9%**	114.3%	114.0%	116.5%	116.8%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。
2023年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は58社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**2,547,791**	2,483,781	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**807,755**	837,723	
2	うち、利益剰余金の額	**1,803,002**	1,682,519	
1c	うち、自己株式の額（△）	**22,933**	2,714	
26	うち、社外流出予定額（△）	**40,033**	33,747	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**945**	1,006	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**204,259**	198,028	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**−**	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,752,995**	2,682,815	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**122,286**	123,049	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**46,042**	56,025	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**76,243**	67,024	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**427**	653	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 49,287**	△ 62,022	
12	適格引当金不足額	**−**	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**925**	1,344	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**7,454**	6,253	
15	退職給付に係る資産の額	**161,380**	133,350	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**37**	29	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**243,224**	202,658	
	普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）−（ロ）） （ハ）	**2,509,770**	2,480,157	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号		項 目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	―	―	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	―	―	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	―	―	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**13,750**	11,380	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	―	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	―	―	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	―	―	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**283,750**	281,380	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	―	―	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	―	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	―	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**10**	10	
42		Tier2資本不足額	―	―	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	**10**	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**283,740**	281,370	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,793,511**	2,761,527	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	―	―	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	―	―	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**270,630**	339,855	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	―	―	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**3,049**	2,163	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	―	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	―	―	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	―	―	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**15,635**	42,429	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**3,525**	3,050	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	**12,110**	39,379	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**289,316**	384,448	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	1,540	
	Tier2資本			
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**287,776**	382,908	
	総自己資本			
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**3,081,287**	3,144,436	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	**23,256,895**	20,135,316	
	連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）/（ヲ））	**10.79%**	12.31%	
62	連結Tier1比率（（ト）/（ヲ））	**12.01%**	13.71%	
63	連結総自己資本比率（（ル）/（ヲ））	**13.24%**	15.61%	
64	最低連結資本バッファー比率	**3.03%**	3.00%	
65	うち、資本保全バッファー比率	**2.50%**	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	**0.03%**	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	**0.50%**	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	**5.24%**	7.61%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**179,145**	105,325	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**177,753**	191,918	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**46,719**	56,165	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	**3,525**	3,050	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**14,764**	13,252	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**12,110**	39,379	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**111,059**	96,874	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**－**	－	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**－**	－	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	

（注）1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（https://www.smth.jp/investors/report/basel）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2022年度
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	**21,602,473**		
コールローン及び買入手形	**24,006**		
買現先勘定	**110,003**		
債券貸借取引支払保証金	**436,093**		
買入金銭債権	**970,058**		
特定取引資産	**1,514,603**		
金銭の信託	**16,136**		**7－a**
有価証券	**6,933,067**		**3－b、7－b**
貸出金	**31,810,926**		**7－c**
外国為替	**47,445**		
リース債権及びリース投資資産	**688,933**		
その他資産	**3,839,561**		**7－d**
有形固定資産	**222,588**		
無形固定資産	**130,969**		**3－a**
退職給付に係る資産	**232,625**		**4**
繰延税金資産	**10,729**		**5－a**
支払承諾見返	**562,523**		
貸倒引当金	**△ 129,998**		
資産の部合計	**69,022,746**		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	35,387,287		
譲渡性預金	7,461,005		
コールマネー及び売渡手形	1,912,878		
売現先勘定	1,030,780		
特定取引負債	1,472,636		
借用金	6,039,543		9－a
外国為替	847		
短期社債	2,332,377		
社債	2,501,760		9－b
信託勘定借	4,332,472		
その他負債	3,038,112		7－e
賞与引当金	19,136		
役員賞与引当金	402		
株式給付引当金	1,064		
退職給付に係る負債	13,720		
ポイント引当金	21,282		
睡眠預金払戻損失引当金	3,028		
偶発損失引当金	1,344		
繰延税金負債	65,585		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5－c
支払承諾	562,523		
負債の部合計	66,200,172		
（純資産の部）			
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	546,146		1－b
利益剰余金	1,803,002		1－c
自己株式	△ 22,933		1－d
株主資本合計	2,587,824		
その他有価証券評価差額金	258,240		
繰延ヘッジ損益	△ 48,470		6
土地再評価差額金	△ 6,855		
為替換算調整勘定	24,531		
退職給付に係る調整累計額	△ 23,187		
その他の包括利益累計額合計	204,259	(a)	
新株予約権	945		2
非支配株主持分	29,545		8
純資産の部合計	2,822,574		
負債及び純資産の部合計	69,022,746		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	546,146		1－b
利益剰余金	1,803,002		1－c
自己株式	△ 22,933		1－d
株主資本合計	2,587,824		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,587,824	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	807,755		1a
うち、利益剰余金の額	1,803,002		2
うち、自己株式の額（△）	22,933		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．新株予約権

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	945		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	945		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	945		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	130,969		3－a
有価証券	6,933,067		3－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	24,316		
上記に係る税効果	32,999		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	46,042		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	76,243	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	232,625		4
上記に係る税効果	71,244		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	161,380		15

5．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	10,729		5－a
繰延税金負債	65,585		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		5－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	32,999		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	71,244		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	427	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	46,719	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	46,719		75

6．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 48,470		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 49,287	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	16,136		7－a
有価証券	6,933,067		7－b
貸出金	31,810,926	劣後債務等を含む	7－c
その他資産	3,839,561	金融派生商品等を含む	7－d
その他負債	3,038,112	金融派生商品等を含む	7－e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	37		
普通株式等Tier1相当額	37		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	179,145		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	179,145		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	179,303		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	177,753		73

8．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,545		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	13,750	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	3,049	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

9．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,039,543		9－a
社債	2,501,760		9－b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,630		46

2021年度

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	18,223,364		
コールローン及び買入手形	5,000		
買現先勘定	150,741		
債券貸借取引支払保証金	652,534		
買入金銭債権	854,093		
特定取引資産	967,565		
金銭の信託	16,308		
有価証券	7,879,235		3ーb、7ーa
貸出金	30,876,507		7ーb
外国為替	29,494		
リース債権及びリース投資資産	688,141		
その他資産	3,354,333		7ーc
有形固定資産	224,535		
無形固定資産	125,667		3ーa
退職給付に係る資産	192,223		4
繰延税金資産	15,613		5ーa
支払承諾見返	541,228		
貸倒引当金	△ 163,369		
資産の部合計	64,633,220		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	33,230,162		
譲渡性預金	6,587,944		
コールマネー及び売渡手形	799,524		
売現先勘定	1,485,033		
特定取引負債	906,686		
借用金	7,153,498		9－a
外国為替	1,275		
短期社債	2,387,553		
社債	2,076,604		9－b
信託勘定借	4,298,827		
その他負債	2,312,326		7－d
賞与引当金	21,087		
役員賞与引当金	181		
株式給付引当金	732		
退職給付に係る負債	13,553		
ポイント引当金	19,965		
睡眠預金払戻損失引当金	3,626		
偶発損失引当金	1,649		
繰延税金負債	44,081		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5－c
支払承諾	541,228		
負債の部合計	61,887,931		
（純資産の部）			
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	576,114		1－b
利益剰余金	1,682,519		1－c
自己株式	△ 2,714		1－d
株主資本合計	2,517,528		
その他有価証券評価差額金	277,617		
繰延ヘッジ損益	△ 42,759		6
土地再評価差額金	△ 6,839		
為替換算調整勘定	12,719		
退職給付に係る調整累計額	△ 42,708		
その他の包括利益累計額合計	198,028	(a)	
新株予約権	1,006		2
非支配株主持分	28,725		8
純資産の部合計	2,745,288		
負債及び純資産の部合計	64,633,220		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	576,114		1－b
利益剰余金	1,682,519		1－c
自己株式	△ 2,714		1－d
株主資本合計	2,517,528		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,517,528	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,723		1a
うち、利益剰余金の額	1,682,519		2
うち、自己株式の額（△）	2,714		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．新株予約権

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,006		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,006		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,006		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	125,667		3－a
有価証券	7,879,235		3－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	26,515		
上記に係る税効果	29,133		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	56,025		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	67,024	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	192,223		4
上記に係る税効果	58,872		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	133,350		15

5．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,613		5－a
繰延税金負債	44,081		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	29,133		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	58,872		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	653	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	56,165	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	56,165		75

6．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 42,759		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 62,022	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,879,235		7－a
貸出金	30,876,507	劣後債務等を含む	7－b
その他資産	3,354,333	金融派生商品等を含む	7－c
その他負債	2,312,326	金融派生商品等を含む	7－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	29		
普通株式等Tier1相当額	29		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	105,325		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,325		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	193,468		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	191,918		73

8．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	28,725		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	11,380	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,163	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

9．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	7,153,498		9－a
社債	2,076,604		9－b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	339,855		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末				2023年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	52,708,775	44,467,458	4,460,179	3,781,137	**55,699,987**	**48,618,240**	**3,176,602**	**3,905,145**
日本以外	7,000,315	5,432,862	1,102,540	464,912	**8,055,672**	**5,855,508**	**1,320,461**	**879,702**
地域別合計	59,709,090	49,900,320	5,562,720	4,246,049	**63,755,659**	**54,473,748**	**4,497,063**	**4,784,847**
製造業	4,713,051	3,092,841	351,745	1,268,464	**4,927,457**	**3,236,020**	**380,104**	**1,311,332**
農業、林業	4,117	4,117	0	－	**5,744**	**5,744**	**0**	**－**
漁業	66	1	64	－	**95**	**1**	**94**	**－**
鉱業、採石業、砂利採取業	80,924	68,005	162	12,756	**134,585**	**73,056**	**201**	**61,327**
建設業	335,291	212,858	22,894	99,538	**376,851**	**259,171**	**25,301**	**92,377**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,604,628	1,309,216	29,248	266,163	**1,671,358**	**1,447,385**	**32,007**	**191,965**
情報通信業	463,918	358,425	3,259	102,233	**444,852**	**326,659**	**3,480**	**114,711**
運輸業、郵便業	1,578,711	1,250,310	110,113	218,286	**1,481,175**	**1,167,751**	**112,976**	**200,447**
卸売業、小売業	1,993,066	1,618,779	56,561	317,725	**1,993,863**	**1,602,412**	**58,586**	**332,864**
金融業、保険業	2,138,194	1,379,681	494,434	264,078	**2,167,284**	**1,437,299**	**472,978**	**257,007**
不動産業	4,157,535	3,513,530	363,138	280,866	**4,063,364**	**3,378,226**	**373,862**	**311,275**
物品賃貸業	1,281,564	1,109,573	2,872	169,119	**1,275,053**	**1,163,694**	**2,842**	**108,515**
地方公共団体	153,741	114,366	33,919	5,455	**146,314**	**102,956**	**38,117**	**5,240**
個人	11,798,546	11,509,294	－	289,252	**11,754,441**	**11,471,425**	**－**	**283,015**
その他	29,405,731	24,359,317	4,094,304	952,108	**33,313,217**	**28,801,942**	**2,996,509**	**1,514,765**
業種別合計	59,709,090	49,900,320	5,562,720	4,246,049	**63,755,659**	**54,473,748**	**4,497,063**	**4,784,847**
1年以下	25,729,450	22,023,311	2,259,777	1,446,360	**28,654,585**	**26,093,165**	**963,699**	**1,597,720**
1年超3年以下	7,275,422	5,104,110	801,988	1,369,323	**8,091,437**	**5,555,266**	**1,051,603**	**1,484,567**
3年超5年以下	7,305,938	5,755,275	933,053	617,609	**7,074,267**	**5,592,276**	**854,597**	**627,393**
5年超	19,398,280	17,017,623	1,567,901	812,755	**19,935,369**	**17,233,039**	**1,627,162**	**1,075,166**
残存期間別合計	59,709,090	49,900,320	5,562,720	4,246,049	**63,755,659**	**54,473,748**	**4,497,063**	**4,784,847**

（注）1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年度	2023年3月末		2022年度
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
日本	184,932	78,127	10,974	**127,585**	**44,531**	**43,581**
日本以外	54,258	7,989	2,675	**36,395**	**7,282**	**2,543**
地域別合計	239,191	86,116	13,650	**163,981**	**51,814**	**46,125**
製造業	101,488	60,168	5,743	**64,889**	**35,706**	**39,494**
農業、林業	144	86	—	**127**	**77**	**—**
漁業	3	3	—	**0**	**0**	**—**
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1	—	**10**	**1**	**—**
建設業	599	458	24	**814**	**561**	**6**
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0	—	**17**	**0**	**—**
情報通信業	88	72	4	**83**	**68**	**2**
運輸業、郵便業	2,501	791	5	**1,826**	**741**	**16**
卸売業、小売業	8,226	5,779	6	**2,462**	**1,143**	**2**
金融業、保険業	1,636	264	5	**345**	**64**	**39**
不動産業	15,142	709	171	**10,651**	**213**	**125**
物品賃貸業	3,136	2,710	0	**205**	**118**	**2,465**
地方公共団体	—	—	—	**—**	**—**	**—**
個人	44,953	4,057	4,972	**38,212**	**2,324**	**1,391**
その他	61,218	11,012	2,717	**44,335**	**10,791**	**2,582**
業種別合計	239,191	86,116	13,650	**163,981**	**51,814**	**46,125**

（注）1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
1ヵ月未満	57,015	**55,832**
1ヵ月以上2ヵ月未満	11,072	**11,027**
2ヵ月以上3ヵ月未満	9,053	**10,419**
3ヶ月以上	—	**—**
合計	77,141	**77,280**

（注）1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
引当金の額を増加させたものの額	80,131	**46,391**
上記以外のものの額	—	**—**
合計	80,131	**46,391**

（注）1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則として全て増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,206,013	**1,398,571**
ルック・スルー方式	803,115	**999,434**
マンデート方式	402,782	**399,032**
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	－	**－**
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	－	**－**
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	115	**104**

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	信用リスク	**13,526,356**	12,428,600	**1,140,774**	1,048,742
2	うち、標準的手法適用分	**556,708**	410,820	**44,536**	32,865
3	うち、内部格付手法適用分	**12,222,112**	11,344,677	**1,036,435**	962,028
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**138,902**	66,079	**11,112**	5,286
	その他	**608,633**	607,023	**48,690**	48,561
4	カウンターパーティ信用リスク	**1,234,786**	1,271,839	**100,644**	103,834
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**375,435**	409,215	**31,818**	34,692
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**644,470**	660,133	**51,557**	52,810
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**76,398**	55,007	**6,111**	4,400
	その他	**138,481**	147,482	**11,156**	11,930
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**301,987**	226,481	**25,608**	19,205
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,987,217**	893,876	**158,977**	71,510
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**1,669,856**	1,363,728	**133,588**	109,098
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**	—	**—**	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**	—	**—**	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,311**	1,448	**104**	115
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**320,847**	357,010	**25,667**	28,560
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**303,454**	341,805	**24,276**	27,344
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**17,232**	14,852	**1,378**	1,188
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**160**	352	**12**	28
16	マーケット・リスク	**1,838,234**	1,268,574	**147,058**	101,485
17	うち、標準的方式適用分	**82,169**	33,718	**6,573**	2,697
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,756,065**	1,234,856	**140,485**	98,788
19	オペレーショナル・リスク	**1,006,720**	945,703	**80,537**	75,656
20	うち、基礎的手法適用分	**219,688**	209,208	**17,575**	16,736
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**787,031**	736,495	**62,962**	58,919
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**561,184**	620,460	**47,588**	52,615
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**23,256,895**	20,135,316	**1,860,551**	1,610,825

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

（単位：百万円）

LI1	2023年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	21,602,473	21,602,473	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,006	24,006	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,003	—	110,003	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	436,093	—	436,093	—	—	—	—
買入金銭債権	970,058	856,703	—	113,354	—	—	—
特定取引資産	1,514,603	—	1,448,705	—	1,514,603	—	—
金銭の信託	16,136	16,130	—	—	—	—	5
有価証券	6,933,067	6,230,277	—	702,758	—	—	31
貸出金	31,810,926	31,428,425	—	382,500	—	—	—
外国為替	47,445	47,445	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	688,933	688,933	—	—	—	—	—
その他資産	3,839,561	565,213	2,676,046	9,660	1,739,326	588,641	
有形固定資産	222,588	222,588	—	—	—	—	—
無形固定資産	130,969	32,999	—	—	—	—	97,969
退職給付に係る資産	232,625	71,244	—	—	—	—	161,380
繰延税金資産	10,729	10,301	—	—	—	—	427
支払承諾見返	562,523	562,523	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 129,998	△ 129,998	—	—	—	—	—
資産合計	69,022,746	62,229,268	4,670,849	1,208,273	3,253,930	848,456	
負債							
預金	35,387,287	—	—	—	—	—	35,387,287
譲渡性預金	7,461,005	—	—	—	—	—	7,461,005
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	—	—	—	—	—	1,912,878
売現先勘定	1,030,780	—	1,030,780	—	—	—	—
特定取引負債	1,472,636	—	1,472,636	—	1,472,636	—	—
借用金	6,039,543	—	—	—	—	—	6,039,543
外国為替	847	—	—	—	—	—	847
短期社債	2,332,377	—	—	—	—	—	2,332,377
社債	2,501,760	—	—	—	—	—	2,501,760
信託勘定借	4,332,472	—	—	—	—	—	4,332,472
その他負債	3,038,112	—	2,304,915	—	1,933,195	733,196	
賞与引当金	19,136	—	—	—	—	—	19,136
役員賞与引当金	402	—	—	—	—	—	402
株式給付引当金	1,064	—	—	—	—	—	1,064
退職給付に係る負債	13,720	—	—	—	—	—	13,720
ポイント引当金	21,282	—	—	—	—	—	21,282
睡眠預金払戻損失引当金	3,028	—	—	—	—	—	3,028
偶発損失引当金	1,344	—	—	—	—	—	1,344
繰延税金負債	65,585	—	—	—	—	—	65,585
再評価に係る繰延税金負債	2,381	—	—	—	—	—	2,381
支払承諾	562,523	—	—	—	—	—	562,523
負債合計	66,200,172	—	4,808,333	—	3,405,831	61,391,839	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

（単位：百万円）

LI1	2022年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	18,223,364	18,223,364	—	—	—	—	
コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—	—	—	—	
買現先勘定	150,741	—	150,741	—	—	—	
債券貸借取引支払保証金	652,534	—	652,534	—	—	—	
買入金銭債権	854,093	749,019	—	105,073	—	—	
特定取引資産	967,565	—	954,747	—	967,565	—	
金銭の信託	16,308	16,308	—	—	—	—	
有価証券	7,879,235	7,281,068	—	598,136	—	29	
貸出金	30,876,507	30,511,438	—	365,069	—	—	
外国為替	29,494	29,494	—	—	—	—	
リース債権及びリース投資資産	688,141	688,141	—	—	—	—	
その他資産	3,354,333	168,380	2,555,498	1,570	1,500,703	628,884	
有形固定資産	224,535	224,535	—	—	—	—	
無形固定資産	125,667	29,133	—	—	—	96,534	
退職給付に係る資産	192,223	58,872	—	—	—	133,350	
繰延税金資産	15,613	14,960	—	—	—	653	
支払承諾見返	541,228	541,228	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 163,369	△ 163,369	—	—	—	—	
資産合計	64,633,220	58,377,576	4,313,523	1,069,850	2,468,269	859,452	
負債							
預金	33,230,162	—	—	—	—	33,230,162	
譲渡性預金	6,587,944	—	—	—	—	6,587,944	
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	799,524	
売現先勘定	1,485,033	—	1,485,033	—	—	—	
特定取引負債	906,686	—	906,686	—	906,686	—	
借用金	7,153,498	—	—	—	—	7,153,498	
外国為替	1,275	—	—	—	—	1,275	
短期社債	2,387,553	—	—	—	—	2,387,553	
社債	2,076,604	—	—	—	—	2,076,604	
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	4,298,827	
その他負債	2,312,326	—	1,735,568	—	1,574,196	576,758	
賞与引当金	21,087	—	—	—	—	21,087	
役員賞与引当金	181	—	—	—	—	181	
株式給付引当金	732	—	—	—	—	732	
退職給付に係る負債	13,553	—	—	—	—	13,553	
ポイント引当金	19,965	—	—	—	—	19,965	
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	—	—	—	—	3,626	
偶発損失引当金	1,649	—	—	—	—	1,649	
繰延税金負債	44,081	—	—	—	—	44,081	
再評価に係る繰延税金負債	2,388	—	—	—	—	2,388	
支払承諾	541,228	—	—	—	—	541,228	
負債合計	61,887,931	—	4,127,288	—	2,480,883	57,760,642	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及び口欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

LI2		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	68,174,289	62,229,268	4,670,849	1,208,273	3,253,930
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	4,808,333	ー	4,808,333	ー	3,405,831
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	63,365,956	62,229,268	△ 137,483	1,208,273	△ 151,901
4	オフ・バランスシートの額	5,143,051	4,813,095	ー	329,956	ー
5	ネッティング、エクスポージャー計算方法等による差異	3,219,982	ー	3,842,087	ー	△ 622,105
6	引当及び償却を勘案することによる差異	23,682	23,682	ー	ー	ー
7	その他	46,719	46,719	ー	ー	ー
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	71,799,392	67,112,767	3,704,603	1,538,229	△ 774,007

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄から ホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

（単位：百万円）

LI2		2022年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	63,773,767	58,377,576	4,313,523	1,069,850	2,468,269
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	4,127,288	ー	4,127,288	ー	2,480,883
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	59,646,479	58,377,576	186,234	1,069,850	△ 12,614
4	オフ・バランスシートの額	4,264,429	3,930,312	ー	334,117	ー
5	ネッティング、エクスポージャー計算方法等による差異	2,783,618	ー	2,877,909	ー	△ 94,291
6	引当及び償却を勘案することによる差異	30,373	30,373	ー	ー	ー
7	その他	56,165	56,165	ー	ー	ー
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	66,781,066	62,394,428	3,064,143	1,403,967	△ 106,905

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額とロ欄から ホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却の勘案並びに繰延税金資産（一時差異）等のその他の調整による差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

CR1：資産の信用の質

（単位：百万円）

CR1		2023年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	152,107	31,251,411	116,064	31,287,455
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	3,553,686	ー	3,553,686
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	13,832	23,351,887	13,216	23,352,502
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	165,939	58,156,985	129,281	58,193,644
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	113	562,410	716	561,806
6	コミットメント等	42	5,035,259	1,344	5,033,957
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	156	5,597,669	2,061	5,595,764
合計					
8	合計（4＋7）	166,095	63,754,654	131,342	63,789,408

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

（単位：百万円）

CR1		2022年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	227,989	30,269,561	147,852	30,349,699
2	有価証券（うち負債性のもの）	749	4,663,271	ー	4,664,020
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16,124	19,822,885	14,630	19,824,380
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	244,863	54,755,718	162,482	54,838,099
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	143	541,084	886	540,341
6	コミットメント等	1,367	4,328,591	1,649	4,328,309
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,510	4,869,676	2,536	4,868,651
合計					
8	合計（4＋7）	246,374	59,625,395	165,019	59,706,751

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

CR2			2023年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		**244,863**
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	**28,466**
3		非デフォルト状態へ復帰した額	**31,137**
4		償却された額	**46,489**
5		その他の変動額	**△ 29,763**
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		**165,939**

（注）1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

（単位：百万円）

CR2			2022年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		161,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	131,922
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,117
4		償却された額	10,962
5		その他の変動額	△ 27,251
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		244,863

（注）1. 前期末：2021年3月末、当期末：2022年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

（単位：百万円）

CR3		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	**29,922,767**	**1,364,687**	**396,547**	**278,130**	**−**
2	有価証券（負債性のもの）	**3,553,686**	**−**	**−**	**−**	**−**
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	**23,352,391**	**110**	**101**	**4**	**−**
4	合計（1＋2＋3）	**56,828,846**	**1,364,798**	**396,648**	**278,134**	**−**
5	うちデフォルトしたもの	**109,760**	**7,419**	**6,600**	**−**	**−**

（単位：百万円）

CR3		2022年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	29,144,608	1,205,090	336,640	164,745	−
2	有価証券（負債性のもの）	4,645,034	18,986	−	18,900	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	19,824,285	94	91	3	−
4	合計（1＋2＋3）	53,613,928	1,224,171	336,731	183,648	−
5	うちデフォルトしたもの	161,567	5,861	4,555	−	−

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

CR4		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	35	ー	35	ー	ー	ー
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	60	ー	ー	ー
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	274,205	ー	274,205	ー	27,209	9.92
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	37	ー	37	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	22,005	ー	22,005	ー	21,966	99.82
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	313,434	ー	313,434	ー	147,858	47.17
12	法人等向け	346,335	120,772	346,335	13,741	359,672	99.88
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	ー	1	ー	1	79.69
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	956,114	120,772	956,114	13,741	556,708	57.40

（単位：百万円、%）

CR4		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	36	—	36	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	272,010	—	272,010	—	17,736	6.52
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	12	—	12	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,108	—	14,108	—	13,964	98.97
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	241,904	—	241,904	—	87,845	36.31
12	法人等向け	279,320	135,587	279,320	12,053	291,273	99.96
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	—	0	—	0	146.97
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	807,453	135,587	807,453	12,053	410,820	50.13

CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CR5		2023年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	35	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	35
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	219,785	ー	ー	ー	54,419	ー	ー	ー	ー	ー	274,205
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	37	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	37
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	15	ー	53	ー	21,936	ー	ー	ー	22,005
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	202,636	ー	6,931	ー	103,865	ー	ー	ー	313,434
12	法人等向け	ー	ー	ー	ー	811	ー	359,266	ー	ー	ー	360,077
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	ー	ー	ー	ー	1	ー	ー	0	ー	ー	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	219,917	ー	202,652	ー	62,217	ー	485,068	0	ー	ー	969,856

（単位：百万円）

CR5		2022年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	236,538	—	—	—	35,472	—	—	—	—	—	272,010
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	147	—	51	—	13,909	—	—	—	14,108
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	187,518	—	8,089	—	46,297	—	—	—	241,904
12	法人等向け	—	—	—	—	201	—	291,172	—	—	—	291,373
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	236,646	—	187,666	—	43,814	—	351,379	0	—	—	819,506

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,449,235	33	75.00	2,460,278	0.00	0.0	33.13	2.2	25,715	1.04	16	
2	0.15以上0.25未満	824	—	—	293	0.20	0.0	33.14	3.7	120	41.14	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,450,059	33	75.00	2,460,571	0.00	0.0	33.13	2.2	25,835	1.04	16	33
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	22,230,617	207,623	75.17	22,386,706	0.00	0.1	44.99	1.0	117,747	0.52	141	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,483	0	75.00	12,483	0.29	0.0	45.00	3.8	9,069	72.64	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	22,243,100	207,623	75.17	22,399,190	0.00	0.1	44.99	1.0	126,816	0.56	158	300
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	487,600	—	—	496,343	0.05	0.0	31.71	2.5	93,661	18.87	87	
2	0.15以上0.25未満	44,000	9,000	75.00	50,750	0.20	0.0	33.14	1.2	12,391	24.41	34	
3	0.25以上0.50未満	11,285	7,575	86.79	17,860	0.49	0.0	33.14	1.3	7,364	41.23	29	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	6,394	2,116	90.35	8,306	1.48	0.0	33.14	1.1	5,313	63.97	40	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	549,279	18,691	81.52	573,259	0.10	0.0	31.90	2.4	118,731	20.71	191	323
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	219,348	136,795	75.00	321,945	0.06	0.0	47.49	2.2	95,488	29.65	94	
2	0.15以上0.25未満	21,819	—	—	21,819	0.20	0.0	74.56	1.7	13,656	62.58	33	
3	0.25以上0.50未満	4,018	—	—	4,018	0.31	0.0	45.00	0.0	1,208	30.07	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,354	—	—	3,354	1.31	0.0	45.00	2.7	3,669	109.40	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	248,540	136,795	75.00	351,137	0.08	0.0	49.12	2.1	114,023	32.47	153	89

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,333,421	2,866,609	75.97	9,634,156	0.07	0.7	32.28	2.5	1,793,227	18.61	2,371	
2	0.15以上0.25未満	1,881,814	447,238	74.73	2,176,781	0.20	0.3	31.75	2.2	692,236	31.80	1,412	
3	0.25以上0.50未満	2,342,885	639,487	74.85	2,816,888	0.39	1.1	31.29	2.0	1,158,048	41.11	3,463	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	872,287	120,799	73.66	919,094	1.58	0.7	28.89	2.2	598,683	65.13	4,238	
6	2.50以上10.00未満	72,455	7,689	78.60	80,888	7.45	0.0	26.63	1.8	78,828	97.45	1,609	
7	10.00以上100.00未満	21,211	430	100.00	8,735	18.41	0.0	32.88	1.0	13,957	159.77	529	
8	100.00（デフォルト）	67,779	—	—	69,735	100.00	0.0	33.13	1.0	32,676	46.85	20,495	
9	小計	12,591,854	4,082,255	75.60	15,706,279	0.73	3.0	31.81	2.3	4,367,657	27.80	34,118	73,919
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	847,072	280,692	81.54	1,081,505	0.07	0.7	51.47	2.8	368,763	34.09	424	
2	0.15以上0.25未満	37,573	34,381	100.00	72,113	0.20	0.3	55.77	2.4	46,451	64.41	82	
3	0.25以上0.50未満	557,465	105,236	74.69	635,711	0.34	1.4	45.86	2.9	421,163	66.25	978	
4	0.50以上0.75未満	121,441	30,607	75.00	144,397	0.62	0.0	44.94	3.3	130,866	90.62	407	
5	0.75以上2.50未満	422,269	25,202	74.39	440,947	1.43	1.4	43.00	3.8	520,027	117.93	2,704	
6	2.50以上10.00未満	116,738	2,338	70.95	118,383	5.37	0.2	43.33	4.2	199,275	168.32	2,724	
7	10.00以上100.00未満	64,966	—	—	64,966	27.91	0.0	44.86	4.1	170,955	263.14	8,131	
8	100.00（デフォルト）	26,775	0	0.00	32,407	100.00	0.0	43.78	1.0	0	0.00	14,189	
9	小計	2,194,302	478,459	80.51	2,590,433	2.59	4.5	47.77	3.1	1,857,503	71.70	29,643	17,781
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	68,309	5,150	75.00	68,171	0.12	0.0	30.84	1.7	11,260	16.51	26	
2	0.15以上0.25未満	121,534	2,999	75.00	98,370	0.20	0.0	30.01	3.3	29,884	30.37	60	
3	0.25以上0.50未満	112,953	10,728	94.24	111,756	0.43	0.0	24.14	2.9	33,009	29.53	110	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	114,459	14,659	76.91	122,439	1.63	0.1	22.95	2.8	59,910	48.93	445	
6	2.50以上10.00未満	7,979	405	63.10	8,235	7.34	0.0	21.13	1.2	4,888	59.36	129	
7	10.00以上100.00未満	249	—	—	249	18.41	0.0	12.38	1.6	123	49.72	5	
8	100.00（デフォルト）	1,891	—	—	1,950	100.00	0.0	26.59	1.0	722	37.04	460	
9	小計	427,376	33,942	81.76	411,173	1.30	0.3	26.24	2.7	139,799	34.00	1,238	1,651
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,033	—	—	5,033	0.12	0.0	74.79	4.9	4,006	79.59	4	
2	0.15以上0.25未満	44	—	—	44	0.20	0.0	44.98	1.0	11	26.67	0	
3	0.25以上0.50未満	103,562	3,877	75.00	105,048	0.49	0.6	37.66	4.4	64,077	60.99	193	
4	0.50以上0.75未満	1,290	—	—	1,290	0.62	0.0	40.00	4.9	967	75.01	3	
5	0.75以上2.50未満	282,835	4,890	75.66	284,287	1.66	1.5	39.48	4.7	263,520	92.69	1,870	
6	2.50以上10.00未満	5,839	—	—	5,997	7.24	0.0	39.53	4.0	7,524	125.45	169	
7	10.00以上100.00未満	2,131	—	—	2,131	18.41	0.0	45.00	1.2	4,223	198.19	176	
8	100.00（デフォルト）	3,840	59	0.00	3,928	100.00	0.0	39.43	1.0	0	0.00	1,549	
9	小計	404,577	8,828	74.85	407,761	2.45	2.3	39.48	4.5	344,332	84.44	3,967	281

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,426,193	185,780	75.07	1,565,675	0.08	0.3	27.84	4.1	385,920	24.64	400	
2	0.15以上0.25未満	89,724	43,093	75.00	122,044	0.20	0.0	31.37	4.1	53,644	43.95	78	
3	0.25以上0.50未満	866,367	188,471	75.13	1,007,982	0.31	0.2	24.12	4.4	408,044	40.48	772	
4	0.50以上0.75未満	199,718	46,118	73.58	233,656	0.65	0.0	24.66	4.4	129,339	55.35	375	
5	0.75以上2.50未満	337,240	45,194	72.26	369,902	1.50	0.0	24.99	3.2	231,374	62.55	1,379	
6	2.50以上10.00未満	61,948	42,880	73.51	93,470	4.00	0.0	25.68	3.5	80,057	85.64	1,001	
7	10.00以上100.00未満	106,651	18,393	75.00	120,445	18.87	0.0	32.87	3.0	204,182	169.52	7,772	
8	100.00（デフォルト）	4,281	—	—	4,287	100.00	0.0	30.74	1.0	1,836	42.84	1,171	
9	小計	3,092,126	569,931	74.62	3,517,465	1.21	0.8	26.51	4.1	1,494,401	42.48	12,952	4,380
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,764	—	—	4,764	0.09	0.2	45.00	1.0	831	17.45	2	
2	0.15以上0.25未満	87	—	—	87	0.20	0.0	45.00	1.0	26	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	3,413	—	—	3,413	0.31	0.2	45.00	1.0	1,363	39.94	4	
4	0.50以上0.75未満	842	—	—	842	0.65	0.0	45.00	1.0	505	59.98	2	
5	0.75以上2.50未満	1,113	—	—	1,113	1.30	0.0	45.00	1.0	896	80.49	6	
6	2.50以上10.00未満	165	—	—	165	4.87	0.0	45.00	1.0	212	128.34	3	
7	10.00以上100.00未満	724	—	—	724	15.43	0.0	45.00	1.0	1,459	201.45	50	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	11,111	—	—	11,111	1.40	0.6	45.00	1.0	5,295	47.65	70	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	994,116	—	—	585,811	0.07	0.2	90.00	5.0	678,278	115.78	—	
2	0.15以上0.25未満	126,546	—	—	83,762	0.20	0.1	90.00	5.0	122,516	146.26	—	
3	0.25以上0.50未満	80,760	—	—	48,832	0.36	0.3	90.00	5.0	88,660	181.55	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,527	—	—	18,761	1.64	0.2	90.00	5.0	57,078	304.22	—	
6	2.50以上10.00未満	4,805	—	—	3,902	7.20	0.0	90.00	5.0	16,615	425.72	—	
7	10.00以上100.00未満	100	—	—	100	18.41	0.0	90.00	5.0	730	726.62	—	
8	100.00（デフォルト）	60	—	—	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	—	
9	小計	1,228,917	—	—	741,231	0.19	1.0	90.00	5.0	964,554	130.12	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9,250	—	—	9,250	0.09	0.0	33.14	3.8	2,846	30.77	3	
2	0.15以上0.25未満	6,000	—	—	6,000	0.20	0.0	33.14	4.0	2,610	43.51	4	
3	0.25以上0.50未満	23,939	—	—	23,939	0.42	0.0	31.34	3.2	12,075	50.44	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	53,297	—	—	53,297	1.50	0.0	33.05	3.7	47,031	88.24	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	510	—	—	510	18.41	0.0	33.14	1.8	853	167.24	31	
8	100.00（デフォルト）	4,641	—	—	4,641	100.00	0.0	33.14	1.0	2,175	46.86	1,364	
9	小計	97,640	—	—	97,640	5.80	0.0	32.65	3.5	67,592	69.22	1,700	7

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915	－	－	915	0.12	0.0	100.00	1.0	454	49.70	－	
2	0.15以上0.25未満	2,280	－	－	2,280	0.22	0.0	100.00	1.0	1,631	71.54	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	3,195	－	－	3,195	0.19	0.0	100.00	1.0	2,086	65.29	－	－
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	440,066	4,956	100.00	445,023	0.05	0.2	45.00	1.1	58,399	13.12	111	
2	0.15以上0.25未満	78,866	－	－	78,866	0.20	0.1	45.00	1.0	24,419	30.96	72	
3	0.25以上0.50未満	145,132	6,677	75.00	150,140	0.37	1.2	45.00	1.3	70,878	47.20	250	
4	0.50以上0.75未満	1,688	1,669	75.00	2,940	0.62	0.0	45.00	4.9	3,140	106.78	8	
5	0.75以上2.50未満	87,488	－	－	87,488	1.53	3.7	45.00	1.1	72,700	83.09	604	
6	2.50以上10.00未満	4,653	－	－	4,653	6.49	0.5	45.00	1.0	6,816	146.47	135	
7	10.00以上100.00未満	0	6,009	75.00	4,507	13.43	0.0	45.00	4.9	10,907	242.00	272	
8	100.00（デフォルト）	4,731	－	－	4,731	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,129	
9	小計	762,627	19,312	81.41	778,351	1.02	5.9	45.00	1.2	247,262	31.76	3,585	419
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,930	18,110	81.84	554,752	0.07	0.6	90.10	1.1	166,445	30.00	23	
2	0.15以上0.25未満	53,995	－	－	53,995	0.21	0.1	99.23	1.0	38,201	70.74	0	
3	0.25以上0.50未満	18,576	1,201	75.00	19,478	0.43	0.0	83.25	1.5	19,151	98.32	8	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	1,891	－	－	1,891	0.99	0.0	90.04	1.2	6,208	328.24	2	
6	2.50以上10.00未満	954	－	－	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	615,348	19,312	81.41	631,071	0.10	0.8	90.69	1.1	232,471	36.83	34	－
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	20,381	－	－	20,381	0.29	24.3	72.13	－	7,750	38.02	43	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	20,381	－	－	20,381	0.29	24.3	72.13	－	7,750	38.02	43	51

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,673	26.78	10,089	0.09	41.3	58.93	—	343	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	44,899	673,196	11.22	120,479	0.21	185.7	71.83	—	9,918	8.23	188	
3	0.25以上0.50未満	20,354	989,063	7.16	91,241	0.35	128.4	76.32	—	11,711	12.83	244	
4	0.50以上0.75未満	41,639	272,152	11.22	72,194	0.53	88.0	71.83	—	12,167	16.85	276	
5	0.75以上2.50未満	11,696	195,865	12.34	35,869	1.12	102.8	70.89	—	10,440	29.10	285	
6	2.50以上10.00未満	33,816	62,685	11.88	41,265	4.92	39.4	71.97	—	33,950	82.27	1,462	
7	10.00以上100.00未満	179	1,100	10.93	300	51.09	0.4	68.47	—	521	173.83	109	
8	100.00（デフォルト）	99	4,522	7.74	6,982	100.00	7.6	72.26	—	7,962	114.02	4,409	
9	小計	152,686	2,236,260	9.80	378,421	2.78	593.9	72.50	—	87,014	22.99	6,981	8,488
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,352,764	11,997	100.00	4,364,761	0.10	144.8	15.63	—	161,908	3.70	685	
2	0.15以上0.25未満	2,221,679	28	100.00	2,221,707	0.16	98.2	16.37	—	126,577	5.69	601	
3	0.25以上0.50未満	3,641,317	979	100.00	3,642,309	0.32	217.2	15.78	—	324,156	8.89	1,845	
4	0.50以上0.75未満	73,813	—	—	73,813	0.68	5.5	20.65	—	14,790	20.03	104	
5	0.75以上2.50未満	99,441	19	100.00	99,460	0.86	9.9	18.43	—	20,842	20.95	158	
6	2.50以上10.00未満	6,391	—	—	6,391	7.36	0.2	12.57	—	3,199	50.06	59	
7	10.00以上100.00未満	57,322	11	100.00	57,333	19.48	3.4	16.58	—	52,998	92.44	1,869	
8	100.00（デフォルト）	27,314	10	100.00	27,869	100.00	1.6	17.32	—	7,923	28.42	4,194	
9	小計	10,480,044	13,046	100.00	10,493,647	0.57	481.1	15.91	—	712,396	6.78	9,518	25,172
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,285	21.48	4,358	0.09	18.1	18.15	—	189	4.34	0	
2	0.15以上0.25未満	177,463	—	—	177,463	0.23	52.8	69.78	—	56,582	31.88	296	
3	0.25以上0.50未満	176,430	—	—	176,430	0.36	65.5	39.07	—	42,135	23.88	262	
4	0.50以上0.75未満	400,679	123,425	27.27	434,668	0.55	235.6	35.23	—	119,035	27.38	888	
5	0.75以上2.50未満	166,117	7,026	99.67	173,120	1.26	94.3	61.55	—	117,375	67.79	1,379	
6	2.50以上10.00未満	41,982	15,008	36.79	47,505	6.28	36.1	34.67	—	25,198	53.04	1,055	
7	10.00以上100.00未満	2,673	836	92.23	3,476	35.36	0.7	32.35	—	2,562	73.70	508	
8	100.00（デフォルト）	8,490	1,852	29.59	17,071	100.00	9.3	47.91	—	7,674	44.95	7,565	
9	小計	973,838	168,434	30.79	1,034,095	2.60	512.7	46.32	—	370,753	35.85	11,957	13,383
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	201,478	—	—	201,478	0.08	0.4	45.00	2.5	49,971	24.80	72	
2	0.15以上0.25未満	134,119	—	—	134,119	0.20	0.1	45.00	3.5	73,230	54.60	123	
3	0.25以上0.50未満	55,961	—	—	55,961	0.42	0.3	45.00	2.5	36,072	64.46	107	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39,588	—	—	39,588	1.72	0.3	45.00	2.6	40,590	102.53	307	
6	2.50以上10.00未満	9,021	—	—	9,021	5.33	0.0	45.00	2.0	13,027	144.40	216	
7	10.00以上100.00未満	15,178	—	—	15,178	18.41	0.0	45.00	3.9	36,313	239.23	1,258	
8	100.00（デフォルト）	112	—	—	385	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	173	
9	小計	455,460	—	—	455,733	1.10	1.2	45.00	2.9	249,206	54.68	2,258	2,057
合計(全てのポートフォリオ)		59,002,470	7,992,924	56.36	63,062,153	0.57	1,633.4	36.40	1.9	11,535,487	18.29	118,592	148,344

（注）1. ヘ欄「債務者の数」:「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,587,234	33	75.00	3,602,414	0.00	0.0	32.09	1.9	27,695	0.76	16	
2	0.15以上0.25未満	2,223	—	—	385	0.20	0.0	31.83	2.6	125	32.41	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,589,457	33	75.00	3,602,800	0.00	0.0	32.09	1.9	27,820	0.77	16	44
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	18,540,535	122,103	75.34	18,651,439	0.00	0.1	44.99	1.0	101,782	0.54	123	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	21,628	0	75.00	12,728	0.29	0.0	45.00	3.0	8,750	68.74	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10,082	—	—	82	35.80	0.0	45.00	1.0	213	258.11	13	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	18,572,246	122,103	75.34	18,664,250	0.00	0.1	44.99	1.0	110,746	0.59	154	185
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	512,156	8,500	100.00	534,878	0.05	0.0	31.10	2.8	106,014	19.82	88	
2	0.15以上0.25未満	51,000	9,000	75.00	57,750	0.20	0.0	32.10	1.3	13,788	23.87	37	
3	0.25以上0.50未満	8,800	7,575	86.79	15,375	0.49	0.0	32.10	1.0	5,762	37.48	24	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	6,277	1,996	91.28	8,099	1.43	0.0	30.58	1.4	4,803	59.31	34	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	578,233	27,071	87.35	616,102	0.09	0.0	31.21	2.6	130,368	21.16	185	343
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	158,235	113,103	75.00	243,063	0.05	0.0	48.01	1.3	52,966	21.79	70	
2	0.15以上0.25未満	1,729	—	—	1,729	0.20	0.0	71.02	2.3	1,180	68.25	2	
3	0.25以上0.50未満	22,314	—	—	22,314	0.27	0.0	58.44	1.5	14,312	64.14	36	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,167	—	—	3,167	1.76	0.0	45.00	3.8	4,206	132.80	25	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	185,447	113,103	75.00	270,274	0.09	0.0	48.98	1.3	72,665	26.88	134	61

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,149,077	2,801,193	76.04	9,339,244	0.07	0.6	31.42	2.5	1,713,083	18.34	2,268	
2	0.15以上0.25未満	1,722,211	466,183	75.89	2,044,349	0.20	0.3	30.61	2.1	597,443	29.22	1,278	
3	0.25以上0.50未満	2,267,134	500,491	72.10	2,629,361	0.38	1.1	30.20	2.2	1,049,116	39.90	2,997	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	998,803	202,761	70.49	1,099,367	1.58	0.7	28.36	2.2	717,185	65.23	4,930	
6	2.50以上10.00未満	66,860	11,808	79.03	78,106	7.07	0.0	24.74	1.7	67,830	86.84	1,345	
7	10.00以上100.00未満	7,590	234	75.00	6,067	18.41	0.0	23.85	2.2	7,265	119.75	266	
8	100.00（デフォルト）	122,147	－	－	127,932	100.00	0.0	32.09	1.0	52,602	41.11	36,851	
9	小計	12,333,824	3,982,671	75.25	15,324,428	1.13	3.0	30.85	2.3	4,204,527	27.43	49,938	106,738
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	839,060	121,671	78.78	939,667	0.07	0.8	52.29	2.8	323,649	34.44	366	
2	0.15以上0.25未満	45,696	66,740	100.00	112,581	0.20	0.3	54.03	2.2	67,955	60.36	124	
3	0.25以上0.50未満	501,230	65,356	74.16	548,835	0.33	1.3	46.32	2.7	350,565	63.87	820	
4	0.50以上0.75未満	88,007	13,159	75.00	97,877	0.62	0.0	45.00	3.7	93,440	95.46	276	
5	0.75以上2.50未満	375,270	21,737	75.53	391,737	1.44	1.3	44.12	3.7	473,425	120.85	2,503	
6	2.50以上10.00未満	116,417	2,218	78.30	118,270	5.36	0.2	44.35	4.1	202,528	171.24	2,816	
7	10.00以上100.00未満	71,076	－	－	71,077	30.21	0.0	44.99	3.8	190,956	268.65	9,662	
8	100.00（デフォルト）	31,604	896	96.65	37,803	100.00	0.0	44.51	1.0	0	0.00	16,830	
9	小計	2,068,364	291,779	82.24	2,317,850	3.22	4.2	48.52	3.0	1,702,520	73.45	33,398	18,463
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	55,704	582	75.00	54,187	0.12	0.0	30.59	2.2	11,006	20.31	20	
2	0.15以上0.25未満	102,593	－	－	96,153	0.20	0.0	30.14	3.2	28,887	30.04	59	
3	0.25以上0.50未満	85,649	7,119	90.09	89,560	0.41	0.0	24.74	2.8	27,195	30.36	88	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	111,412	18,255	76.77	122,834	1.59	0.1	21.85	2.7	56,253	45.79	418	
6	2.50以上10.00未満	6,530	111	77.53	6,616	7.34	0.0	20.54	1.5	3,898	58.91	102	
7	10.00以上100.00未満	1,292	－	－	1,292	18.41	0.0	22.32	2.8	1,281	99.16	53	
8	100.00（デフォルト）	1,277	－	－	1,306	100.00	0.0	21.50	1.0	349	26.71	253	
9	小計	364,460	26,068	80.37	371,950	1.24	0.3	25.94	2.8	128,873	34.64	995	1,097
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	15	－	－	15	0.11	0.0	45.00	1.0	2	18.80	0	
2	0.15以上0.25未満	45	－	－	45	0.20	0.0	45.00	1.0	12	26.98	0	
3	0.25以上0.50未満	106,414	1,412	75.00	105,982	0.48	0.6	38.22	4.6	67,536	63.72	197	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	314,453	1,986	77.62	313,489	1.67	1.7	39.36	4.8	292,822	93.40	2,066	
6	2.50以上10.00未満	6,748	－	－	6,762	7.32	0.0	38.55	4.1	8,285	122.53	188	
7	10.00以上100.00未満	2,195	－	－	2,223	18.41	0.0	45.00	1.4	4,356	195.98	184	
8	100.00（デフォルト）	5,992	0	0.00	6,184	100.00	0.0	40.10	1.0	0	0.00	2,480	
9	小計	435,864	3,399	76.52	434,703	2.95	2.5	39.11	4.7	373,016	85.80	5,117	405

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,320,005	101,243	75.00	1,395,938	0.08	0.3	26.30	4.1	312,385	22.37	314	
2	0.15以上0.25未満	85,887	22,114	75.00	102,472	0.20	0.0	30.80	3.8	42,750	41.71	64	
3	0.25以上0.50未満	869,979	143,937	74.99	977,920	0.33	0.2	24.34	4.3	404,129	41.32	795	
4	0.50以上0.75未満	151,786	52,471	75.18	191,238	0.64	0.0	25.07	4.3	105,239	55.03	309	
5	0.75以上2.50未満	363,252	47,578	73.65	398,295	1.48	0.0	24.74	3.4	253,091	63.54	1,467	
6	2.50以上10.00未満	99,872	55,054	73.27	140,211	3.92	0.0	23.35	3.6	110,294	78.66	1,230	
7	10.00以上100.00未満	73,761	18,286	75.00	87,475	22.66	0.0	38.88	4.0	185,006	211.49	8,065	
8	100.00（デフォルト）	15,398	1,331	75.00	16,401	100.00	0.0	28.29	1.0	5,570	33.96	4,195	
9	小計	2,979,942	442,016	74.65	3,309,953	1.61	0.8	25.82	4.1	1,418,468	42.85	16,443	5,257
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,213	－	－	1,213	0.08	0.2	45.00	1.0	197	16.26	0	
2	0.15以上0.25未満	71	－	－	71	0.20	0.0	45.00	1.0	21	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	1,371	－	－	1,371	0.32	0.1	45.00	1.0	557	40.62	2	
4	0.50以上0.75未満	270	－	－	270	0.63	0.0	45.00	1.0	159	59.19	0	
5	0.75以上2.50未満	550	－	－	550	1.44	0.0	45.00	1.0	461	83.78	3	
6	2.50以上10.00未満	78	－	－	78	3.67	0.0	45.00	1.0	91	116.67	1	
7	10.00以上100.00未満	203	－	－	203	17.87	0.0	45.00	1.0	418	205.72	16	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	3,759	－	－	3,759	1.46	0.6	45.00	1.0	1,907	50.73	24	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,107,433	－	－	542,498	0.07	0.3	90.00	5.0	620,248	114.33	－	
2	0.15以上0.25未満	121,996	－	－	63,349	0.20	0.1	90.00	5.0	92,740	146.39	－	
3	0.25以上0.50未満	95,660	－	－	52,370	0.36	0.4	90.00	5.0	95,187	181.75	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	36,491	－	－	28,959	1.79	0.2	90.00	5.0	89,227	308.10	－	
6	2.50以上10.00未満	3,009	－	－	2,198	6.57	0.0	90.00	5.0	9,283	422.29	－	
7	10.00以上100.00未満	415	－	－	415	18.41	0.0	90.00	5.0	2,560	616.26	－	
8	100.00（デフォルト）	283	－	－	160	100.00	0.0	90.00	5.0	1,804	1,125.00	－	
9	小計	1,365,289	－	－	689,953	0.23	1.1	90.00	5.0	911,053	132.04	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	12,881	－	－	12,881	0.10	0.0	32.10	3.3	3,531	27.41	4	
2	0.15以上0.25未満	7,000	－	－	7,000	0.20	0.0	32.10	5.0	3,379	48.27	4	
3	0.25以上0.50未満	11,578	－	－	11,578	0.31	0.0	32.10	2.3	4,608	39.80	11	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	64,425	－	－	64,425	1.53	0.0	31.60	4.0	57,110	88.64	313	
6	2.50以上10.00未満	2,018	－	－	2,018	7.88	0.0	32.10	3.6	2,740	135.78	51	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	2,895	－	－	2,895	100.00	0.0	32.10	1.0	1,190	41.12	834	
9	小計	100,799	－	－	100,799	4.07	0.0	31.78	3.7	72,560	71.98	1,219	488

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,442	ー	ー	4,442	0.12	0.0	100.00	1.0	2,208	49.70	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	4,442	ー	ー	4,442	0.12	0.0	100.00	1.0	2,208	49.70	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	306,276	4,019	100.00	310,295	0.06	0.2	45.00	1.0	42,010	13.53	89	
2	0.15以上0.25未満	81,589	ー	ー	81,589	0.20	0.1	45.00	1.0	25,312	31.02	75	
3	0.25以上0.50未満	112,416	2,892	75.00	114,585	0.37	1.0	45.00	1.1	51,756	45.16	192	
4	0.50以上0.75未満	423	2,639	75.00	2,402	0.62	0.0	45.00	4.5	2,452	102.08	6	
5	0.75以上2.50未満	47,170	ー	ー	47,170	1.52	3.3	45.00	1.1	38,989	82.65	323	
6	2.50以上10.00未満	4,330	ー	ー	4,330	6.56	0.5	45.00	1.0	6,384	147.43	127	
7	10.00以上100.00未満	522	ー	ー	522	18.41	0.0	45.00	1.0	1,140	218.32	43	
8	100.00（デフォルト）	4,546	ー	ー	4,546	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,045	
9	小計	557,274	9,550	85.52	565,442	1.14	5.4	45.00	1.1	168,046	29.71	2,903	365
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	386,470	6,658	90.09	392,468	0.06	0.3	92.50	1.1	113,138	28.82	13	
2	0.15以上0.25未満	54,292	ー	ー	54,292	0.21	0.1	92.00	1.0	35,343	65.09	7	
3	0.25以上0.50未満	16,136	2,892	75.00	18,305	0.40	0.1	73.75	1.6	15,796	86.29	12	
4	0.50以上0.75未満	18	ー	ー	18	0.62	0.0	45.00	1.0	10	58.78	0	
5	0.75以上2.50未満	1,521	ー	ー	1,521	1.01	0.1	91.46	1.2	8,840	581.09	1	
6	2.50以上10.00未満	3,250	ー	ー	3,250	6.88	0.0	100.00	1.0	10,750	330.68	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	461,689	9,550	85.52	469,857	0.14	0.7	91.76	1.1	183,879	39.13	35	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	32,046	ー	ー	32,046	0.30	29.5	70.83	ー	12,135	37.86	69	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	32,046	ー	ー	32,046	0.30	29.5	70.83	ー	12,135	37.86	69	88

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	39,550	27.13	10,730	0.09	42.7	59.37	—	380	3.55	6	
2	0.15以上0.25未満	41,972	706,261	11.31	121,914	0.22	197.3	70.80	—	10,120	8.30	193	
3	0.25以上0.50未満	19,951	945,124	7.43	90,210	0.35	137.6	75.96	—	11,682	12.94	244	
4	0.50以上0.75未満	34,826	242,256	11.31	62,247	0.54	79.0	70.80	—	10,488	16.84	239	
5	0.75以上2.50未満	11,201	212,375	12.36	37,469	1.15	109.8	70.10	—	10,956	29.24	302	
6	2.50以上10.00未満	31,691	62,122	12.05	39,181	4.82	38.7	70.96	—	31,356	80.03	1,341	
7	10.00以上100.00未満	188	1,166	11.09	317	48.23	0.5	67.08	—	538	169.51	107	
8	100.00（デフォルト）	42	3,374	8.53	7,708	100.00	8.7	71.20	—	8,856	114.89	4,779	
9	小計	139,872	2,212,231	10.05	369,779	3.00	614.6	71.68	—	84,378	22.81	7,214	9,047
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,595,396	11,505	100.00	4,606,902	0.10	154.3	17.46	—	195,407	4.24	833	
2	0.15以上0.25未満	2,156,221	28	100.00	2,156,249	0.17	96.0	17.19	—	132,592	6.14	636	
3	0.25以上0.50未満	3,535,196	1,269	100.00	3,536,476	0.33	210.5	16.56	—	338,399	9.56	1,944	
4	0.50以上0.75未満	81,937	—	—	81,937	0.69	6.1	21.18	—	17,059	20.81	121	
5	0.75以上2.50未満	95,837	19	100.00	95,857	0.89	9.9	19.15	—	21,364	22.28	164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	62,721	4	100.00	62,726	19.28	3.6	17.40	—	60,537	96.51	2,126	
8	100.00（デフォルト）	32,338	14	100.00	33,402	100.00	1.8	18.54	—	9,503	28.45	5,432	
9	小計	10,559,648	12,843	100.00	10,573,551	0.63	482.5	17.15	—	774,863	7.32	11,258	25,355
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	21,411	21.91	4,691	0.09	19.2	18.44	—	213	4.54	0	
2	0.15以上0.25未満	165,451	—	—	165,451	0.24	50.6	68.65	—	52,725	31.86	278	
3	0.25以上0.50未満	192,735	—	—	192,735	0.37	67.0	37.89	—	45,478	23.59	286	
4	0.50以上0.75未満	352,775	404	100.00	353,475	0.54	85.4	34.12	—	92,673	26.21	680	
5	0.75以上2.50未満	176,754	136,520	31.29	219,477	1.17	256.4	60.29	—	141,121	64.29	1,606	
6	2.50以上10.00未満	38,864	15,414	36.74	44,528	6.35	38.6	33.76	—	23,177	52.05	1,001	
7	10.00以上100.00未満	2,547	859	93.07	3,382	35.60	0.7	30.39	—	2,350	69.47	454	
8	100.00（デフォルト）	8,847	1,767	31.23	18,773	100.00	10.2	48.33	—	9,125	48.60	8,344	
9	小計	937,976	176,377	31.08	1,002,517	2.83	528.4	46.44	—	366,866	36.59	12,654	15,552
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	213,286	—	—	213,286	0.07	0.4	45.00	2.6	52,422	24.57	75	
2	0.15以上0.25未満	128,970	—	—	128,970	0.20	0.1	45.00	3.9	74,446	57.72	118	
3	0.25以上0.50未満	53,527	—	—	53,527	0.43	0.3	45.00	2.5	35,242	65.83	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,152	—	—	43,152	1.74	0.3	45.00	2.6	44,873	103.98	338	
6	2.50以上10.00未満	14,226	—	—	14,226	5.25	0.0	45.00	3.7	23,615	165.99	336	
7	10.00以上100.00未満	5,028	—	—	5,028	18.41	0.0	45.00	3.9	12,178	242.16	416	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	513	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	231	
9	小計	458,193	—	—	458,707	0.78	1.2	45.00	3.0	242,778	52.92	1,621	5,251
合計(全てのポートフォリオ)		55,728,834	7,428,799	55.05	59,183,170	0.74	1,675.9	35.43	2.0	10,989,683	18.56	143,385	188,749

（注）1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

CR7		2023年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	**126,816**	**126,816**
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	**24,895**	**24,895**
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	**114,023**	**114,023**
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	**117,941**	**117,941**
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	**2,201,835**	**2,201,835**
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	**4,509,187**	**4,509,187**
7	特定貸付債権ーFIRB	**691,919**	**691,919**
8	特定貸付債権ーAIRB	**1,494,401**	**1,494,401**
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**87,014**	**87,014**
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	**712,396**	**712,396**
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	**370,753**	**370,753**
12	株式ーFIRB	**1,266,542**	**1,266,542**
13	株式ーAIRB	**ー**	**ー**
14	購入債権ーFIRB	**487,484**	**487,484**
15	購入債権ーAIRB	**69,678**	**69,678**
16	合計	**12,274,892**	**12,274,892**

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

（単位：百万円）

CR7		2022年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	110,746	110,746
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	26,586	26,586
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	72,665	72,665
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	128,594	128,594
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	2,075,536	2,075,536
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	4,336,409	4,336,409
7	特定貸付債権ーFIRB	356,900	356,900
8	特定貸付債権ーAIRB	1,418,468	1,418,468
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	84,378	84,378
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	774,863	774,863
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	366,866	366,866
12	株式ーFIRB	1,137,535	1,137,535
13	株式ーAIRB	ー	ー
14	購入債権ーFIRB	364,060	364,060
15	購入債権ーAIRB	74,768	74,768
16	合計	11,328,380	11,328,380

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：十億円）

CR8			2023年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		**12,472**
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	**1,062**
3		ポートフォリオの質	**△ 364**
4		モデルの更新	**－**
5		手法及び方針	**－**
6		買収又は売却	**－**
7		為替の変動	**272**
8		その他	**－**
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		**13,444**

（注）1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末

（単位：十億円）

CR8			2022年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		12,707
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	33
3		ポートフォリオの質	△ 533
4		モデルの更新	－
5		手法及び方針	－
6		買収又は売却	－
7		為替の変動	265
8		その他	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		12,472

（注）1. 前期末：2021年3月末、当期末：2022年3月末

CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

先進的内部格付手法適用会社　　（単位：%、件）

CR9		2023年3月末（集計期間：2021年9月末～2022年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年9月末	2022年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	ー	AAA~B-	Aaa~B3	AAA~B-	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00	0.07	794	825	0	0	0.00	1.2
金融機関等向けエクスポージャー	ー	AA~B-	Aa2~B3	AA~B-	AA+~BB-	AAA~BB	0.10	0.19	420	431	0	0	0.00	1.8
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA~A-	Aaa~A3	ー	AAA~AA-	AAA~AA	0.03	0.03	521	547	0	0	0.00	56.3
	0.03%超 0.1%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	ー	A+~A-	AA-~A	0.06	0.06	559	564	0	0	0.01	
	0.1%超 0.5%以下	BB+~BB-	Ba1~Ba3	ー	BBB+~BBB-	A-~BBB	0.19	0.22	2,732	2,807	1	0	0.02	
	0.5%超 5%以下	B+~B-	B1~B3	ー	BB+~BB-	BBB-~BB	1.05	1.23	5,498	5,585	4	0	0.17	
	5%超 100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	12.00	8.87	285	257	12	0	3.63	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA~AA-	Aaa~Aa3	AAA~AA-	ー	ー	0.03	0.03	46	40	0	0	0.00	12.9
	0.03%超 0.1%以下	A+~A-	A1~A3	A+~A-	ー	ー	0.06	0.06	135	149	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	ー	ー	0.24	0.25	311	344	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+~B-	Ba1~B3	BB+~B-	ー	ー	2.43	2.61	599	614	0	0	0.20	
	15%超 100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	35.80	35.80	58	63	3	0	11.53	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	ー	ー	ー	ー	AAA~BB+	AAA~BBB-	3.40	3.40	253	0	0	0	0.00	0.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.43	0.28	41,170	39,646	32	0	0.09	0.0
	10%超 100%未満						23.49	23.49	90	86	19	0	15.28	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.20	0.23	544,382	555,598	241	0	0.08	5.5
	2%超 100%未満						18.69	19.05	3,576	3,772	531	0	12.96	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.64	0.85	36,933	35,628	91	0	0.35	0.4
	10%超 100%未満						23.61	25.43	147	138	21	0	17.25	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2023年3月末（集計期間：2021年9月末～2022年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年9月末	2022年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	–	–	–	–	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.03	225	216	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	–	–	–	–	A+～BBB	AA-～BBB+	0.27	0.18	3	4	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	–	–	–	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	36	37	0	0	0.00	3.1
	0.03%超 0.1%以下	–	–	–	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	83	89	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	–	–	–	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.19	0.17	420	427	0	0	0.02	
	0.5%超 5%以下	–	–	–	BB+～BB-	BBB-～BB	1.23	1.11	834	838	2	2	0.73	
	5%超 100%未満	–	–	–	–	–	9.88	8.70	200	198	3	1	4.62	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.93	0.78	566,943	548,648	3,008	88	0.70	0.6
	10%超 100%未満						61.25	61.25	490	527	316	0	59.81	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.67	0.73	12,670	12,200	18	0	0.36	0.3
	2%超 100%未満						21.92	21.92	339	323	28	0	11.82	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.98	1.42	296,485	291,125	1,046	38	0.56	2.4
	10%超 100%未満						34.12	55.42	576	600	234	1	47.17	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2021年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2021年9月末を基準として2022年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近10年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2022年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2022年3月末（集計期間：2020年9月末～2021年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020年9月末	2021年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.10	757	792	0	0	0.00	0.9
金融機関等向けエクスポージャー	—	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.10	0.19	422	420	0	0	0.00	1.6
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	542	522	0	0	0.00	60.4
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	—	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	572	560	0	0	0.02	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.20	0.22	2,765	2,732	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.02	1.22	5,213	5,498	9	0	0.18	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	9.74	7.89	294	285	7	0	3.57	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	—	—	0.03	0.03	48	48	0	0	0.00	11.1
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	—	—	0.06	0.06	128	135	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	—	—	0.23	0.24	281	310	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	—	—	2.35	2.87	570	599	1	0	0.22	
	15%超 100%未満	—	—	—	—	—	34.71	34.71	53	58	3	0	12.24	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	—	—	—	—	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.53	3.53	301	253	0	0	0.53	0.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.46	0.30	41,973	41,170	30	0	0.09	0.0
	10%超 100%未満						23.78	23.78	124	90	20	0	14.63	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.20	0.22	521,749	544,382	328	0	0.09	6.1
	2%超 100%未満						19.97	19.93	3,817	3,576	552	0	12.75	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.61	0.61	38,141	36,933	99	0	0.36	0.4
	10%超 100%未満						23.90	25.63	160	147	33	0	17.57	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2022年3月末（集計期間：2020年9月末～2021年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020年9月末	2021年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.03	236	225	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA～BBB+	0.13	0.18	5	3	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	—	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	40	36	0	0	0.00	3.2
	0.03%超0.1%以下	—	—	—	—	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	77	83	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	—	—	—	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.19	0.19	450	420	1	0	0.02	
	0.5%超5%以下	—	—	—	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.19	1.12	885	834	10	0	0.78	
	5%超100%未満	—	—	—	—	—	—	7.55	7.87	228	200	8	0	4.97	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下							0.95	0.82	594,682	566,943	3,445	110	0.72	0.7
	10%超100%未満							63.20	62.95	499	490	314	0	59.29	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下							0.65	0.72	13,031	12,670	41	0	0.38	0.3
	2%超100%未満							22.51	22.51	316	339	30	0	12.21	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下							1.02	1.48	305,485	295,730	1,149	31	0.58	2.6
	10%超100%未満							41.84	63.35	566	560	285	2	47.90	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2020年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2020年9月末を基準として2021年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近9年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2021年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

CR10		2023年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	3,602	ー	70%	3,602	ー	ー	ー	3,602	2,521	14
	2.5年以上	179	ー	90%	ー	179	ー	ー	179	161	1
可（Satisfactory）		6,633	ー	115%	3,630	ー	ー	3,003	6,633	7,628	185
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		10,415	ー	ー	7,232	179	ー	3,003	10,415	10,312	201
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	34,856	2,205	70%					36,510	25,557	146
	2.5年以上	4,352	26,457	95%					24,194	22,985	96
良（Good）	2.5年未満	4,424	100	95%					4,499	4,274	17
	2.5年以上	31,605	34,686	120%					57,620	69,144	230
可（Satisfactory）		77,003	193,287	140%					221,969	310,756	6,215
弱い（Weak）		37,654	79,710	250%					97,437	243,594	7,795
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		189,896	336,447	ー					442,231	676,312	14,501
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		11,384	2,519	300%					13,740	41,220	
簡易手法ー非上場株式		39,612	34,105	400%					65,191	260,766	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		50,997	36,625	ー					78,931	301,987	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

（単位：百万円、%）

CR10		2022年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	90%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
可（Satisfactory）		ー	ー	115%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	11,006	6,383	70%					15,794	11,055	63
	2.5年以上	2,682	4,368	95%					5,958	5,660	23
良（Good）	2.5年未満	45,048	8,966	95%					51,772	49,184	207
	2.5年以上	45,247	71,026	120%					98,516	118,220	394
可（Satisfactory）		50,799	95,003	140%					122,051	170,872	3,417
弱い（Weak）		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		154,783	185,747	ー					294,094	354,993	4,105
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		9,347	15,799	300%					25,147	75,441	
簡易手法ー非上場株式		35,446	3,085	400%					37,760	151,040	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		44,793	18,884	ー					62,907	226,481	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2023年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	**－**	**－**		**1.4**	**－**	**－**
	カレント・エクスポージャー方式	**431,346**	**781,275**			**1,212,622**	**375,435**
2	期待エクスポージャー方式			**－**	**－**	**－**	**－**
3	信用リスク削減手法における簡便手法					**－**	**－**
4	信用リスク削減手法における包括的手法					**774,667**	**138,481**
5	エクスポージャー変動推計モデル					**－**	**－**
6	合計						**513,916**

（単位：百万円）

CCR1		2022年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	640,927	611,576			1,252,504	409,215
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					846,397	147,482
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						556,698

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

CCR2		2023年3月末	
		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**－**	**－**
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**989,621**	**644,470**
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**989,621**	**644,470**

（単位：百万円）

CCR2		2022年3月末	
		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,209,187	660,133
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,209,187	660,133

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CCR3		2023年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	**612,728**	―	―	―	―	―	**612,728**
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	**1,224**	―	―	**1,224**
14	合計	―	―	**612,728**	―	―	**1,224**	―	―	**613,952**

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

（単位：百万円）

CCR3		2022年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	600,903	―	―	―	―	―	600,903
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	6	―	―	6
14	合計	―	―	600,903	―	―	6	―	―	600,909

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2023年3月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	**34,325**	**0.01**	**0.0**	**39.42**	**1.4**	**2,432**	**7.08**
2	0.15以上0.25未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
3	0.25以上0.50未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
4	0.50以上0.75未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
5	0.75以上2.50未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
6	2.50以上10.00未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
7	10.00以上100.00未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
8	100.00（デフォルト）	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
9	小計	**34,325**	**0.01**	**0.0**	**39.42**	**1.4**	**2,432**	**7.08**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	**632,632**	**0.04**	**0.1**	**20.91**	**2.5**	**130,197**	**20.58**
2	0.15以上0.25未満	**71**	**0.20**	**0.0**	**45.00**	**3.7**	**43**	**60.77**
3	0.25以上0.50未満	**19,527**	**0.28**	**0.0**	**16.30**	**4.0**	**17,701**	**90.65**
4	0.50以上0.75未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
5	0.75以上2.50未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
6	2.50以上10.00未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
7	10.00以上100.00未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
8	100.00（デフォルト）	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
9	小計	**652,230**	**0.05**	**0.1**	**20.74**	**2.6**	**147,942**	**22.68**
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	**263,502**	**0.04**	**0.3**	**15.33**	**2.4**	**53,246**	**20.20**
2	0.15以上0.25未満	**13,238**	**0.20**	**0.0**	**46.52**	**2.5**	**5,957**	**45.00**
3	0.25以上0.50未満	**14,571**	**0.35**	**0.1**	**45.00**	**2.5**	**8,524**	**58.49**
4	0.50以上0.75未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
5	0.75以上2.50未満	**4,002**	**1.40**	**0.0**	**45.00**	**3.2**	**4,338**	**108.41**
6	2.50以上10.00未満	**440**	**7.50**	**0.0**	**45.00**	**1.6**	**715**	**162.18**
7	10.00以上100.00未満	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
8	100.00（デフォルト）	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
9	小計	**295,755**	**0.10**	**0.6**	**16.45**	**2.4**	**72,783**	**24.60**
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	**30,389**	**0.10**	**0.1**	**45.00**	**4.2**	**13,344**	**43.91**
2	0.15以上0.25未満	**957**	**0.20**	**0.0**	**45.00**	**4.6**	**615**	**64.27**
3	0.25以上0.50未満	**23,361**	**0.29**	**0.0**	**45.00**	**4.9**	**18,561**	**79.45**
4	0.50以上0.75未満	**26,306**	**0.65**	**0.0**	**45.00**	**4.7**	**27,792**	**105.65**
5	0.75以上2.50未満	**44,808**	**1.33**	**0.0**	**45.00**	**4.7**	**57,664**	**128.69**
6	2.50以上10.00未満	**29,246**	**3.10**	**0.0**	**45.00**	**4.8**	**46,333**	**158.42**
7	10.00以上100.00未満	**77**	**13.81**	**0.0**	**45.00**	**5.0**	**188**	**243.81**
8	100.00（デフォルト）	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
9	小計	**155,147**	**1.15**	**0.3**	**45.00**	**4.6**	**164,499**	**106.02**
合計（全てのポートフォリオ）		**1,137,458**	**0.21**	**1.1**	**21.05**	**2.8**	**387,658**	**34.08**

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2022年3月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	29,100	0.01	0.0	21.10	1.7	2,338	8.03
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	29,100	0.01	0.0	21.10	1.7	2,338	8.03
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	710,740	0.04	0.1	24.39	2.0	131,195	18.45
2	0.15以上0.25未満	201	0.20	0.0	89.61	2.4	126	62.85
3	0.25以上0.50未満	18,912	0.30	0.0	35.36	4.4	18,013	95.24
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	729,854	0.05	0.1	24.60	2.0	149,335	20.46
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	464,563	0.04	0.3	13.70	1.6	85,418	18.38
2	0.15以上0.25未満	18,437	0.20	0.0	45.00	2.0	7,429	40.29
3	0.25以上0.50未満	17,290	0.36	0.1	45.65	2.3	10,042	58.08
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	4,088	1.64	0.1	45.00	2.9	4,604	112.62
6	2.50以上10.00未満	409	4.22	0.0	45.00	4.6	681	166.34
7	10.00以上100.00未満	143	35.80	0.0	45.00	1.0	370	258.11
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	504,932	0.09	0.6	14.48	1.6	108,546	21.49
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	53,459	0.09	0.1	45.00	4.6	23,915	44.73
2	0.15以上0.25未満	1,259	0.20	0.0	45.00	4.1	774	61.51
3	0.25以上0.50未満	23,255	0.31	0.0	45.00	4.9	18,620	80.06
4	0.50以上0.75未満	26,262	0.65	0.0	45.00	4.8	28,109	107.03
5	0.75以上2.50未満	23,862	1.26	0.0	45.00	4.7	30,136	126.28
6	2.50以上10.00未満	45,807	3.11	0.0	45.00	4.8	72,479	158.22
7	10.00以上100.00未満	259	13.95	0.0	45.00	4.9	632	243.75
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	174,167	1.18	0.3	45.00	4.7	174,667	100.28
合計（全てのポートフォリオ）		1,438,054	0.20	1.1	20.49	2.2	434,887	30.24

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

CCR5		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	ー	489,069	ー	349,191	110,003	436,093
2	現金（外国通貨）	ー	603,603	ー	553,303	1,030,780	983
3	国内ソブリン債	9,707	34,104	17,970	54,515	282,806	314,304
4	その他ソブリン債	2,853	ー	ー	ー	994,578	2,960,192
5	政府関係機関債	ー	ー	ー	ー	157,314	45,711
6	社債	ー	ー	ー	ー	214,348	ー
7	株式	ー	ー	ー	6,554	1,138,863	673,387
8	その他担保	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	合計	12,561	1,126,777	17,970	963,565	3,928,695	4,430,672

（単位：百万円）

CCR5		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	ー	166,263	ー	480,779	50,028	803,276
2	現金（外国通貨）	ー	220	ー	323,716	1,435,005	972
3	国内ソブリン債	12,815	858	14,455	30,797	337,823	353,438
4	その他ソブリン債	859	ー	ー	ー	1,155,773	2,738,273
5	政府関係機関債	ー	ー	ー	ー	129,008	97,303
6	社債	ー	ー	ー	ー	312,503	199,355
7	株式	ー	ー	ー	6,995	1,074,742	819,386
8	その他担保	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	合計	13,674	167,342	14,455	842,289	4,494,884	5,012,006

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR6		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	**22,600**	**22,600**
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	**46,054**	**－**
3	トータル・リターン・スワップ	**－**	**－**
4	クレジットオプション	**－**	**－**
5	その他のクレジット・デリバティブ	**－**	**－**
6	想定元本合計	**68,654**	**22,600**
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	**47**	**507**
8	マイナスの公正価値（負債）	**△ 507**	**△ 47**

（単位：百万円）

CCR6		2022年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	29,000	29,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	37,392	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	66,392	29,000
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	32	643
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 2,963	△ 32

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2023年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR8		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		76,398
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,475,738	49,514
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	2,330,868	46,617
4	（ii）派生商品取引（上場）	53,376	1,067
5	（iii）レポ形式の取引	91,494	1,829
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	366,646	7,332
9	事前拠出された清算基金	29,908	19,550
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

（単位：百万円）

CCR8		2022年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		55,007
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,536,663	30,733
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	1,241,187	24,823
4	（ii）派生商品取引（上場）	202,133	4,042
5	（iii）レポ形式の取引	93,342	1,866
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	242,227	4,844
9	事前拠出された清算基金	32,748	19,429
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2023年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	**85,532**	**－**	**85,532**	**296,443**	**－**	**296,443**	**183,039**	**－**	**183,039**
2	担保付住宅ローン	**85,532**	**－**	**85,532**	**26,922**	**－**	**26,922**	**145,666**	**－**	**145,666**
3	クレジットカード債権	**－**	**－**	**－**	**45,547**	**－**	**45,547**	**28,015**	**－**	**28,015**
4	その他リテールに係るエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**223,973**	**－**	**223,973**	**9,357**	**－**	**9,357**
5	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
6	ホールセール（合計）	**6,856**	**－**	**6,856**	**6,403**	**－**	**6,403**	**960,547**	**－**	**960,547**
7	事業法人向けローン	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**960,547**	**－**	**960,547**
8	商業用モーゲージ担保証券	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	リース債権及び売掛債権	**6,856**	**－**	**6,856**	**6,403**	**－**	**6,403**	**－**	**－**	**－**
10	その他のホールセール	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
11	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

SEC1		2022年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,983	－	85,983	377,826	－	377,826	126,073	－	126,073
2	担保付住宅ローン	85,983	－	85,983	67,793	－	67,793	87,427	－	87,427
3	クレジットカード債権	－	－	－	40,787	－	40,787	28,428	－	28,428
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	269,245	－	269,245	10,216	－	10,216
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	6,548	－	6,548	14,921	－	14,921	791,122	－	791,122
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	791,122	－	791,122
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	6,548	－	6,548	14,921	－	14,921	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2023年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	229,021	229,021	229,021	222,617	6,403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	125,536	125,536	125,536	125,536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,626	28,626	28,626	28,626	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,039	12,039	12,039	5,182	6,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	390,779	390,779	390,779	377,518	13,260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,443	4,443	4,443	4,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	134,895	134,895	134,895	104,421	30,474	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	967	967	967	967	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	160	160	160	160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,791	10,791	10,791	8,353	2,437	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2022年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	328,047	328,047	328,047	313,125	14,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	101,665	101,665	101,665	101,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,314	44,314	44,314	44,314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,224	11,224	11,224	4,676	6,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	485,006	485,006	485,006	463,535	21,470	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	245	245	245	245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	155,117	155,117	155,117	126,415	28,701	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	352	352	352	352	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,409	12,409	12,409	10,113	2,296	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28	28	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2023年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,096,481	1,096,481	1,096,481	158,753	937,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,545	23,545	23,545	1,393	22,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,359	16,359	16,359	15,691	668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,200	7,200	7,200	7,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,115,572	1,115,572	1,115,572	155,024	960,547	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	28,015	28,015	28,015	28,015	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	168,558	168,558	168,558	29,378	139,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,265	16,265	16,265	16,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,484	13,484	13,484	2,350	11,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,301	1,301	1,301	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC4		2022年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	830,760	830,760	830,760	96,969	733,790	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,672	17,672	17,672	16,024	1,647	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,988	3,988	3,988	3,376	611	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,773	64,773	64,773	9,701	55,071	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	888,767	888,767	888,767	97,644	791,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	28,428	28,428	28,428	28,428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	186,688	186,688	186,688	18,116	168,571	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,815	14,815	14,815	14,815	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,935	14,935	14,935	1,449	13,485	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,185	1,185	1,185	1,185	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

MR1		2023年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**17,885**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**ー**
3	外国為替リスクの額	**64,272**
4	コモディティ・リスクの額	**11**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**ー**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**ー**
7	シナリオ法により算出した額	**ー**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**ー**
9	合計	**82,169**

（単位：百万円）

MR1		2022年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,521
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	ー
3	外国為替リスクの額	29,197
4	コモディティ・リスクの額	ー
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	ー
6	デルタ・プラス法により算出した額	ー
7	シナリオ法により算出した額	ー
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	ー
9	合計	33,718

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位：十億円）

MR2			2023年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		275	959	ー	ー		1,234
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.58	3.74	ー	ー		3.40
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		106	255	ー	ー		362
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 11	70	ー	ー		58
3		モデルの更新又は変更	ー	ー	ー	ー		ー
4		手法及び方針	ー	ー	ー	ー		ー
5		買収及び売却	ー	ー	ー	ー		ー
6		為替の変動	△ 5	△ 8	ー	ー		△ 13
7		その他	23	△ 14	ー	ー		9
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		114	302	ー	ー		416
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.94	4.31	ー	ー		4.21
8c	当期末におけるリスク・アセット		451	1,305	ー	ー		1,756

（注）1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末

（単位：十億円）

MR2			2022年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		365	1,039	ー	ー		1,405
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.13	3.08	ー	ー		3.09
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		116	336	ー	ー		453
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 9	△ 22	ー	ー		△ 31
3		モデルの更新又は変更	△ 33	49	ー	ー		15
4		手法及び方針	ー	ー	ー	ー		ー
5		買収及び売却	ー	ー	ー	ー		ー
6		為替の変動	△ 3	△ 55	ー	ー		△ 58
7		その他	36	△ 52	ー	ー		△ 16
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		106	255	ー	ー		362
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.58	3.74	ー	ー		3.40
8c	当期末におけるリスク・アセット		275	959	ー	ー		1,234

（注）1. 前期末：2021年3月末、当期末：2022年3月末

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

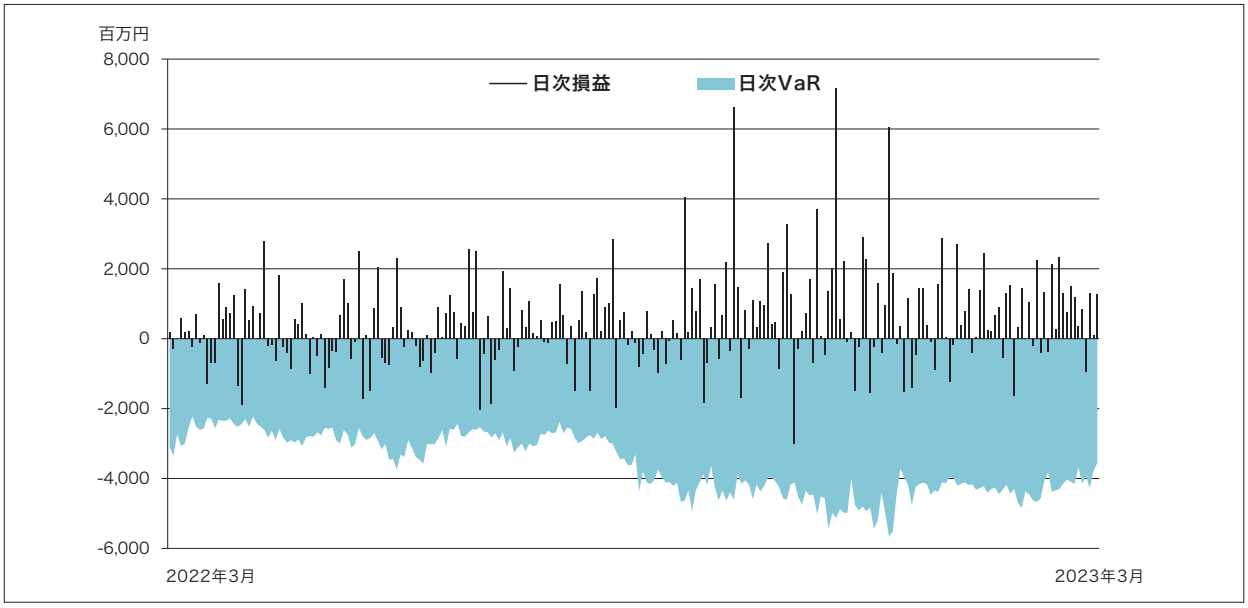
MR3		2023年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	**16,680**
2	平均値	**11,099**
3	最小値	**7,159**
4	期末	**9,135**
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	**44,291**
6	平均値	**30,705**
7	最小値	**18,089**
8	期末	**24,219**
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	**－**
10	平均値	**－**
11	最小値	**－**
12	期末	**－**
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	**－**
14	平均値	**－**
15	最小値	**－**
16	期末	**－**
17	フロア（修正標準的方式）	**－**

（単位：百万円）

MR3		2022年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	15,601
2	平均値	8,618
3	最小値	5,388
4	期末	8,552
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	46,371
6	平均値	33,841
7	最小値	20,195
8	期末	20,464
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	－
10	平均値	－
11	最小値	－
12	期末	－
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	－
14	平均値	－
15	最小値	－
16	期末	－
17	フロア（修正標準的方式）	－

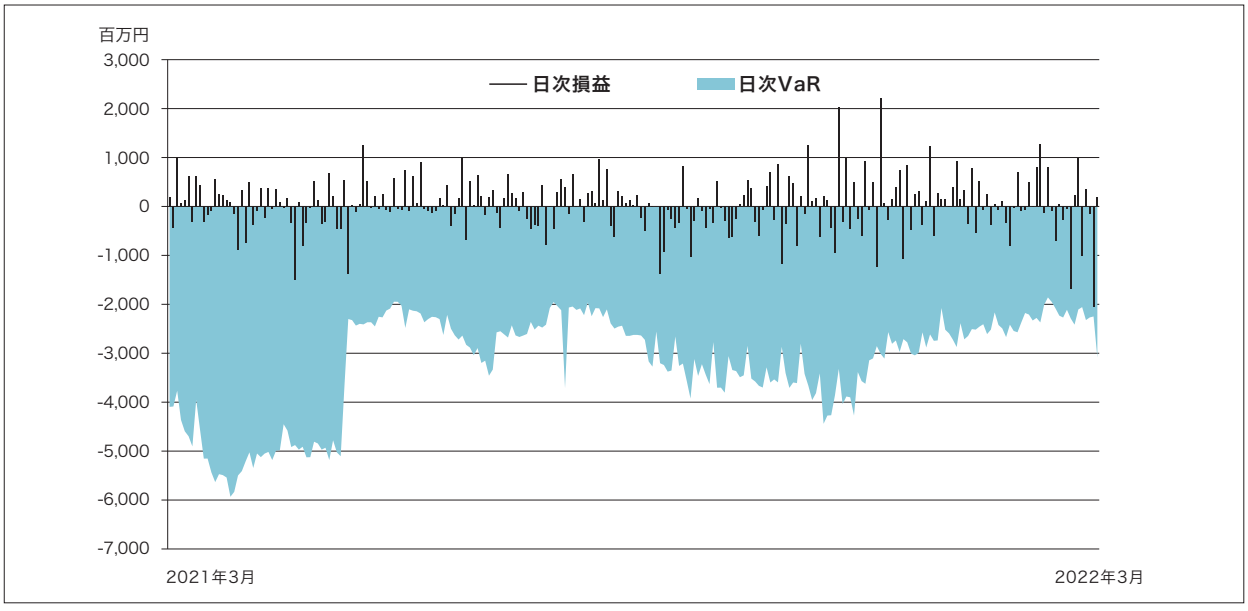
MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

MR4　2023年3月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

MR4　2022年3月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	**40,982**	94,116	**△ 100,104**	△ 123,722
2	下方パラレルシフト	**ー**	2,127	**96,930**	119,484
3	スティープ化	**61,868**	106,332		
4	フラット化	**1,605**	ー		
5	短期金利上昇	**5,491**	75		
6	短期金利低下	**21,915**	22,118		
7	最大値	**61,868**	106,332	**96,930**	119,484
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	Tier1 資本の額	**2,793,511**		2,761,527	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

（単位：百万円、%）

CCyB1	2023年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	**1.00%**	**157,790**		
ドイツ	**0.75%**	**34,744**		
香港	**1.00%**	**26,479**		
ルクセンブルク	**0.50%**	**117,080**		
スウェーデン	**1.00%**	**3,903**		
英国	**1.00%**	**351,255**		
小計		**691,255**		
合計		**18,758,476**	**0.03%**	**6,977**

（注）1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた6つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

（単位：百万円、%）

CCyB1	2022年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	37,060		
ルクセンブルク	0.50%	79,071		
小計		116,131		
合計		16,314,922	0.00%	ー

（注）1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた2つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項
GSIB1：G-SIB選定指標

（単位：百万円）

GSIB1				
国際様式の該当番号			2023年3月末	2022年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	**12,541,563**	10,557,253
2		対外債務の残高	**17,202,904**	15,676,420
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	**70,946,055**	67,218,303
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	**6,189,970**	6,566,865
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	**10,003,170**	7,892,338
6		発行済の有価証券の残高	**13,947,791**	12,552,343
7	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	**293,905,768**	296,607,074
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	**846,086,785**	675,131,439
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	**5,443**	8,365
10		トレーディング量の合計額	**1,296,635**	1,369,560
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	**195,550,470**	186,626,026
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	**339,791**	352,601
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	**3,372,864**	3,183,461

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2023年3月末	2022年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**45,353,432**	44,943,111
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**50,478,136**	49,548,958
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**—**	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**—**	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**5,124,704**	4,605,846
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**284,142**	257,093
3		オン・バランス資産の額　（イ）	**45,069,289**	44,686,018
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**719,406**	958,636
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**1,199,063**	1,069,627
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**823,974**	804,496
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**—**	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**84,270**	149,682
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**22,600**	29,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**22,600**	29,000
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	**2,658,175**	2,683,078
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**546,097**	803,276
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**—**	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**228,299**	417,004
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	**774,396**	1,220,280
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**8,981,004**	8,399,573
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**5,365,558**	5,111,999
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	**3,615,445**	3,287,573
持株レバレッジ比率				
20		資本の額　（ホ）	**2,793,511**	2,761,527
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	**52,117,307**	51,876,951
22		持株レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	**5.36%**	5.32%
		適用する所要持株レバレッジ比率	**3.00%**	
		適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率	**0.00%**	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額　（ヘ）	**52,117,307**	51,876,951
		日本銀行に対する預け金の額	**18,544,609**	15,084,261
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　（ヘ'）	**70,661,917**	66,961,213
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ'））	**3.95%**	4.12%

（注）1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		19,451,554		19,347,711
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,095,882	902,830	19,051,934	914,814
3	うち、安定預金の額	1,786,650	53,599	1,788,463	53,653
4	うち、準安定預金の額	8,488,939	849,230	8,608,609	861,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,829,359	12,409,749	14,664,765	11,506,303
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,163,109	8,743,499	11,393,428	8,234,967
8	うち、負債性有価証券の額	3,666,249	3,666,249	3,271,336	3,271,336
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		702
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,492,054	2,608,549	7,475,551	2,581,495
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,360,692	1,360,692	1,237,270	1,237,270
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,131,361	1,247,857	6,238,280	1,344,224
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	298,680	213,172	236,298	164,432
15	偶発事象に係る資金流出額	667,669	17,799	662,611	17,706
16	資金流出合計額		16,152,101		15,185,455
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	192,306	—	230,742	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,678,181	1,698,798	2,526,458	1,704,190
19	その他資金流入額	472,417	394,366	554,542	438,073
20	資金流入合計額	3,342,905	2,093,165	3,311,743	2,142,263
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,451,554		19,347,711
22	純資金流出額		14,058,935		13,043,191
23	連結流動性カバレッジ比率		138.3		148.3
24	平均値計算用データ数		60		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,055,431	—	—	305,000	3,360,431
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,055,431	—	—	240,630	3,296,062
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	64,369	64,369
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,972,952	—	—	5,831,434	17,507,091
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,972,952	—	—	5,831,434	17,507,091
7	ホールセール資金調達	5,683,302	23,509,280	2,813,502	9,045,839	15,504,586
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,683,302	23,509,280	2,813,502	9,045,839	15,504,586
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	470,374	1,198,712	—	137,039	12,744
12	うち、デリバティブ負債の額				137,039	
13	うち、上記に含まれない負債の額	470,374	1,198,712	—	—	12,744
14	利用可能安定調達額合計					36,384,855
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,065,921
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	44,747	44,747
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	184,523	5,897,274	2,139,808	27,561,904	26,271,303
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	546,097	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	61,519	1,011,003	513,708	2,374,193	2,832,254
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,789,743	1,200,467	11,616,262	12,329,888
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	802,089	94,194	237,202	602,323
22	うち、住宅ローン債権	—	422,028	360,199	10,964,493	8,688,327
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	327,566	256,557	6,001,131	4,349,636
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	123,004	128,401	65,433	2,606,955	2,420,833
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,167,235	549,688	2,870	2,798,257	3,765,533
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				302,697	257,292
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				40,529	40,529
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,167,235	549,688	2,870	2,455,030	3,467,711
32	オフ・バランス取引				7,196,661	514,817
33	所要安定調達額合計					31,662,323
34	連結安定調達比率					114.9%

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,032,710	—	—	305,000	3,337,710
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,032,710	—	—	248,022	3,280,733
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	56,977	56,977
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,117,025	—	—	5,724,763	17,530,085
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	13,117,025	—	—	5,724,763	17,530,085
7	ホールセール資金調達	5,425,933	22,573,589	2,003,406	9,394,578	15,165,327
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,425,933	22,573,589	2,003,406	9,394,578	15,165,327
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	259,909	1,243,647	—	217,965	14,872
12	うち、デリバティブ負債の額				217,965	
13	うち、上記に含まれない負債の額	259,909	1,243,647	—	—	14,872
14	利用可能安定調達額合計					36,047,995
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,089,789
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	55,941	55,941
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	175,767	6,110,135	2,115,545	27,771,397	26,465,207
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	544,210	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	66,723	949,480	458,525	2,315,460	2,727,854
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	4,115,273	1,197,153	11,600,073	12,478,439
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	783,628	76,460	231,182	580,313
22	うち、住宅ローン債権	—	420,833	353,013	11,048,009	8,685,063
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	325,989	250,535	6,108,659	4,371,678
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	109,043	80,337	106,853	2,807,854	2,573,849
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	985,587	476,248	3,566	2,448,949	3,423,007
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				258,985	220,137
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				58,100	58,100
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	985,587	476,248	3,566	2,131,863	3,144,769
32	オフ・バランス取引				6,891,261	492,634
33	所要安定調達額合計					31,526,581
34	連結安定調達比率					114.3%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2023年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	264
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	265
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	265
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	266
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	267

報酬等に関する開示事項：
三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

（1）「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および執行役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、2022年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

（ウ）「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

（2）対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は指名委員会等設置会社であり、当社の取締役および執行役の報酬体系、報酬の内容を審議・決議する機関として、法定の委員会である報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、取締役、執行役および執行役員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数（2022年4月1日～2023年3月31日）	報酬等の総額（注）
報酬委員会（三井住友トラスト・ホールディングス）	12回	―
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	―

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

（1）対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当グループでは、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」ことを自らの存在意義（パーパス）と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」の実現を通じて、社会のサステナブルな発展に貢献するとともに、当グループの持続的・安定的な成長を実現することを経営の根幹としています。当社は、役員一人一人がその実現に邁進し、またパーパスを体現する行動をするうえで、役員報酬が果たす役割を再認識し、その理念に基づく方針や体系の構築に向けて、不断の見直しを行うこととします。

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。

取締役および執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行を始めとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とするべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、株価上昇および中長期的な業績向上に対する取締役および執行役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

（3）報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等業績連動報酬の額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	17	36
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	301	1,230
3		うち、現金報酬額	301	1,230
4		3のうち、繰延額	―	―
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	―	―
6		5のうち、繰延額	―	―
7		うち、その他報酬額	―	―
8		7のうち、繰延額	―	―
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	15	34
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	279	726
11		うち、現金報酬額	218	657
12		11のうち、繰延額	―	―
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	61	69
14		13のうち、繰延額	―	―
15		うち、その他報酬額	―	―
16		15のうち、繰延額	―	―
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	―	―
18		退職慰労金の総額	―	―
19		うち、繰延額	―	―
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	3	3
21		その他の報酬の総額	2	2
22		うち、繰延額	―	―
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		583	1,959

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	―	―	―	―	―	―
対象社員等	―	―	―	―	―	―

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2023年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

三井住友トラスト・ホールディングスの定性的な開示事項にあわせて記載しております。P.164～P.192をご参照ください。

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結

KM1: 主要な指標	269
自己資本比率に関する事項	270
連結の範囲に関する事項	270
自己資本の構成に関する開示事項	271
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	274
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	274
信用リスクに関する事項	284
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	286
別紙様式による開示事項	287
連結レバレッジ比率に関する開示事項	332
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	333
連結安定調達比率に関する開示事項	334

単体

KM1: 主要な指標	337
自己資本の構成に関する開示事項	338
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	341
別紙様式による開示事項	351
単体レバレッジ比率に関する開示事項	353
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	354
単体安定調達比率に関する開示事項	355

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月末	2022年12月末	2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末
	資本					
1	普通株式等Tier1資本の額	**2,208,099**	2,163,879	2,151,864	2,173,778	2,142,557
2	Tier1資本の額	**2,491,839**	2,445,875	2,433,390	2,455,461	2,423,927
3	総自己資本の額	**2,779,614**	2,745,637	2,764,597	2,823,107	2,806,835
	リスク・アセット					
4	リスク・アセットの額	**22,662,408**	22,116,217	21,743,948	20,194,869	19,590,422
	自己資本比率					
5	連結普通株式等Tier1比率	**9.74%**	9.78%	9.89%	10.76%	10.93%
6	連結Tier1比率	**10.99%**	11.05%	11.19%	12.15%	12.37%
7	連結総自己資本比率	**12.26%**	12.41%	12.71%	13.97%	14.32%
	連結レバレッジ比率					
13	総エクスポージャーの額	**51,875,741**	51,968,866	53,548,001	52,638,727	51,640,697
14	連結レバレッジ比率	**4.80%**	4.70%	4.54%	4.66%	4.69%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度第4四半期	2022年度第3四半期	2022年度第2四半期	2022年度第1四半期	2021年度第4四半期
	連結流動性カバレッジ比率					
15	算入可能適格流動性資産の合計額	**19,451,554**	19,347,711	19,092,731	18,252,532	17,729,217
16	純資金流出額	**14,112,230**	13,108,601	12,831,948	12,567,292	11,085,943
17	連結流動性カバレッジ比率	**137.8%**	147.5%	148.7%	145.2%	159.9%
	連結安定調達比率					
18	利用可能安定調達額	**36,041,041**	35,681,220	36,138,973	35,778,862	35,600,930
19	所要安定調達額	**31,383,240**	31,246,650	31,752,283	30,746,100	30,504,195
20	連結安定調達比率	**114.8%**	114.1%	113.8%	116.3%	116.7%

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
2023年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は38社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**2,200,758**	2,091,170	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**684,926**	684,890	
2	うち、利益剰余金の額	**1,547,162**	1,429,874	
1c	うち、自己株式の額（△）	**−**	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	**31,330**	23,594	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**−**	−	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**206,616**	205,045	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**−**	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,407,374**	2,296,216	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**77,733**	73,197	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**8,079**	12,478	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**69,654**	60,719	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**408**	450	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 48,610**	△ 60,924	
12	適格引当金不足額	**−**	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**925**	1,344	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**7,454**	6,253	
15	退職給付に係る資産の額	**161,362**	133,337	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**−**	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**199,274**	153,658	
	普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**2,208,099**	2,142,557	

（単位：百万円、％）

CC1

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	―	―	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	―	―	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	―	―	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**13,749**	11,379	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	―	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	―	―	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	―	―	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**283,749**	281,379	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	―	―	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	―	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	―	―	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**10**	10	
42		Tier2資本不足額	―	―	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	**10**	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**283,739**	281,369	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,491,839**	2,423,927	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	―	―	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	―	―	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**270,630**	339,855	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	―	―	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**3,049**	2,163	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	―	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	―	―	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	―	―	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**15,635**	42,429	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**3,525**	3,050	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	**12,110**	39,379	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**289,315**	384,448	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年3月末	2022年3月末	別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	ー	ー	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	ー	ー	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	ー	ー	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	1,540	
	Tier2資本			
58	Tier2資本の額（(チ)ー(リ)） （ヌ）	**287,775**	382,908	
	総自己資本			
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)） （ル）	**2,779,614**	2,806,835	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	**22,662,408**	19,590,422	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**9.74%**	10.93%	
62	連結Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**10.99%**	12.37%	
63	連結総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**12.26%**	14.32%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**172,436**	98,717	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**114,594**	131,359	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	ー	ー	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**48,363**	56,041	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	**3,525**	3,050	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**12,430**	10,695	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**12,110**	39,379	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**109,926**	95,763	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	ー	ー	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	ー	ー	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	ー	ー	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	ー	ー	

（注）1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（https://www.smth.jp/investors/report/basel）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2022年度
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	21,522,753		
コールローン及び買入手形	24,006		
買現先勘定	110,003		
債券貸借取引支払保証金	436,093		
買入金銭債権	970,058		
特定取引資産	1,514,603		
金銭の信託	1,442		6－a
有価証券	6,804,176		2－b、6－b
貸出金	31,810,926		6－c
外国為替	47,445		
リース債権及びリース投資資産	688,933		
その他資産	3,781,008		6－d
有形固定資産	230,096		
無形固定資産	108,362		2－a
退職給付に係る資産	232,599		3
繰延税金資産	22,951		4－a
支払承諾見返	562,523		
貸倒引当金	△ 129,998		
資産の部合計	68,737,987		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	35,417,923		
譲渡性預金	7,520,005		
コールマネー及び売渡手形	1,912,878		
売現先勘定	1,030,780		
特定取引負債	1,472,636		
借用金	6,629,543		8
外国為替	847		
短期社債	2,332,377		
社債	1,911,760		
信託勘定借	4,332,472		
その他負債	3,019,064		6－e
賞与引当金	12,902		
役員賞与引当金	95		
株式給付引当金	810		
退職給付に係る負債	11,442		
ポイント引当金	21,282		
睡眠預金払戻損失引当金	3,028		
偶発損失引当金	1,344		
繰延税金負債	73,663		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4－c
支払承諾	562,523		
負債の部合計	66,269,765		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,889		1－b
利益剰余金	1,547,162		1－c
株主資本合計	2,232,088		
その他有価証券評価差額金	269,861		
繰延ヘッジ損益	△ 47,792		5
土地再評価差額金	△ 4,479		
為替換算調整勘定	12,202		
退職給付に係る調整累計額	△ 23,175		
その他の包括利益累計額合計	206,616	(a)	
非支配株主持分	29,517		7
純資産の部合計	2,468,222		
負債及び純資産の部合計	68,737,987		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	342,889		1ーb
利益剰余金	1,547,162		1ーc
株主資本合計	2,232,088		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,232,088	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926		1a
うち、利益剰余金の額	1,547,162		2
うち、自己株式の額（△）	ー		1c
うち、上記以外に該当するものの額	ー		
その他Tier1資本調達手段に係る額	ー	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	108,362		2ーa
有価証券	6,804,176		2ーb
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	ー		
上記に係る税効果	30,629		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	8,079		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	69,654	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	ー		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	ー		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	ー		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	ー		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	232,599		3
上記に係る税効果	71,236		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	161,362		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,951		4－a
繰延税金負債	73,663		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,629		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	71,236		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	408	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	48,363	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	48,363		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 47,792		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 48,610	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,442		6－a
有価証券	6,804,176		6－b
貸出金	31,810,926	劣後債務等を含む	6－c
その他資産	3,781,008	金融派生商品等を含む	6－d
その他負債	3,019,064	金融派生商品等を含む	6－e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	172,436		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	172,436		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	116,144		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	114,594		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,517		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	13,749	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	3,049	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,629,543		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,630		46

2021年度

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	18,142,775		
コールローン及び買入手形	5,000		
買現先勘定	150,741		
債券貸借取引支払保証金	652,534		
買入金銭債権	854,093		
特定取引資産	967,565		
金銭の信託	1,395		
有価証券	7,748,019		2ーb、6ーa
貸出金	30,876,507		6ーb
外国為替	29,494		
リース債権及びリース投資資産	688,141		
その他資産	3,302,723		6ーc
有形固定資産	231,770		
無形固定資産	100,109		2ーa
退職給付に係る資産	192,204		3
繰延税金資産	25,791		4ーa
支払承諾見返	541,228		
貸倒引当金	△ 163,369		
資産の部合計	64,346,726		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	33,271,789		
譲渡性預金	6,691,944		
コールマネー及び売渡手形	799,524		
売現先勘定	1,485,033		
特定取引負債	906,686		
借用金	7,783,498		8
外国為替	1,275		
短期社債	2,387,553		
社債	1,446,604		
信託勘定借	4,298,827		
その他負債	2,279,211		6－d
賞与引当金	12,668		
役員賞与引当金	98		
株式給付引当金	569		
退職給付に係る負債	11,380		
ポイント引当金	19,965		
睡眠預金払戻損失引当金	3,626		
偶発損失引当金	1,649		
繰延税金負債	52,690		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－c
支払承諾	541,228		
負債の部合計	61,998,216		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,853		1－b
利益剰余金	1,429,874		1－c
株主資本合計	2,114,764		
その他有価証券評価差額金	290,154		
繰延ヘッジ損益	△ 41,661		5
土地再評価差額金	△ 4,456		
為替換算調整勘定	3,713		
退職給付に係る調整累計額	△ 42,703		
その他の包括利益累計額合計	205,045	(a)	
非支配株主持分	28,699		7
純資産の部合計	2,348,510		
負債及び純資産の部合計	64,346,726		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,853		1－b
利益剰余金	1,429,874		1－c
株主資本合計	2,114,764		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,114,764	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890		1a
うち、利益剰余金の額	1,429,874		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	100,109		2－a
有価証券	7,748,019		2－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	－		
上記に係る税効果	26,912		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	12,478		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	60,719	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	192,204		3
上記に係る税効果	58,866		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	133,337		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,791		4－a
繰延税金負債	52,690		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,912		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	58,866		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	450	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	56,041	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	56,041		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41,661		5

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 60,924	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,748,019		6－a
貸出金	30,876,507	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	3,302,723	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	2,279,211	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	98,717		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	98,717		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	132,909		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,359		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	28,699		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	11,379	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,163	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	7,783,498		8

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	339,855		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末 エクスポージャーの期末残高				2023年3月末 エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	その他オフ・バランス取引	合計	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	その他オフ・バランス取引
日本	52,637,996	44,467,458	4,389,401	3,781,137	**55,625,020**	**48,618,240**	**3,101,635**	**3,905,145**
日本以外	7,000,315	5,432,862	1,102,540	464,912	**8,055,672**	**5,855,508**	**1,320,461**	**879,702**
地域別合計	59,638,311	49,900,320	5,491,941	4,246,049	**63,680,692**	**54,473,748**	**4,422,096**	**4,784,847**
製造業	4,713,051	3,092,841	351,745	1,268,464	**4,927,457**	**3,236,020**	**380,104**	**1,311,332**
農業、林業	4,117	4,117	0	—	**5,744**	**5,744**	**0**	**—**
漁業	66	1	64	—	**95**	**1**	**94**	**—**
鉱業、採石業、砂利採取業	80,924	68,005	162	12,756	**134,585**	**73,056**	**201**	**61,327**
建設業	335,291	212,858	22,894	99,538	**376,851**	**259,171**	**25,301**	**92,377**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,604,628	1,309,216	29,248	266,163	**1,671,358**	**1,447,385**	**32,007**	**191,965**
情報通信業	463,918	358,425	3,259	102,233	**444,852**	**326,659**	**3,480**	**114,711**
運輸業、郵便業	1,578,711	1,250,310	110,113	218,286	**1,481,175**	**1,167,751**	**112,976**	**200,447**
卸売業、小売業	1,993,066	1,618,779	56,561	317,725	**1,993,863**	**1,602,412**	**58,586**	**332,864**
金融業、保険業	2,132,779	1,379,681	489,019	264,078	**2,161,869**	**1,437,299**	**467,562**	**257,007**
不動産業	4,157,535	3,513,530	363,138	280,866	**4,063,364**	**3,378,226**	**373,862**	**311,275**
物品賃貸業	1,282,325	1,109,573	3,632	169,119	**1,275,922**	**1,163,694**	**3,712**	**108,515**
地方公共団体	153,741	114,366	33,919	5,455	**146,314**	**102,956**	**38,117**	**5,240**
個人	11,798,546	11,509,294	—	289,252	**11,754,441**	**11,471,425**	**—**	**283,015**
その他	29,339,607	24,359,317	4,028,181	952,108	**33,242,796**	**28,801,942**	**2,926,088**	**1,514,765**
業種別合計	59,638,311	49,900,320	5,491,941	4,246,049	**63,680,692**	**54,473,748**	**4,422,096**	**4,784,847**
1年以下	25,729,450	22,023,311	2,259,777	1,446,360	**28,654,585**	**26,093,165**	**963,699**	**1,597,720**
1年超3年以下	7,275,422	5,104,110	801,988	1,369,323	**8,091,437**	**5,555,266**	**1,051,603**	**1,484,567**
3年超5年以下	7,305,938	5,755,275	933,053	617,609	**7,074,267**	**5,592,276**	**854,597**	**627,393**
5年超	19,327,501	17,017,623	1,497,122	812,755	**19,860,401**	**17,233,039**	**1,552,195**	**1,075,166**
残存期間別合計	59,638,311	49,900,320	5,491,941	4,246,049	**63,680,692**	**54,473,748**	**4,422,096**	**4,784,847**

（注）1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年度	2023年3月末		2022年度
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
日本	184,932	78,127	10,974	**127,585**	**44,531**	**43,581**
日本以外	54,258	7,989	2,675	**36,395**	**7,282**	**2,543**
地域別合計	239,191	86,116	13,650	**163,981**	**51,814**	**46,125**
製造業	101,488	60,168	5,743	**64,889**	**35,706**	**39,494**
農業、林業	144	86	—	**127**	**77**	**—**
漁業	3	3	—	**0**	**0**	**—**
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1	—	**10**	**1**	**—**
建設業	599	458	24	**814**	**561**	**6**
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0	—	**17**	**0**	**—**
情報通信業	88	72	4	**83**	**68**	**2**
運輸業、郵便業	2,501	791	5	**1,826**	**741**	**16**
卸売業、小売業	8,226	5,779	6	**2,462**	**1,143**	**2**
金融業、保険業	1,636	264	5	**345**	**64**	**39**
不動産業	15,142	709	171	**10,651**	**213**	**125**
物品賃貸業	3,136	2,710	0	**205**	**118**	**2,465**
地方公共団体	—	—	—	**—**	**—**	**—**
個人	44,953	4,057	4,972	**38,212**	**2,324**	**1,391**
その他	61,218	11,012	2,717	**44,335**	**10,791**	**2,582**
業種別合計	239,191	86,116	13,650	**163,981**	**51,814**	**46,125**

（注）1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
1ヵ月未満	57,015	**55,832**
1ヵ月以上2ヵ月未満	11,072	**11,027**
2ヵ月以上3ヵ月未満	9,053	**10,419**
3ヶ月以上	—	**—**
合計	77,141	**77,280**

（注）1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
引当金の額を増加させたものの額	80,131	**46,391**
上記以外のものの額	—	**—**
合計	80,131	**46,391**

（注）1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則として全て増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2022年3月末	2023年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,163,332	**1,364,618**
ルック・スルー方式	803,115	**999,434**
マンデート方式	360,100	**365,079**
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	―	**―**
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	―	**―**
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	115	**104**

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	信用リスク	**13,446,715**	12,355,554	**1,134,377**	1,042,867
2	うち、標準的手法適用分	**540,033**	396,270	**43,202**	31,701
3	うち、内部格付手法適用分	**12,216,740**	11,338,133	**1,035,979**	961,473
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**138,902**	66,079	**11,112**	5,286
	その他	**551,038**	555,070	**44,083**	44,405
4	カウンターパーティ信用リスク	**1,234,326**	1,271,434	**100,608**	103,802
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**375,138**	408,955	**31,795**	34,671
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**644,308**	659,988	**51,544**	52,799
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**76,398**	55,007	**6,111**	4,400
	その他	**138,481**	147,482	**11,156**	11,930
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**279,851**	207,882	**23,731**	17,628
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,987,297**	893,938	**158,983**	71,515
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**1,561,034**	1,228,579	**124,882**	98,286
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**	—	**—**	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**	—	**—**	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,311**	1,448	**104**	115
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**320,847**	357,010	**25,667**	28,560
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**303,454**	341,805	**24,276**	27,344
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**17,232**	14,852	**1,378**	1,188
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**160**	352	**12**	28
16	マーケット・リスク	**1,794,366**	1,252,756	**143,549**	100,220
17	うち、標準的方式適用分	**38,300**	17,900	**3,064**	1,432
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,756,065**	1,234,856	**140,485**	98,788
19	オペレーショナル・リスク	**831,832**	806,414	**66,546**	64,513
20	うち、基礎的手法適用分	**132,991**	129,679	**10,639**	10,374
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**698,841**	676,735	**55,907**	54,138
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**407,314**	468,441	**34,540**	39,723
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**22,662,408**	19,590,422	**1,812,992**	1,567,233

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

（単位：百万円）

LI1	2023年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	21,522,753	21,522,753	—	—	—	—	
コールローン及び買入手形	24,006	24,006	—	—	—	—	
買現先勘定	110,003	—	110,003	—	—	—	
債券貸借取引支払保証金	436,093	—	436,093	—	—	—	
買入金銭債権	970,058	856,703	—	113,354	—	—	
特定取引資産	1,514,603	—	1,448,705	—	1,514,603	—	
金銭の信託	1,442	1,442	—	—	—	—	
有価証券	6,804,176	6,101,417	—	702,758	—	—	
貸出金	31,810,926	31,428,425	—	382,500	—	—	
外国為替	47,445	47,445	—	—	—	—	
リース債権及びリース投資資産	688,933	688,933	—	—	—	—	
その他資産	3,781,008	506,710	2,675,996	9,660	1,739,276	588,641	
有形固定資産	230,096	230,096	—	—	—	—	
無形固定資産	108,362	30,629	—	—	—	77,733	
退職給付に係る資産	232,599	71,236	—	—	—	161,362	
繰延税金資産	22,951	22,543	—	—	—	408	
支払承諾見返	562,523	562,523	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 129,998	△ 129,998	—	—	—	—	
資産合計	68,737,987	61,964,870	4,670,799	1,208,273	3,253,880	828,146	
負債							
預金	35,417,923	—	—	—	—	35,417,923	
譲渡性預金	7,520,005	—	—	—	—	7,520,005	
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	—	—	—	—	1,912,878	
売現先勘定	1,030,780	—	1,030,780	—	—	—	
特定取引負債	1,472,636	—	1,472,636	—	1,472,657	—	
借用金	6,629,543	—	—	—	—	6,629,543	
外国為替	847	—	—	—	—	847	
短期社債	2,332,377	—	—	—	—	2,332,377	
社債	1,911,760	—	—	—	—	1,911,760	
信託勘定借	4,332,472	—	—	—	—	4,332,472	
その他負債	3,019,064	—	2,304,121	—	1,932,401	714,942	
賞与引当金	12,902	—	—	—	—	12,902	
役員賞与引当金	95	—	—	—	—	95	
株式給付引当金	810	—	—	—	—	810	
退職給付に係る負債	11,442	—	—	—	—	11,442	
ポイント引当金	21,282	—	—	—	—	21,282	
睡眠預金払戻損失引当金	3,028	—	—	—	—	3,028	
偶発損失引当金	1,344	—	—	—	—	1,344	
繰延税金負債	73,663	—	—	—	—	73,663	
再評価に係る繰延税金負債	2,381	—	—	—	—	2,381	
支払承諾	562,523	—	—	—	—	562,523	
負債合計	66,269,765	—	4,807,539	—	3,405,058	61,462,226	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

（単位：百万円）

LI1	2022年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	18,142,775	18,142,775	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	150,741	—	150,741	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	652,534	—	652,534	—	—	—	—
買入金銭債権	854,093	749,019	—	105,073	—	—	—
特定取引資産	967,565	—	954,747	—	967,565	—	—
金銭の信託	1,395	1,395	—	—	—	—	—
有価証券	7,748,019	7,149,882	—	598,136	—	—	—
貸出金	30,876,507	30,511,438	—	365,069	—	—	—
外国為替	29,494	29,494	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	688,141	688,141	—	—	—	—	—
その他資産	3,302,723	109,357	2,562,911	1,570	1,500,702	628,884	
有形固定資産	231,770	231,770	—	—	—	—	
無形固定資産	100,109	26,912	—	—	—	73,197	
退職給付に係る資産	192,204	58,866	—	—	—	133,337	
繰延税金資産	25,791	25,341	—	—	—	450	
支払承諾見返	541,228	541,228	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 163,369	△ 163,369	—	—	—	—	
資産合計	64,346,726	58,107,254	4,320,935	1,069,850	2,468,267	835,868	
負債							
預金	33,271,789	—	—	—	—	33,271,789	
譲渡性預金	6,691,944	—	—	—	—	6,691,944	
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	799,524	
売現先勘定	1,485,033	—	1,485,033	—	—	—	
特定取引負債	906,686	—	906,686	—	906,686	—	
借用金	7,783,498	—	—	—	—	7,783,498	
外国為替	1,275	—	—	—	—	1,275	
短期社債	2,387,553	—	—	—	—	2,387,553	
社債	1,446,604	—	—	—	—	1,446,604	
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	4,298,827	
その他負債	2,279,211	—	1,732,753	—	1,571,382	546,457	
賞与引当金	12,668	—	—	—	—	12,668	
役員賞与引当金	98	—	—	—	—	98	
株式給付引当金	569	—	—	—	—	569	
退職給付に係る負債	11,380	—	—	—	—	11,380	
ポイント引当金	19,965	—	—	—	—	19,965	
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	—	—	—	—	3,626	
偶発損失引当金	1,649	—	—	—	—	1,649	
繰延税金負債	52,690	—	—	—	—	52,690	
再評価に係る繰延税金負債	2,388	—	—	—	—	2,388	
支払承諾	541,228	—	—	—	—	541,228	
負債合計	61,998,216	—	4,124,474	—	2,478,068	57,873,742	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及び口欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

LI2		2023年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	67,909,841	61,964,870	4,670,799	1,208,273	3,253,880
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	4,807,539	―	4,807,539	―	3,405,058
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	63,102,302	61,964,870	△ 136,739	1,208,273	△ 151,178
4	オフ・バランスシートの額	5,146,801	4,816,845	―	329,956	―
5	ネッティング、エクスポージャー計算方法等による差異	3,173,161	―	3,839,858	―	△ 666,697
6	引当及び償却を勘案することによる差異	23,682	23,682	―	―	―
7	その他	48,363	48,363	―	―	―
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	71,494,311	66,853,762	3,703,118	1,538,229	△ 817,875

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額と口欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当て及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

（単位：百万円）

LI2		2022年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	63,510,857	58,107,254	4,320,935	1,069,850	2,468,267
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	4,124,474	―	4,124,474	―	2,478,068
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	59,386,383	58,107,254	196,460	1,069,850	△ 9,801
4	オフ・バランスシートの額	4,268,179	3,934,062	―	334,117	―
5	ネッティング、エクスポージャー計算方法等による差異	2,753,459	―	2,866,381	―	△ 112,922
6	引当及び償却を勘案することによる差異	30,373	30,373	―	―	―
7	その他	56,041	56,041	―	―	―
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	66,494,437	62,127,732	3,062,842	1,403,967	△ 122,723

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び8については、イ欄の額と口欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却の勘案並びに繰延税金資産（一時差異）等のその他の調整による差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

CR1：資産の信用の質

（単位：百万円）

CR1		2023年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	**152,107**	**31,251,411**	**116,064**	**31,287,455**
2	有価証券（うち負債性のもの）	**0**	**3,553,686**	**－**	**3,553,686**
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	**13,832**	**23,208,918**	**13,216**	**23,209,533**
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	**165,939**	**58,014,016**	**129,281**	**58,050,675**
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	**113**	**562,410**	**716**	**561,806**
6	コミットメント等	**42**	**5,040,259**	**1,344**	**5,038,957**
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	**156**	**5,602,669**	**2,061**	**5,600,764**
合計					
8	合計（4＋7）	**166,095**	**63,616,686**	**131,342**	**63,651,440**

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

（単位：百万円）

CR1		2022年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	227,989	30,269,561	147,852	30,349,699
2	有価証券（うち負債性のもの）	749	4,663,271	－	4,664,020
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16,124	19,689,885	14,630	19,691,380
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	244,863	54,622,718	162,482	54,705,099
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	143	541,084	886	540,341
6	コミットメント等	1,367	4,328,591	1,649	4,328,309
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,510	4,869,676	2,536	4,868,651
合計					
8	合計（4＋7）	246,374	59,492,395	165,019	59,573,751

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

CR2			2023年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		**244,863**
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	**28,466**
3		非デフォルト状態へ復帰した額	**31,137**
4		償却された額	**46,489**
5		その他の変動額	**△ 29,763**
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		**165,939**

（注）1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

（単位：百万円）

CR2			2022年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		161,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	131,922
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,117
4		償却された額	10,962
5		その他の変動額	△ 27,251
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		244,863

（注）1. 前期末：2021年3月末、当期末：2022年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

（単位：百万円）

CR3		2023年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	**29,922,767**	**1,364,687**	**396,547**	**278,130**	**ー**
2	有価証券（負債性のもの）	**3,553,686**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	**23,209,423**	**110**	**101**	**4**	**ー**
4	合計（1＋2＋3）	**56,685,877**	**1,364,798**	**396,648**	**278,134**	**ー**
5	うちデフォルトしたもの	**109,760**	**7,419**	**6,600**	**ー**	**ー**

（単位：百万円）

CR3		2022年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	29,144,608	1,205,090	336,640	164,745	ー
2	有価証券（負債性のもの）	4,645,034	18,986	ー	18,900	ー
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	19,691,285	94	91	3	ー
4	合計（1＋2＋3）	53,480,928	1,224,171	336,731	183,648	ー
5	うちデフォルトしたもの	161,567	5,861	4,555	ー	ー

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

CR4		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	**35**	**ー**	**35**	**ー**	**ー**	**ー**
2	日本国政府及び日本銀行向け	**60**	**ー**	**60**	**ー**	**ー**	**ー**
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	**274,205**	**ー**	**274,205**	**ー**	**27,209**	**9.92**
4	国際決済銀行等向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
5	我が国の地方公共団体向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	**21,925**	**ー**	**21,925**	**ー**	**21,925**	**100.00**
7	国際開発銀行向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
8	地方公共団体金融機構向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
9	我が国の政府関係機関向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
10	地方三公社向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	**231,451**	**ー**	**231,451**	**ー**	**131,462**	**56.79**
12	法人等向け	**346,098**	**120,772**	**346,098**	**13,741**	**359,434**	**99.88**
13	中小企業等向け及び個人向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
14	抵当権付住宅ローン	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
15	不動産取得等事業向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	**1**	**ー**	**1**	**ー**	**1**	**79.69**
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
18	取立未済手形	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
19	信用保証協会等による保証付	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
21	出資等（重要な出資を除く。）	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
22	合計	**873,777**	**120,772**	**873,777**	**13,741**	**540,033**	**60.84**

（単位：百万円、%）

CR4		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	36	—	36	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	272,010	—	272,010	—	17,736	6.52
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	13,898	—	13,898	—	13,898	100.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	172,997	—	172,997	—	73,590	42.53
12	法人等向け	279,092	135,587	279,092	12,053	291,045	99.96
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	—	0	—	0	146.97
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	738,094	135,587	738,094	12,053	396,270	52.82

CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CR5		2023年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	35	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	35
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	219,785	ー	ー	ー	54,419	ー	ー	ー	ー	ー	274,205
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	21,925	ー	ー	ー	21,925
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	120,654	ー	6,931	ー	103,865	ー	ー	ー	231,451
12	法人等向け	ー	ー	ー	ー	811	ー	359,028	ー	ー	ー	359,840
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	ー	ー	ー	ー	1	ー	ー	0	ー	ー	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	219,880	ー	120,654	ー	62,163	ー	484,820	0	ー	ー	887,519

（単位：百万円）

CR5		2022年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	236,538	—	—	—	35,472	—	—	—	—	—	272,010
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	13,898	—	—	—	13,898
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	120,188	—	6,511	—	46,297	—	—	—	172,997
12	法人等向け	—	—	—	—	201	—	290,944	—	—	—	291,146
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	236,634	—	120,188	—	42,184	—	351,140	0	—	—	750,148

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,449,235	33	75.00	2,460,278	0.00	0.0	33.13	2.2	25,715	1.04	16	
2	0.15以上0.25未満	824	ー	ー	293	0.20	0.0	33.14	3.7	120	41.14	0	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	2,450,059	33	75.00	2,460,571	0.00	0.0	33.13	2.2	25,835	1.04	16	33
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	22,230,617	207,623	75.17	22,386,706	0.00	0.1	44.99	1.0	117,747	0.52	141	
2	0.15以上0.25未満	0	ー	ー	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	12,483	0	75.00	12,483	0.29	0.0	45.00	3.8	9,069	72.64	16	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	22,243,100	207,623	75.17	22,399,190	0.00	0.1	44.99	1.0	126,816	0.56	158	300
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	487,600	ー	ー	496,343	0.05	0.0	31.71	2.5	93,661	18.87	87	
2	0.15以上0.25未満	44,000	9,000	75.00	50,750	0.20	0.0	33.14	1.2	12,391	24.41	34	
3	0.25以上0.50未満	11,285	7,575	86.79	17,860	0.49	0.0	33.14	1.3	7,364	41.23	29	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	6,394	2,116	90.35	8,306	1.48	0.0	33.14	1.1	5,313	63.97	40	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	549,279	18,691	81.52	573,259	0.10	0.0	31.90	2.4	118,731	20.71	191	323
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	219,348	136,795	75.00	321,945	0.06	0.0	47.49	2.2	95,488	29.65	94	
2	0.15以上0.25未満	21,819	ー	ー	21,819	0.20	0.0	74.56	1.7	13,656	62.58	33	
3	0.25以上0.50未満	4,018	ー	ー	4,018	0.31	0.0	45.00	0.0	1,208	30.07	5	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	3,354	ー	ー	3,354	1.31	0.0	45.00	2.7	3,669	109.40	19	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	248,540	136,795	75.00	351,137	0.08	0.0	49.12	2.1	114,023	32.47	153	89

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,333,421	2,866,609	75.97	9,634,156	0.07	0.7	32.28	2.5	1,793,227	18.61	2,371	
2	0.15以上0.25未満	1,881,814	447,238	74.73	2,176,781	0.20	0.3	31.75	2.2	692,236	31.80	1,412	
3	0.25以上0.50未満	2,342,885	639,487	74.85	2,816,888	0.39	1.1	31.29	2.0	1,158,048	41.11	3,463	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	872,287	120,799	73.66	919,094	1.58	0.7	28.89	2.2	598,683	65.13	4,238	
6	2.50以上10.00未満	72,455	7,689	78.60	80,888	7.45	0.0	26.63	1.8	78,828	97.45	1,609	
7	10.00以上100.00未満	21,211	430	100.00	8,735	18.41	0.0	32.88	1.0	13,957	159.77	529	
8	100.00（デフォルト）	67,779	—	—	69,735	100.00	0.0	33.13	1.0	32,676	46.85	20,495	
9	小計	12,591,854	4,082,255	75.60	15,706,279	0.73	3.0	31.81	2.3	4,367,657	27.80	34,118	73,919
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	847,072	280,692	81.54	1,081,505	0.07	0.7	51.47	2.8	368,763	34.09	424	
2	0.15以上0.25未満	37,573	34,381	100.00	72,113	0.20	0.3	55.77	2.4	46,451	64.41	82	
3	0.25以上0.50未満	557,465	105,236	74.69	635,711	0.34	1.4	45.86	2.9	421,163	66.25	978	
4	0.50以上0.75未満	121,441	30,607	75.00	144,397	0.62	0.0	44.94	3.3	130,866	90.62	407	
5	0.75以上2.50未満	422,269	25,202	74.39	440,947	1.43	1.4	43.00	3.8	520,027	117.93	2,704	
6	2.50以上10.00未満	116,738	2,338	70.95	118,383	5.37	0.2	43.33	4.2	199,275	168.32	2,724	
7	10.00以上100.00未満	64,966	—	—	64,966	27.91	0.0	44.86	4.1	170,955	263.14	8,131	
8	100.00（デフォルト）	26,775	0	0.00	32,407	100.00	0.0	43.78	1.0	0	0.00	14,189	
9	小計	2,194,302	478,459	80.51	2,590,433	2.59	4.5	47.77	3.1	1,857,503	71.70	29,643	17,781
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	68,309	5,150	75.00	68,171	0.12	0.0	30.84	1.7	11,260	16.51	26	
2	0.15以上0.25未満	121,534	2,999	75.00	98,370	0.20	0.0	30.01	3.3	29,884	30.37	60	
3	0.25以上0.50未満	112,953	10,728	94.24	111,756	0.43	0.0	24.14	2.9	33,009	29.53	110	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	114,459	14,659	76.91	122,439	1.63	0.1	22.95	2.8	59,910	48.93	445	
6	2.50以上10.00未満	7,979	405	63.10	8,235	7.34	0.0	21.13	1.2	4,888	59.36	129	
7	10.00以上100.00未満	249	—	—	249	18.41	0.0	12.38	1.6	123	49.72	5	
8	100.00（デフォルト）	1,891	—	—	1,950	100.00	0.0	26.59	1.0	722	37.04	460	
9	小計	427,376	33,942	81.76	411,173	1.30	0.3	26.24	2.7	139,799	34.00	1,238	1,651
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,033	—	—	5,033	0.12	0.0	74.79	4.9	4,006	79.59	4	
2	0.15以上0.25未満	44	—	—	44	0.20	0.0	44.98	1.0	11	26.67	0	
3	0.25以上0.50未満	103,562	3,877	75.00	105,048	0.49	0.6	37.66	4.4	64,077	60.99	193	
4	0.50以上0.75未満	1,290	—	—	1,290	0.62	0.0	40.00	4.9	967	75.01	3	
5	0.75以上2.50未満	282,835	4,890	75.66	284,287	1.66	1.5	39.48	4.7	263,520	92.69	1,870	
6	2.50以上10.00未満	5,839	—	—	5,997	7.24	0.0	39.53	4.0	7,524	125.45	169	
7	10.00以上100.00未満	2,131	—	—	2,131	18.41	0.0	45.00	1.2	4,223	198.19	176	
8	100.00（デフォルト）	3,840	59	0.00	3,928	100.00	0.0	39.43	1.0	0	0.00	1,549	
9	小計	404,577	8,828	74.85	407,761	2.45	2.3	39.48	4.5	344,332	84.44	3,967	281

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,426,193	185,780	75.07	1,565,675	0.08	0.3	27.84	4.1	385,920	24.64	400	
2	0.15以上0.25未満	89,724	43,093	75.00	122,044	0.20	0.0	31.37	4.1	53,644	43.95	78	
3	0.25以上0.50未満	866,367	188,471	75.13	1,007,982	0.31	0.2	24.12	4.4	408,044	40.48	772	
4	0.50以上0.75未満	199,718	46,118	73.58	233,656	0.65	0.0	24.66	4.4	129,339	55.35	375	
5	0.75以上2.50未満	337,240	45,194	72.26	369,902	1.50	0.0	24.99	3.2	231,374	62.55	1,379	
6	2.50以上10.00未満	61,948	42,880	73.51	93,470	4.00	0.0	25.68	3.5	80,057	85.64	1,001	
7	10.00以上100.00未満	106,651	18,393	75.00	120,445	18.87	0.0	32.87	3.0	204,182	169.52	7,772	
8	100.00（デフォルト）	4,281	—	—	4,287	100.00	0.0	30.74	1.0	1,836	42.84	1,171	
9	小計	3,092,126	569,931	74.62	3,517,465	1.21	0.8	26.51	4.1	1,494,401	42.48	12,952	4,380
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,764	—	—	4,764	0.09	0.2	45.00	1.0	831	17.45	2	
2	0.15以上0.25未満	87	—	—	87	0.20	0.0	45.00	1.0	26	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	3,413	—	—	3,413	0.31	0.2	45.00	1.0	1,363	39.94	4	
4	0.50以上0.75未満	842	—	—	842	0.65	0.0	45.00	1.0	505	59.98	2	
5	0.75以上2.50未満	1,113	—	—	1,113	1.30	0.0	45.00	1.0	896	80.49	6	
6	2.50以上10.00未満	165	—	—	165	4.87	0.0	45.00	1.0	212	128.34	3	
7	10.00以上100.00未満	724	—	—	724	15.43	0.0	45.00	1.0	1,459	201.45	50	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	11,111	—	—	11,111	1.40	0.6	45.00	1.0	5,295	47.65	70	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	990,817	—	—	582,512	0.07	0.2	90.00	5.0	674,946	115.86	—	
2	0.15以上0.25未満	126,534	—	—	83,750	0.20	0.1	90.00	5.0	122,499	146.26	—	
3	0.25以上0.50未満	79,647	—	—	47,719	0.36	0.3	90.00	5.0	86,640	181.56	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,526	—	—	18,760	1.64	0.2	90.00	5.0	57,075	304.22	—	
6	2.50以上10.00未満	4,805	—	—	3,902	7.20	0.0	90.00	5.0	16,615	425.72	—	
7	10.00以上100.00未満	100	—	—	100	18.41	0.0	90.00	5.0	730	726.62	—	
8	100.00（デフォルト）	60	—	—	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	—	
9	小計	1,224,492	—	—	736,806	0.19	1.0	90.00	5.0	959,183	130.18	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9,250	—	—	9,250	0.09	0.0	33.14	3.8	2,846	30.77	3	
2	0.15以上0.25未満	6,000	—	—	6,000	0.20	0.0	33.14	4.0	2,610	43.51	4	
3	0.25以上0.50未満	23,939	—	—	23,939	0.42	0.0	31.34	3.2	12,075	50.44	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	53,297	—	—	53,297	1.50	0.0	33.05	3.7	47,031	88.24	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	510	—	—	510	18.41	0.0	33.14	1.8	853	167.24	31	
8	100.00（デフォルト）	4,641	—	—	4,641	100.00	0.0	33.14	1.0	2,175	46.86	1,364	
9	小計	97,640	—	—	97,640	5.80	0.0	32.65	3.5	67,592	69.22	1,700	7

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915	ー	ー	915	0.12	0.0	100.00	1.0	454	49.70	ー	
2	0.15以上0.25未満	2,280	ー	ー	2,280	0.22	0.0	100.00	1.0	1,631	71.54	ー	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	3,195	ー	ー	3,195	0.19	0.0	100.00	1.0	2,086	65.29	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	440,066	4,956	100.00	445,023	0.05	0.2	45.00	1.1	58,399	13.12	111	
2	0.15以上0.25未満	78,866	ー	ー	78,866	0.20	0.1	45.00	1.0	24,419	30.96	72	
3	0.25以上0.50未満	145,132	6,677	75.00	150,140	0.37	1.2	45.00	1.3	70,878	47.20	250	
4	0.50以上0.75未満	1,688	1,669	75.00	2,940	0.62	0.0	45.00	4.9	3,140	106.78	8	
5	0.75以上2.50未満	87,488	ー	ー	87,488	1.53	3.7	45.00	1.1	72,700	83.09	604	
6	2.50以上10.00未満	4,653	ー	ー	4,653	6.49	0.5	45.00	1.0	6,816	146.47	135	
7	10.00以上100.00未満	0	6,009	75.00	4,507	13.43	0.0	45.00	4.9	10,907	242.00	272	
8	100.00（デフォルト）	4,731	ー	ー	4,731	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,129	
9	小計	762,627	19,312	81.41	778,351	1.02	5.9	45.00	1.2	247,262	31.76	3,585	419
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,930	18,110	81.84	554,752	0.07	0.6	90.10	1.1	166,445	30.00	23	
2	0.15以上0.25未満	53,995	ー	ー	53,995	0.21	0.1	99.23	1.0	38,201	70.74	0	
3	0.25以上0.50未満	18,576	1,201	75.00	19,478	0.43	0.0	83.25	1.5	19,151	98.32	8	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	1,891	ー	ー	1,891	0.99	0.0	90.04	1.2	6,208	328.24	2	
6	2.50以上10.00未満	954	ー	ー	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	615,348	19,312	81.41	631,071	0.10	0.8	90.69	1.1	232,471	36.83	34	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	20,381	ー	ー	20,381	0.29	24.3	72.13	ー	7,750	38.02	43	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	20,381	ー	ー	20,381	0.29	24.3	72.13	ー	7,750	38.02	43	51

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	37,673	26.78	10,089	0.09	41.3	58.93	—	343	3.40	5	
2	0.15以上0.25未満	44,899	673,196	11.22	120,479	0.21	185.7	71.83	—	9,918	8.23	188	
3	0.25以上0.50未満	20,354	989,063	7.16	91,241	0.35	128.4	76.32	—	11,711	12.83	244	
4	0.50以上0.75未満	41,639	272,152	11.22	72,194	0.53	88.0	71.83	—	12,167	16.85	276	
5	0.75以上2.50未満	11,696	195,865	12.34	35,869	1.12	102.8	70.89	—	10,440	29.10	285	
6	2.50以上10.00未満	33,816	62,685	11.88	41,265	4.92	39.4	71.97	—	33,950	82.27	1,462	
7	10.00以上100.00未満	179	1,100	10.93	300	51.09	0.4	68.47	—	521	173.83	109	
8	100.00（デフォルト）	99	4,522	7.74	6,982	100.00	7.6	72.26	—	7,962	114.02	4,409	
9	小計	152,686	2,236,260	9.80	378,421	2.78	593.9	72.50	—	87,014	22.99	6,981	8,488
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,352,764	11,997	100.00	4,364,761	0.10	144.8	15.63	—	161,908	3.70	685	
2	0.15以上0.25未満	2,221,679	28	100.00	2,221,707	0.16	98.2	16.37	—	126,577	5.69	601	
3	0.25以上0.50未満	3,641,317	979	100.00	3,642,309	0.32	217.2	15.78	—	324,156	8.89	1,845	
4	0.50以上0.75未満	73,813	—	—	73,813	0.68	5.5	20.65	—	14,790	20.03	104	
5	0.75以上2.50未満	99,441	19	100.00	99,460	0.86	9.9	18.43	—	20,842	20.95	158	
6	2.50以上10.00未満	6,391	—	—	6,391	7.36	0.2	12.57	—	3,199	50.06	59	
7	10.00以上100.00未満	57,322	11	100.00	57,333	19.48	3.4	16.58	—	52,998	92.44	1,869	
8	100.00（デフォルト）	27,314	10	100.00	27,869	100.00	1.6	17.32	—	7,923	28.42	4,194	
9	小計	10,480,044	13,046	100.00	10,493,647	0.57	481.1	15.91	—	712,396	6.78	9,518	25,172
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,285	21.48	4,358	0.09	18.1	18.15	—	189	4.34	0	
2	0.15以上0.25未満	177,463	—	—	177,463	0.23	52.8	69.78	—	56,582	31.88	296	
3	0.25以上0.50未満	176,430	—	—	176,430	0.36	65.5	39.07	—	42,135	23.88	262	
4	0.50以上0.75未満	400,679	123,425	27.27	434,668	0.55	235.6	35.23	—	119,035	27.38	888	
5	0.75以上2.50未満	166,117	7,026	99.67	173,120	1.26	94.3	61.55	—	117,375	67.79	1,379	
6	2.50以上10.00未満	41,982	15,008	36.79	47,505	6.28	36.1	34.67	—	25,198	53.04	1,055	
7	10.00以上100.00未満	2,673	836	92.23	3,476	35.36	0.7	32.35	—	2,562	73.70	508	
8	100.00（デフォルト）	8,490	1,852	29.59	17,071	100.00	9.3	47.91	—	7,674	44.95	7,565	
9	小計	973,838	168,434	30.79	1,034,095	2.60	512.7	46.32	—	370,753	35.85	11,957	13,383
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	201,478	—	—	201,478	0.08	0.4	45.00	2.5	49,971	24.80	72	
2	0.15以上0.25未満	134,119	—	—	134,119	0.20	0.1	45.00	3.5	73,230	54.60	123	
3	0.25以上0.50未満	55,961	—	—	55,961	0.42	0.3	45.00	2.5	36,072	64.46	107	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39,588	—	—	39,588	1.72	0.3	45.00	2.6	40,590	102.53	307	
6	2.50以上10.00未満	9,021	—	—	9,021	5.33	0.0	45.00	2.0	13,027	144.40	216	
7	10.00以上100.00未満	15,178	—	—	15,178	18.41	0.0	45.00	3.9	36,313	239.23	1,258	
8	100.00（デフォルト）	112	—	—	385	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	173	
9	小計	455,460	—	—	455,733	1.10	1.2	45.00	2.9	249,206	54.68	2,258	2,057
合計（全てのポートフォリオ）		58,998,044	7,992,924	56.36	63,057,728	0.57	1,633.4	36.40	1.9	11,530,115	18.28	118,592	148,344

（注）1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,587,234	33	75.00	3,602,414	0.00	0.0	32.09	1.9	27,695	0.76	16	
2	0.15以上0.25未満	2,223	—	—	385	0.20	0.0	31.83	2.6	125	32.41	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,589,457	33	75.00	3,602,800	0.00	0.0	32.09	1.9	27,820	0.77	16	44
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	18,540,535	122,103	75.34	18,651,439	0.00	0.1	44.99	1.0	101,782	0.54	123	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	21,628	0	75.00	12,728	0.29	0.0	45.00	3.0	8,750	68.74	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10,082	—	—	82	35.80	0.0	45.00	1.0	213	258.11	13	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	18,572,246	122,103	75.34	18,664,250	0.00	0.1	44.99	1.0	110,746	0.59	154	185
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	512,156	8,500	100.00	534,878	0.05	0.0	31.10	2.8	106,014	19.82	88	
2	0.15以上0.25未満	51,000	9,000	75.00	57,750	0.20	0.0	32.10	1.3	13,788	23.87	37	
3	0.25以上0.50未満	8,800	7,575	86.79	15,375	0.49	0.0	32.10	1.0	5,762	37.48	24	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	6,277	1,996	91.28	8,099	1.43	0.0	30.58	1.4	4,803	59.31	34	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	578,233	27,071	87.35	616,102	0.09	0.0	31.21	2.6	130,368	21.16	185	343
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	158,235	113,103	75.00	243,063	0.05	0.0	48.01	1.3	52,966	21.79	70	
2	0.15以上0.25未満	1,729	—	—	1,729	0.20	0.0	71.02	2.3	1,180	68.25	2	
3	0.25以上0.50未満	22,314	—	—	22,314	0.27	0.0	58.44	1.5	14,312	64.14	36	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,167	—	—	3,167	1.76	0.0	45.00	3.8	4,206	132.80	25	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	185,447	113,103	75.00	270,274	0.09	0.0	48.98	1.3	72,665	26.88	134	61

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,149,077	2,801,193	76.04	9,339,244	0.07	0.6	31.42	2.5	1,713,083	18.34	2,268	
2	0.15以上0.25未満	1,722,211	466,183	75.89	2,044,349	0.20	0.3	30.61	2.1	597,443	29.22	1,278	
3	0.25以上0.50未満	2,267,134	500,491	72.10	2,629,361	0.38	1.1	30.20	2.2	1,049,116	39.90	2,997	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	998,803	202,761	70.49	1,099,367	1.58	0.7	28.36	2.2	717,185	65.23	4,930	
6	2.50以上10.00未満	66,860	11,808	79.03	78,106	7.07	0.0	24.74	1.7	67,830	86.84	1,345	
7	10.00以上100.00未満	7,590	234	75.00	6,067	18.41	0.0	23.85	2.2	7,265	119.75	266	
8	100.00（デフォルト）	122,147	－	－	127,932	100.00	0.0	32.09	1.0	52,602	41.11	36,851	
9	小計	12,333,824	3,982,671	75.25	15,324,428	1.13	3.0	30.85	2.3	4,204,527	27.43	49,938	106,738
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	839,060	121,671	78.78	939,667	0.07	0.8	52.29	2.8	323,649	34.44	366	
2	0.15以上0.25未満	45,696	66,740	100.00	112,581	0.20	0.3	54.03	2.2	67,955	60.36	124	
3	0.25以上0.50未満	501,230	65,356	74.16	548,835	0.33	1.3	46.32	2.7	350,565	63.87	820	
4	0.50以上0.75未満	88,007	13,159	75.00	97,877	0.62	0.0	45.00	3.7	93,440	95.46	276	
5	0.75以上2.50未満	375,270	21,737	75.53	391,737	1.44	1.3	44.12	3.7	473,425	120.85	2,503	
6	2.50以上10.00未満	116,417	2,218	78.30	118,270	5.36	0.2	44.35	4.1	202,528	171.24	2,816	
7	10.00以上100.00未満	71,076	－	－	71,077	30.21	0.0	44.99	3.8	190,956	268.65	9,662	
8	100.00（デフォルト）	31,604	896	96.65	37,803	100.00	0.0	44.51	1.0	0	0.00	16,830	
9	小計	2,068,364	291,779	82.24	2,317,850	3.22	4.2	48.52	3.0	1,702,520	73.45	33,398	18,463
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	55,704	582	75.00	54,187	0.12	0.0	30.59	2.2	11,006	20.31	20	
2	0.15以上0.25未満	102,593	－	－	96,153	0.20	0.0	30.14	3.2	28,887	30.04	59	
3	0.25以上0.50未満	85,649	7,119	90.09	89,560	0.41	0.0	24.74	2.8	27,195	30.36	88	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	111,412	18,255	76.77	122,834	1.59	0.1	21.85	2.7	56,253	45.79	418	
6	2.50以上10.00未満	6,530	111	77.53	6,616	7.34	0.0	20.54	1.5	3,898	58.91	102	
7	10.00以上100.00未満	1,292	－	－	1,292	18.41	0.0	22.32	2.8	1,281	99.16	53	
8	100.00（デフォルト）	1,277	－	－	1,306	100.00	0.0	21.50	1.0	349	26.71	253	
9	小計	364,460	26,068	80.37	371,950	1.24	0.3	25.94	2.8	128,873	34.64	995	1,097
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	15	－	－	15	0.11	0.0	45.00	1.0	2	18.80	0	
2	0.15以上0.25未満	45	－	－	45	0.20	0.0	45.00	1.0	12	26.98	0	
3	0.25以上0.50未満	106,414	1,412	75.00	105,982	0.48	0.6	38.22	4.6	67,536	63.72	197	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	314,453	1,986	77.62	313,489	1.67	1.7	39.36	4.8	292,822	93.40	2,066	
6	2.50以上10.00未満	6,748	－	－	6,762	7.32	0.0	38.55	4.1	8,285	122.53	188	
7	10.00以上100.00未満	2,195	－	－	2,223	18.41	0.0	45.00	1.4	4,356	195.98	184	
8	100.00（デフォルト）	5,992	0	0.00	6,184	100.00	0.0	40.10	1.0	0	0.00	2,480	
9	小計	435,864	3,399	76.52	434,703	2.95	2.5	39.11	4.7	373,016	85.80	5,117	405

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,320,005	101,243	75.00	1,395,938	0.08	0.3	26.30	4.1	312,385	22.37	314	
2	0.15以上0.25未満	85,887	22,114	75.00	102,472	0.20	0.0	30.80	3.8	42,750	41.71	64	
3	0.25以上0.50未満	869,979	143,937	74.99	977,920	0.33	0.2	24.34	4.3	404,129	41.32	795	
4	0.50以上0.75未満	151,786	52,471	75.18	191,238	0.64	0.0	25.07	4.3	105,239	55.03	309	
5	0.75以上2.50未満	363,252	47,578	73.65	398,295	1.48	0.0	24.74	3.4	253,091	63.54	1,467	
6	2.50以上10.00未満	99,872	55,054	73.27	140,211	3.92	0.0	23.35	3.6	110,294	78.66	1,230	
7	10.00以上100.00未満	73,761	18,286	75.00	87,475	22.66	0.0	38.88	4.0	185,006	211.49	8,065	
8	100.00（デフォルト）	15,398	1,331	75.00	16,401	100.00	0.0	28.29	1.0	5,570	33.96	4,195	
9	小計	2,979,942	442,016	74.65	3,309,953	1.61	0.8	25.82	4.1	1,418,468	42.85	16,443	5,257
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,213	－	－	1,213	0.08	0.2	45.00	1.0	197	16.26	0	
2	0.15以上0.25未満	71	－	－	71	0.20	0.0	45.00	1.0	21	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	1,371	－	－	1,371	0.32	0.1	45.00	1.0	557	40.62	2	
4	0.50以上0.75未満	270	－	－	270	0.63	0.0	45.00	1.0	159	59.19	0	
5	0.75以上2.50未満	550	－	－	550	1.44	0.0	45.00	1.0	461	83.78	3	
6	2.50以上10.00未満	78	－	－	78	3.67	0.0	45.00	1.0	91	116.67	1	
7	10.00以上100.00未満	203	－	－	203	17.87	0.0	45.00	1.0	418	205.72	16	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	3,759	－	－	3,759	1.46	0.6	45.00	1.0	1,907	50.73	24	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,104,134	－	－	539,199	0.07	0.3	90.00	5.0	616,046	114.25	－	
2	0.15以上0.25未満	121,984	－	－	63,337	0.20	0.1	90.00	5.0	92,724	146.39	－	
3	0.25以上0.50未満	94,437	－	－	51,148	0.36	0.3	90.00	5.0	92,865	181.56	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	36,490	－	－	28,958	1.79	0.2	90.00	5.0	89,224	308.10	－	
6	2.50以上10.00未満	3,009	－	－	2,198	6.57	0.0	90.00	5.0	9,283	422.29	－	
7	10.00以上100.00未満	415	－	－	415	18.41	0.0	90.00	5.0	2,560	616.26	－	
8	100.00（デフォルト）	283	－	－	160	100.00	0.0	90.00	5.0	1,804	1,125.00	－	
9	小計	1,360,754	－	－	685,418	0.23	1.1	90.00	5.0	904,510	131.96	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	12,881	－	－	12,881	0.10	0.0	32.10	3.3	3,531	27.41	4	
2	0.15以上0.25未満	7,000	－	－	7,000	0.20	0.0	32.10	5.0	3,379	48.27	4	
3	0.25以上0.50未満	11,578	－	－	11,578	0.31	0.0	32.10	2.3	4,608	39.80	11	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	64,425	－	－	64,425	1.53	0.0	31.60	4.0	57,110	88.64	313	
6	2.50以上10.00未満	2,018	－	－	2,018	7.88	0.0	32.10	3.6	2,740	135.78	51	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	2,895	－	－	2,895	100.00	0.0	32.10	1.0	1,190	41.12	834	
9	小計	100,799	－	－	100,799	4.07	0.0	31.78	3.7	72,560	71.98	1,219	488

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	4,442	ー	ー	4,442	0.12	0.0	100.00	1.0	2,208	49.70	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	4,442	ー	ー	4,442	0.12	0.0	100.00	1.0	2,208	49.70	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	306,276	4,019	100.00	310,295	0.06	0.2	45.00	1.0	42,010	13.53	89	
2	0.15以上0.25未満	81,589	ー	ー	81,589	0.20	0.1	45.00	1.0	25,312	31.02	75	
3	0.25以上0.50未満	112,416	2,892	75.00	114,585	0.37	1.0	45.00	1.1	51,756	45.16	192	
4	0.50以上0.75未満	423	2,639	75.00	2,402	0.62	0.0	45.00	4.5	2,452	102.08	6	
5	0.75以上2.50未満	47,170	ー	ー	47,170	1.52	3.3	45.00	1.1	38,989	82.65	323	
6	2.50以上10.00未満	4,330	ー	ー	4,330	6.56	0.5	45.00	1.0	6,384	147.43	127	
7	10.00以上100.00未満	522	ー	ー	522	18.41	0.0	45.00	1.0	1,140	218.32	43	
8	100.00（デフォルト）	4,546	ー	ー	4,546	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,045	
9	小計	557,274	9,550	85.52	565,442	1.14	5.4	45.00	1.1	168,046	29.71	2,903	365
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	386,470	6,658	90.09	392,468	0.06	0.3	92.50	1.1	113,138	28.82	13	
2	0.15以上0.25未満	54,292	ー	ー	54,292	0.21	0.1	92.00	1.0	35,343	65.09	7	
3	0.25以上0.50未満	16,136	2,892	75.00	18,305	0.40	0.1	73.75	1.6	15,796	86.29	12	
4	0.50以上0.75未満	18	ー	ー	18	0.62	0.0	45.00	1.0	10	58.78	0	
5	0.75以上2.50未満	1,521	ー	ー	1,521	1.01	0.1	91.46	1.2	8,840	581.09	1	
6	2.50以上10.00未満	3,250	ー	ー	3,250	6.88	0.0	100.00	1.0	10,750	330.68	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	461,689	9,550	85.52	469,857	0.14	0.7	91.76	1.1	183,879	39.13	35	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	32,046	ー	ー	32,046	0.30	29.5	70.83	ー	12,135	37.86	69	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	32,046	ー	ー	32,046	0.30	29.5	70.83	ー	12,135	37.86	69	88

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	39,550	27.13	10,730	0.09	42.7	59.37	—	380	3.55	6	
2	0.15以上0.25未満	41,972	706,261	11.31	121,914	0.22	197.3	70.80	—	10,120	8.30	193	
3	0.25以上0.50未満	19,951	945,124	7.43	90,210	0.35	137.6	75.96	—	11,682	12.94	244	
4	0.50以上0.75未満	34,826	242,256	11.31	62,247	0.54	79.0	70.80	—	10,488	16.84	239	
5	0.75以上2.50未満	11,201	212,375	12.36	37,469	1.15	109.8	70.10	—	10,956	29.24	302	
6	2.50以上10.00未満	31,691	62,122	12.05	39,181	4.82	38.7	70.96	—	31,356	80.03	1,341	
7	10.00以上100.00未満	188	1,166	11.09	317	48.23	0.5	67.08	—	538	169.51	107	
8	100.00（デフォルト）	42	3,374	8.53	7,708	100.00	8.7	71.20	—	8,856	114.89	4,779	
9	小計	139,872	2,212,231	10.05	369,779	3.00	614.6	71.68	—	84,378	22.81	7,214	9,047
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,595,396	11,505	100.00	4,606,902	0.10	154.3	17.46	—	195,407	4.24	833	
2	0.15以上0.25未満	2,156,221	28	100.00	2,156,249	0.17	96.0	17.19	—	132,592	6.14	636	
3	0.25以上0.50未満	3,535,196	1,269	100.00	3,536,476	0.33	210.5	16.56	—	338,399	9.56	1,944	
4	0.50以上0.75未満	81,937	—	—	81,937	0.69	6.1	21.18	—	17,059	20.81	121	
5	0.75以上2.50未満	95,837	19	100.00	95,857	0.89	9.9	19.15	—	21,364	22.28	164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	62,721	4	100.00	62,726	19.28	3.6	17.40	—	60,537	96.51	2,126	
8	100.00（デフォルト）	32,338	14	100.00	33,402	100.00	1.8	18.54	—	9,503	28.45	5,432	
9	小計	10,559,648	12,843	100.00	10,573,551	0.63	482.5	17.15	—	774,863	7.32	11,258	25,355
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	21,411	21.91	4,691	0.09	19.2	18.44	—	213	4.54	0	
2	0.15以上0.25未満	165,451	—	—	165,451	0.24	50.6	68.65	—	52,725	31.86	278	
3	0.25以上0.50未満	192,735	—	—	192,735	0.37	67.0	37.89	—	45,478	23.59	286	
4	0.50以上0.75未満	352,775	404	100.00	353,475	0.54	85.4	34.12	—	92,673	26.21	680	
5	0.75以上2.50未満	176,754	136,520	31.29	219,477	1.17	256.4	60.29	—	141,121	64.29	1,606	
6	2.50以上10.00未満	38,864	15,414	36.74	44,528	6.35	38.6	33.76	—	23,177	52.05	1,001	
7	10.00以上100.00未満	2,547	859	93.07	3,382	35.60	0.7	30.39	—	2,350	69.47	454	
8	100.00（デフォルト）	8,847	1,767	31.23	18,773	100.00	10.2	48.33	—	9,125	48.60	8,344	
9	小計	937,976	176,377	31.08	1,002,517	2.83	528.4	46.44	—	366,866	36.59	12,654	15,552
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	213,286	—	—	213,286	0.07	0.4	45.00	2.6	52,422	24.57	75	
2	0.15以上0.25未満	128,970	—	—	128,970	0.20	0.1	45.00	3.9	74,446	57.72	118	
3	0.25以上0.50未満	53,527	—	—	53,527	0.43	0.3	45.00	2.5	35,242	65.83	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	43,152	—	—	43,152	1.74	0.3	45.00	2.6	44,873	103.98	338	
6	2.50以上10.00未満	14,226	—	—	14,226	5.25	0.0	45.00	3.7	23,615	165.99	336	
7	10.00以上100.00未満	5,028	—	—	5,028	18.41	0.0	45.00	3.9	12,178	242.16	416	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	513	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	231	
9	小計	458,193	—	—	458,707	0.78	1.2	45.00	3.0	242,778	52.92	1,621	5,251
合計（全てのポートフォリオ）		55,724,300	7,428,799	55.05	59,178,635	0.74	1,675.9	35.43	2.0	10,983,140	18.55	143,385	188,749

（注）1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

CR7		2023年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	**126,816**	**126,816**
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	**24,895**	**24,895**
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	**114,023**	**114,023**
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	**117,941**	**117,941**
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	**2,201,835**	**2,201,835**
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	**4,509,187**	**4,509,187**
7	特定貸付債権ーFIRB	**691,919**	**691,919**
8	特定貸付債権ーAIRB	**1,494,401**	**1,494,401**
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**87,014**	**87,014**
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	**712,396**	**712,396**
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	**370,753**	**370,753**
12	株式ーFIRB	**1,239,034**	**1,239,034**
13	株式ーAIRB	**ー**	**ー**
14	購入債権ーFIRB	**487,484**	**487,484**
15	購入債権ーAIRB	**69,678**	**69,678**
16	合計	**12,247,385**	**12,247,385**

（注）1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

（単位：百万円）

CR7		2022年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	110,746	110,746
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	26,586	26,586
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	72,665	72,665
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	128,594	128,594
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	2,075,536	2,075,536
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	4,336,409	4,336,409
7	特定貸付債権ーFIRB	356,900	356,900
8	特定貸付債権ーAIRB	1,418,468	1,418,468
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	84,378	84,378
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	774,863	774,863
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	366,866	366,866
12	株式ーFIRB	1,112,392	1,112,392
13	株式ーAIRB	ー	ー
14	購入債権ーFIRB	364,060	364,060
15	購入債権ーAIRB	74,768	74,768
16	合計	11,303,237	11,303,237

（注）1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：十億円）

CR8			2023年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		**12,298**
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	**1,057**
3		ポートフォリオの質	**△ 362**
4		モデルの更新	**－**
5		手法及び方針	**－**
6		買収又は売却	**－**
7		為替の変動	**272**
8		その他	**－**
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		**13,266**

（注）1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末

（単位：十億円）

CR8			2022年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		12,580
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	1
3		ポートフォリオの質	△ 548
4		モデルの更新	－
5		手法及び方針	－
6		買収又は売却	－
7		為替の変動	265
8		その他	－
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		12,298

（注）1. 前期末：2021年3月末、当期末：2022年3月末

CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

先進的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2023年3月末（集計期間：2021年9月末～2022年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年9月末	2022年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	ー	AAA~B-	Aaa~B3	AAA~B-	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00	0.07	794	825	0	0	0.00	1.2
金融機関等向けエクスポージャー	ー	AA~B-	Aa2~B3	AA~B-	AA+~BB-	AAA~BB	0.09	0.19	420	431	0	0	0.00	1.8
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	AAA~A-	Aaa~A3	ー	AAA~AA-	AAA~AA	0.03	0.03	521	547	0	0	0.00	57.0
	0.03%超0.1%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	ー	A+~A-	AA-~A	0.06	0.06	559	564	0	0	0.02	
	0.1%超0.5%以下	BB+~BB-	Ba1~Ba3	ー	BBB+~BBB-	A-~BBB	0.19	0.22	2,730	2,805	1	0	0.01	
	0.5%超5%以下	B+~B-	B1~B3	ー	BB+~BB-	BBB-~BB	1.05	1.23	5,497	5,585	4	0	0.18	
	5%超100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	12.00	8.87	285	256	12	0	3.57	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上0.03%以下	AAA~AA-	Aaa~Aa3	AAA~AA-	ー	ー	0.03	0.03	46	40	0	0	0.00	13.1
	0.03%超0.1%以下	A+~A-	A1~A3	A+~A-	ー	ー	0.06	0.06	135	149	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	ー	ー	0.24	0.25	311	344	0	0	0.00	
	0.5%超15%以下	BB+~B-	Ba1~B3	BB+~B-	ー	ー	2.43	2.61	599	614	0	0	0.20	
	15%超100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	35.80	35.80	58	63	3	0	11.53	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	ー	ー	ー	ー	AAA~BB+	AAA~BBB-	3.40	3.40	253	0	0	0	0.00	0.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下						0.43	0.28	41,170	39,646	32	0	0.09	0.0
	10%超100%未満						23.49	23.49	90	86	19	0	15.28	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.20	0.23	544,382	555,598	241	0	0.08	5.6
	2%超100%未満						18.69	19.05	3,576	3,772	531	0	12.96	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下						0.64	0.85	36,933	35,628	91	0	0.35	0.4
	10%超100%未満						23.61	25.43	147	138	21	0	17.25	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2023年3月末（集計期間：2021年9月末～2022年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	信用リスク・アセットの額の割合（%）
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年9月末	2022年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	–	–	–	–	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.03	225	216	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	–	–	–	–	A+～BBB	AA-～BBB+	0.27	0.18	3	4	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	–	–	–	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	36	37	0	0	0.00	3.1
	0.03%超 0.1%以下	–	–	–	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	83	89	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	–	–	–	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.19	0.17	420	427	0	0	0.02	
	0.5%超 5%以下	–	–	–	BB+～BB-	BBB-～BB	1.23	1.11	834	838	2	2	0.73	
	5%超 100%未満	–	–	–	–	–	9.88	8.70	200	198	3	1	4.62	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.93	0.78	566,943	548,648	3,008	88	0.70	0.6
	10%超 100%未満						61.25	61.25	490	527	316	0	59.81	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.67	0.73	12,670	12,200	18	0	0.36	0.3
	2%超 100%未満						21.92	21.92	339	323	28	0	11.82	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.98	1.42	296,485	291,125	1,046	38	0.56	2.4
	10%超 100%未満						34.12	55.42	576	600	234	1	47.17	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2021年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2021年9月末を基準として2022年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近10年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2022年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2022年3月末（集計期間：2020年9月末～2021年9月末）											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020年9月末	2021年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	―	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BBB-	AAA～BBB	0.00	0.10	757	792	0	0	0.00	0.9
金融機関等向けエクスポージャー	―	AA～B-	Aa2～B3	AA～B-	AA+～BB-	AAA～BB	0.10	0.19	422	420	0	0	0.00	1.6
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	―	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	542	522	0	0	0.00	61.1
	0.03%超0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	―	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	572	560	0	0	0.02	
	0.1%超0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	―	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.20	0.22	2,763	2,730	0	0	0.01	
	0.5%超5%以下	B+～B-	B1～B3	―	BB+～BB-	BBB-～BB	1.02	1.22	5,212	5,497	9	0	0.18	
	5%超100%未満	―	―	―	―	―	9.74	7.89	294	285	7	0	3.57	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	―	―	0.03	0.03	48	48	0	0	0.00	11.3
	0.03%超0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	―	―	0.06	0.06	128	135	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	―	―	0.23	0.24	281	310	0	0	0.00	
	0.5%超15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	―	―	2.35	2.87	570	599	1	0	0.22	
	15%超100%未満	―	―	―	―	―	34.71	34.71	53	58	3	0	12.24	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	―	―	―	―	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.53	3.53	301	253	0	0	0.53	0.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下						0.46	0.30	41,973	41,170	30	0	0.09	0.0
	10%超100%未満						23.78	23.78	124	90	20	0	14.63	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.20	0.22	521,749	544,382	328	0	0.09	6.1
	2%超100%未満						19.97	19.93	3,817	3,576	552	0	12.75	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下						0.61	0.61	38,141	36,933	99	0	0.36	0.4
	10%超100%未満						23.90	25.63	160	147	33	0	17.57	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2022年3月末（集計期間：2020年9月末～2021年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	信用リスク・アセットの額の割合（%）
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020年9月末	2021年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.02	0.03	236	225	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BBB	AAA～BBB+	0.13	0.18	5	3	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	40	36	0	0	0.00	3.2
	0.03%超0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA-～A	0.06	0.06	77	83	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.19	0.19	450	420	1	0	0.02	
	0.5%超5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.19	1.12	885	834	10	0	0.78	
	5%超100%未満	—	—	—	—	—	7.55	7.87	228	200	8	0	4.97	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下						0.95	0.82	594,682	566,943	3,445	110	0.72	0.7
	10%超100%未満						63.20	62.95	499	490	314	0	59.29	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.65	0.72	13,031	12,670	41	0	0.38	0.3
	2%超100%未満						22.51	22.51	316	339	30	0	12.21	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上10%以下						1.02	1.48	305,485	295,730	1,149	31	0.58	2.6
	10%超100%未満						41.84	63.35	566	560	285	2	47.90	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2020年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2020年9月末を基準として2021年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近9年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2021年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

CR10		2023年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	3,602	ー	70%	3,602	ー	ー	ー	3,602	2,521	14
	2.5年以上	179	ー	90%	ー	179	ー	ー	179	161	1
可（Satisfactory）		6,633	ー	115%	3,630	ー	ー	3,003	6,633	7,628	185
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		10,415	ー	ー	7,232	179	ー	3,003	10,415	10,312	201
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	34,856	2,205	70%					36,510	25,557	146
	2.5年以上	4,352	26,457	95%					24,194	22,985	96
良（Good）	2.5年未満	4,424	100	95%					4,499	4,274	17
	2.5年以上	31,605	34,686	120%					57,620	69,144	230
可（Satisfactory）		77,003	193,287	140%					221,969	310,756	6,215
弱い（Weak）		37,654	79,710	250%					97,437	243,594	7,795
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		189,896	336,447	ー					442,231	676,312	14,501
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		4,120	2,519	300%					6,475	19,426	
簡易手法ー非上場株式		39,526	34,105	400%					65,106	260,424	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		43,647	36,625	ー					71,581	279,851	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

（単位：百万円、%）

CR10		2022年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	90%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
可（Satisfactory）		ー	ー	115%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	11,006	6,383	70%					15,794	11,055	63
	2.5年以上	2,682	4,368	95%					5,958	5,660	23
良（Good）	2.5年未満	45,048	8,966	95%					51,772	49,184	207
	2.5年以上	45,247	71,026	120%					98,516	118,220	394
可（Satisfactory）		50,799	95,003	140%					122,051	170,872	3,417
弱い（Weak）		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		154,783	185,747	ー					294,094	354,993	4,105
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		5,707	15,799	300%					21,506	64,520	
簡易手法ー非上場株式		33,526	3,085	400%					35,840	143,361	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		39,233	18,884	ー					57,347	207,882	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	**－**	**－**		**1.4**	**－**	**－**
	カレント・エクスポージャー方式	**429,911**	**781,226**			**1,211,137**	**375,138**
2	期待エクスポージャー方式			**－**	**－**	**－**	**－**
3	信用リスク削減手法における簡便手法					**－**	**－**
4	信用リスク削減手法における包括的手法					**774,667**	**138,481**
5	エクスポージャー変動推計モデル					**－**	**－**
6	合計						**513,619**

（単位：百万円）

CCR1		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	639,628	611,575			1,251,203	408,955
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					846,397	147,482
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						556,438

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

CCR2		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**－**	**－**
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**988,136**	**644,308**
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**988,136**	**644,308**

（単位：百万円）

CCR2		2022年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,207,886	659,988
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,207,886	659,988

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CCR3		2023年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	**611,243**	―	―	―	―	―	**611,243**
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	**1,224**	―	―	**1,224**
14	合計	―	―	**611,243**	―	―	**1,224**	―	―	**612,467**

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

（単位：百万円）

CCR3		2022年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	599,601	―	―	―	―	―	599,601
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	6	―	―	6
14	合計	―	―	599,601	―	―	6	―	―	599,608

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2023年3月末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	34,325	0.01	0.0	39.42	1.4	2,432	7.08
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	34,325	0.01	0.0	39.42	1.4	2,432	7.08
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	632,632	0.04	0.1	20.91	2.5	130,197	20.58
2	0.15以上0.25未満	71	0.20	0.0	45.00	3.7	43	60.77
3	0.25以上0.50未満	19,527	0.28	0.0	16.30	4.0	17,701	90.65
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	652,230	0.05	0.1	20.74	2.6	147,942	22.68
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	263,502	0.04	0.3	15.33	2.4	53,246	20.20
2	0.15以上0.25未満	13,238	0.20	0.0	46.52	2.5	5,957	45.00
3	0.25以上0.50未満	14,571	0.35	0.1	45.00	2.5	8,524	58.49
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	4,002	1.40	0.0	45.00	3.2	4,338	108.41
6	2.50以上10.00未満	440	7.50	0.0	45.00	1.6	715	162.18
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	295,755	0.10	0.6	16.45	2.4	72,783	24.60
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	30,389	0.10	0.1	45.00	4.2	13,344	43.91
2	0.15以上0.25未満	957	0.20	0.0	45.00	4.6	615	64.27
3	0.25以上0.50未満	23,361	0.29	0.0	45.00	4.9	18,561	79.45
4	0.50以上0.75未満	26,306	0.65	0.0	45.00	4.7	27,792	105.65
5	0.75以上2.50未満	44,808	1.33	0.0	45.00	4.7	57,664	128.69
6	2.50以上10.00未満	29,246	3.10	0.0	45.00	4.8	46,333	158.42
7	10.00以上100.00未満	77	13.81	0.0	45.00	5.0	188	243.81
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	155,147	1.15	0.3	45.00	4.6	164,499	106.02
合計（全てのポートフォリオ）		1,137,458	0.21	1.1	21.05	2.8	387,658	34.08

（注）1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2022年3月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	29,100	0.01	0.0	21.10	1.7	2,338	8.03
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	29,100	0.01	0.0	21.10	1.7	2,338	8.03
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	710,740	0.04	0.1	24.39	2.0	131,195	18.45
2	0.15以上0.25未満	201	0.20	0.0	89.61	2.4	126	62.85
3	0.25以上0.50未満	18,912	0.30	0.0	35.36	4.4	18,013	95.21
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	729,854	0.05	0.1	24.60	2.0	149,335	20.46
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	464,563	0.04	0.3	13.70	1.6	85,418	18.38
2	0.15以上0.25未満	18,437	0.20	0.0	45.00	2.0	7,429	40.29
3	0.25以上0.50未満	17,290	0.36	0.1	45.65	2.3	10,042	58.08
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	4,088	1.64	0.1	45.00	2.9	4,604	112.62
6	2.50以上10.00未満	409	4.22	0.0	45.00	4.6	681	166.34
7	10.00以上100.00未満	143	35.80	0.0	45.00	1.0	370	258.11
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	504,932	0.09	0.6	14.48	1.6	108,546	21.49
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	53,459	0.09	0.1	45.00	4.6	23,915	44.73
2	0.15以上0.25未満	1,259	0.20	0.0	45.00	4.1	774	61.51
3	0.25以上0.50未満	23,255	0.31	0.0	45.00	4.9	18,620	80.06
4	0.50以上0.75未満	26,262	0.65	0.0	45.00	4.8	28,109	107.03
5	0.75以上2.50未満	23,862	1.26	0.0	45.00	4.7	30,136	126.28
6	2.50以上10.00未満	45,807	3.11	0.0	45.00	4.8	72,479	158.22
7	10.00以上100.00未満	259	13.95	0.0	45.00	4.9	632	243.75
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	174,167	1.18	0.3	45.00	4.7	174,667	100.28
合計（全てのポートフォリオ）		1,438,054	0.20	1.1	20.49	2.2	434,887	30.24

（注）1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

CCR5		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	―	489,069	―	349,191	110,003	436,093
2	現金（外国通貨）	―	603,603	―	553,303	1,030,780	983
3	国内ソブリン債	9,707	34,104	17,970	54,515	282,806	314,304
4	その他ソブリン債	2,853	―	―	―	994,578	2,960,192
5	政府関係機関債	―	―	―	―	157,314	45,711
6	社債	―	―	―	―	214,348	―
7	株式	―	―	―	6,554	1,138,863	673,387
8	その他担保	―	―	―	―	―	―
9	合計	12,561	1,126,777	17,970	963,565	3,928,695	4,430,672

（単位：百万円）

CCR5		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	―	166,263	―	480,779	50,028	803,276
2	現金（外国通貨）	―	220	―	323,716	1,435,005	972
3	国内ソブリン債	12,815	858	14,455	30,797	337,823	353,438
4	その他ソブリン債	859	―	―	―	1,155,773	2,738,273
5	政府関係機関債	―	―	―	―	129,008	97,303
6	社債	―	―	―	―	312,503	199,355
7	株式	―	―	―	6,995	1,074,742	819,386
8	その他担保	―	―	―	―	―	―
9	合計	13,674	167,342	14,455	842,289	4,494,884	5,012,006

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR6		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	**22,600**	**22,600**
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	**46,054**	**－**
3	トータル・リターン・スワップ	**－**	**－**
4	クレジットオプション	**－**	**－**
5	その他のクレジット・デリバティブ	**－**	**－**
6	想定元本合計	**68,654**	**22,600**
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	**47**	**507**
8	マイナスの公正価値（負債）	△ **507**	△ **47**

（単位：百万円）

CCR6		2022年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	29,000	29,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	37,392	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	66,392	29,000
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	32	643
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 2,963	△ 32

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2023年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR8		2023年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		**76,398**
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	**2,475,738**	**49,514**
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	**2,330,868**	**46,617**
4	（ii）派生商品取引（上場）	**53,376**	**1,067**
5	（iii）レポ形式の取引	**91,494**	**1,829**
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	**－**	**－**
7	分別管理されている当初証拠金	**－**	
8	分別管理されていない当初証拠金	**366,646**	**7,332**
9	事前拠出された清算基金	**29,908**	**19,550**
10	未拠出の清算基金	**－**	**－**
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		**－**
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	**－**	**－**
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	**－**	**－**
14	（ii）派生商品取引（上場）	**－**	**－**
15	（iii）レポ形式の取引	**－**	**－**
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	**－**	**－**
17	分別管理されている当初証拠金	**－**	
18	分別管理されていない当初証拠金	**－**	**－**
19	事前拠出された清算基金	**－**	**－**
20	未拠出の清算基金	**－**	**－**

（単位：百万円）

CCR8		2022年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		55,007
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,536,663	30,733
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	1,241,187	24,823
4	（ii）派生商品取引（上場）	202,133	4,042
5	（iii）レポ形式の取引	93,342	1,866
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	242,227	4,844
9	事前拠出された清算基金	32,748	19,429
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2023年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	**85,532**	**－**	**85,532**	**296,443**	**－**	**296,443**	**183,039**	**－**	**183,039**
2	担保付住宅ローン	**85,532**	**－**	**85,532**	**26,922**	**－**	**26,922**	**145,666**	**－**	**145,666**
3	クレジットカード債権	**－**	**－**	**－**	**45,547**	**－**	**45,547**	**28,015**	**－**	**28,015**
4	その他リテールに係るエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**223,973**	**－**	**223,973**	**9,357**	**－**	**9,357**
5	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
6	ホールセール（合計）	**6,856**	**－**	**6,856**	**6,403**	**－**	**6,403**	**960,547**	**－**	**960,547**
7	事業法人向けローン	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**960,547**	**－**	**960,547**
8	商業用モーゲージ担保証券	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	リース債権及び売掛債権	**6,856**	**－**	**6,856**	**6,403**	**－**	**6,403**	**－**	**－**	**－**
10	その他のホールセール	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
11	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

SEC1		2022年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	85,983	－	85,983	377,826	－	377,826	126,073	－	126,073
2	担保付住宅ローン	85,983	－	85,983	67,793	－	67,793	87,427	－	87,427
3	クレジットカード債権	－	－	－	40,787	－	40,787	28,428	－	28,428
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	269,245	－	269,245	10,216	－	10,216
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	6,548	－	6,548	14,921	－	14,921	791,122	－	791,122
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	791,122	－	791,122
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	6,548	－	6,548	14,921	－	14,921	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2023年3月末
該当ありません。

2022年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2023年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	229,021	229,021	229,021	222,617	6,403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	125,536	125,536	125,536	125,536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,626	28,626	28,626	28,626	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,039	12,039	12,039	5,182	6,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	390,779	390,779	390,779	377,518	13,260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,443	4,443	4,443	4,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	134,895	134,895	134,895	104,421	30,474	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	967	967	967	967	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	160	160	160	160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,791	10,791	10,791	8,353	2,437	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2022年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	328,047	328,047	328,047	313,125	14,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	101,665	101,665	101,665	101,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,314	44,314	44,314	44,314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,224	11,224	11,224	4,676	6,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	485,006	485,006	485,006	463,535	21,470	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	245	245	245	245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	155,117	155,117	155,117	126,415	28,701	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	352	352	352	352	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,409	12,409	12,409	10,113	2,296	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28	28	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2023年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,096,481	1,096,481	1,096,481	158,753	937,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,545	23,545	23,545	1,393	22,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,359	16,359	16,359	15,691	668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,200	7,200	7,200	7,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,115,572	1,115,572	1,115,572	155,024	960,547	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	28,015	28,015	28,015	28,015	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	168,558	168,558	168,558	29,378	139,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,265	16,265	16,265	16,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,484	13,484	13,484	2,350	11,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,301	1,301	1,301	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC4		2022年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	830,760	830,760	830,760	96,969	733,790	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,672	17,672	17,672	16,024	1,647	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,988	3,988	3,988	3,376	611	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,773	64,773	64,773	9,701	55,071	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	888,767	888,767	888,767	97,644	791,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	28,428	28,428	28,428	28,428	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	186,688	186,688	186,688	18,116	168,571	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,815	14,815	14,815	14,815	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,935	14,935	14,935	1,449	13,485	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,185	1,185	1,185	1,185	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

MR1		2023年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**17,885**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**—**
3	外国為替リスクの額	**20,404**
4	コモディティ・リスクの額	**11**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**—**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**—**
7	シナリオ法により算出した額	**—**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**—**
9	合計	**38,300**

（単位：百万円）

MR1		2022年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,521
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	13,379
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	17,900

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位：十億円）

MR2			2023年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		275	959	ー	ー		1,234
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.58	3.74	ー	ー		3.40
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		106	255	ー	ー		362
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 11	70	ー	ー		58
3		モデルの更新又は変更	ー	ー	ー	ー		ー
4		手法及び方針	ー	ー	ー	ー		ー
5		買収及び売却	ー	ー	ー	ー		ー
6		為替の変動	△ 5	△ 8	ー	ー		△ 13
7		その他	23	△ 14	ー	ー		9
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		114	302	ー	ー		416
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.94	4.31	ー	ー		4.21
8c	当期末におけるリスク・アセット		451	1,305	ー	ー		1,756

（注）1. 前期末：2022年3月末、当期末：2023年3月末

（単位：十億円）

MR2			2022年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		365	1,039	ー	ー		1,405
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.13	3.08	ー	ー		3.09
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		116	336	ー	ー		453
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 9	△ 22	ー	ー		△ 31
3		モデルの更新又は変更	△ 33	49	ー	ー		15
4		手法及び方針	ー	ー	ー	ー		ー
5		買収及び売却	ー	ー	ー	ー		ー
6		為替の変動	△ 3	△ 55	ー	ー		△ 58
7		その他	36	△ 52	ー	ー		△ 16
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		106	255	ー	ー		362
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.58	3.74	ー	ー		3.40
8c	当期末におけるリスク・アセット		275	959	ー	ー		1,234

（注）1. 前期末：2021年3月末、当期末：2022年3月末

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

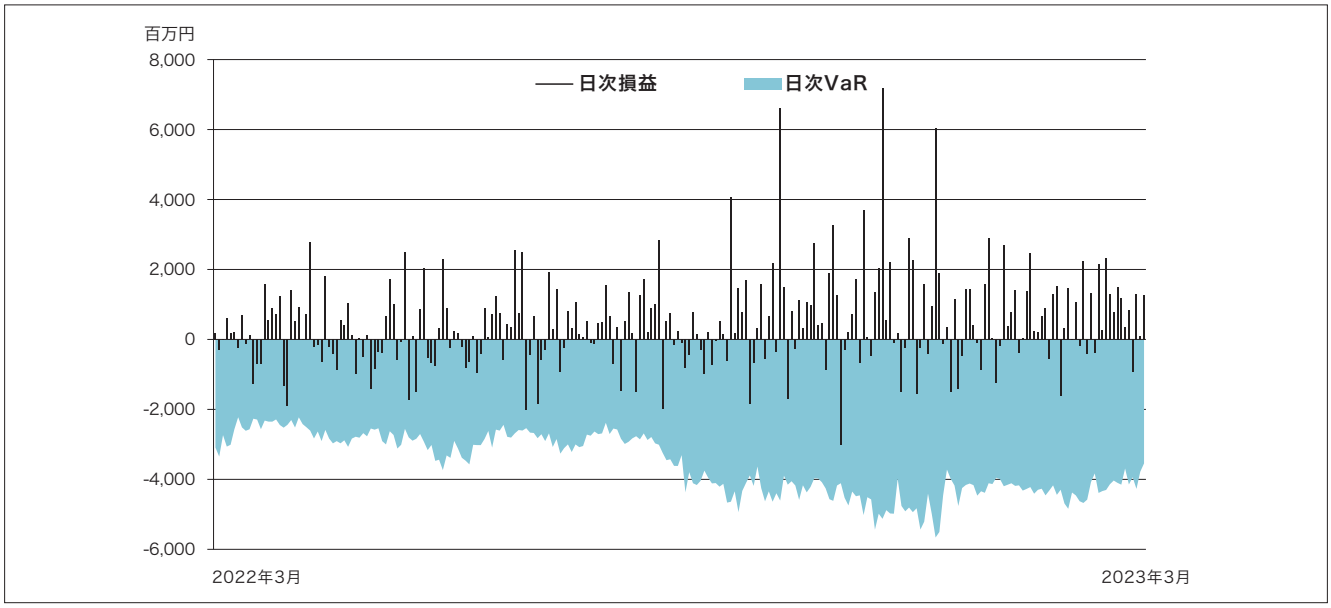
MR3		2023年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	**16,680**
2	平均値	**11,099**
3	最小値	**7,159**
4	期末	**9,135**
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	**44,291**
6	平均値	**30,705**
7	最小値	**18,089**
8	期末	**24,219**
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	**—**
10	平均値	**—**
11	最小値	**—**
12	期末	**—**
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	**—**
14	平均値	**—**
15	最小値	**—**
16	期末	**—**
17	フロア（修正標準的方式）	**—**

（単位：百万円）

MR3		2022年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	15,601
2	平均値	8,618
3	最小値	5,388
4	期末	8,552
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	46,371
6	平均値	33,841
7	最小値	20,195
8	期末	20,464
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

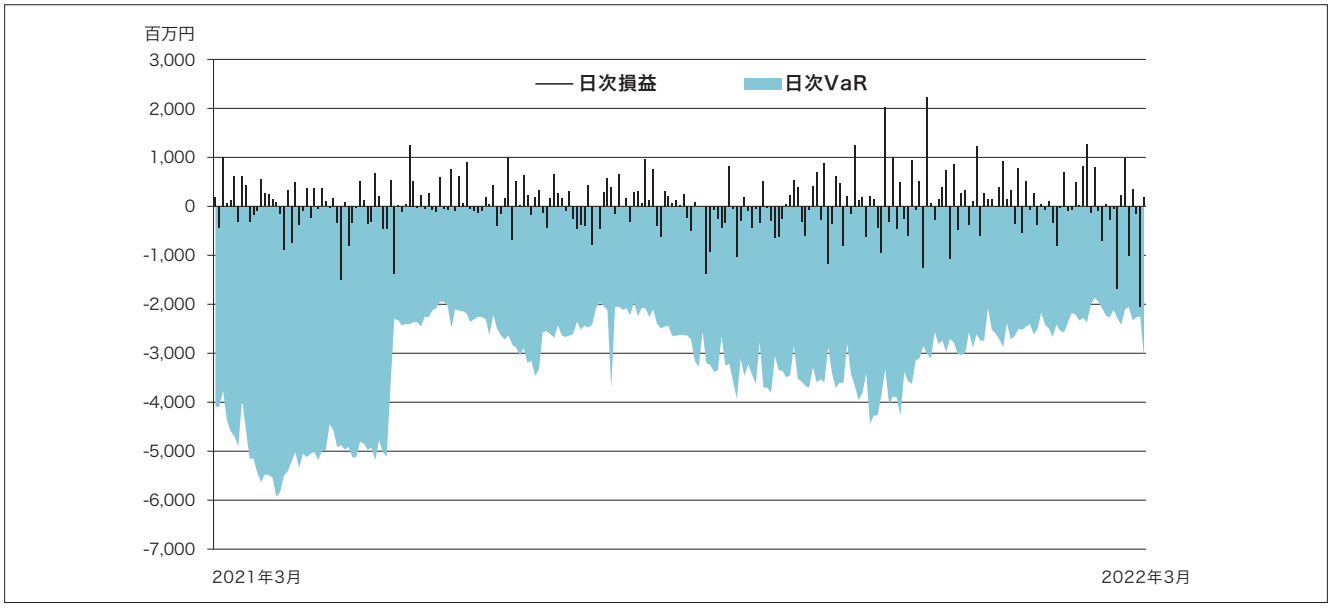
MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

MR4　2023年3月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

MR4　2022年3月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	**40,982**	94,116	**△ 100,104**	△ 123,722
2	下方パラレルシフト	**ー**	2,127	**96,930**	119,484
3	スティープ化	**61,868**	106,332		
4	フラット化	**1,605**	ー		
5	短期金利上昇	**5,491**	75		
6	短期金利低下	**21,915**	22,118		
7	最大値	**61,868**	106,332	**96,930**	119,484
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	Tier1 資本の額	**2,491,839**		2,423,927	

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項 目	2023年3月末	2022年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**45,068,723**	44,658,060
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**50,193,378**	49,262,464
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**—**	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**—**	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**5,124,654**	4,604,404
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**239,515**	206,994
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**44,829,208**	44,451,065
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**719,356**	958,635
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**1,197,629**	1,068,328
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**823,974**	804,496
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**—**	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**84,270**	149,682
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**22,600**	29,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**22,600**	29,000
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**2,656,690**	2,681,776
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**546,097**	803,276
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**—**	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**228,299**	417,004
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**774,396**	1,220,280
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**8,981,004**	8,399,573
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**5,365,558**	5,111,999
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**3,615,445**	3,287,573
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	**2,491,839**	2,423,927
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**51,875,741**	51,640,697
22		連結レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	**4.80%**	4.69%
		適用する所要連結レバレッジ比率	**3.00%**	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	**51,875,741**	51,640,697
		日本銀行に対する預け金の額	**18,544,609**	15,084,261
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ'）	**70,420,351**	66,724,959
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ'））	**3.53%**	3.63%

（注）1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		19,451,554		19,347,711
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,095,882	902,830	19,051,934	914,814
3	うち、安定預金の額	1,786,650	53,599	1,788,463	53,653
4	うち、準安定預金の額	8,488,939	849,230	8,608,609	861,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,888,004	12,468,394	14,728,175	11,569,713
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,197,771	8,778,161	11,443,112	8,284,651
8	うち、負債性有価証券の額	3,690,233	3,690,233	3,285,062	3,285,062
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		－		702
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,497,054	2,610,549	7,480,551	2,583,495
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,360,692	1,360,692	1,237,270	1,237,270
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	－	－	－	－
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,136,361	1,249,857	6,243,280	1,346,224
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	291,330	205,822	236,298	164,432
15	偶発事象に係る資金流出額	667,669	17,799	662,611	17,706
16	資金流出合計額		16,205,396		15,250,865
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	192,306	－	230,742	－
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,678,181	1,698,798	2,526,458	1,704,190
19	その他資金流入額	472,417	394,366	554,542	438,073
20	資金流入合計額	3,342,905	2,093,165	3,311,743	2,142,263
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,451,554		19,347,711
22	純資金流出額		14,112,230		13,108,601
23	連結流動性カバレッジ比率		137.8		147.5
24	平均値計算用データ数		60		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,709,809	—	—	305,000	3,014,809
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,709,809	—	—	240,630	2,950,439
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	64,369	64,369
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,972,952	—	—	5,831,434	17,507,091
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,972,952	—	—	5,831,434	17,507,091
7	ホールセール資金調達	5,706,938	23,573,280	2,815,502	9,045,839	15,506,422
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,706,938	23,573,280	2,815,502	9,045,839	15,506,422
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	472,266	1,176,758	—	137,039	12,717
12	うち、デリバティブ負債の額				137,039	
13	うち、上記に含まれない負債の額	472,266	1,176,758	—	—	12,717
14	利用可能安定調達額合計					36,041,041
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,065,921
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	44,747	44,747
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	184,523	5,897,274	2,139,808	27,561,904	26,271,303
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	546,097	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	61,519	1,011,003	513,708	2,374,193	2,832,254
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,789,743	1,200,467	11,616,262	12,329,888
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	802,089	94,194	237,202	602,323
22	うち、住宅ローン債権	—	422,028	360,199	10,964,493	8,688,327
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	327,566	256,557	6,001,131	4,349,636
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	123,004	128,401	65,433	2,606,955	2,420,833
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,151,461	549,688	2,870	2,534,697	3,486,200
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				302,697	257,292
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				40,529	40,529
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,151,461	549,688	2,870	2,191,471	3,188,378
32	オフ・バランス取引				7,201,661	515,067
33	所要安定調達額合計					31,383,240
34	連結安定調達比率					114.8%

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,662,431	—	—	305,000	2,967,431
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,662,431	—	—	248,022	2,910,454
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	56,977	56,977
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,117,278	—	—	5,724,763	17,530,313
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	13,117,278	—	—	5,724,763	17,530,313
7	ホールセール資金調達	5,478,027	22,624,189	2,008,406	9,394,578	15,168,627
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,478,027	22,624,189	2,008,406	9,394,578	15,168,627
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	259,914	1,220,544	—	217,965	14,847
12	うち、デリバティブ負債の額				217,965	
13	うち、上記に含まれない負債の額	259,914	1,220,544	—	—	14,847
14	利用可能安定調達額合計					35,681,220
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,089,789
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	55,941	55,941
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	175,767	6,110,135	2,115,545	27,771,397	26,465,207
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	544,210	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	66,723	949,480	458,525	2,315,460	2,727,854
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	4,115,273	1,197,153	11,600,073	12,478,439
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	783,628	76,460	231,182	580,313
22	うち、住宅ローン債権	—	420,833	353,013	11,048,009	8,685,063
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	325,989	250,535	6,108,659	4,371,678
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	109,043	80,337	106,853	2,807,854	2,573,849
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	969,414	476,248	3,566	2,184,942	3,142,826
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				258,985	220,137
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				58,100	58,100
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	969,414	476,248	3,566	1,867,856	2,864,588
32	オフ・バランス取引				6,896,261	492,884
33	所要安定調達額合計					31,246,650
34	連結安定調達比率					114.1%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月末	2022年12月末	2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	**1,899,007**	1,840,821	1,842,395	1,881,161	1,852,771
2	Tier1資本の額	**2,168,997**	2,110,811	2,112,385	2,151,151	2,122,761
3	総自己資本の額	**2,442,050**	2,392,665	2,425,728	2,499,854	2,486,809
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	**21,771,535**	21,166,974	20,859,113	19,292,037	18,815,901
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	**8.72%**	8.69%	8.83%	9.75%	9.84%
6	Tier1比率	**9.96%**	9.97%	10.12%	11.15%	11.28%
7	総自己資本比率	**11.21%**	11.30%	11.62%	12.95%	13.21%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	**49,893,138**	49,905,626	51,550,175	50,667,876	49,725,068
14	単体レバレッジ比率	**4.34%**	4.22%	4.09%	4.24%	4.26%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度第4四半期	2022年度第3四半期	2022年度第2四半期	2022年度第1四半期	2021年度第4四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	**19,204,229**	19,077,215	18,813,231	18,013,261	17,487,539
16	純資金流出額	**13,454,497**	12,441,462	12,236,688	12,089,252	10,583,950
17	単体流動性カバレッジ比率	**142.7%**	153.3%	153.7%	149.0%	165.2%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	**35,131,413**	34,901,872	35,339,762	34,933,245	34,769,782
19	所要安定調達額	**28,930,866**	28,961,348	29,509,927	28,584,166	28,267,940
20	単体安定調達比率	**121.4%**	120.5%	119.7%	122.2%	123.0%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**1,884,485**	1,783,447	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**685,103**	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	**1,230,712**	1,121,938	
1c	うち、自己株式の額（△）	**−**	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	**31,330**	23,594	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**−**	−	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	**212,099**	244,263	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,096,585**	2,027,711	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**62,118**	53,947	
8	うち、のれんに係るものの額	**−**	−	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**62,118**	53,947	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**−**	−	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 56,665**	△ 61,694	
12	適格引当金不足額	**−**	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**808**	993	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**7,454**	6,253	
15	前払年金費用の額	**183,860**	175,440	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**−**	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**197,577**	174,939	
	普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**1,899,007**	1,852,771	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号		項 目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**270,000**	270,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**10**	10	
42		Tier2資本不足額	**－**	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	**10**	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**269,990**	269,990	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,168,997**	2,122,761	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**270,630**	339,855	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	**－**	－	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	－	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**3,962**	25,733	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**－**	－	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	**3,962**	25,733	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**274,592**	365,588	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	1,540	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	1,540	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**273,052**	364,048	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**2,442,050**	2,486,809	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年3月末	ロ 2022年3月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額　（ヲ）	**21,771,535**	18,815,901	
	自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**8.72%**	9.84%	
62	Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**9.96%**	11.28%	
63	総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**11.21%**	13.21%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**168,789**	95,249	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**60,555**	66,072	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**29,278**	31,220	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	**－**	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**3,521**	3,221	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**3,962**	25,733	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**110,095**	95,829	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**－**	－	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**－**	－	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	

（注）1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2022年度
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	21,364,216		
コールローン	24,006		
買現先勘定	110,003		
債券貸借取引支払保証金	436,093		
買入金銭債権	124,649		
特定取引資産	1,609,798		
金銭の信託	99		6－a
有価証券	6,999,285		6－b
貸出金	31,947,351		6－c
外国為替	47,445		
その他資産	3,271,413		6－d
有形固定資産	182,820		
無形固定資産	89,534		2
前払年金費用	265,005		3
支払承諾見返	458,822		
貸倒引当金	△ 105,798		
資産の部合計	66,824,746		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	口 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	35,041,223		
譲渡性預金	7,617,705		
コールマネー	2,086,480		
売現先勘定	1,030,780		
特定取引負債	1,472,636		
借用金	6,185,153		7
外国為替	8,568		
短期社債	1,697,150		
社債	1,847,560		
信託勘定借	4,332,472		
その他負債	2,823,095		6－e
賞与引当金	9,602		
役員賞与引当金	95		
株式給付引当金	810		
退職給付引当金	1,018		
睡眠預金払戻損失引当金	3,028		
偶発損失引当金	1,344		
繰延税金負債	76,900		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4－b
支払承諾	458,822		
負債の部合計	64,696,830		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	343,066		1－b
利益剰余金	1,230,712		1－c
株主資本合計	1,915,815		
その他有価証券評価差額金	272,426		
繰延ヘッジ損益	△ 55,847		5
土地再評価差額金	△ 4,479		
為替換算調整勘定	－		
評価・換算差額等合計	212,099	(a)	
純資産の部合計	2,127,915		
負債及び純資産の部合計	66,824,746		

（注）1. 規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	343,066		1ーb
利益剰余金	1,230,712		1ーc
株主資本合計	1,915,815		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,915,815	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,230,712		2
うち、自己株式の額（△）	ー		1c
うち、上記以外に該当するものの額	ー		
その他Tier1資本調達手段に係る額	ー	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	89,534		2
上記に係る税効果	27,415		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	ー		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	62,118	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	ー		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	ー		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	ー		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	ー		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	265,005		3
上記に係る税効果	81,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	183,860		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	76,900		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,381		4－b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,415		
前払年金費用の税効果勘案分	81,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	29,278	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	29,278		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 55,847		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 56,665	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	99		6－a
有価証券	6,999,285		6－b
貸出金	31,947,351	劣後債務等を含む	6－c
その他資産	3,271,413	金融派生商品等を含む	6－d
その他負債	2,823,095	金融派生商品等を含む	6－e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	168,789		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	168,789		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	62,105		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	60,555		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,185,153		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,630		46

2021年度
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）				
現金預け金	17,925,030	17,925,031		
コールローン	5,000	5,000		
買現先勘定	150,741	150,741		
債券貸借取引支払保証金	652,534	652,534		
買入金銭債権	123,567	123,567		
特定取引資産	1,048,258	1,048,258		
金銭の信託	99	99		
有価証券	7,951,169	7,951,168		6ーa
貸出金	30,916,363	30,916,363		6ーb
外国為替	29,494	29,494		
その他資産	2,922,768	2,922,768		6ーc
有形固定資産	184,334	184,334		
無形固定資産	77,756	77,756		2
前払年金費用	252,869	252,869		3
支払承諾見返	426,405	426,405		
貸倒引当金	△ 136,300	△ 136,300		
資産の部合計	62,530,092	62,530,092		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）				
預金	32,898,724	32,898,724		
譲渡性預金	6,809,644	6,809,644		
コールマネー	932,640	932,640		
売現先勘定	1,485,033	1,485,033		
特定取引負債	906,686	906,686		
借用金	7,335,261	7,335,261		7
外国為替	15,362	15,362		
短期社債	1,845,782	1,845,782		
社債	1,371,604	1,371,604		
信託勘定借	4,298,827	4,298,827		
その他負債	2,066,310	2,066,310		6－d
賞与引当金	9,599	9,599		
役員賞与引当金	98	98		
株式給付引当金	569	569		
退職給付引当金	940	940		
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,626		
偶発損失引当金	1,649	1,649		
繰延税金負債	67,628	67,628		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388		4－b
支払承諾	426,405	426,405		
負債の部合計	60,478,786	60,478,786		
（純資産の部）				
資本金	342,037	342,037		1－a
資本剰余金	343,066	343,066		1－b
利益剰余金	1,121,938	1,121,938		1－c
株主資本合計	1,807,041	1,807,041		
その他有価証券評価差額金	291,152	291,152		
繰延ヘッジ損益	△ 42,431	△ 42,431		5
土地再評価差額金	△ 4,456	△ 4,456		
為替換算調整勘定	－	△ 0		
評価・換算差額等合計	244,263	244,263	(a)	
純資産の部合計	2,051,305	2,051,305		
負債及び純資産の部合計	62,530,092	62,530,092		

（付表）

1．株主資本

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	343,066		1ーb
利益剰余金	1,121,938		1ーc
株主資本合計	1,807,041		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,807,041	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,121,938		2
うち、自己株式の額（△）	ー		1c
うち、上記以外に該当するものの額	ー		
その他Tier1資本調達手段に係る額	ー	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	77,756		2
上記に係る税効果	23,808		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	ー		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	53,947	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	ー		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	ー		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	ー		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	ー		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	252,869		3
上記に係る税効果	77,428		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	175,440		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	67,628		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,808		
前払年金費用の税効果勘案分	77,428		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	31,220	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	31,220		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 42,431		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 61,694	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,951,169		6－a
貸出金	30,916,363	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	2,922,768	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	2,066,310	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	95,249		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	95,249		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	67,622		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	66,072		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	7,335,261		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	339,855		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	信用リスク	**13,326,102**	12,290,526	**1,118,471**	1,032,083
2	うち、標準的手法適用分	**844**	827	**67**	66
3	うち、内部格付手法適用分	**10,913,090**	10,175,272	**925,430**	862,863
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	その他	**2,412,167**	2,114,426	**192,973**	169,154
4	カウンターパーティ信用リスク	**1,107,530**	1,149,099	**90,463**	94,014
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**371,522**	407,204	**31,505**	34,530
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**643,376**	659,325	**51,470**	52,746
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**76,398**	55,007	**6,111**	4,400
	その他	**16,232**	27,562	**1,376**	2,337
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**175,413**	186,018	**14,875**	15,774
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,987,297**	893,938	**158,983**	71,515
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**1,560,189**	1,228,015	**124,815**	98,241
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**	—	**—**	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**	—	**—**	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,311**	1,448	**104**	115
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**266,300**	289,158	**21,304**	23,132
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**249,067**	274,306	**19,925**	21,944
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**17,232**	14,852	**1,378**	1,188
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**0**	0	**0**	0
16	マーケット・リスク	**1,775,223**	1,240,649	**142,017**	99,251
17	うち、標準的方式適用分	**19,158**	5,793	**1,532**	463
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,756,065**	1,234,856	**140,485**	98,788
19	オペレーショナル・リスク	**645,616**	631,520	**51,649**	50,521
20	うち、基礎的手法適用分	**—**	—	**—**	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**645,616**	631,520	**51,649**	50,521
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**224,506**	243,170	**19,038**	20,620
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**21,771,535**	18,815,901	**1,741,722**	1,505,272

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	**17,096**	74,043	**△ 103,567**	△ 124,791
2	下方パラレルシフト	**18,359**	2,132	**100,393**	120,552
3	スティープ化	**52,059**	98,697		
4	フラット化	**1,605**	ー		
5	短期金利上昇	**5,491**	75		
6	短期金利低下	**29,448**	28,865		
7	最大値	**52,059**	98,697	**100,393**	120,552
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	Tier1 資本の額	**2,168,997**		2,122,761	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項 目	2023年3月末	2022年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**43,262,706**	42,957,850
1a	1	貸借対照表における総資産の額	**48,280,137**	47,445,830
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**5,017,430**	4,487,979
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**245,989**	229,397
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**43,016,716**	42,728,453
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**715,954**	957,062
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**1,193,702**	1,066,025
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**823,974**	804,496
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**－**	－
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**84,270**	149,682
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**22,600**	29,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**22,600**	29,000
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**2,649,361**	2,677,901
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**546,097**	803,276
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**－**	－
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**226,619**	406,377
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**772,716**	1,209,654
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**6,612,055**	5,936,622
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**3,157,712**	2,827,562
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**3,454,342**	3,109,059
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	**2,168,997**	2,122,761
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**49,893,138**	49,725,068
22		単体レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	**4.34%**	4.26%
		適用する所要単体レバレッジ比率	**3.00%**	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	**49,893,138**	49,725,068
		日本銀行に対する預け金の額	**18,544,609**	15,084,261
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ'）	**68,437,747**	64,809,330
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ'））	**3.16%**	3.27%

（注）1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		19,204,229		19,077,215
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,095,882	902,830	19,051,934	914,814
3	うち、安定預金の額	1,786,650	53,599	1,788,463	53,653
4	うち、準安定預金の額	8,488,939	849,230	8,608,609	861,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,312,303	11,941,028	14,140,359	11,021,485
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,843,270	8,471,995	11,058,798	7,939,924
8	うち、負債性有価証券の額	3,469,033	3,469,033	3,081,560	3,081,560
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		702
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,536,880	2,565,062	6,526,041	2,536,808
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,291,282	1,291,282	1,159,723	1,159,723
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,245,597	1,273,779	5,366,317	1,377,085
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	300,396	214,888	243,637	171,771
15	偶発事象に係る資金流出額	676,580	18,187	670,997	18,084
16	資金流出合計額		15,641,997		14,663,665
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	192,306	—	230,742	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,754,224	1,818,775	2,586,303	1,807,940
19	その他資金流入額	446,147	368,724	530,104	414,262
20	資金流入合計額	3,392,678	2,187,499	3,347,150	2,222,203
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,204,229		19,077,215
22	純資金流出額		13,454,497		12,441,462
23	単体流動性カバレッジ比率		142.7		153.3
24	平均値計算用データ数		60		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

単体安定調達比率に関する開示事項

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,370,547	—	—	305,000	2,675,547
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,370,547	—	—	240,630	2,611,177
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	64,369	64,369
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,975,005	—	—	5,831,434	17,508,939
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,975,005	—	—	5,831,434	17,508,939
7	ホールセール資金調達	5,820,486	23,159,747	2,793,788	8,671,296	14,946,926
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,820,486	23,159,747	2,793,788	8,671,296	14,946,926
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	586,941	281,489	—	137,039	0
12	うち、デリバティブ負債の額				137,039	
13	うち、上記に含まれない負債の額	586,941	281,489	—	—	0
14	利用可能安定調達額合計					35,131,413
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,065,921
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	122,683	—	118,667	180,009
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	187,018	6,832,308	2,020,548	26,547,806	25,465,813
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	546,097	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	64,014	2,055,465	537,376	2,531,869	3,158,808
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,789,743	1,200,467	11,616,262	12,329,888
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	802,089	94,194	237,202	602,323
22	うち、住宅ローン債権	—	217,406	217,271	9,792,719	7,508,684
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	132,330	131,913	5,966,717	4,156,279
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	123,004	223,596	65,433	2,606,955	2,468,431
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,454,098	549,688	2,870	489,976	1,744,114
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				302,697	257,292
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				40,529	40,529
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,454,098	549,688	2,870	146,749	1,446,293
32	オフ・バランス取引				6,408,866	475,007
33	所要安定調達額合計					28,930,866
34	単体安定調達比率					121.4%

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,321,696	—	—	305,000	2,626,696
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,321,696	—	—	248,022	2,569,719
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	56,977	56,977
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,120,352	—	—	5,724,763	17,533,080
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	13,120,352	—	—	5,724,763	17,533,080
7	ホールセール資金調達	5,574,931	22,037,414	2,141,886	9,073,686	14,742,095
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	5,574,931	22,037,414	2,141,886	9,073,686	14,742,095
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	354,937	282,961	—	217,965	0
12	うち、デリバティブ負債の額				217,965	
13	うち、上記に含まれない負債の額	354,937	282,961	—	—	0
14	利用可能安定調達額合計					34,901,872
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,089,789
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	104,492	15,928	92,453	152,664
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	178,174	6,844,433	1,995,490	26,711,615	25,561,799
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	544,210	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	69,131	1,843,952	472,812	2,404,716	2,958,786
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	4,115,273	1,197,153	11,600,073	12,478,439
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	783,628	76,460	231,182	580,313
22	うち、住宅ローン債権	—	219,261	218,670	9,898,971	7,530,025
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	133,479	133,047	6,075,123	4,183,281
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	109,043	121,735	106,853	2,807,854	2,594,548
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,263,831	476,248	3,566	453,107	1,705,409
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				258,985	220,137
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				58,100	58,100
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,263,831	476,248	3,566	136,021	1,427,170
32	オフ・バランス取引				6,080,681	451,685
33	所要安定調達額合計					28,961,348
34	単体安定調達比率					120.5%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項
当社単体における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社単体では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他単体安定調達比率に関する事項
当社単体の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2023年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	359
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	360
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	360
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	361
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	362

報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する法人はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2)対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。当期の役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、監査等委員を除く取締役報酬の個人別の配分については取締役会において決議し、取締役監査等委員の個人別の配分については、取締役監査等委員の協議に一任されております。

当社では、三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会に、取締役（監査等委員を除く）および執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する方針等の諮問を行い、取締役会に答申する運営を行っております。また、決定された取締役および執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告する運営を行っております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数（2022年4月1日～2023年3月31日）	報酬等の総額（注）
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	―

（注）報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1)対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当グループでは、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」ことを自らの存在意義（パーパス）と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」の実現を通じて、社会のサステナブルな発展に貢献するとともに、当グループの持続的・安定的な成長を実現することを経営の根幹としています。当社は、役員一人一人がその実現に邁進し、またパーパスを体現する行動をするうえで、役員報酬が果たす役割を再認識し、その理念に基づく方針や体系の構築に向けて、不断の見直しを行うこととします。

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、監査等委員を除く取締役は年額1,160百万円、取締役監査等委員は240百万円であり、また別枠として、監査等委員を除く取締役に対する株式報酬（株式交付信託）の限度額として年額200百万円が決議されています。報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、株価上昇および中長期的な業績向上に対する取締役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2)報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、取締役会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3)報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等業績連動報酬の額について、毎年、三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会において、総報酬に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、個人別の報酬等の決定に関する方針については三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会で決定しております。また、個人別の報酬については報酬委員会に報告し、審議される仕組みを導入しており、報酬委員会が答申した当社の個人別の報酬等の決定に関する方針に沿った適切なものであるかのチェックが働く仕組みとしております。対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	13	23
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	303	926
3		うち、現金報酬額	303	926
4		3のうち、繰延額	―	―
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	―	―
6		5のうち、繰延額	―	―
7		うち、その他報酬額	―	―
8		7のうち、繰延額	―	―
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	11	23
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	310	416
11		うち、現金報酬額	241	416
12		11のうち、繰延額	―	―
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	69	―
14		13のうち、繰延額	―	―
15		うち、その他報酬額	―	―
16		15のうち、繰延額	―	―
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	―	―
18		退職慰労金の総額	―	―
19		うち、繰延額	―	―
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	3	―
21		その他の報酬の総額	2	―
22		うち、繰延額	―	―
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		616	1,342

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

（以下のページに掲載しています）

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	本編58〜63、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	本編117、75
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	75
（2）各株主の持株数	75
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	75
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	本編64〜65
5. 会計監査人の氏名又は名称	17
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編94〜107、本編117、3、6〜7
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	3
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	3
（3）資本金又は出資金	3
（4）事業の内容	3
（5）設立年月日	3
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編94〜107、本編114〜116、16、66
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	16
（2）経常利益又は経常損失	16
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	16
（4）包括利益	16
（5）純資産額	16
（6）総資産額	16
（7）連結自己資本比率	16
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	17〜20
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65
（2）危険債権	65
（3）三月以上延滞債権	65
（4）貸出条件緩和債権	65
（5）正常債権	65
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	165〜192、194〜258
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	183、259〜262
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	56
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17
7. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	198、258
■報酬等に関する開示事項	264〜267

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	6〜7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	163
(2) 各株主の持株数	163
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	163
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
4. 会計監査人の氏名又は名称	115
5. 営業所の名称及び所在地	8〜11
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	12
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	12
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	本編94〜107
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編94〜107、本編114〜116、114
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	114
(2) 経常利益又は経常損失	114
(3) 当期純利益又は当期純損失	114
(4) 資本金及び発行済株式の総数	114
(5) 純資産額	114
(6) 総資産額	114
(7) 預金残高	114
(8) 貸出金残高	114
(9) 有価証券残高	114
(10) 単体自己資本比率	114
(11) 配当性向	114
(12) 従業員数	114
(13) 信託報酬	114
(14) 信託勘定貸出金残高	114
(15) 信託勘定有価証券残高（(17) に掲げる事項を除く。）	114
(16) 信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高	114
(17) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第四項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	114
(18) 信託財産額	114
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	139
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	139
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	140〜141
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	142
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	144
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	144
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	145
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	146
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	147
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	147
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	149
(4) 使途別の貸出金残高	148
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	148
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	148
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	149
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	149
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	159
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	151
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	150
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	151

	三井住友信託銀行
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	153〜154
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	155
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	154
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	155
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの期末運用残高	155
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	155
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	156
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	157
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	157
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	156
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	156
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	157
(13) 暗号資産の種類別残高	157
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	本編68〜72
2. 法令遵守の体制	本編76〜77
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編83
4. 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	376
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	115〜120
2. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161
(2) 危険債権	161
(3) 三月以上延滞債権	161
(4) 貸出条件緩和債権	161
(5) 正常債権	161
3. 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	161
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	165〜192、337〜353
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	183、354〜357
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	126〜130
(2) 金銭の信託	131
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	132〜138
(4) 暗号資産	138
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	160
8. 貸出金償却の額	160
9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	115
10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	115
11. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	340、353
■報酬等に関する開示事項	359〜362

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編94〜107、6〜7、13〜14
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	13〜14
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	13〜14
（3）資本金又は出資金	13〜14
（4）事業の内容	13〜14
（5）設立年月日	13〜14
（6）銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13〜14
（7）銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	13〜14
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編94〜107、本編114〜116、77
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	77
（2）経常利益又は経常損失	77
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	77
（4）包括利益	77
（5）純資産額	77
（6）総資産額	77
（7）連結自己資本比率	77
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	78〜81
2. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113
（2）危険債権	113
（3）三月以上延滞債権	113
（4）貸出条件緩和債権	113
（5）正常債権	113
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	165〜192、269〜332
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	183、333〜336
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	111〜112
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	78
7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	78
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	273、332
■報酬等に関する開示事項	359〜362

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113、161
■危険債権	113、161
■要管理債権	113、161
■正常債権	113、161

[信託業法施行規則第43条第3項に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	3
2. 沿革及び経営の組織	3、6〜7
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	4
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	162
5. 営んでいる業務の種類	本編94〜107
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
1. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	162
2. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）信託報酬	162
（2）信託財産額	162
（3）信託財産の概要	162
3. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）信託財産残高表	162
（2）信託財産額の種類ごとの件数、元本額	162
4. 信託財産の分別管理の状況	162
5. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編114〜116
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	115〜120
2. 1.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	115
■法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	本編58〜63
■子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
1. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	78〜81
2. 1.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	78
■法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者（当該者を連結子会社とする者を除く。）がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
1. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	17〜20
2. 1.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	17
■指定紛争解決機関が存在する場合　法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	376

[平成26年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	196〜198
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	195
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	195
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	195
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	195
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	195
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	169
3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	165〜171
4. 信用リスク（派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	171〜174
(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	23、172〜173、177、210
(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	176
(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	178
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	176、235
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
（ア）資産区分ごとの格付付与手続	175〜176
（イ）パラメータ推計（PD,LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	174、177、179
（ウ）内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	174〜175
（エ）内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	176〜177
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレポ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	188〜189
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）	189〜190
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	190〜191
(2) 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	190〜191
(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	190〜191
(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	190
(5) 証券化取引に関する会計方針	191
(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	191
(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	180〜182
(2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	181
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	184〜187
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	186
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	186〜187
②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。）	187
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	191〜192

	三井住友トラスト・ホールディングス
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	180、182
(2) 金利リスクの算定手法の概要	182〜183
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	199〜208
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	213〜215
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	195
2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	209
②業種別	209
③残存期間別	209
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	210
②業種別	210
(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	210
(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	210
3. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	211
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	211
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	211
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	211
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	211
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	212
2. 第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	213〜214
3. 第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	215
4. 第4面 CR1：資産の信用の質	216
5. 第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	217
6. 第6面 CR3：信用リスク削減手法	217
7. 第7面 CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	218〜219
8. 第8面 CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	220〜221
9. 第9面 CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	222〜231
10. 第10面 CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	232
11. 第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	233
12. 第12面 CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング	234〜237
13. 第13面 CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	238〜239
14. 第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	240
15. 第15面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	240
16. 第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	241
17. 第17面 CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	242〜243
18. 第18面 CCR5：担保の内訳	244

	三井住友トラスト・ホールディングス
19. 第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	245
20. 第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	245
21. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	246
22. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	247
23. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	247
24. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	248〜249
25. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	250〜251
26. 第26面　MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	252
27. 第27面　MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	253
28. 第28面　MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	254
29. 第29面　MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果	255
30. 第30面 IRRBB1：金利リスク	256
31. 第31面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況	256
32. 第32面 GSIB1：G-SIB選定指標	257
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	258
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	271〜273
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	270
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	270
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	270
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	270
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	270
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	169
3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	165〜171
4. 信用リスク（派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	171〜174
(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	84、121、172〜173、177、285
(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	176
(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	178
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	176、310
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
（ア）資産区分ごとの格付付与手続	175〜176
（イ）パラメータ推計（PD,LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	174、177、179
（ウ）内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	174〜175
（エ）内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	176〜177
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレポ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	188〜189
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）	189〜190
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	190〜191
(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	190〜191

	三井住友信託銀行
(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	190〜191
(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	190
(5) 証券化取引に関する会計方針	191
(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	191
(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	180〜182
(2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	181
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	184〜187
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	186
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	186〜187
②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。）	187
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	191〜192
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	180、182
(2) 金利リスクの算定手法の概要	182〜183
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	274〜283
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	288〜290
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	270
2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	284
②業種別	284
③残存期間別	284
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	285
②業種別	285
(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	285
(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	285
3. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	286
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	286
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	286
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	286
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	286
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面　OV1：リスク・アセットの概要	287
2. 第2面　LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	288〜289

		三井住友信託銀行
3.	第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	290
4.	第4面 CR1：資産の信用の質	291
5.	第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	292
6.	第6面 CR3：信用リスク削減手法	292
7.	第7面 CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	293〜294
8.	第8面 CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	295〜296
9.	第9面 CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	297〜306
10.	第10面 CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	307
11.	第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	308
12.	第12面 CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング	309〜312
13.	第13面 CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	313〜314
14.	第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	315
15.	第15面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	315
16.	第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	316
17.	第17面 CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	317〜318
18.	第18面 CCR5：担保の内訳	319
19.	第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	320
20.	第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	320
21.	第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	321
22.	第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	322
23.	第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	322
24.	第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	323〜324
25.	第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	325〜326
26.	第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	327
27.	第27面 MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	328
28.	第28面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	329
29.	第29面 MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果	330
30.	第30面 IRRBB1：金利リスク	331
■連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1.	連結レバレッジ比率の構成に関する事項	332
2.	前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	338〜340
■定性的な開示事項	
1. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
（1）リスク管理の方針及び手続の概要	180、182
（2）金利リスクの算定手法の概要	182〜183
2. 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	341〜350
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	351
2. 第30面 IRRBB1：金利リスク	352
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	353
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	196〜198
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	199〜208
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	199
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	199
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号　KM1：主要な指標）	194
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	258
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	258
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	271〜273
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	274〜283
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	274
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	274
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号　KM1：主要な指標）	269
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	332
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	332
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	338〜340
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	341〜350
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	274
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	274
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号　KM1：主要な指標）	337
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	353
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	353

[平成27年金融庁告示第7号第7条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	183
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	183
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	183

[平成27年金融庁告示第7号第7条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	259
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	259
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	259
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	259

[平成27年金融庁告示第7号第7条第1項第3号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	262
2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	262
3. その他連結安定調達比率に関する事項	262

[平成27年金融庁告示第7号第4条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	183
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	183
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	183

[平成27年金融庁告示第7号第4条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	333
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	333
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	333
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	333

[平成27年金融庁告示第7号第4条第1項第3号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	336
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	336
3. その他連結安定調達比率に関する事項	336

[平成27年金融庁告示第7号第2条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	183
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	183
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	183

[平成27年金融庁告示第7号第2条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	354
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	354
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	354
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	354

[平成27年金融庁告示第7号第2条第1項第3号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	357
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	357
3. その他単体安定調達比率に関する事項	357

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	194
（2）別紙様式第4号	259
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	194
（2）別紙様式第6号	260～261
3. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第1号 KM1：主要な指標	337
（2）別紙様式第3号	354
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	269
（2）別紙様式第4号	333
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第1号 KM1：主要な指標	337
（2）別紙様式第5号	355～356
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	269
（2）別紙様式第6号	334～335
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率の対比及び要因分析（当該単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、コーポレートコミュニケーション委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユーワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会※1	連絡先：全国銀行協会相談室	電話番号：0570-017109	または03-5252-3772
一般社団法人信託協会※2	連絡先：信託相談所	電話番号：0120-817-335	または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
● 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

2023年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000（代表）
ホームページ https://www.smth.jp/